

**令和6年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する
調査・検討業務**

調 査 結 果 参 考 資 料

令和 7 年 3 月

目 次

0. 業務実施概要.....	1
0-1 業務の目的と概要	1
0-2 業務実施概要・業務フロー	1
1. 能登半島地震被災企業の防災対策・事業継続の取組に関するアンケート調査.....	2
1-1 実施方法・概要.....	2
(1) 調査方法・調査概要	2
(2) 実施結果概略	4
1-2 実施結果詳細	6
(1) 企業概要	6
(2) 令和6年能登半島地震による被害状況	12
(3) 令和6年能登半島地震後の営業・売上高の増減状況について	23
(4) BCP・防災計画策定状況とその効果	37
(5) 事前対策・評価	63
(6) 災害等リスクの考え方	98
2. 能登半島地震被災企業の防災対策・事業継続の取組に関するヒアリング調査.....	105
2-1 実施方法・概要.....	105
(1) 調査対象の選定	105
(2) ヒアリング項目	105
2-2 実施結果	106
3. 企業・組織の事業継続におけるサプライチェーン強化や地域連携の好事例に関する調査	110
3-1 実施方法	110
3-2 実施結果	111
(1) 事例選定の考え方.....	111
3-3 事例集対象の選定	113
4. 被災企業の課題等を踏まえた対策・促進策の提案	114
4-1 テーマ別対応・促進策の整理（対策・促進策一覧）	114
4-2 能登半島地震により顕在化した課題と対策の方向性	117
(1) BCP・防災計画等の策定推進.....	117
(2) すべての従業員を対象とした防災意識啓発・周知.....	122
(3) 正確なリスク事象の特定と多様な「最悪のシナリオ」に基づく対策の徹底	122
(4) BCPの点検と充実	124

(5) 大規模災害を想定した企業内連携体制・実行体制構築の推進	125
(6) グループ企業・本社・取引先企業等による備蓄対策の推進	126
(7) システムの導入による防災対策の高度化	126
(8) その他.....	127
4-3 能登半島地震の総括	128
(1) 被害概況	128
(2) 対策状況	130
4-4 被災企業ヒアリングに基づく課題と解決策／有効な対策	134
(1) 能登半島地震による課題と解決策一覧	134
(2) 能登半島地震被災企業が指摘する有効な対策一覧.....	136
5. 参考	137
5-1 アンケート調査票	137

0. 業務実施概要

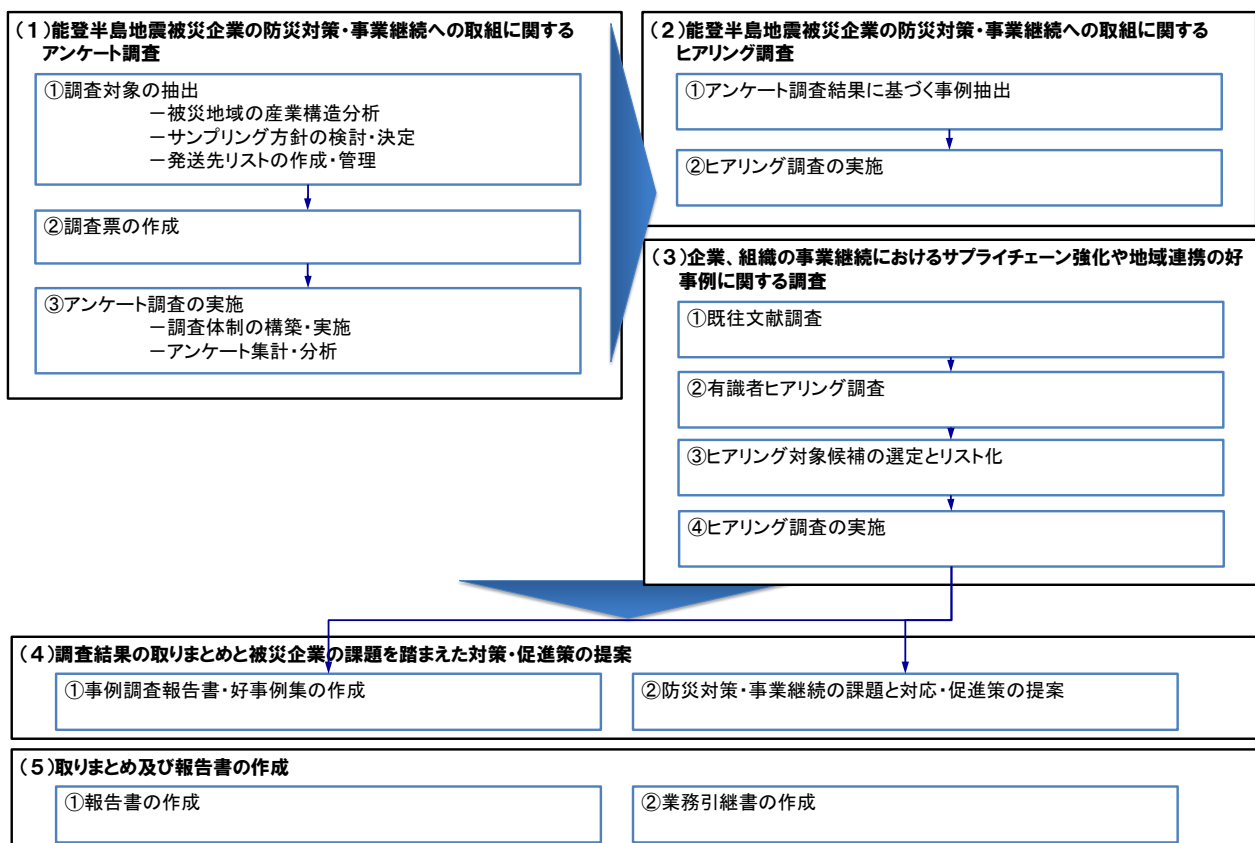
0-1 業務の目的と概要

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業のみにとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他地域にも影響を与える。令和6年1月に発生した能登半島地震では、インフラ復旧等の遅れに伴い、生活復興というまでもなく企業の事業継続にも一定の影響を与えた。これを受け、本業務は、能登半島地震の被災地域に立地する企業の被災状況や被災に伴う影響を把握するとともに、国内先進企業の防災や事業継続に係る取組の実態を把握し、防災対策・事業継続強化を促進するための課題及び重要事項の抽出、方策等の検討を行うことを目的として実施した。

0-2 業務実施概要・業務フロー

本業務は、「(1) 能登半島地震被災企業の防災対策・事業継続への取組に関するアンケート調査」「(2) 能登半島地震被災企業の防災対策・事業継続への取組に関するヒアリング調査」「(3) 企業・組織の事業継続におけるサプライチェーン強化や地域連携の好事例に関する調査」「(4) 調査結果の取りまとめと被災企業の課題を踏まえた対策・促進策の提案」「(5) 取りまとめ及び報告書の作成」の5項目別を実施した。

図表 1 業務実施フロー



1. 能登半島地震被災企業の防災対策・事業継続の取組に関するアンケート調査

1-1 実施方法・概要

(1) 調査方法・調査概要

アンケート調査方法及び実施概要は以下に示すとおり。なお、調査対象は統計局事業所母集団データベースより抽出した2,488社のうち廃業や重複をのぞく2,484社を対象として実施し、有効回答数は763社（回収率30.7%）となった。

図表 2 調査実施概要

調査実施期間	令和6年7月5日（金）～8月2日（金）
調査対象	令和6年能登半島地震によって被災した北陸3県（富山県・石川県・福井県）及び新潟県内に本社を置く事業所
調査対象数	2,484 社
配布・回収方法	WEB アンケートによる回答
有効回答数	763 社
回収率	30.7%

図表 3 アンケート調査項目

番号	設問内容	番号	設問内容
1. 企業概要等			
1	令和6年能登半島地震の被災6市町への事務所等拠点の所在状況	4	直近決算における年間売上高又は事業収入
1-1	令和6年能登半島地震の被災6市町に所在している施設・拠点の詳細	5	令和6年6月1日現在の常用雇用者数
2	主要業種	6	株式上場の有無
2-1	令和6年能登半島地震をきっかけとした廃業状況	7	過去に被害・影響を受けた災害
3	令和6年6月1日現在の資本金又は出資金額		
2. 令和6年能登半島地震による被害と課題・対応状況			
8	被害状況	12	事業水準の回復時期
8-1	直接被害の要因となった事象	13	早期(1か月以内)事業回復の理由
9	直接被害、間接被害・影響の詳細	14	復旧費用の総額
10	地震発生後の営業状況	15	地震後の売上高の状況
11	地震発生後の営業再開時期	15-1	地震後の売上高の減少要因／増加要因
3. 令和6年能登半島地震時の事前対策の状況と評価			
16	業務継続計画(BCP)や事業所防災計画、防災マニュアルなど(防災計画等)の策定状況	19-1	BCP・防災計画等の更新・改定の予定時期
16-1	BCP・防災計画等の今後の策定意向	20	災害等への事前対策実施状況と評価
16-2	BCP・防災計画等策定のハードル	20-1	災害時の備蓄品目と備蓄状況の詳細
17	地震発生後のBCP・防災計画等による対応状況	20-2	損害保険・共済の加入状況
17-1	地震発生後、BCP・防災計画等で十分に対応できなかった理由	20-3	損害保険等の補償対象
17-2	BCP・防災計画等に基づく対応が困難な中での行動基準	21	事務所・工場等の建築時耐震基準の状況
17-3	地震発生後、支援等を受けた機関	21-1	耐震化等対策の今後の予定・計画
18	令和6年能登半島地震への対応に係るBCPの項目	22	防災対策・事業継続のための事前の備えに対する自己評価
19	BCP・防災計画等の更新・改定の予定の有無		
4. 災害等リスクについての考え方			
23	事業継続上のリスクの想定	25	想定すべきハザード・リスク
24	能登半島地震による災害等リスク認識の変化		
5. その他			
26	今般災害対応における貴社の取組	28	事業継続に関する国への要望・意見
27	訪問調査へのご協力意向	29	ご回答頂く方について

(2) 実施結果概略

①企業概要

- ・ 回答企業の約8割を資本金額1億円以下の中小企業が占める。
- ・ 被災6市町に施設・拠点が所在している企業は7.5%である。
- ・ 主要な産業は「製造業」(31.6%)が最も多く、次いで「建設業」(13.2%)、「卸売業」(8.8%)である。

②令和6年能登半島地震による被害

- ・ 直接被害を受けたとする事業者は全体の約4割を占め、その主要因となる事象は9割以上が地震被害による直接被害となっている。いずれの被害も受けていない事業者を除き、何らかの被害・影響を受けたとする事業者のうち、営業停止した事業者は約1割である。
- ・ さらに詳細の被害状況をみると、事務所店舗の被災が約4割、自社工場、資機材・機械・設備等の被災に加え、従業員の被災がそれぞれ約2割を占める。
- ・ また事業を停止した約1割の事業者についても1ヶ月内に約8割が事業を再開している。早期に復旧できた理由として、「従業員に大きな被害がなく被災前と同じ体制で事業を再開できた」「経営層に大きな被害がなく情報伝達・指示命令系統等が機能した」の2項目が突出して高い。
- ・ 全体の24.6%(令和6年1～3月期)、20.3%(令和6年4～6月期)で売上が減少した。主な要因として、販売先の被災(20.7%)(自社事業・製造不可ではなく、販売不可)、地域全体への風評被害(13.8%)、事務所・店舗等の被災(12.8%)となっており、災害発生後早期の対策のうちサプライチェーン・消費行動に関する復旧支援に関する示唆が指摘された。また、景気・業界不況・物価上昇など震災以外の要因もその他回答で多くみられる。

③事前対策状況

1) 計画等の策定状況と今後の策定意向

- ・ BCP・防災計画等何らかの計画を策定していた団体は全体の約6割(64.7%)を占めるが、いずれも策定していない団体は依然46.5%と高い割合。
- ・ 策定済の事業者のうち約7割が計画に基づき対応できたと評価している。

2) 対策の評価と支援ニーズ

- ・ 能登半島地震で何らかの被害が生じた事業者に対し、有効に機能した対策を把握したところ、従業員の安全確保(67.5%)が突出した。また、今後実施したい対策として、様々な取組が拮抗しているが、その他ライフライン確保対策(43.6%)が最も多く、本社機能・営業所等の代替施設の確保(38.3%)が次いで高いなど、個社の取組では及ばない対策についての支援ニーズが垣間見える。

3) 備蓄・保険の状況

- ・ 備蓄のうち、従前から取り組んでおり有効であったものとして、水(27.6%)、マスク・手指消毒剤(22.8%)、食料(18.6%)である。また、実に約8割が損害保険に加入しているが、被災した事業者の約7割が地震保険を付帯していなかった等の理由で補償対象とならなかったとしている。

4) 事前対策の自己評価

- ・すべての事業者に対し事前対策についての自己評価を把握すると約6割が不十分と認識している。

④災害リスク及びリスク認識の変化

- ・能登半島地震を踏まえ想定すべきリスクとして、地震が約9割と圧倒したが、地域特性上、雪害の割合（74.3%）が多い点も特徴的である。
- ・また、能登半島地震を受けたリスク認識の変化について、約6割が変化があったとしている。

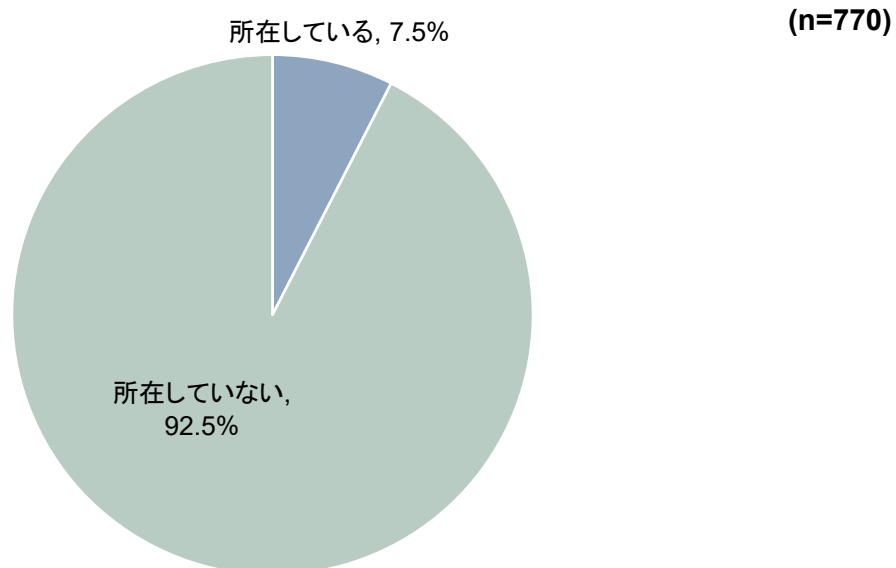
1-2 実施結果詳細

(1) 企業概要

①被災6市町への施設・拠点の所在の有無

被災6市町に施設・拠点が所在している企業は7.5%を占めた。

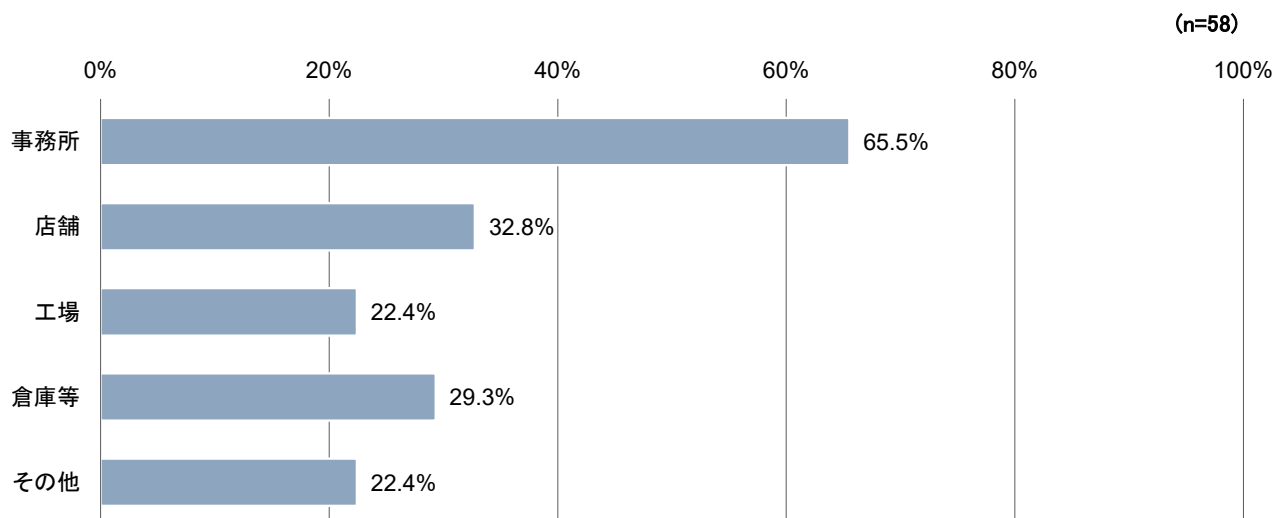
図表 4 被災6市町への施設・拠点の所在の有無(SA)



②被災6市町に所在している施設・拠点

被災6市町に所在している施設・拠点は「事務所（65.5%）」が最も多く、次いで「店舗（32.8%）」、「倉庫等（29.3%）」、「工場（22.4%）」である。その他の内容として「中継局」、「営業所」等が指摘された。

図表 5 被災6市町に所在している施設・拠点(MA)



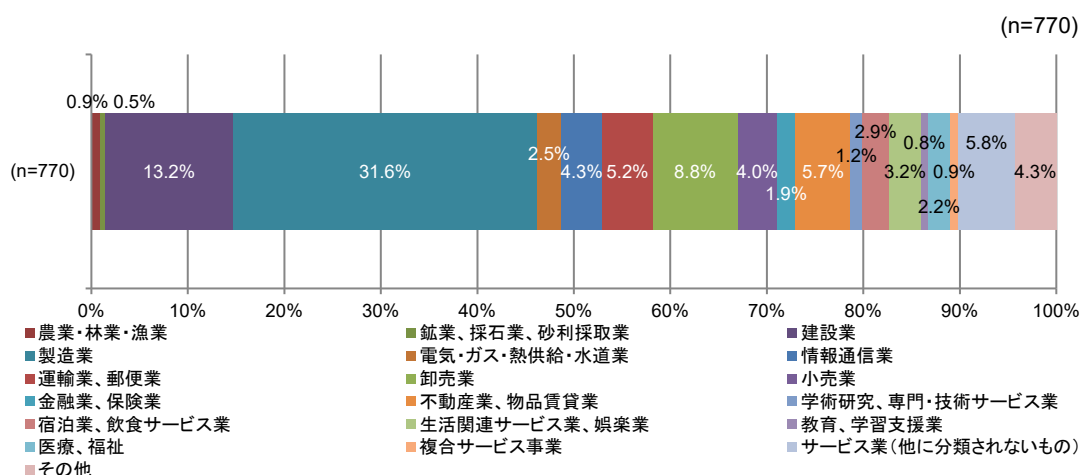
図表 6 被災6市町に所在している施設・拠点(その他の内容)

○施設等(10 件)
・ 中継局(2件)
・ 発電施設
・ 局舎
・ 農業ハウス
・ ガソリンスタンド、LP ガス充填所
・ クラブハウス及び付帯設備、敷地内コース、カート道、駐車場他
・ 教習コース及び合宿免許宿舎
・ 寮
・ 店舗兼倉庫
○営業所(2件)
○設備等
・ 屋外設備

③主要な業種

主要な業種は「製造業（31.6%）」が最も多く、次いで「建設業（13.2%）」、「卸売業（8.8%）」である。その他の内容として「ゴルフ場運営」、「自動車販売・車両整備業」、「廃棄物処理業等」が指摘された。

図表 7 主要な業種(SA)



図表 8 主要な業種(回答企業数)

業種	回答企業数	割合
農業・林業・漁業	7	0.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.5%
建設業	102	13.2%
製造業	243	31.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	2.5%
情報通信業	33	4.3%
運輸業、郵便業	40	5.2%
卸売業	68	8.8%
小売業	31	4.0%
金融業、保険業	15	1.9%
不動産業、物品賃貸業	44	5.7%
学術研究、専門・技術サービス業	9	1.2%
宿泊業、飲食サービス業	22	2.9%

業種	回答企業数	割合
生活関連サービス業、娯楽業	25	3.2%
教育、学習支援業	6	0.8%
医療、福祉	17	2.2%
複合サービス事業	7	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	45	5.8%
その他	33	4.3%
合計	770	100

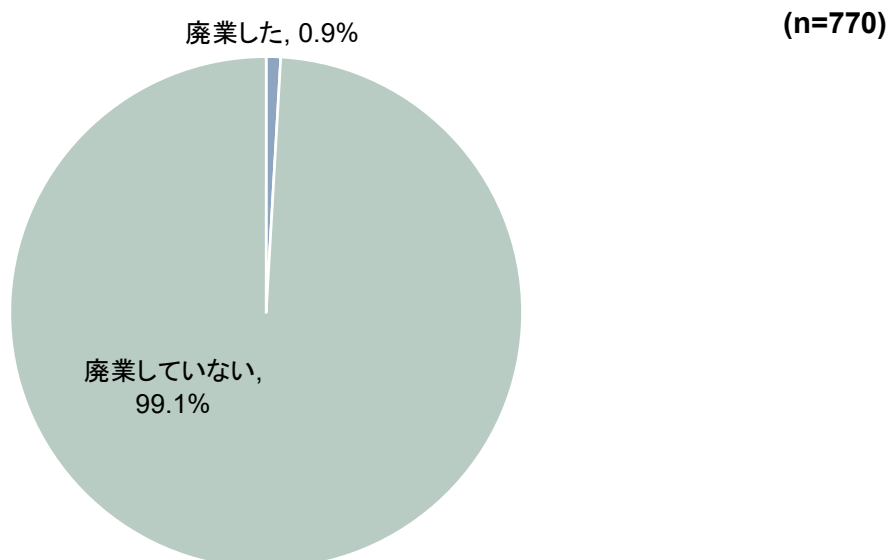
図表 9 主要な業種(その他の内容)

- ・ ゴルフ場(3件)
- ・ 産業廃棄物処分業(2件)
- ・ 自動車販売、車両整備(2件)
- ・ スキー場
- ・ 運輸業
- ・ 船艇の保管等
- ・ 高圧ガス製造販売
- ・ 石油の保管及び受払
- ・ 通信販売及び製造業
- ・ 鉄骨製作
- ・ コンクリート二次製品製造販売
- ・ コンサルティング
- ・ 原子力に関する調査・研究
- ・ 情報サービス業
- ・ 稀な技術の事業化研究を行っている
- ・ 葬祭業
- ・ 管工事
- ・ 市場の管理会社
- ・ 人材派遣業
- ・ 空港ターミナルビル
- ・ 酒類卸売業
- ・ 映像制作
- ・ 持株会社
- ・ 包装・梱包・倉庫
- ・ 温泉の分湯販売と源泉の管理
- ・ ソフトウェア開発
- ・ ショッピングセンター
- ・ 不動産管理賃貸業
- ・ リース事業

④令和6年能登半島地震を契機とした廃業状況

アンケート調査対象者のうち、令和6年能登半島地震を契機として廃業した企業は、7社（0.9%）に留まる。

図表 10 令和6年能登半島地震を契機とした廃業(SA)

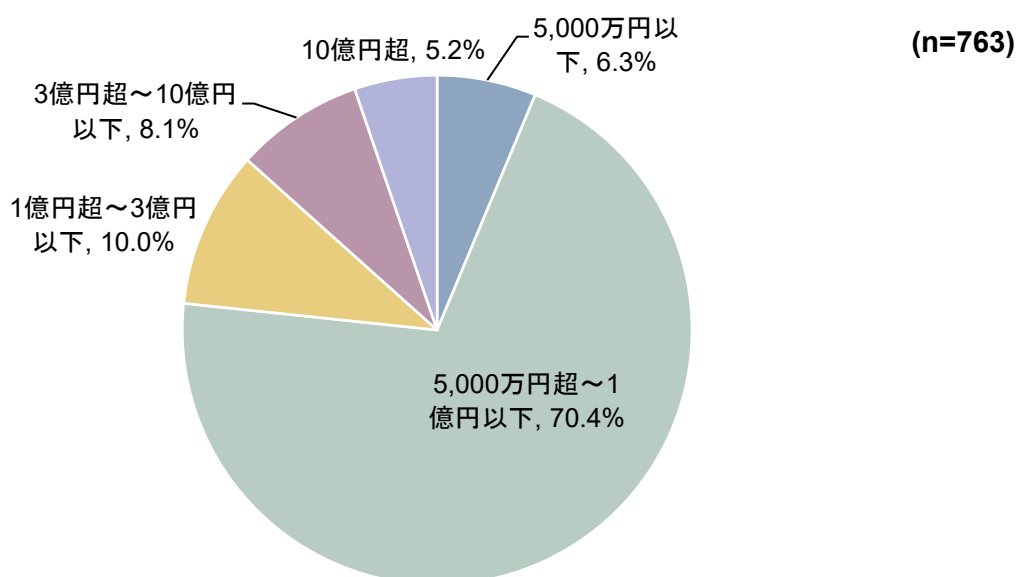


⑤事業規模(令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額)

事業規模（令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額）は、「5,000万円超～1億円以下（70.4%）」が最も多く、次いで「1億円超～3億円以下（10.0%）」、「3億円超～10億円以下（8.1%）」である。

回答企業の約8割を資本金額1億円以下の中小企業が占めた。

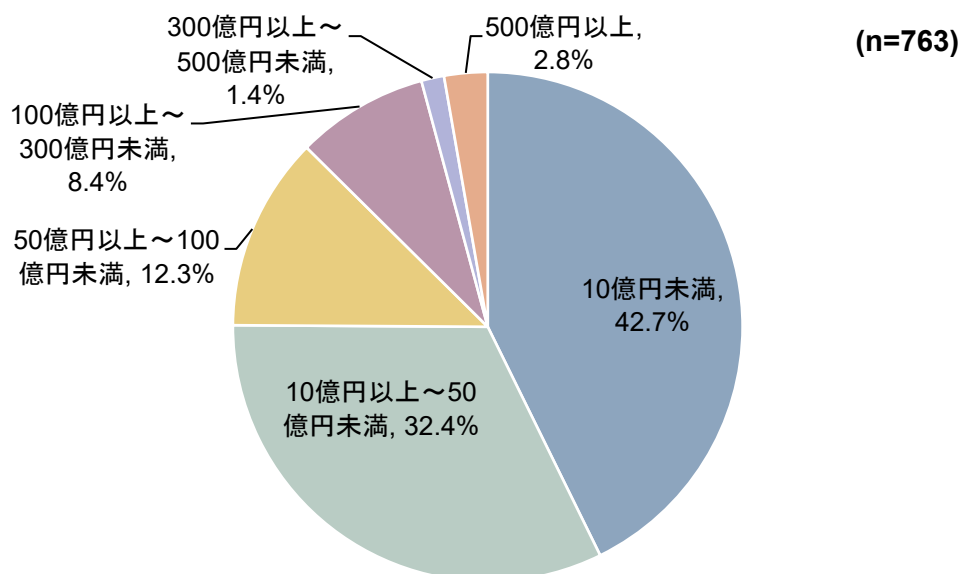
図表 11 事業規模(令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額)(SA)



⑥直近決算の年間売上高または事業収入

直近決算の年間売上高または事業収入は、「10 億円未満（42.7%）」が最も多く、次いで「10 億円以上～50 億円未満（32.4%）」、「50 億円以上～100 億円未満（12.3%）」である。

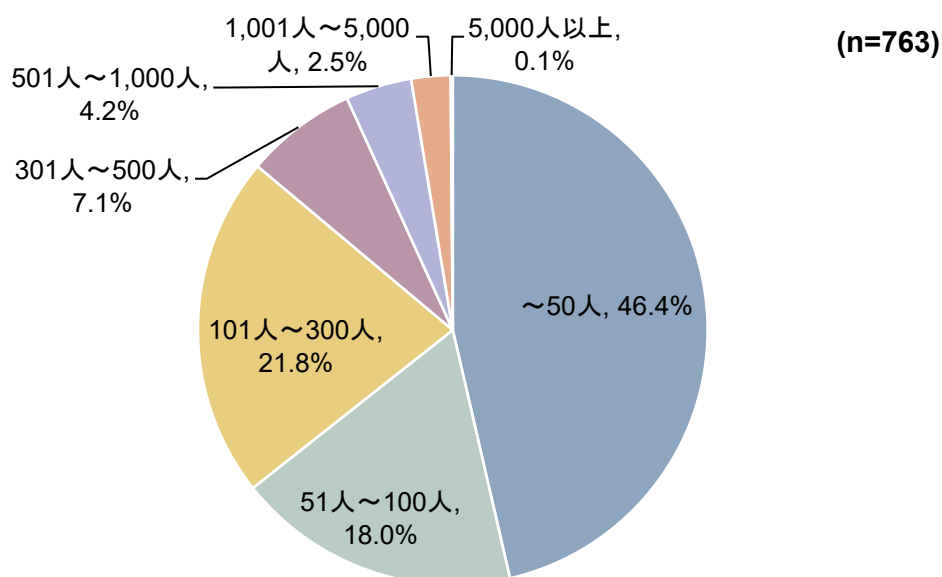
図表 12 直近決算の年間売上高または事業収入(SA)



⑦令和6年6月1日現在の常用雇用者数

令和6年6月1日現在の常用雇用者数は、「～50 人（46.4%）」が最も多く、次いで「101 人～300 人（21.8%）」、「51 人～100 人（18.0%）」である。

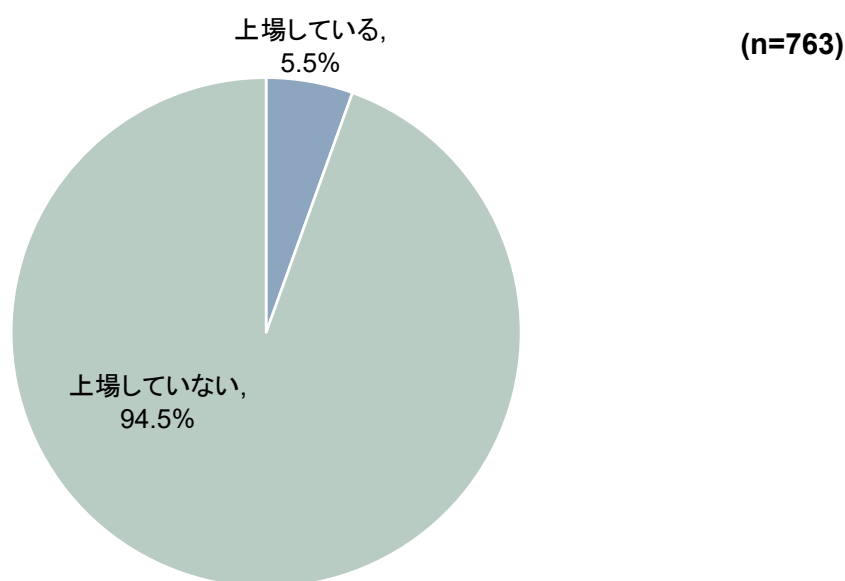
図表 13 令和6年6月1日現在の常用雇用者数(SA)



⑧株式上場状況(単一回答)

上場状況をみると、上場していない企業が9割以上を占める。

図表 14 株式上場状況(SA)

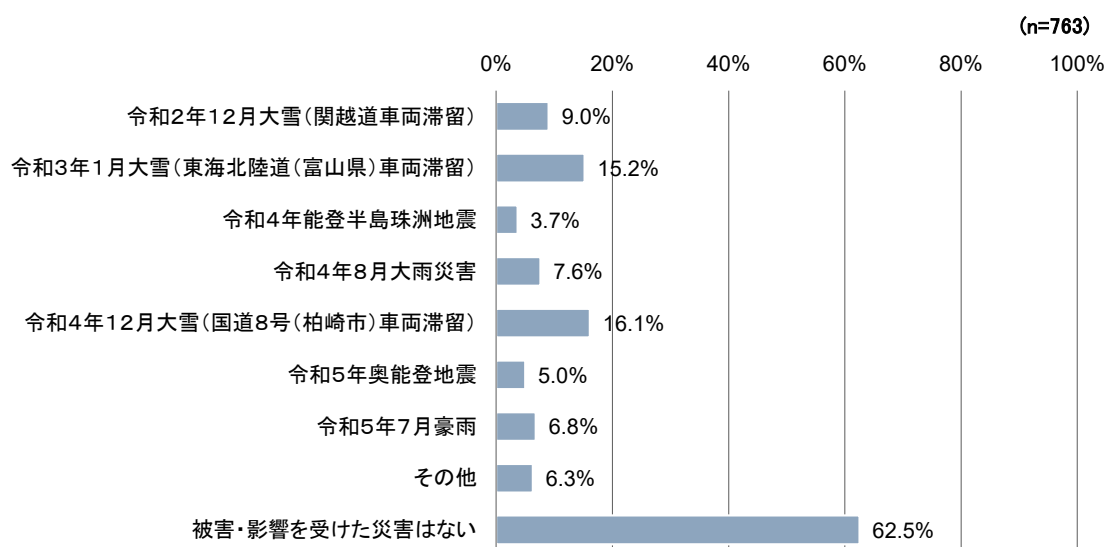


⑨過去に被害・影響を受けた災害

過去に被害・影響を受けた災害は、「令和4年12月大雪(16.1%)」が最も多く、次いで「令和3年1月大雪(15.2%)」、「令和2年12月大雪(9.0%)」で、いずれも大雪災害の被災企業が多い。

その他の内容として「平成16年新潟県中越地震」、「平成16年新潟・福島豪雨、福井豪雨」、「平成30年福井豪雪」等が指摘された。

図表 15 過去に被害・影響を受けた災害(令和6年1月発生の能登半島地震は除く)(MA)



図表 16 過去に被害・影響を受けた災害(令和6年 1 月発生の能登半島地震は除く)(その他の内容)

- 平成 16 年新潟県中越地震(18件)
- 平成 16 年新潟・福島豪雨、福井豪雨(11 件)
- 平成 30 年福井豪雪(9件)
- 東日本大震災(2 件)
- その他
 - ・ 昭和 39 年新潟地震
 - ・ 平成 7 年 7 月大雨(土砂災害)
 - ・ 平成 14 年 9 月大雨(鐘釣橋落石による損傷)
 - ・ 平成 19 年能登半島地震
 - ・ 平成 20 年 7・28 豪雨
 - ・ 令和元年台風 21 号
 - ・ 令和 3 年福井豪雪
 - ・ 令和 4 年3月風災害

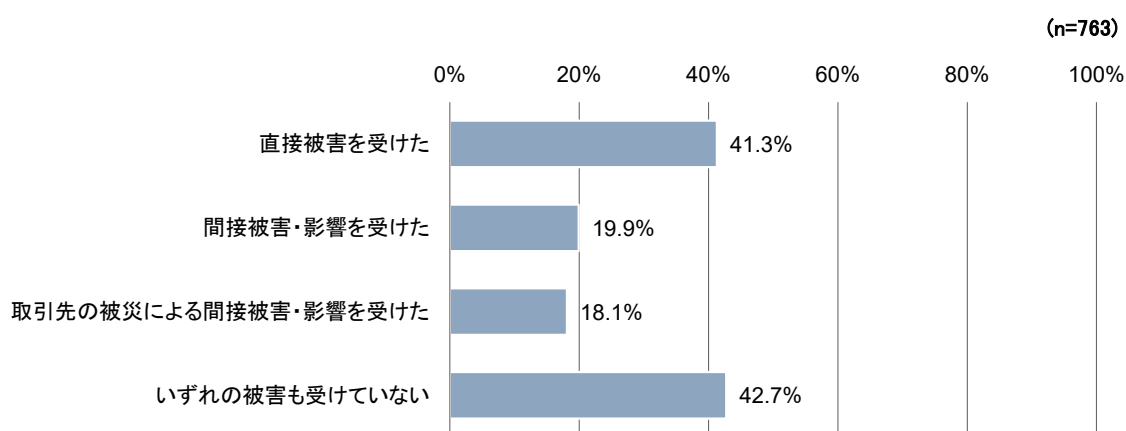
(2) 令和 6 年能登半島地震による被害状況

①令和6年能登半島地震による被害・影響

1) 令和 6 年能登半島地震による被害

令和 6 年能登半島地震による被害について、「直接被害を受けた (41.3%)」は約 4 割、「間接被害・影響を受けた (19.9%)」、「取引先の被災による間接被害・影響を受けた (18.1%)」はそれぞれ 2 割弱を占め、全体の約 6 割 (57.3%) が何らかの被害・影響を受けていることがわかる。

図表 17 令和6年能登半島地震による被害(MA)



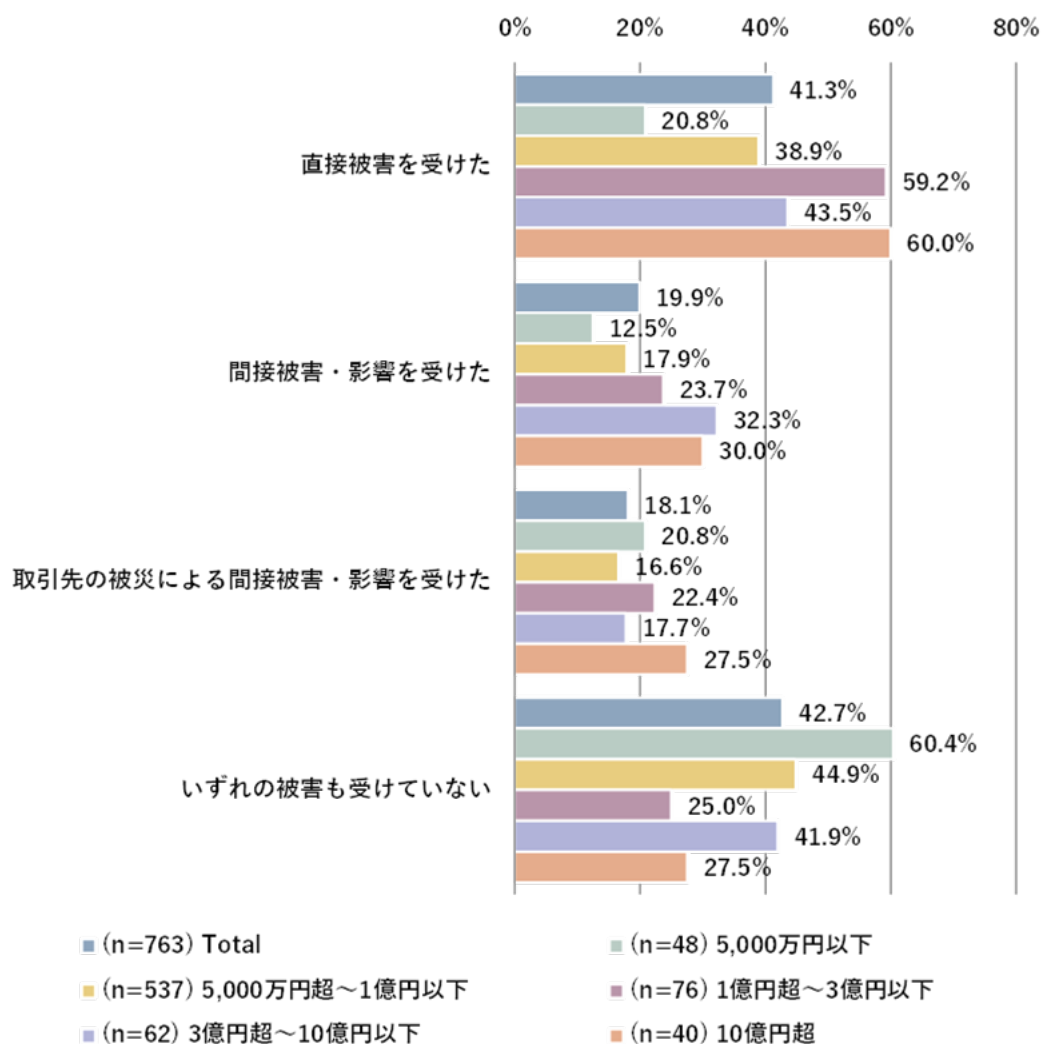
業種別では、宿泊業・飲食サービス業（52.4%）、製造業（50.2%）、小売業（45.2%）、運輸業・郵便業（45.0%）の順に直接被害を受けたとする事業者の割合が多い傾向である。

図表 18 令和6年能登半島地震による被害(MA)(業種別クロス)

		合計	直接被害を受けた	間接被害・影響を受けた	取引先の被災による間接被害・影響を受けた	いずれの被害も受けていない
Q2 主要な業種	Total	763	315	152	138	326
		100.0%	41.3%	19.9%	18.1%	42.7%
	農業・林業・漁業	7	2	1	1	4
		100.0%	28.6%	14.3%	14.3%	57.1%
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	4
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	102	24	18	11	60
		100.0%	23.5%	17.6%	10.8%	58.8%
	製造業	241	121	37	51	85
		100.0%	50.2%	15.4%	21.2%	35.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	7	4	3	10
		100.0%	36.8%	21.1%	15.8%	52.6%
	情報通信業	33	11	6	5	18
		100.0%	33.3%	18.2%	15.2%	54.5%
	運輸業、郵便業	40	18	14	9	13
		100.0%	45.0%	35.0%	22.5%	32.5%
	卸売業	67	30	16	20	20
		100.0%	44.8%	23.9%	29.9%	29.9%
	小売業	31	14	10	9	7
		100.0%	45.2%	32.3%	29.0%	22.6%
	金融業、保険業	15	7	3	1	8
		100.0%	46.7%	20.0%	6.7%	53.3%
	不動産業、物品賃貸業	44	18	6	1	22
		100.0%	40.9%	13.6%	2.3%	50.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	3	4	2	4
		100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	44.4%
	宿泊業、飲食サービス業	21	11	7	4	7
		100.0%	52.4%	33.3%	19.0%	33.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	25	9	4	2	12
		100.0%	36.0%	16.0%	8.0%	48.0%
	教育、学習支援業	6	5	1	2	1
		100.0%	83.3%	16.7%	33.3%	16.7%
	医療、福祉	16	5	3	1	10
		100.0%	31.3%	18.8%	6.3%	62.5%
	複合サービス事業	7	3	1	0	4
		100.0%	42.9%	14.3%	0.0%	57.1%
	サービス業（他に分類されないもの）	44	15	8	10	24
		100.0%	34.1%	18.2%	22.7%	54.5%
	その他	32	12	9	6	13
		100.0%	37.5%	28.1%	18.8%	40.6%

資本金額別では、1億円超～3億円以下の企業で直接被害の影響が、10億円超の企業で直接被害、間接被害ともに影響が生じている割合が比較的高い。

図表 19 令和6年能登半島地震による被害(MA)(資本金別クロス)



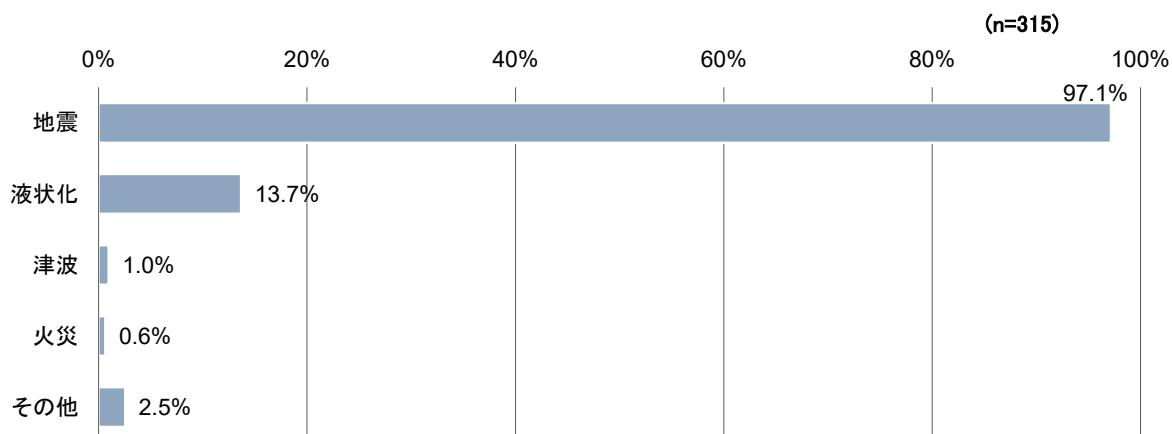
	合計	直接被害を受けた	間接被害・影響を受けた	取引先の被災による間接被害・影響を受けた	いずれの被害も受けていない
Total	763	315	152	138	326
	100.0%	41.3%	19.9%	18.1%	42.7%
5,000 万円以下	48	10	6	10	29
	100.0%	20.8%	12.5%	20.8%	60.4%
5,000 万円超～1 億円以下	537	209	96	89	241
	100.0%	38.9%	17.9%	16.6%	44.9%
1 億円超～3 億円以下	76	45	18	17	19
	100.0%	59.2%	23.7%	22.4%	25.0%
3 億円超～10 億円以下	62	27	20	11	26
	100.0%	43.5%	32.3%	17.7%	41.9%
10 億円超	40	24	12	11	11
	100.0%	60.0%	30.0%	27.5%	27.5%

2) 直接被害の要因となった事象

直接被害の要因となった事象は、「地震」が 97.1%を占め、他を圧倒して多い。他の事象では、「液状化（13.7%）」の割合が次いで多い。

その他の内容として土砂崩れ、地盤沈下等が指摘された。

図表 20 直接被害の要因となった事象(MA)



図表 21 直接被害の要因となった事象（その他の内容）

- ・ 土砂崩れ
- ・ 地盤沈下
- ・ 水害
- ・ 大雨
- ・ 設備損傷
- ・ 備品の損傷
- ・ 配管の破損、一部建物の破損
- ・ 落石により鐘釣橋損傷

業種別では、直接被害を受けた割合の多い業種のうち、小売業で液状化被害の影響が比較的高い。

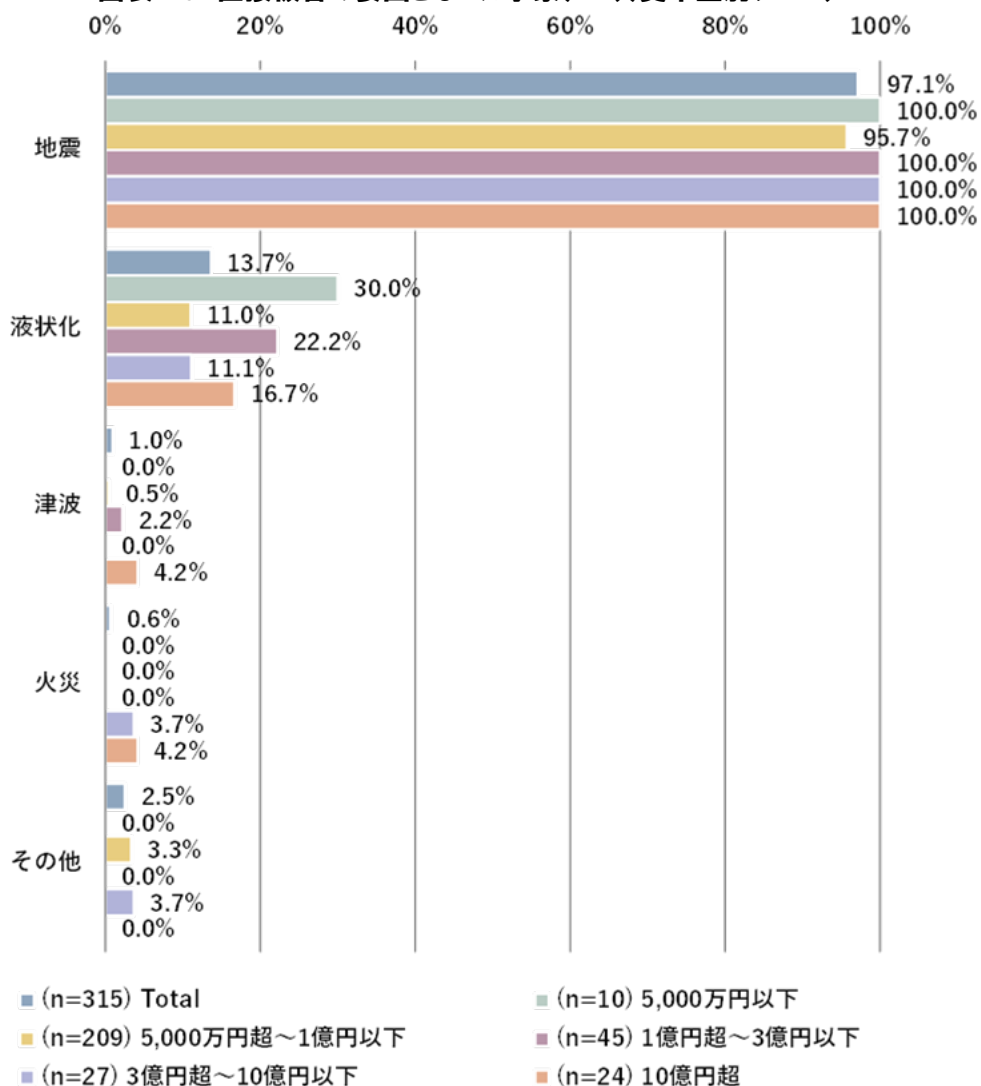
図表 22 直接被害の要因となった事象(MA)(業種別クロス)(上:直接被害を受けた割合の多い業種、下:全業種)

		合計	地震	液状化	津波	火災	その他
Q2 主要な業種	Total	315	306	43	3	2	8
		100.0%	97.1%	13.7%	1.0%	0.6%	2.5%
	製造業	121	119	11	0	0	1
		100.0%	98.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.8%
	運輸業、郵便業	18	18	3	0	0	1
		100.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%
	小売業	14	13	4	1	0	1
		100.0%	92.9%	28.6%	7.1%	0.0%	7.1%
	宿泊業、飲食サービス業	11	10	0	0	0	1
		100.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%

		合計	地震	液状化	津波	火災	その他
Q2 主要な業種	Total	315	306	43	3	2	8
		100.0%	97.1%	13.7%	1.0%	0.6%	2.5%
	農業・林業・漁業	2	2	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	24	24	2	0	0	0
		100.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	121	119	11	0	0	1
		100.0%	98.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	4	1	1	0
		100.0%	100.0%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%
	情報通信業	11	11	1	1	0	1
		100.0%	100.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%
	運輸業、郵便業	18	18	3	0	0	1
		100.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%
	卸売業	30	28	5	0	0	1
		100.0%	93.3%	16.7%	0.0%	0.0%	3.3%
	小売業	14	13	4	1	0	1
		100.0%	92.9%	28.6%	7.1%	0.0%	7.1%
	金融業、保険業	7	7	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	18	16	2	0	0	0
		100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	3	3	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11	10	0	0	0	1
		100.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	9	4	0	0	1
		100.0%	100.0%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%
	教育、学習支援業	5	5	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	5	5	3	0	0	0
		100.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	3	2	0	0	0	1
		100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	サービス業（他に分類されないもの）	15	15	1	0	1	0
		100.0%	100.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%
	その他	12	12	2	0	0	0
		100.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

資本金額別では、1 億円超～3 億円以下の企業で液状化が直接被害の要因となった割合が比較的高い。

図表 23 直接被害の要因となった事象(MA)(資本金別クロス)



		合計	地震	液状化	津波	火災	その他
Q3 令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額	Total	315	306	43	3	2	8
		100.0%	97.1%	13.7%	1.0%	0.6%	2.5%
	5,000 万円以下	10	10	3	0	0	0
		100.0%	100.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5,000 万円超～1 億円以下	209	200	23	1	0	7
		100.0%	95.7%	11.0%	0.5%	0.0%	3.3%
	1 億円超～3 億円以下	45	45	10	1	0	0
		100.0%	100.0%	22.2%	2.2%	0.0%	0.0%
	3 億円超～10 億円以下	27	27	3	0	1	1
		100.0%	100.0%	11.1%	0.0%	3.7%	3.7%
	10 億円超	24	24	4	1	1	0
		100.0%	100.0%	16.7%	4.2%	4.2%	0.0%

②直接被害・間接被害の影響の詳細について

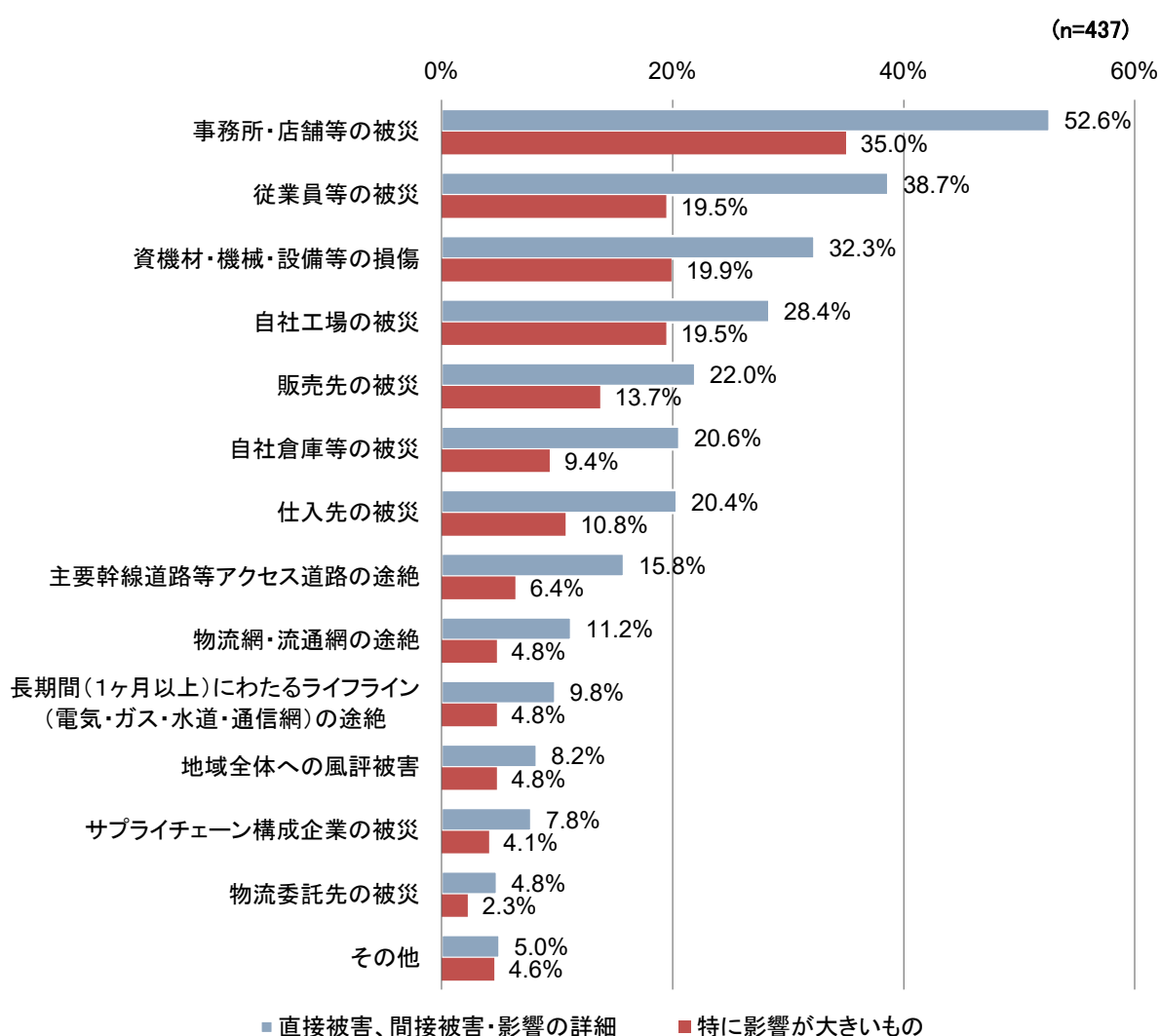
1) 直接被害・間接被害の影響の詳細／特に影響が大きいもの

直接被害・間接被害の影響の詳細をみると、「事務所・店舗の被災（52.6%）」が最も多く、次いで「従業員の被災（38.7%）」、「資機材・機械・設備等の損傷（32.3%）」の順である。

また、特に影響が大きいものも、全体の傾向とほぼ同様の傾向で、「事務所・店舗の被災（35.0%）」が最も多く、次いで「資機材・機械・設備等の損傷（19.9%）」、「従業員の被災（19.5%）」、「自社工場の被災（19.5%）」と続く。

その他の内容として「関連施設等への影響」、「帰宅困難等社員・顧客・業務への影響」、「商品への影響」のほか、宿泊業等への影響も指摘された。

図表 24 直接被害、間接被害・影響の詳細・特に影響が大きいもの(3つまで)(MA)



図表 25 直接被害、間接被害・影響の詳細・特に影響が大きいもの(その他の内容)

○関連施設等への影響
・ 駐車場アスファルト地割れ
・ 中継局の被災、庭園の倒木・灯籠の倒壊など
・ 敷地内法面の液状化、崖崩れ
・ 従業員寄宿舍浄化槽設備被災
・ 所有物件の被災
・ 賃貸物件において被害が発生
○帰宅困難等社員・顧客・業務への影響
・ 社員出張に影響あり
・ お客さま、社員の帰宅困難
・ 従業員を帰宅させたため業務停止
・ 二社購買による売上減少
○商品への影響
・ 在庫製品の被災
・ 酒類商品の落下による損壊
○交通・港湾施設等への影響
・ 港湾施設(岸壁)の破損及び隣接野積場の沈下・空洞化
・ 一部区間運転休止
○顧客への影響
・ 顧客の住宅被災に対する対応
○その他の間接被害
・ 被災地を目的とした観光バスのキャンセル
・ 宿泊キャンセル
・ 温泉が真っ黒になった
・ 取材先の被災により、仕事がなくなる
・ 施工開始日の遅延

直接被害を受けた割合の多い4業種別にみると、製造業は自社工場の被災、運輸業・郵便業では主要幹線道路等アクセス道路の途絶、小売業及び宿泊業・飲食サービス業では事務所・店舗等の被災の割合がそれぞれ突出して高く、業種別にみた場合の事業継続環境に最も大きく影響する要因が顕著に表れる結果となった。

図表 26 直接被害、間接被害・影響の詳細・特に影響が大きいもの(MA)(業種別クロス)(上:直接被害を受けた割合の多い業種、下:全業種)

	合計	事務所・店舗等の被災	自社工場の被災	自社倉庫等の被災	資機材・機械・設備等の損傷	仕入先の被災	販売先の被災	物流委託先の被災	サプライチェーン構成企業の被災	従業員等の被災	長期間にわたるライフラインの途絶	物流網・流通網の途絶	主要幹線道路等アクセス道路の途絶	地域全体への風評被害	その他
Total	437	153	85	41	87	47	60	10	18	85	21	21	28	21	20
	100.0%	35.0%	19.5%	9.4%	19.9%	10.8%	13.7%	2.3%	4.1%	19.5%	4.8%	4.8%	6.4%	4.8%	4.6%
製造業	156	31	71	18	41	22	20	3	8	18	5	6	1	2	3
	100.0%	19.9%	45.5%	11.5%	26.3%	14.1%	12.8%	1.9%	5.1%	11.5%	3.2%	3.8%	0.6%	1.3%	1.9%
運輸業、郵便業	27	7	0	6	3	1	0	1	0	5	0	5	9	4	3
	100.0%	25.9%	0.0%	22.2%	11.1%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	18.5%	0.0%	18.5%	33.3%	14.8%	11.1%
小売業	24	13	2	2	2	3	5	1	1	10	2	0	0	1	0
	100.0%	54.2%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	20.8%	4.2%	4.2%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	14	5	0	0	5	1	1	0	0	2	0	0	1	4	1
	100.0%	35.7%	0.0%	0.0%	35.7%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	7.1%

	合計	事務所・店舗等の被災	自社工場の被災	自社倉庫等の被災	資機材・機械・設備等の損傷	仕入先の被災	販売先の被災	物流委託先の被災
Total	437	153	85	41	87	47	60	10
	100.0%	35.0%	19.5%	9.4%	19.9%	10.8%	13.7%	2.3%
農業・林業・漁業	3	0	0	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
建設業	42	16	2	3	4	3	6	0
	100.0%	38.1%	4.8%	7.1%	9.5%	7.1%	14.3%	0.0%
製造業	156	31	71	18	41	22	20	3
	100.0%	19.9%	45.5%	11.5%	26.3%	14.1%	12.8%	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	0	0	5	2	4	2
	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	55.6%	22.2%	44.4%	22.2%
情報通信業	15	7	0	0	4	1	5	0
	100.0%	46.7%	0.0%	0.0%	26.7%	6.7%	33.3%	0.0%
運輸業、郵便業	27	7	0	6	3	1	0	1
	100.0%	25.9%	0.0%	22.2%	11.1%	3.7%	0.0%	3.7%
卸売業	47	17	5	8	4	6	11	2
	100.0%	36.2%	10.6%	17.0%	8.5%	12.8%	23.4%	4.3%
小売業	24	13	2	2	2	3	5	1
	100.0%	54.2%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	20.8%	4.2%
金融業、保険業	7	6	0	0	2	0	0	0
	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	22	15	1	0	4	1	1	0
	100.0%	68.2%	4.5%	0.0%	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	5	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	14	5	0	0	5	1	1	0
	100.0%	35.7%	0.0%	0.0%	35.7%	7.1%	7.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	1	1	3	3	0	0
	100.0%	38.5%	7.7%	7.7%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	5	5	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	6	5	0	0	1	0	1	0
	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
複合サービス事業	3	1	0	0	2	0	1	0
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	20	10	3	1	3	3	3	1
	100.0%	50.0%	15.0%	5.0%	15.0%	15.0%	15.0%	5.0%
その他	19	8	0	1	3	1	1	0
	100.0%	42.1%	0.0%	5.3%	15.8%	5.3%	5.3%	0.0%
	合計	サプライチェーン構成企業の被災	従業員等の被災	長期間にわたるライフラインの途絶	物流網・流通網の途絶	主要幹線道路等アクセス道路の途絶	地域全体への風評被害	その他
Total	437	18	85	21	21	28	21	20
	100.0%	4.1%	19.5%	4.8%	4.8%	6.4%	4.8%	4.6%
農業・林業・漁業	3	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	42	3	11	1	2	3	1	2
	100.0%	7.1%	26.2%	2.4%	4.8%	7.1%	2.4%	4.8%
製造業	156	8	18	5	6	1	2	3
	100.0%	5.1%	11.5%	3.2%	3.8%	0.6%	1.3%	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	1	1	0	1	0	0
	100.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

情報通信業	15	0	2	1	0	1	0	2
	100.0%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	13.3%
運輸業、郵便業	27	0	5	0	5	9	4	3
	100.0%	0.0%	18.5%	0.0%	18.5%	33.3%	14.8%	11.1%
卸売業	47	3	14	5	6	6	0	1
	100.0%	6.4%	29.8%	10.6%	12.8%	12.8%	0.0%	2.1%
小売業	24	1	10	2	0	0	1	0
	100.0%	4.2%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
金融業、保険業	7	0	2	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
不動産業、物品 賃貸業	22	0	2	0	0	1	2	2
	100.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	9.1%
学術研究、専 門・技術サービ ス業	5	0	3	0	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サ ービス業	14	0	2	0	0	1	4	1
	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	7.1%
生活関連サービ ス業、娯楽業	13	0	2	2	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
教育、学習支援 業	5	0	1	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
医療、福祉	6	0	2	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス事 業	3	0	1	0	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
サービス業（他 に分類されない もの）	20	2	5	1	0	0	2	1
	100.0%	10.0%	25.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%
その他	19	0	3	2	1	2	1	3
	100.0%	0.0%	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%	5.3%	15.8%

資本金額別では、自社工場の被災による影響が3億円超の比較的規模の大きな企業で、資機材・機械・設備等の損傷による影響も10億円超の企業で比較的高い。仕入先の被災による影響は、5,000万円以下の比較的小規模な事業者と3億円超～10億円以下の比較的大規模な事業者で多い傾向がみられ、多層的に影響が及んでいることがわかる。さらに従業員の被災は、5,000万円以下の小規模事業者と1億円超～3億円以下の事業者と中小規模の事業者への影響が大きくなるなど、資本規模別の違いが顕著となっている。

図表 27 直接被害、間接被害・影響の詳細・特に影響が大きいもの(MA)(資本金別クロス)

	合計	事務所・店舗等の被災	自社工場の被災	自社倉庫等の被災	資機材・機械・設備等の損傷	仕入先の被災	販売先の被災	物流委託先の被災
Total	437	153	85	41	87	47	60	10
	100.0%	35.0%	19.5%	9.4%	19.9%	10.8%	13.7%	2.3%
5,000万円以下	19	6	4	0	3	3	3	0
	100.0%	31.6%	21.1%	0.0%	15.8%	15.8%	15.8%	0.0%
5,000万円超～1億円以下	296	108	50	32	57	32	39	6
	100.0%	36.5%	16.9%	10.8%	19.3%	10.8%	13.2%	2.0%
1億円超～3億円以下	57	17	12	5	12	3	9	2
	100.0%	29.8%	21.1%	8.8%	21.1%	5.3%	15.8%	3.5%
3億円超～10億円以下	36	13	9	3	4	6	5	1
	100.0%	36.1%	25.0%	8.3%	11.1%	16.7%	13.9%	2.8%
10億円超	29	9	10	1	11	3	4	1
	100.0%	31.0%	34.5%	3.4%	37.9%	10.3%	13.8%	3.4%
	合計	サプライチェーン構成企業の被災	従業員等の被災	長期間にわたるライフラインの途絶	物流網・流通網の途絶	主要幹線道路等アクセス道路の途絶	地域全体への風評被害	その他
Total	437	18	85	21	21	28	21	20
	100.0%	4.1%	19.5%	4.8%	4.8%	6.4%	4.8%	4.6%
5,000万円以下	19	0	5	1	1	1	3	2
	100.0%	0.0%	26.3%	5.3%	5.3%	5.3%	15.8%	10.5%
5,000万円超～1億円以下	296	12	52	12	15	18	17	11
	100.0%	4.1%	17.6%	4.1%	5.1%	6.1%	5.7%	3.7%
1億円超～3億円以下	57	2	16	4	1	4	1	5
	100.0%	3.5%	28.1%	7.0%	1.8%	7.0%	1.8%	8.8%
3億円超～10億円以下	36	2	8	2	2	1	0	2
	100.0%	5.6%	22.2%	5.6%	5.6%	2.8%	0.0%	5.6%
10億円超	29	2	4	2	2	4	0	0
	100.0%	6.9%	13.8%	6.9%	6.9%	13.8%	0.0%	0.0%

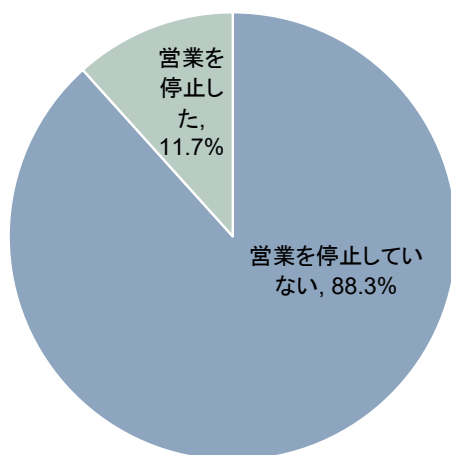
(3) 令和6年能登半島地震後の営業・売上高の増減状況について

①地震発生後の営業開始状況

地震発生後、「営業停止をした（11.7%）」とする事業者は1割に留まる。

図表 28 令和6年能登半島地震発生後の営業開始状況(SA)

(n=437)



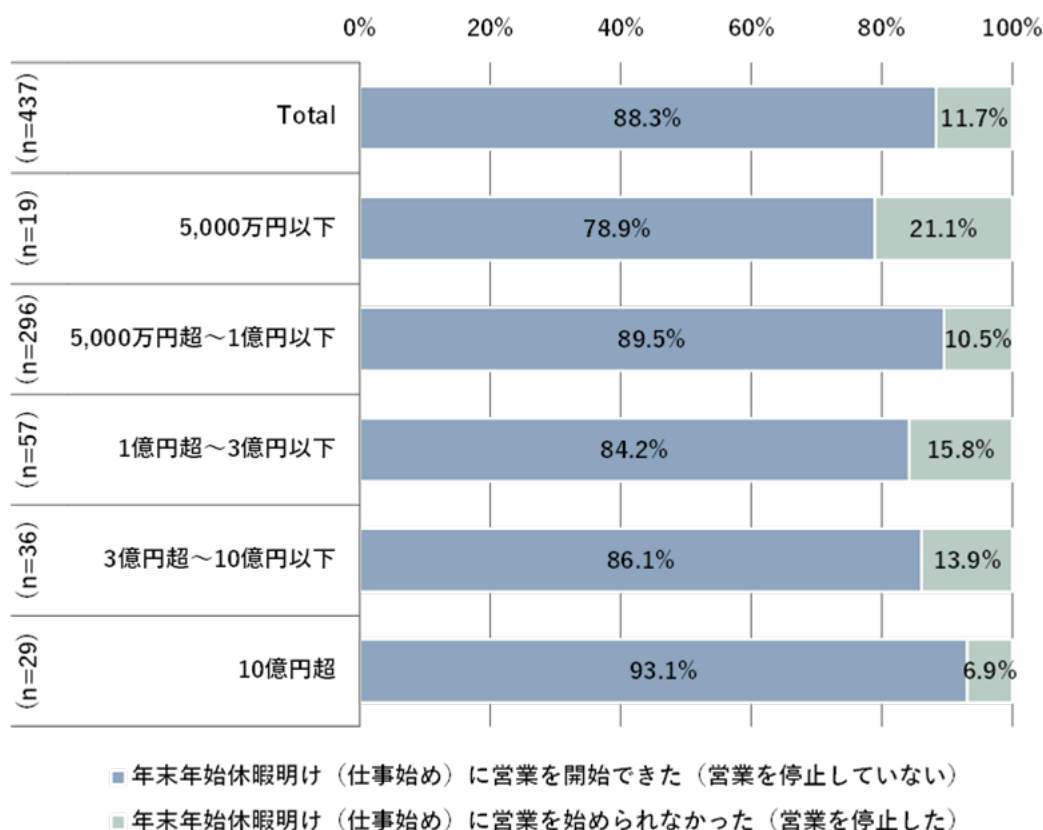
業種別では、情報通信業で「年末年始休暇明けから営業を開始できた」とする割合が他業種と比較して高い。他方、不動産業、物品賃貸業で「年末年始休暇明けに営業を始められなかった」とする割合が他業種と比較して高い。

図表 29 令和6年能登半島地震発生後の営業開始状況(SA)(業種別クロス)

		合計	年末年始休暇明け (仕事始め)に営業を開始できた (営業を停止していない)	年末年始休暇明け (仕事始め)に営業を始められなかった (営業を停止した)
Q2 主要な業種	Total	437	386	51
		100.0%	88.3%	11.7%
	農業・林業・漁業	3	3	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	建設業	42	38	4
		100.0%	90.5%	9.5%
	製造業	156	141	15
		100.0%	90.4%	9.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	15	14	1
		100.0%	93.3%	6.7%
	運輸業、郵便業	27	24	3
		100.0%	88.9%	11.1%
	卸売業	47	41	6
		100.0%	87.2%	12.8%
	小売業	24	20	4
		100.0%	83.3%	16.7%
	金融業、保険業	7	7	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	22	17	5
		100.0%	77.3%	22.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	5	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	14	11	3
		100.0%	78.6%	21.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	13	10	3
		100.0%	76.9%	23.1%
	教育、学習支援業	5	4	1
		100.0%	80.0%	20.0%
	医療、福祉	6	5	1
		100.0%	83.3%	16.7%
	複合サービス事業	3	3	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	20	18	2
		100.0%	90.0%	10.0%
	その他	19	16	3
		100.0%	84.2%	15.8%

資本金額別では、概ね資本金額の大きさに比例して営業停止率は低下する傾向にあるが、5,000 万円超～1 億円以下の企業では営業停止率が低い。

図表 30 令和6年能登半島地震発生後の営業開始状況(SA)(資本金別クロス)



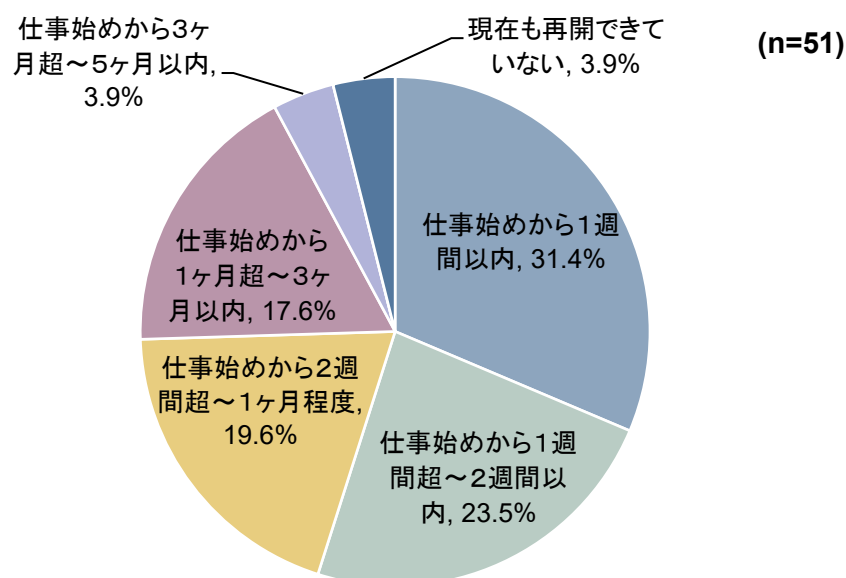
		合計	年末年始休暇明け（仕事始め）に営業を開始できた（営業を停止していない）	年末年始休暇明け（仕事始め）に営業を始められなかった（営業を停止した）
Q3 令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額	Total	437	386	51
		100.0%	88.3%	11.7%
	5,000 万円以下	19	15	4
		100.0%	78.9%	21.1%
	5,000 万円超～1 億円以下	296	265	31
		100.0%	89.5%	10.5%
	1 億円超～3 億円以下	57	48	9
		100.0%	84.2%	15.8%
	3 億円超～10 億円以下	36	31	5
		100.0%	86.1%	13.9%
	10 億円超	29	27	2
		100.0%	93.1%	6.9%

②営業再開時期

営業を停止した事業者が営業を再開した時期についてみると、「仕事始めから1週間以内（31.4%）」が最も多いが、「仕事始めから1週間超～2週間以内（23.5%）」も拮抗しており、過半の事業者が2週間以内に、さらに約7割が1ヶ月以内に営業を再開している。

他方、調査実施時点でも再開できていない事業者も 3.9%と割合は少ないものの存在している。

図表 31 地震発生後、営業を再開した時期(SA)

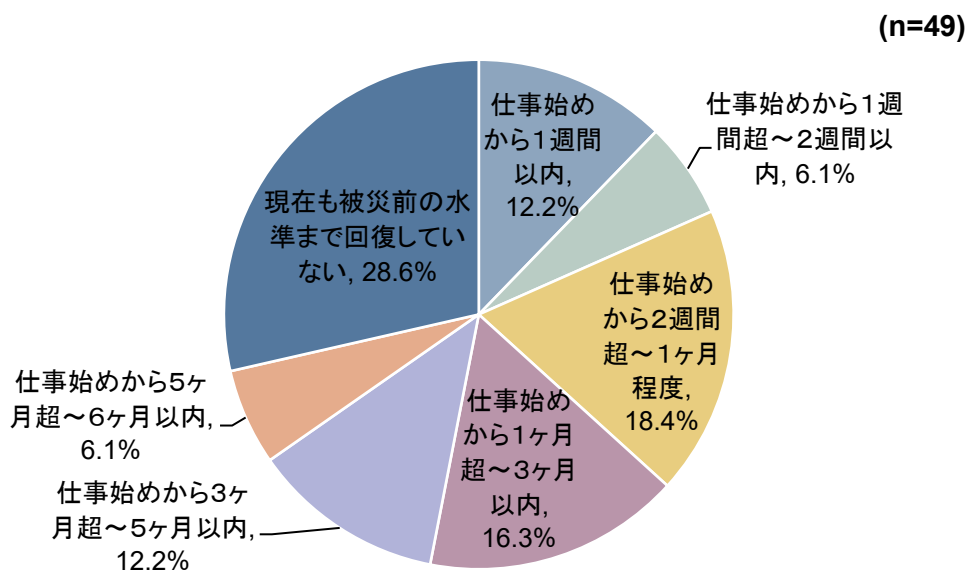


③事業の回復時期(被災前の水準)

営業を停止した事業者の事業が被災前の水準まで回復した時期についてみると、「現在も被災前の水準まで回復していない(28.6%)」が約3割と最も多く、営業停止の影響が一定程度継続していることがわかる。

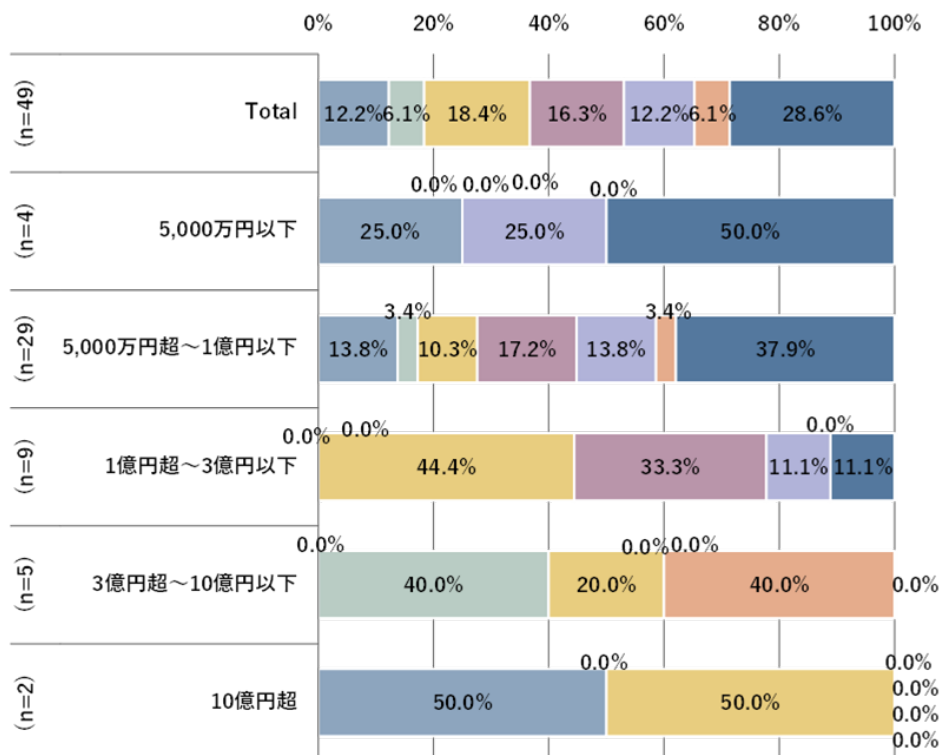
被災前の水準に回復した事業者の回復時期は、「仕事始めから2週間超～1ヶ月程度(18.4%)」、「仕事始めから1ヶ月超～3ヶ月以内(16.3%)」が拮抗しており、全体で4割弱の事業者が2週間超～3ヶ月程度で回復している。

図表 32 事業が被災前の水準まで回復した時期(SA)



資本金額別では、n 値が少なく参考情報であるものの、資本金額規模に反比例して被災前の水準まで事業が回復していないとする企業の割合が多い傾向である。

図表 33 事業が被災前の水準まで回復した時期(SA)(資本金別クロス)



- 年末年始休暇明け（仕事始め）から1週間以内
- 年末年始休暇明け（仕事始め）から1週間超～2週間以内
- 年末年始休暇明け（仕事始め）から2週間超～1ヶ月程度（令和6年1月末頃）
- 年末年始休暇明け（仕事始め）から1ヶ月超～3ヶ月以内（令和6年2～3月頃）
- 年末年始休暇明け（仕事始め）から3ヶ月超～5ヶ月以内（令和6年4～5月頃）
- 年末年始休暇明け（仕事始め）から5ヶ月超～6ヶ月以内（令和6年5～6月頃）
- 現在も被災前の水準まで回復していない

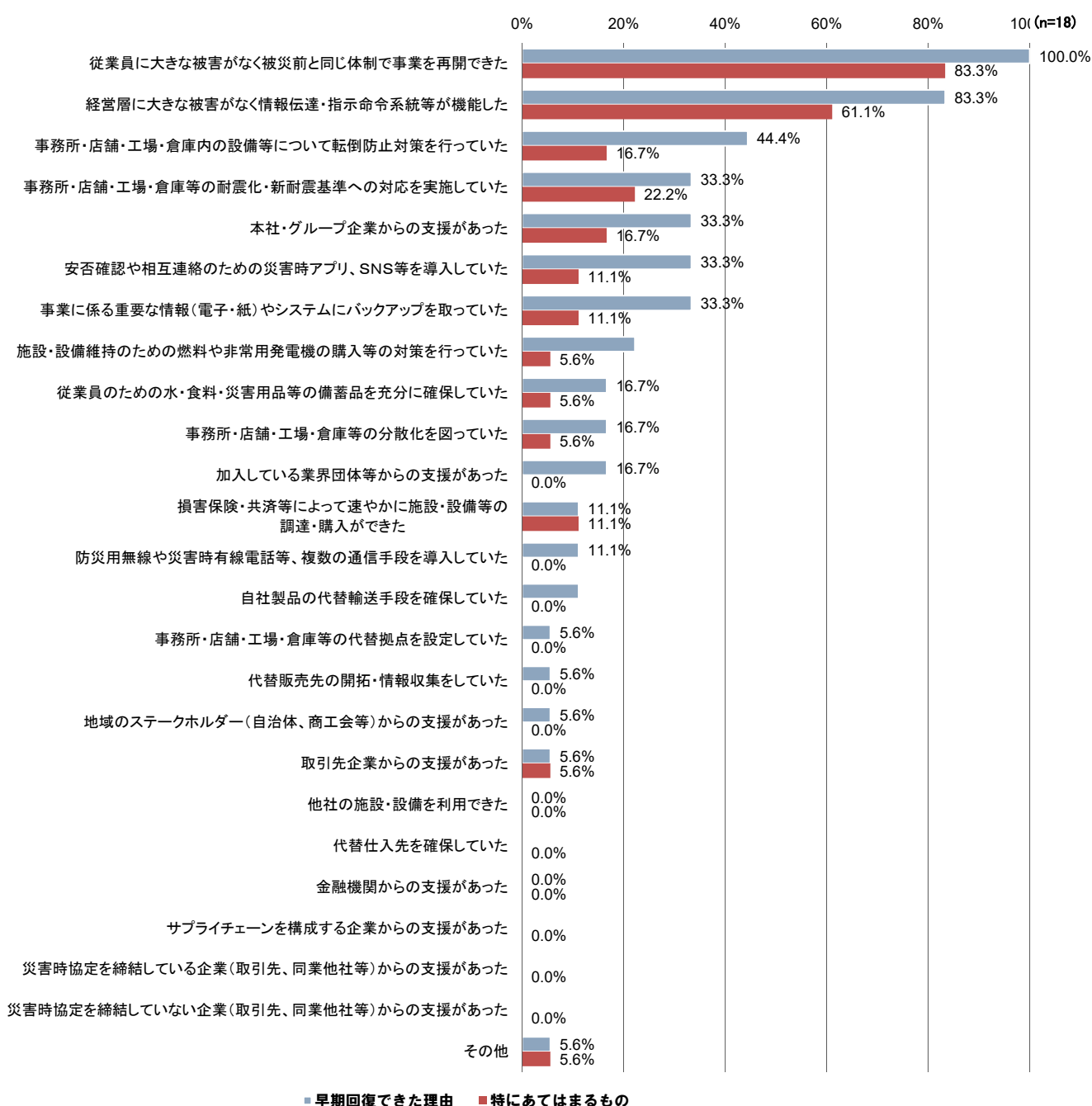
		合計	年末年始休暇明け（仕事始め）から1週間以内	年末年始休暇明け（仕事始め）から1週間超～2週間以内	年末年始休暇明け（仕事始め）から2週間超～1ヶ月程度（令和6年1月末頃）	年末年始休暇明け（仕事始め）から1ヶ月超～3ヶ月以内（令和6年2～3月頃）	年末年始休暇明け（仕事始め）から3ヶ月超～5ヶ月以内（令和6年4～5月頃）	年末年始休暇明け（仕事始め）から5ヶ月超～6ヶ月以内（令和6年5～6月頃）	現在も被災前の水準まで回復していない
Q3 令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額	Total	49	6	3	9	8	6	3	14
		100.0%	12.2%	6.1%	18.4%	16.3%	12.2%	6.1%	28.6%
	5,000万円以下	4	1	0	0	0	1	0	2
		100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
	5,000万円超～1億円以下	29	4	1	3	5	4	1	11
		100.0%	13.8%	3.4%	10.3%	17.2%	13.8%	3.4%	37.9%
	1億円超～3億円以下	9	0	0	4	3	1	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%
3億円超～10億円以下		5	0	2	1	0	0	2	0
		100.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
10億円超		2	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④1ヶ月以内に被災前の水準まで回復できた理由／特にあてはまるもの

1ヶ月以内に被災前の水準まで回復できた理由として、「従業員に大きな被害がなく被災前と同じ体制で事業を再開できた（100.0%）」を全員が選択した。次いで「経営層に大きな被害がなく情報伝達・指示命令系統等が機能した（83.3%）」と2項目が突出して多い。

また、理由のうち特にあてはまるものについてみると、全体の傾向と同様に「従業員に大きな被害がなく被災前と同じ体制で事業を再開できた（83.3%）」、「経営層に大きな被害がなく情報伝達・指示命令系統等が機能した（61.1%）」の2項目が多いが、次いで「事務所・店舗・工場・倉庫等の耐震化・新耐震基準への対応を実施していた（22.2%）」の割合が比較的高く、自施設の耐震化が一定の早期復旧につながっていることがわかる。

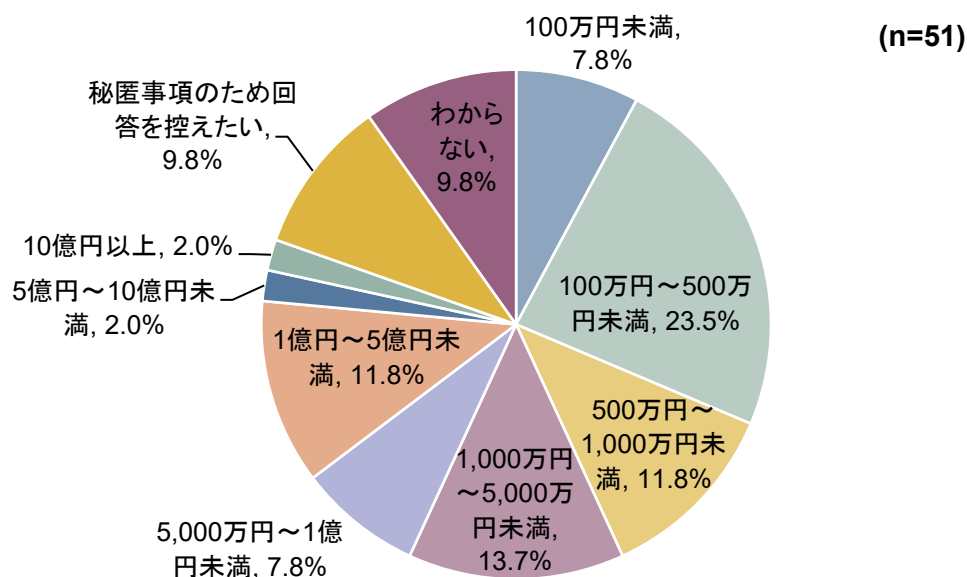
図表 34 1ヶ月以内に被災前の水準まで回復できた理由／理由のうち特にあてはまるもの(5つまで)(MA)



⑤復旧費用の総額

復旧費用の総額についてみると、「100万円～500万円未満（23.5%）」が最も多いが、他項目もそれぞれ一定の割合があり、500万円以上～5億円未満の幅でばらつきがみられる。

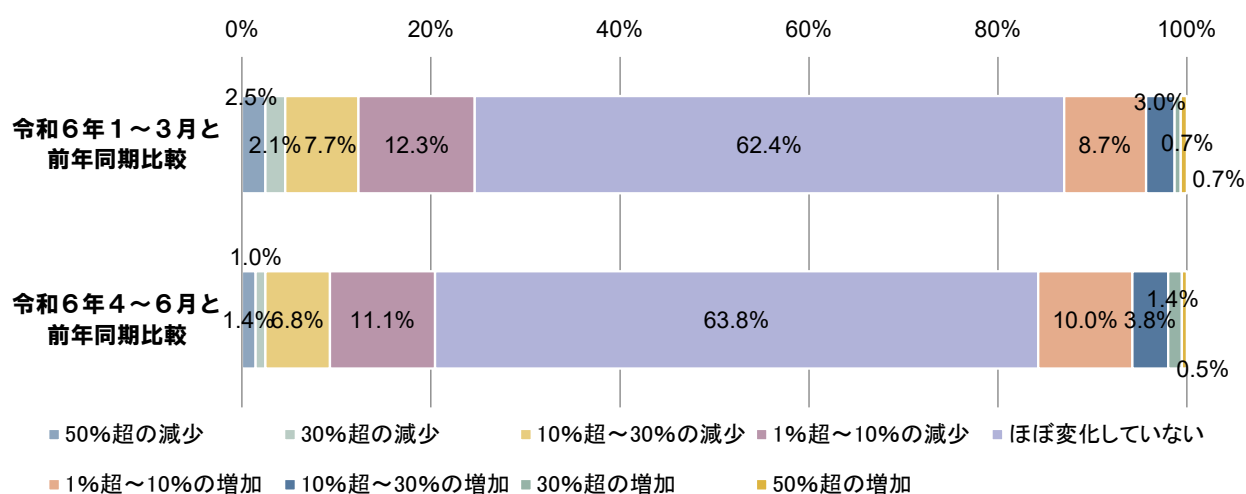
図表 35 事業の復旧費用の総額(SA)



⑥前年同期と比較した売上高の状況

令和6年1～3月期、4～6月期ともに、「ほぼ変化していない」が最も多いが、全体の24.6%（令和6年1～3月期）、20.3%（令和6年4～6月期）で売上が減少したとしている。

図表 36 令和6年1～3月期・4～6月期と前年同期を比較した売上高の状況(SA)



図表 37 令和6年1～3月期と前年同期を比較した売上高の状況(SA)(業種別クロス)

		合計	50%超 の減少	30%超 の減少	10%超 ～30% の減少	1%超～ 10%の 減少	ほぼ変化 していな い	1%超～ 10%の 増加	10%超 ～30% の増加	30%超 の増加	50%超 の増加
Q2 主要な 業種	Total	763	19	16	59	94	476	66	23	5	5
		100.0%	2.5%	2.1%	7.7%	12.3%	62.4%	8.7%	3.0%	0.7%	0.7%
	農業・林 業・漁業	7	1	0	0	0	6	0	0	0	0
		100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石 業、砂利採 取業	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	102	1	1	6	5	78	7	2	1	1
		100.0%	1.0%	1.0%	5.9%	4.9%	76.5%	6.9%	2.0%	1.0%	1.0%
	製造業	241	6	7	19	25	152	20	8	1	3
		100.0%	2.5%	2.9%	7.9%	10.4%	63.1%	8.3%	3.3%	0.4%	1.2%
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	19	0	0	3	1	13	2	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%	68.4%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	33	1	1	1	1	21	6	2	0	0
		100.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	63.6%	18.2%	6.1%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵 便業	40	1	0	3	11	19	5	1	0	0
		100.0%	2.5%	0.0%	7.5%	27.5%	47.5%	12.5%	2.5%	0.0%	0.0%
	卸売業	67	1	1	7	18	30	8	1	1	0
		100.0%	1.5%	1.5%	10.4%	26.9%	44.8%	11.9%	1.5%	1.5%	0.0%
	小売業	31	2	1	4	4	14	3	3	0	0
		100.0%	6.5%	3.2%	12.9%	12.9%	45.2%	9.7%	9.7%	0.0%	0.0%
	金融業、保 険業	15	0	0	0	1	12	0	0	1	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	80.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
	不動産業、 物品賃貸業	44	0	1	1	5	34	2	1	0	0
		100.0%	0.0%	2.3%	2.3%	11.4%	77.3%	4.5%	2.3%	0.0%	0.0%
	学術研究、 専門・技術 サービス業	9	0	0	0	0	5	3	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%
	宿泊業、飲 食サービス 業	21	1	0	4	6	4	4	2	0	0
		100.0%	4.8%	0.0%	19.0%	28.6%	19.0%	19.0%	9.5%	0.0%	0.0%
	生活関連サ ービス業、 娯楽業	25	2	1	5	3	12	2	0	0	0
		100.0%	8.0%	4.0%	20.0%	12.0%	48.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習 支援業	6	0	1	0	1	4	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	16	0	0	1	1	13	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	81.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
	複合サービ ス事業	7	0	1	1	2	3	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類 されないも の)	44	2	1	1	6	30	2	2	0	0
		100.0%	4.5%	2.3%	2.3%	13.6%	68.2%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%
	その他	32	1	0	3	4	22	2	0	0	0
		100.0%	3.1%	0.0%	9.4%	12.5%	68.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 38 令和6年4～6月期と前年同期を比較した売上高の状況(SA)(業種別クロス)

	合計	50%超 の減少	30%超 の減少	10%超 ～30% の減少	1%超～ 10%の 減少	ほぼ変化 していない	1%超～ 10%の 増加	10%超 ～30% の増加	30%超 の増加	50%超 の増加
Total	763	11	8	52	85	487	76	29	11	4
	100.0%	1.4%	1.0%	6.8%	11.1%	63.8%	10.0%	3.8%	1.4%	0.5%
農業・林業・漁業	7	0	1	0	1	5	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂 利採取業	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	102	1	2	3	6	79	7	2	1	1
	100.0%	1.0%	2.0%	2.9%	5.9%	77.5%	6.9%	2.0%	1.0%	1.0%
製造業	241	5	0	22	22	155	24	7	3	3
	100.0%	2.1%	0.0%	9.1%	9.1%	64.3%	10.0%	2.9%	1.2%	1.2%
電気・ガス・熱供 給・水道業	19	0	0	2	1	12	4	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	63.2%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	33	0	0	3	4	21	2	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	9.1%	12.1%	63.6%	6.1%	6.1%	3.0%	0.0%
運輸業、郵便業	40	0	1	1	7	21	8	2	0	0
	100.0%	0.0%	2.5%	2.5%	17.5%	52.5%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%
卸売業	67	1	0	7	16	35	5	2	1	0
	100.0%	1.5%	0.0%	10.4%	23.9%	52.2%	7.5%	3.0%	1.5%	0.0%
小売業	31	1	1	3	5	15	3	2	1	0
	100.0%	3.2%	3.2%	9.7%	16.1%	48.4%	9.7%	6.5%	3.2%	0.0%
金融業、保険業	15	0	0	1	1	11	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	73.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
不動産業、物品賃 貸業	44	0	0	1	4	35	2	1	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	2.3%	9.1%	79.5%	4.5%	2.3%	2.3%	0.0%
学術研究、専門・ 技術サービス業	9	0	0	0	0	6	2	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サー ビス業	21	0	0	2	4	9	2	3	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	9.5%	19.0%	42.9%	9.5%	14.3%	4.8%	0.0%
生活関連サービ ス業、娯楽業	25	2	1	3	3	10	4	2	0	0
	100.0%	8.0%	4.0%	12.0%	12.0%	40.0%	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	6	0	0	0	2	3	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
医療、福祉	16	0	0	0	1	12	2	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	75.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	7	0	0	2	0	3	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に 分類されないも の）	44	1	1	1	4	29	6	2	0	0
	100.0%	2.3%	2.3%	2.3%	9.1%	65.9%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%
その他	32	0	1	1	4	22	3	1	0	0
	100.0%	0.0%	3.1%	3.1%	12.5%	68.8%	9.4%	3.1%	0.0%	0.0%

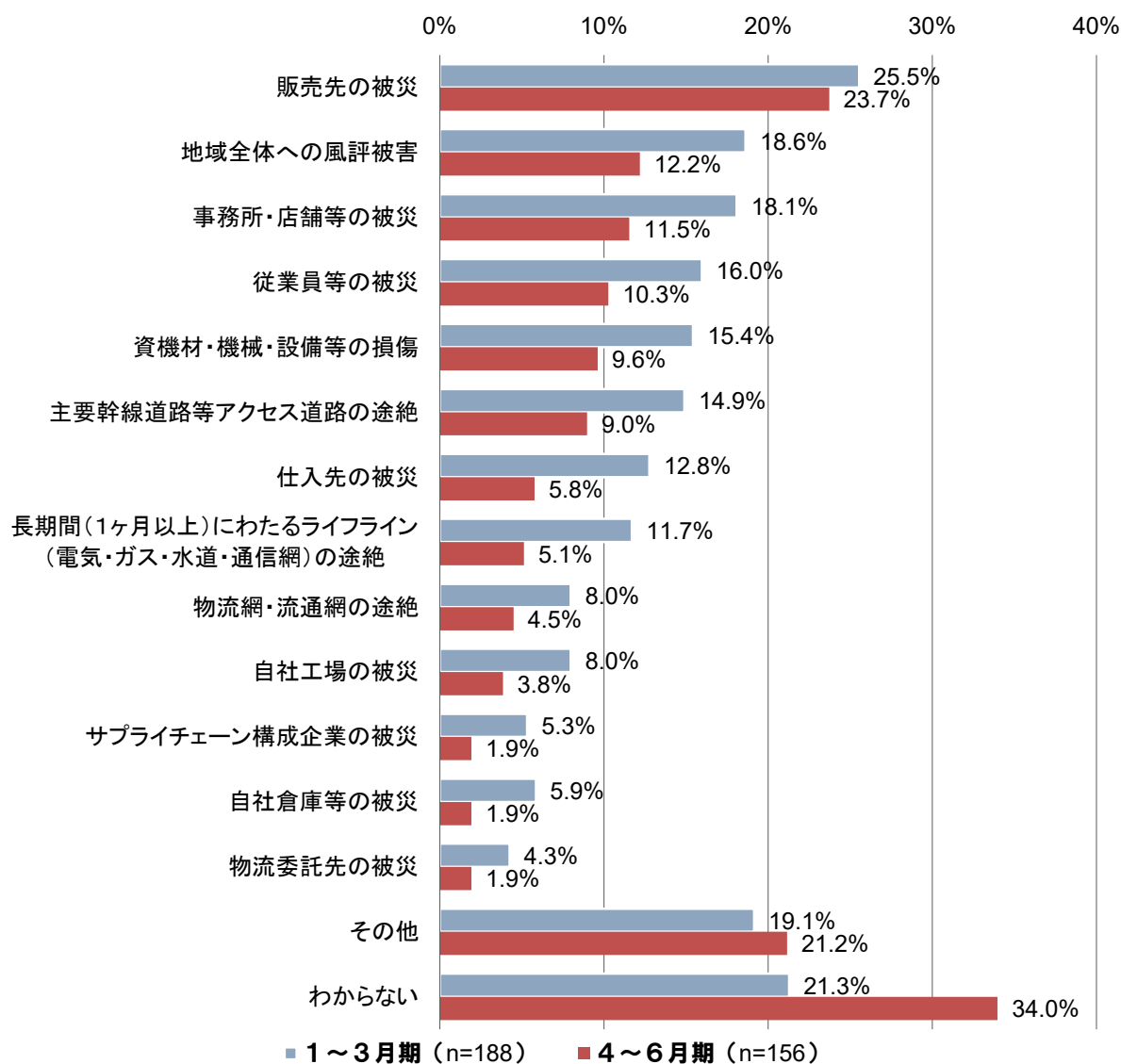
⑦売上高減少要因

令和6年1～3月期、4～6月期のいずれの期においても、「販売先の被災」が最も多く、製造できないではなく販売できなかったとする割合が最も多い。次いで、「地域全体への風評被害」、「事務所・店舗等の被災」の順であり、災害発生後に早期に対策が必要な事項について、示唆のある結果となった。

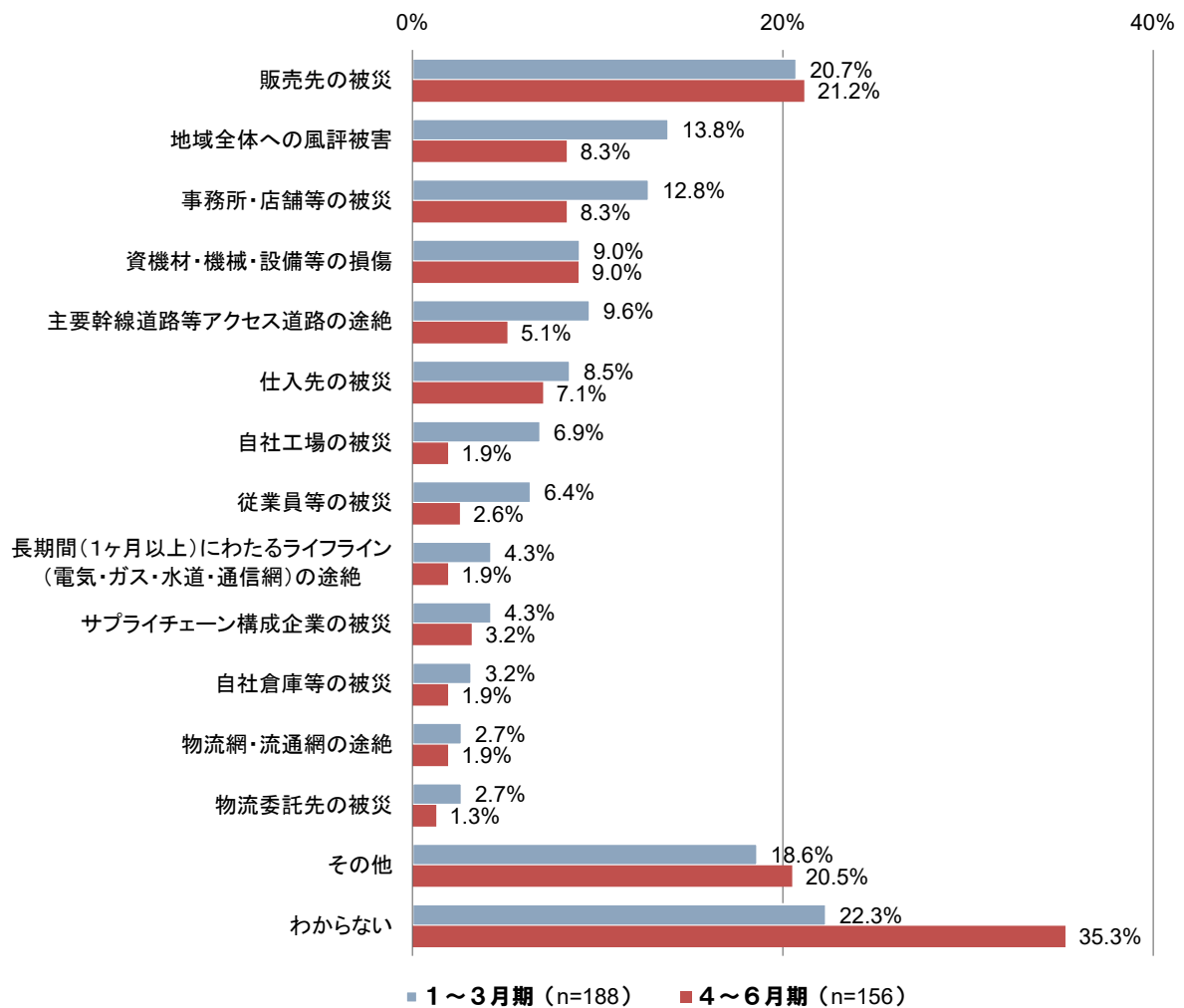
また、4～6月期においては「販売先の被災」の割合が突出して高く、販売先の被災による影響が長期化したことによる影響が一定程度みてとれる。また、特にあてはまる要因についても同様の傾向であるが、4～6月期では、「わからない」とする割合が多い。

さらに、その他の内容として、取引先の被災に関係するもの、自社関連施設の被災によるもの、インフラの被災によるもの等が指摘された。

図表 39 令和6年1～3月期・4～6月期の売上高減少要因比較(MA)



図表 40 令和6年1～3月期・4～6月期の売上高減少要因のうち特にあてはまるものの比較（3つまで）
（MA）



図表 41 令和6年1～3月期の売上高減少要因／特にあてはまるもの（3つまで）（その他の内容）

- 取引先の被災
 - ・ 貨物納品先の被災
 - ・ 2社購買の要因が指摘されたと思う
- 自社関連施設の被災
 - ・ 敷地内法面の液状化
 - ・ 設備トラブル
- インフラの被災
 - ・ 港湾施設の破損により在来船舶の荷役作業が出来ないため
- その他の要因
 - ・ 顧客の自粛傾向
 - ・ 初売りの機会喪失
 - ・ 地震に対する心配
 - ・ 外出控え
 - ・ 公共事業の減少
 - ・ 半導体関連の受注が減った
 - ・ 市場の需要減・景気低迷(他 4 件)
 - ・ 投資意欲の減退
 - ・ 販売先の不景気
 - ・ 発注量の減少
 - ・ イベントの中止
 - ・ お墓は後回し・お墓の修理や建立をせずに墓じまいの傾向がみられる

- ・ 高速バス・貸切バスの利用減
 - ・ 工事の出件時期の違い
- (令和 6 年能登半島地震とは直接関係が無いと想定されるもの)
- 気象状況
 - ・ 気象状況
 - ・ 小雪に伴う出向不足
 - ・ 気温の上昇
 - その他
 - ・ 季節商品対応の為

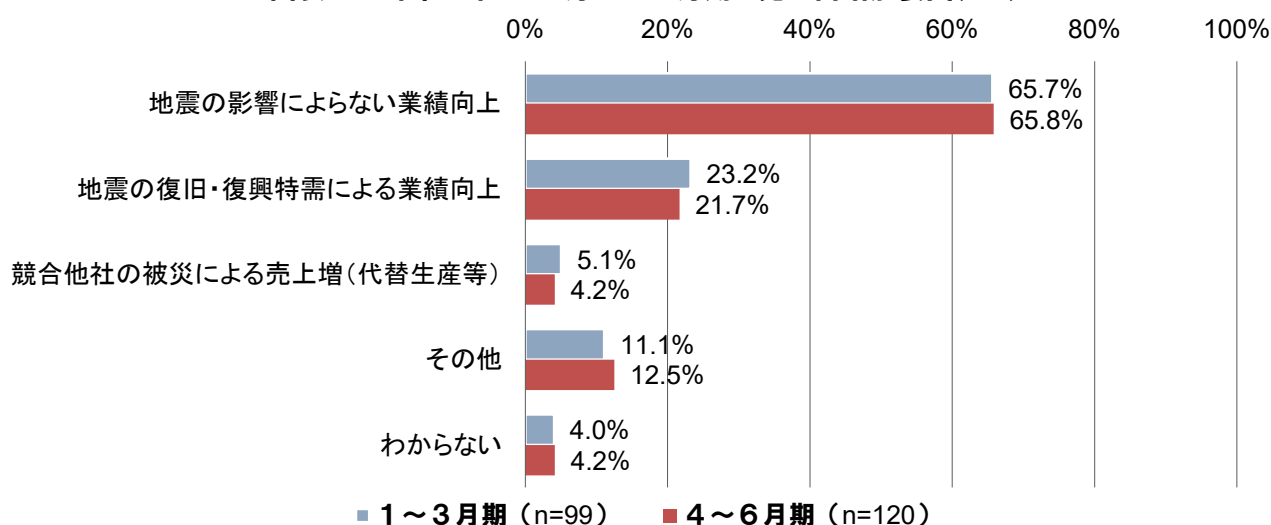
図表 42 令和 6 年 4 ～ 6 月期の売上高減少要因・特にあてはまるもの（3 つまで）（その他の内容）

- 取引先の被災
 - ・ 貨物納品先の被災
 - ・ 受講企業等の被災
 - ・ 2 社購買の要因が指摘されたと思う
 - 自社関連施設の被災
 - ・ 敷地内法面の液状化
 - ・ 設備トラブル
 - インフラの被災
 - ・ 港湾施設の破損により在来船舶の荷役作業が出来ないため
 - ・ 設備損傷による途中駅折り返し
 - 職員の被災
 - ・ 被災に伴う人的不足により受発注の停滞
 - その他の要因
 - ・ 顧客の自粛傾向
 - ・ 初売りの機会喪失
 - ・ 地震に対する心配
 - ・ 外出出控え
 - ・ 公共事業の減少
 - ・ 市場の需要減・景気低迷(他 4 件)
 - ・ 半導体関連の受注が減った(他 1 件)
 - ・ 投資意欲の減退
 - ・ 販売先の不景気
 - ・ 発注量の減少
 - ・ イベントの中止
 - ・ お墓は後回し・お墓の修理や建立をせずに墓じまいの傾向がみられる
 - ・ 高速バス・貸切バスの利用減
 - ・ 工事の出件時期の違い
- (令和 6 年能登半島地震とは直接関係が無いと想定されるもの)
- 気象状況
 - ・ 気象状況
 - ・ 小雪に伴う出向不足
 - ・ 気温の上昇
 - その他
 - ・ 季節商品対応の為
 - ・ コロナ、半導体不足、EV 化

⑧売上高増加要因

いずれの期においても「地震の影響によらない業績向上」が約7割と突出して高い。

図表 43 令和6年1～3月・4～6月期の売上高増加要因(MA)



図表 44 令和6年1～3月期の売上高増加要因（その他の内容）

- 地震の影響に関連する内容
 - ・ 道路環境の変化
- その他の要因
 - ・ 暖冬小雪
 - ・ 新型コロナの制限解除
 - ・ 北陸新幹線開業特需
 - ・ インバウンド
 - ・ 資材価格高騰
 - ・ 地震の影響ではなく相場環境
 - ・ 自社の営業努力
 - ・ 業績回復
 - ・ 株式市場活況のため
 - ・ 販売価格の改定

図表 45 令和6年4～6月期の売上高増加要因（その他の内容）

- 地震の影響に関連する内容
 - ・ 道路環境の変化
- その他の要因
 - ・ 2024年問題にかかわる値上げ
 - ・ 週末の好天
 - ・ 工事の出件時期の違い
 - ・ 新型コロナの制限解除(他1件)
 - ・ 従業員の増加
 - ・ 資材価格高騰
 - ・ 自社の営業努力
 - ・ 業績回復
 - ・ 取引先との関係性強化による合宿免許の増加
 - ・ 株式市場活況のため
 - ・ 販売価格の改定
 - ・ キャッシュレス取引の普及

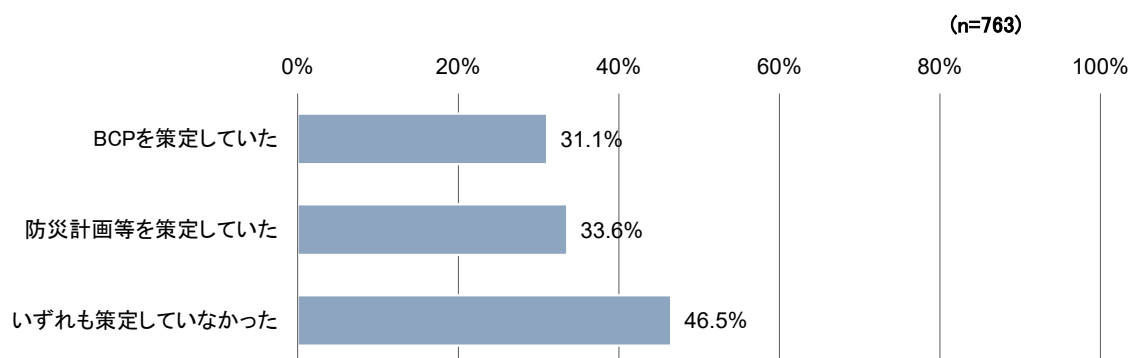
(4) BCP・防災計画策定状況とその効果

①BCP・防災計画等の策定状況

1) BCP・防災計画等の策定状況

BCP・防災計画等いずれかの計画を策定していた事業者は全体の約6割（64.7%）を占め、経年の統計調査データを上回る結果となった。ただし、いずれも策定していない団体は依然 46.5%と高い割合を占める。

図表 46 BCP・防災計画等の策定状況(MA)



業種別では、小売業、宿泊業で防災計画の策定率が比較的高いが、リスク管理や防災対策が徹底されている電気・ガス・熱供給・水道業や情報通信業、医療、福祉等の業種では、BCP、防災計画ともに策定割合が高い傾向である。なお、金融業、保険業はBCPの策定率が高い。

他方、BCP・防災計画いずれも策定していない割合が高い業種として、生活関連サービス業・娯楽業、不動産業・物品賃貸業に次いで宿泊業・飲食サービス業の順である。

図表 47 BCP・防災計画等の策定状況(MA)(業種別クロス)

		合計	BCPを策定していた	防災計画等を策定していた	いずれも策定していなかった
Q2 主要な業種	Total	763	237	256	355
		100.0%	31.1%	33.6%	46.5%
	農業・林業・漁業	7	0	1	6
		100.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	1	3
		100.0%	0.0%	25.0%	75.0%
	建設業	102	34	24	51
		100.0%	33.3%	23.5%	50.0%
	製造業	241	85	97	93
		100.0%	35.3%	40.2%	38.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	10	12	3
		100.0%	52.6%	63.2%	15.8%
	情報通信業	33	15	18	7
		100.0%	45.5%	54.5%	21.2%
	運輸業、郵便業	40	14	11	19
		100.0%	35.0%	27.5%	47.5%
	卸売業	67	18	17	38
		100.0%	26.9%	25.4%	56.7%
	小売業	31	6	13	13
		100.0%	19.4%	41.9%	41.9%
	金融業、保険業	15	11	5	3

		合計	BCP を策定していた	防災計画等を策定していた	いずれも策定していなかった
		100.0%	73.3%	33.3%	20.0%
	不動産業、物品賃貸業	44	4	6	35
		100.0%	9.1%	13.6%	79.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	4	0	5
		100.0%	44.4%	0.0%	55.6%
	宿泊業、飲食サービス業	21	3	9	11
		100.0%	14.3%	42.9%	52.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	25	0	2	23
		100.0%	0.0%	8.0%	92.0%
	教育、学習支援業	6	0	3	3
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	医療、福祉	16	10	10	1
		100.0%	62.5%	62.5%	6.3%
	複合サービス事業	7	2	3	3
		100.0%	28.6%	42.9%	42.9%
	サービス業（他に分類されないもの）	44	16	12	20
		100.0%	36.4%	27.3%	45.5%
	その他	32	5	12	18
		100.0%	15.6%	37.5%	56.3%

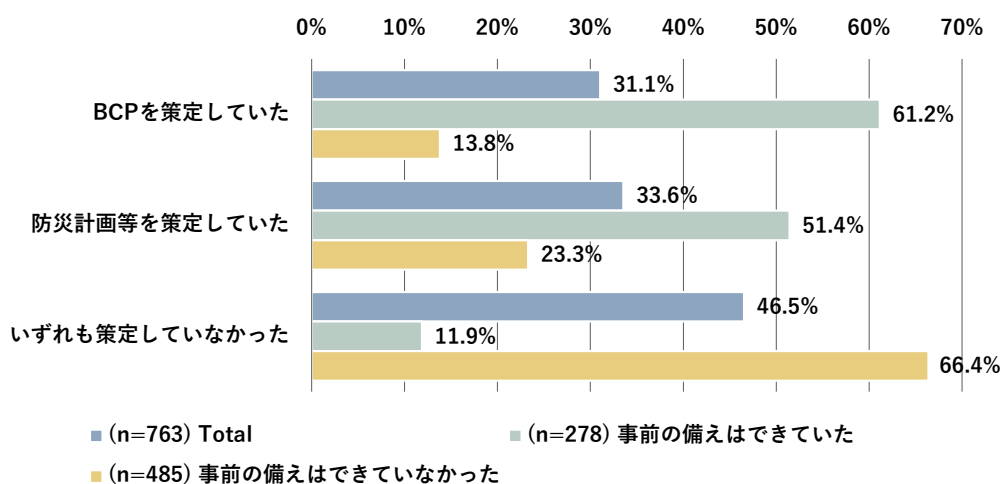
資本金額別では、1億円超の企業でBCPの策定率が規模に比例して高い傾向である。他方、1億円以下の企業ではBCP・防災計画ともに策定していなかったとする割合が規模に反比例して高い傾向である。

図表 48 BCP・防災計画等の策定状況(MA)(資本金別クロス)

		合計	BCP を策定していた	防災計画等を策定していた	いずれも策定していなかった
Q3 令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額	Total	763	237	256	355
		100.0%	31.1%	33.6%	46.5%
	5,000 万円以下	48	10	15	29
		100.0%	20.8%	31.3%	60.4%
	5,000 万円超～1億円以下	537	135	160	291
		100.0%	25.1%	29.8%	54.2%
	1 億円超～3 億円以下	76	33	28	22
		100.0%	43.4%	36.8%	28.9%
	3 億円超～10 億円以下	62	34	32	8
		100.0%	54.8%	51.6%	12.9%
	10 億円超	40	25	21	5
		100.0%	62.5%	52.5%	12.5%

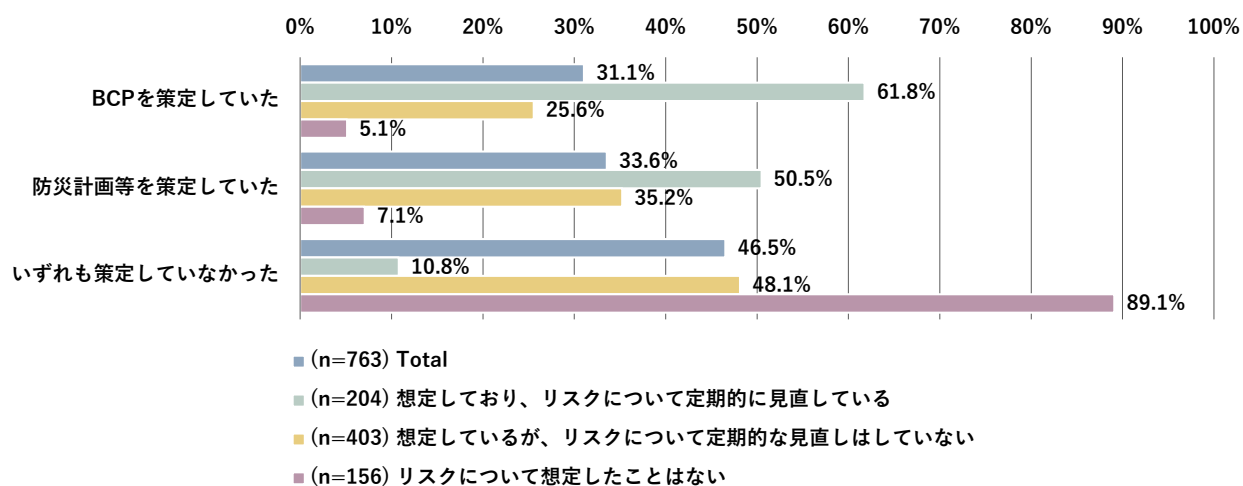
事前対策の自己評価別では、自己評価が高い（事前の備えはできていたとする）企業ほど、BCP、防災計画等の策定率が高く、相関関係があることがわかる。

図表 49 BCP・防災計画等の策定状況(MA)(Q22 防災対策・事業継続のための事前の備えに関する自己評価別クロス)



災害等リスク想定状況別では、リスクを想定しており、かつ定期的に見直しているとする企業ほど、BCP、防災計画等の策定率が高く、相関関係があることがわかる。

図表 50 BCP・防災計画等の策定状況(MA)(Q23 リスク想定状況別クロス)

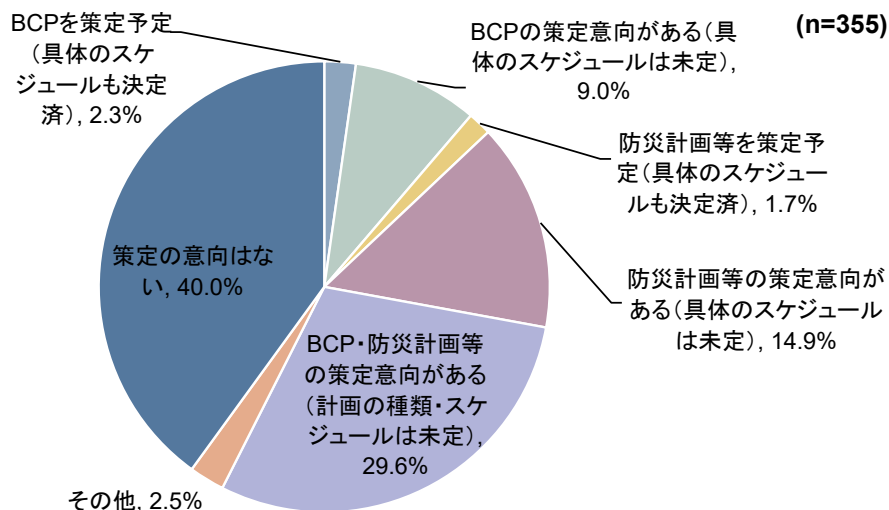


2) BCP・防災計画等の今後の策定意向

ほぼ過半を占める未策定事業者のうち、具体的なスケジュールを持って今後計画策定を予定している事業者は 4.0%に留まるが、スケジュールは決定していないが策定意向を有する事業者は 53.5%である。他方、依然策定意向なしとする事業者も 4 割存在している。

その他の内容として、親会社主導による取組が予定されているとの回答がみられた。

図表 51 BCP・防災計画等の今後の策定意向(SA)



図表 52 BCP・防災計画等の今後の策定意向(その他の内容)

- 親会社主導による取組(4 件)
 - ・ 親会社のBCPに沿って対応していく
 - ・ 親会社主導で BCP 策定予定
 - ・ 親会社に準ずる・親会社の計画に沿う(2件)
- 自企業の取組(2件)
 - ・ 防災計画を策定着手
 - ・ 危機管理初動対応マニュアルを策定
- その他(3件)
 - ・ 策定に向けて検討中(2件)
 - ・ どのような計画を立てればよいかわからない点が多い

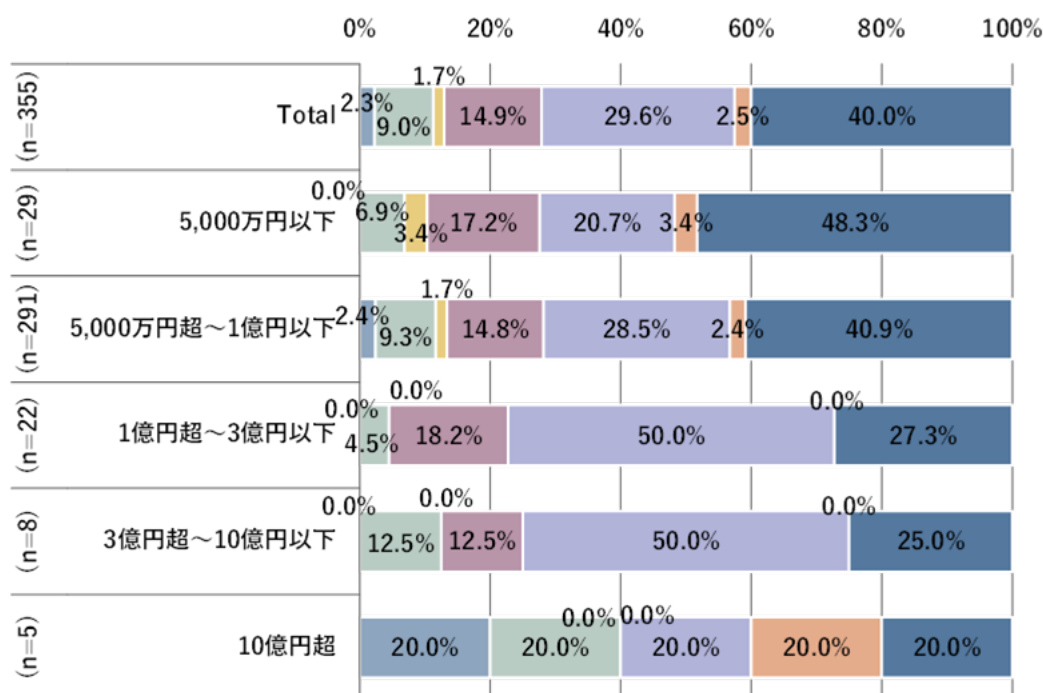
業種別では、建設業、運輸業、郵便業、卸売業で BCP・防災計画等いずれかもしくは双方の策定意向があるが具体の計画種別・スケジュールは未定であるとの割合が比較的高い。他方、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業では策定の以降はないとする企業の割合が比較的高い。

図表 53 BCP・防災計画等の今後の策定意向(SA)(業種別クロス)

	合計	BCP を策定予定（具体のスケジュールも決定済み）	BCP の策定意向がある（具体のスケジュールは未決定）	防災計画等を策定予定（具体のスケジュールも決定済み）	防災計画等の策定意向がある（具体のスケジュールは未決定）	BCP・防災計画等の策定意向がある（計画の種類・スケジュールは未決定）	その他	策定の意向はない
Total	355	8	32	6	53	105	9	142
	100.0%	2.3%	9.0%	1.7%	14.9%	29.6%	2.5%	40.0%
農業・林業・漁業	6	0	0	0	0	3	0	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	51	0	4	3	6	19	0	19
	100.0%	0.0%	7.8%	5.9%	11.8%	37.3%	0.0%	37.3%
製造業	93	3	11	1	13	31	1	33
	100.0%	3.2%	11.8%	1.1%	14.0%	33.3%	1.1%	35.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	1	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
情報通信業	7	0	2	0	3	2	0	0
	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	19	0	3	0	5	8	0	3
	100.0%	0.0%	15.8%	0.0%	26.3%	42.1%	0.0%	15.8%
卸売業	38	2	0	0	7	12	0	17
	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	18.4%	31.6%	0.0%	44.7%
小売業	13	1	2	0	2	1	2	5
	100.0%	7.7%	15.4%	0.0%	15.4%	7.7%	15.4%	38.5%
金融業、保険業	3	0	1	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	35	0	1	1	4	5	1	23
	100.0%	0.0%	2.9%	2.9%	11.4%	14.3%	2.9%	65.7%
学術研究、専門・技術サービス業	5	0	0	0	0	3	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%
宿泊業、飲食サービス業	11	0	0	0	2	4	0	5
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	0.0%	45.5%
生活関連サービス業、娯楽業	23	0	1	0	2	6	1	13
	100.0%	0.0%	4.3%	0.0%	8.7%	26.1%	4.3%	56.5%
教育、学習支援業	3	0	0	0	0	3	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	3	0	0	1	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
サービス業（他に分類されないもの）	20	1	4	0	1	2	2	10
	100.0%	5.0%	20.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	50.0%
その他	18	0	3	0	6	3	2	4
	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	11.1%	22.2%

資本金額別では、規模に比例して何らかの計画策定意向がある・予定がある企業の割合が増加する傾向である。

図表 54 BCP・防災計画等の今後の策定意向(SA)(資本金別クロス)



- BCPを策定予定 (具体のスケジュールも決定済み)
- BCPの策定意向がある (具体のスケジュールは未決定)
- 防災計画等を策定予定 (具体のスケジュールも決定済み)
- 防災計画等の策定意向がある (具体のスケジュールは未決定)
- BCP・防災計画等の策定意向がある (計画の種類・スケジュールは未決定)
- その他
- 策定の意向はない

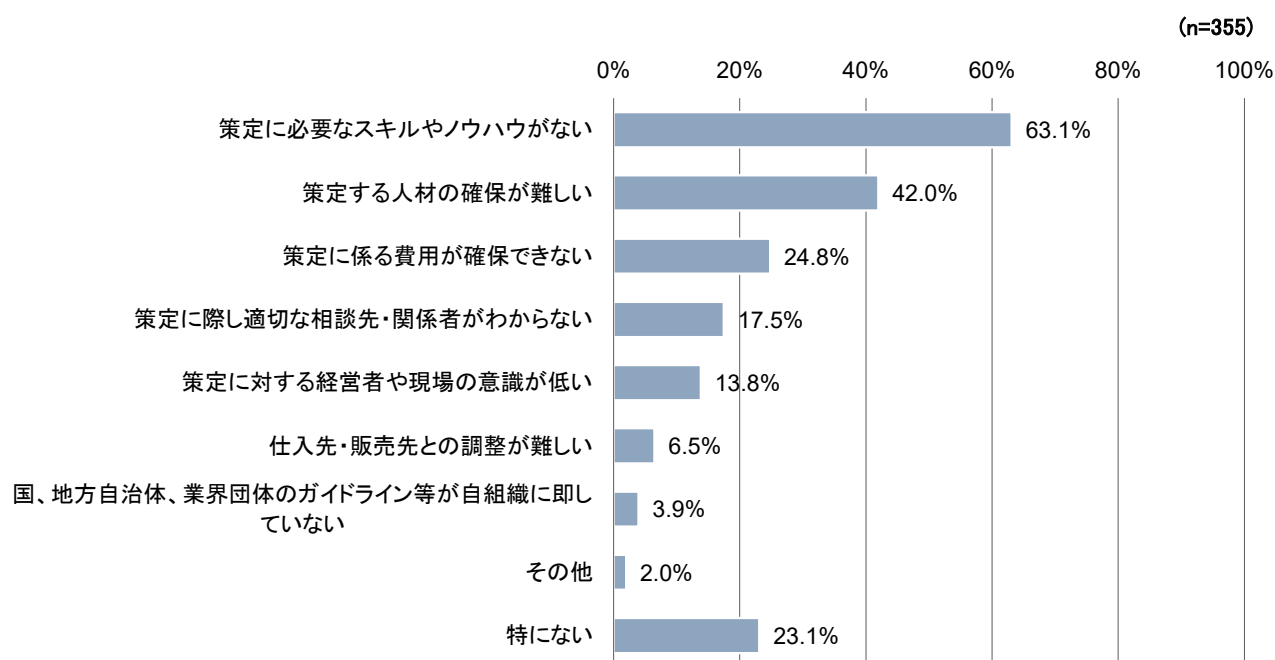
		合計	BCPを策定予定 (具体のスケジュールも決定済み)	BCPの策定意向がある (具体のスケジュールは未決定)	防災計画等を策定予定 (具体のスケジュールも決定済み)	防災計画等の策定意向がある (具体のスケジュールは未決定)	BCP・防災計画等の策定意向がある (計画の種類・スケジュールは未決定)	その他	策定の意向はない
Q3 令和6年 6月1日現在の 資本金または 出資金の額	Total	355	8	32	6	53	105	9	142
		100.0%	2.3%	9.0%	1.7%	14.9%	29.6%	2.5%	40.0%
	5,000万円以下	29	0	2	1	5	6	1	14
		100.0%	0.0%	6.9%	3.4%	17.2%	20.7%	3.4%	48.3%
	5,000万円超～1億円以下	291	7	27	5	43	83	7	119
		100.0%	2.4%	9.3%	1.7%	14.8%	28.5%	2.4%	40.9%
	1億円超～3億円以下	22	0	1	0	4	11	0	6
		100.0%	0.0%	4.5%	0.0%	18.2%	50.0%	0.0%	27.3%
	3億円超～10億円以下	8	0	1	0	1	4	0	2
		100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	25.0%
	10億円超	5	1	1	0	0	1	1	1
		100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%

3) BCP・防災計画等の策定のハードルとなる事項

未策定事業者の計画策定のハードルについてみると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が約6割を占め最も多く、次いで「策定する人材の確保が難しい（42.0%）」と2項目が突出して多く、策定費用は3位に位置している。

その他の内容として、策定時間の不足やそもそも策定意向がないこと等が指摘された。

図表 55 BCP・防災計画等の策定のハードルとなる事項(3つまで)(MA)



図表 56 BCP・防災計画等の策定のハードルとなる事項(3つまで)(その他の内容)

○策定時間の不足(2件)
・ 時間がない
・ 多忙
○策定意向がない(3件)
・ 大災害は予測不能
・ 今年度で事業廃止の予定
○その他
・ 現場事務所を拠点とした場合について検討中
・ まだ事業を行っておらず事業化研究の途中にあるので売り上げは基本的にない。

業種別では、製造業で策定スキル・ノウハウの欠如（73.1%）、策定費用（31.2%）がハードルとする割合が比較的高い。他方、運輸業・郵便業では、策定スキル・ノウハウの欠如に加え、策定に係る相談先が不明であること（26.3%）や策定に向けた経営者や現場の意識が低い（21.1%）ことなどが比較的高い割合である。また、生活関連サービス業・娯楽業では策定費用（39.1%）、策定人材の確保（47.8%）などが指摘されるなど、業種別に特徴がみられた。

図表 57 BCP・防災計画等の策定のハードルとなる事項(3つまで)(MA)(業種別クロス)

	合計	策定に必要なスキルやノウハウがない	策定に係る費用が確保できない	策定する人材の確保が難しい	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない	策定に際し適切な相談先・関係者がわからない	策定に対する経営者や現場の意識が低い	仕入先・販売先との調整が難しい	その他	特にない
Total	355 100.0%	224 63.1%	88 24.8%	149 42.0%	14 3.9%	62 17.5%	49 13.8%	23 6.5%	7 2.0%	82 23.1%
農業・林業・漁業	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
建設業	51 100.0%	30 58.8%	7 13.7%	22 43.1%	1 2.0%	9 17.6%	6 11.8%	2 3.9%	1 2.0%	13 25.5%
製造業	93 100.0%	68 73.1%	29 31.2%	42 45.2%	5 5.4%	16 17.2%	13 14.0%	9 9.7%	2 2.2%	12 12.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
情報通信業	7 100.0%	7 100.0%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業、郵便業	19 100.0%	19 100.0%	4 21.1%	15 78.9%	2 10.5%	5 26.3%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業	38 100.0%	24 63.2%	10 26.3%	16 42.1%	1 2.6%	3 7.9%	7 18.4%	3 7.9%	0 0.0%	9 23.7%
小売業	13 100.0%	6 46.2%	1 7.7%	4 30.8%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%	4 30.8%
金融業、保険業	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	35 100.0%	14 40.0%	5 14.3%	11 31.4%	0 0.0%	7 20.0%	5 14.3%	2 5.7%	0 0.0%	14 40.0%
学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0%	7 63.6%	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%
生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0%	11 47.8%	9 39.1%	11 47.8%	2 8.7%	5 21.7%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%
教育、学習支援業	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
医療、福祉	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス事業	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	20 100.0%	10 50.0%	5 25.0%	6 30.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	9 45.0%
その他	18 100.0%	11 61.1%	4 22.2%	7 38.9%	1 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	5 27.8%

資本金額別では、1億円超～3億円以下の企業で、策定人材の確保、仕入先・販売先との調整の難しさがハードルとして指摘される割合が高い結果となった。

図表 58 BCP・防災計画等の策定のハードルとなる事項(3つまで)(MA)(資本金別クロス)

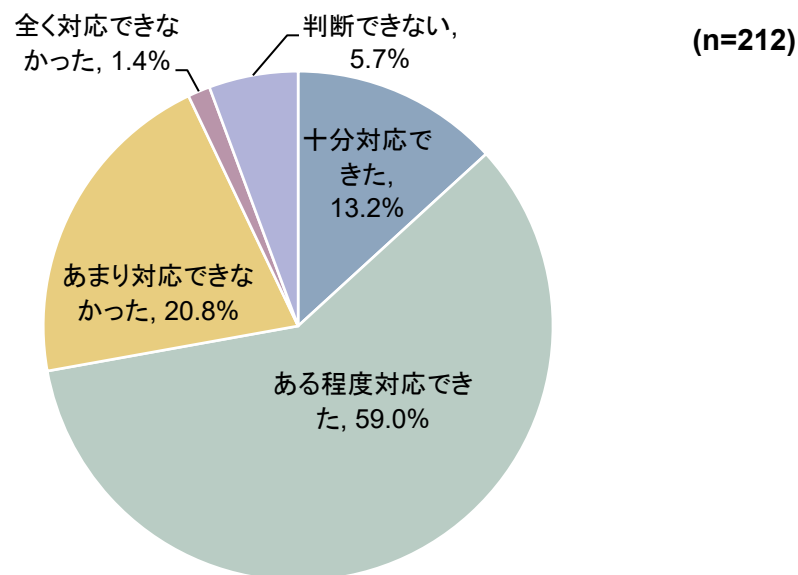
	合計	策定に必要なスキルやノウハウがない	策定に係る費用が確保できない	策定する人材の確保が難しい	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない	策定に際し適切な相談先・関係者がわからない	策定に対する経営者や現場の意識が低い	仕入先・販売先との調整が難しい	その他	特にない
Total	355	224	88	149	14	62	49	23	7	82
	100.0%	63.1%	24.8%	42.0%	3.9%	17.5%	13.8%	6.5%	2.0%	23.1%
5,000万円以下	29	16	7	7	0	2	3	3	2	10
	100.0%	55.2%	24.1%	24.1%	0.0%	6.9%	10.3%	10.3%	6.9%	34.5%
5,000万円超～1億円以下	291	186	74	125	11	52	43	16	5	65
	100.0%	63.9%	25.4%	43.0%	3.8%	17.9%	14.8%	5.5%	1.7%	22.3%
1億円超～3億円以下	22	11	4	11	1	4	1	4	0	5
	100.0%	50.0%	18.2%	50.0%	4.5%	18.2%	4.5%	18.2%	0.0%	22.7%
3億円超～10億円以下	8	7	3	4	1	3	2	0	0	1
	100.0%	87.5%	37.5%	50.0%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%
10億円超	5	4	0	2	1	1	0	0	0	1
	100.0%	80.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

②地震発生時対応状況

1) 策定済のBCP・防災計画等での対応状況

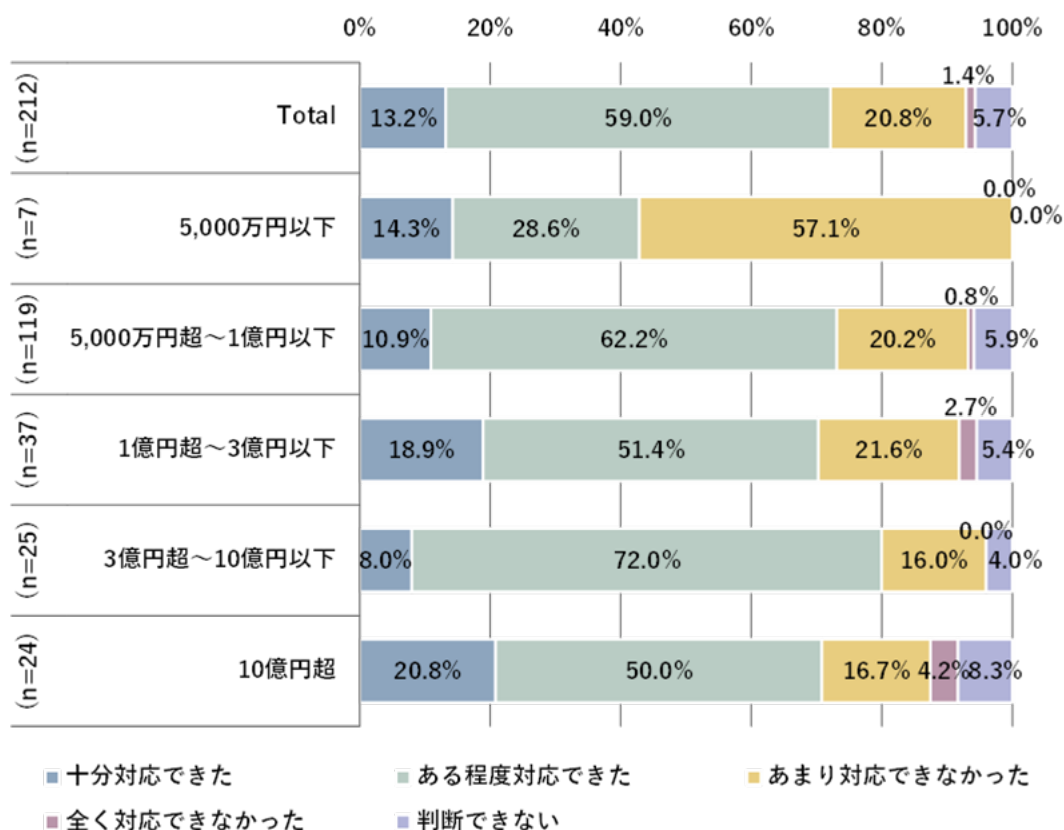
策定済の事業者のうち、既存のBCP・防災計画で地震に対応できたとする事業者は、「ある程度対応できた（59.0%）」「十分対応できた（13.2%）」の合計で7割強である。

図表 59 地震発生後、策定済のBCP・防災計画等での対応状況(SA)



資本金額別では、概ね資本金額規模に応じて「対応できた」とする割合が増加する傾向であるが、1億円超～3億円以下、10億円超の企業で「対応できなかった」とする割合が比較的高い結果となった。

図表 60 地震発生後、策定済のBCP・防災計画等での対応状況(SA)(資本金別クロス)

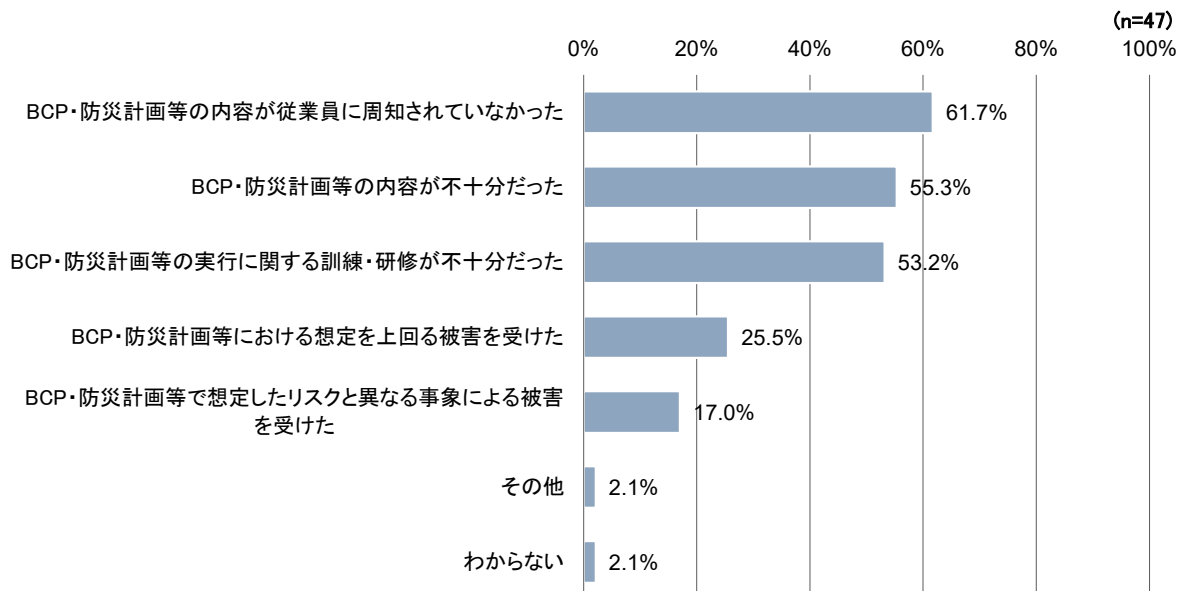


		合計	十分対応 できた	ある程度 対応でき た	あまり対 応できな かった	全く対応 できなか った	判断でき ない
Q3 令和6年 6月1日現在 の資本金また は出資金の額	Total	212	28	125	44	3	12
		100.0%	13.2%	59.0%	20.8%	1.4%	5.7%
	5,000 万円以 下	7	1	2	4	0	0
		100.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%
	5,000 万円超 ～1 億円以下	119	13	74	24	1	7
		100.0%	10.9%	62.2%	20.2%	0.8%	5.9%
	1 億円超～3 億 円以下	37	7	19	8	1	2
		100.0%	18.9%	51.4%	21.6%	2.7%	5.4%
	3 億円超～10 億円以下	25	2	18	4	0	1
		100.0%	8.0%	72.0%	16.0%	0.0%	4.0%
	10 億円超	24	5	12	4	1	2
		100.0%	20.8%	50.0%	16.7%	4.2%	8.3%

2) 策定済の BCP・防災計画等で対応できなかった理由

既存の BCP・防災計画等で対応できなかった理由についてみると、「BCP・防災計画等の内容が従業員に周知されていなかった（61.7%）」、「BCP・防災計画等の内容が不十分だった（55.3%）」、「BCP・防災計画等の実行に関する訓練・研修が不十分だった（53.2%）」の順に3項目に集中した。

図表 61 策定済の BCP・防災計画等で対応できなかった理由(3つまで)(MA)

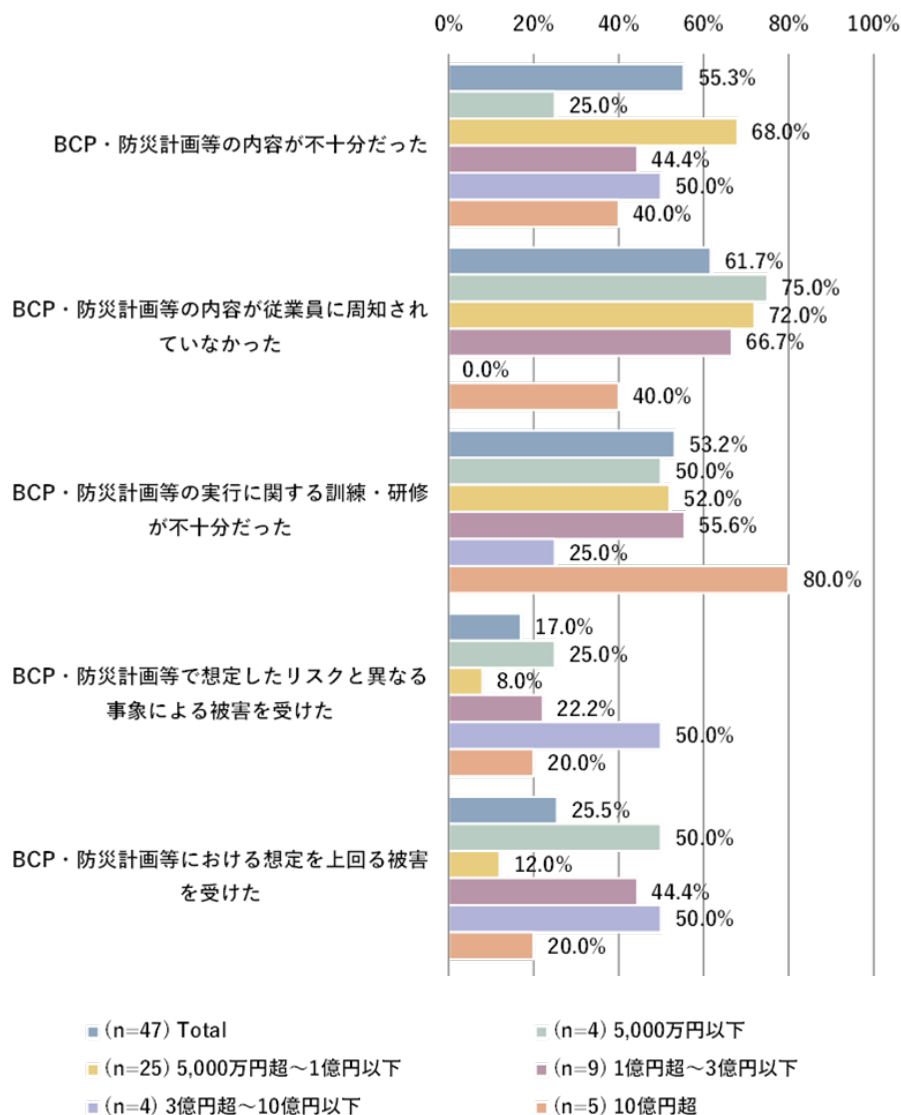


図表 62 策定済の BCP・防災計画等で対応できなかった理由(3つまで)(その他の内容)

・ 休日を想定していなかった

資本金額別では、5,000 万円超～1 億円以下の企業で、BCP・防災計画等の内容の不十分さ、計画内容が従業員に周知されていなかったことなどが比較的高い割合を占めた。

図表 63 策定済のBCP・防災計画等で対応できなかった理由(3つまで)(MA)(資本金別クロス)

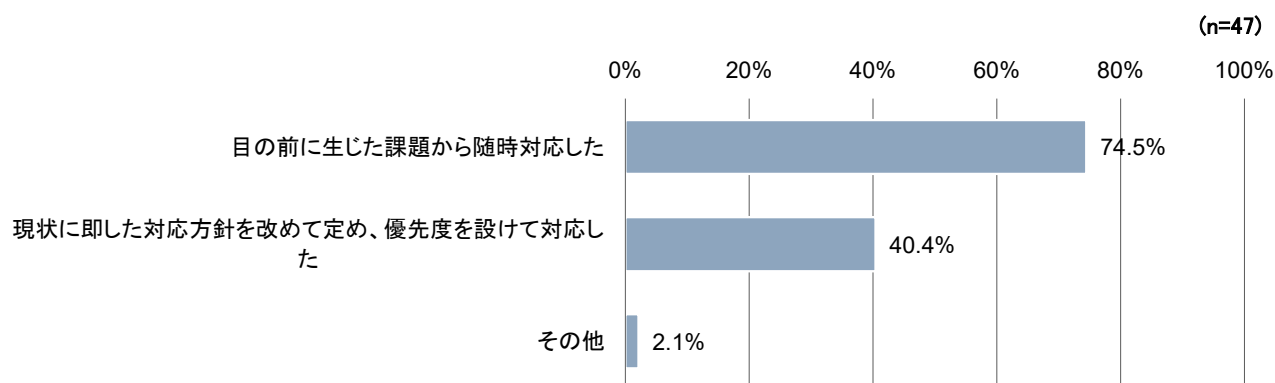


		合計	BCP・防災計画等の内容が不十分だった	BCP・防災計画等の内容が従業員に周知されていなかった	BCP・防災計画等の実行に関する訓練・研修が不十分だった	BCP・防災計画等で想定したリスクと異なる事象による被害を受けた	BCP・防災計画等における想定を上回る被害を受けた	その他	わからない
Q3 令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額	Total	47	26	29	25	8	12	1	1
		100.0%	55.3%	61.7%	53.2%	17.0%	25.5%	2.1%	2.1%
	5,000 万円以下	4	1	3	2	1	2	0	0
		100.0%	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000 万円超～1 億円以下	25	17	18	13	2	3	1	1
		100.0%	68.0%	72.0%	52.0%	8.0%	12.0%	4.0%	4.0%
	1 億円超～3 億円以下	9	4	6	5	2	4	0	0
		100.0%	44.4%	66.7%	55.6%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%
3 億円超～10 億円以下	4	2	0	1	2	2	2	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
10 億円超	5	2	2	4	1	1	0	0	0
		100.0%	40.0%	40.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%

3) BCP・防災計画等に基づく対応が困難な状況での対応方法

既存の BCP・防災計画等で対応できなかった際の対応方法として、「目の前に生じた課題から随時対応した」（74.5%）が突出した。

図表 64 BCP・防災計画等に基づく対応が困難な状況での対応方法(MA)



図表 65 BCP・防災計画等に基づく対応が困難な中での対応(その他の内容)

・ 経営者を中心とした即決即断

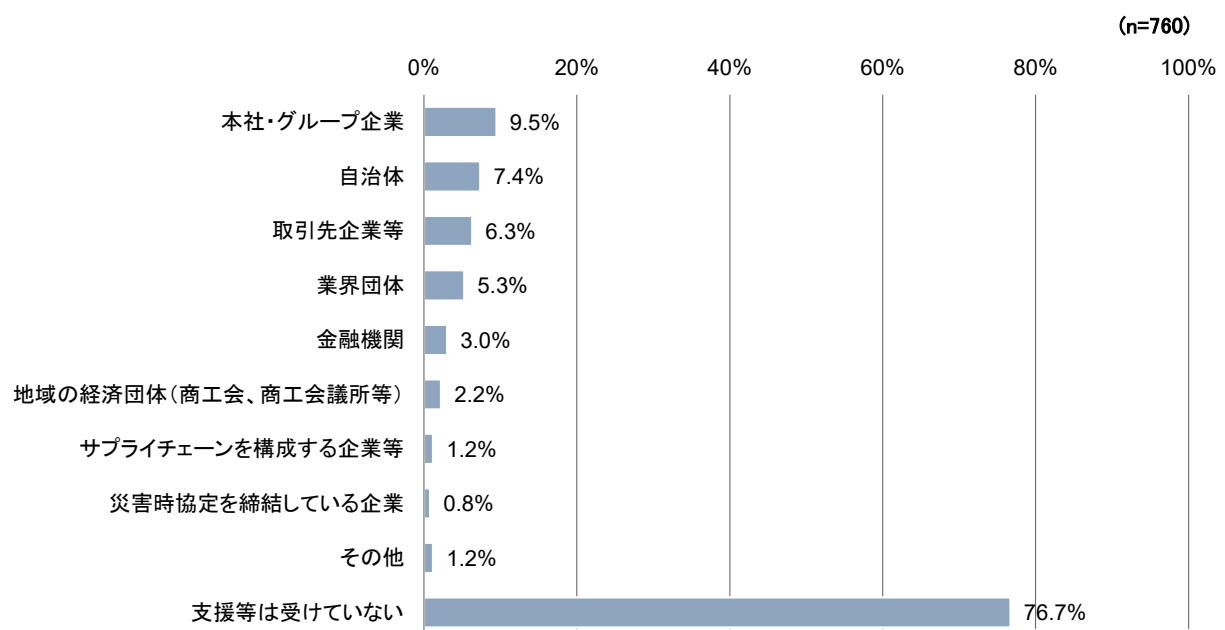
4) 地震発生後に支援等を受けた機関・団体等

支援等を受けていない事業者が約8割であるが、支援を受けている事業者の支援先をみると、「本社・グループ企業（9.5%）」が最も多く、次いで「自治体（7.4%）」、「取引先企業（6.3%）」の順である。

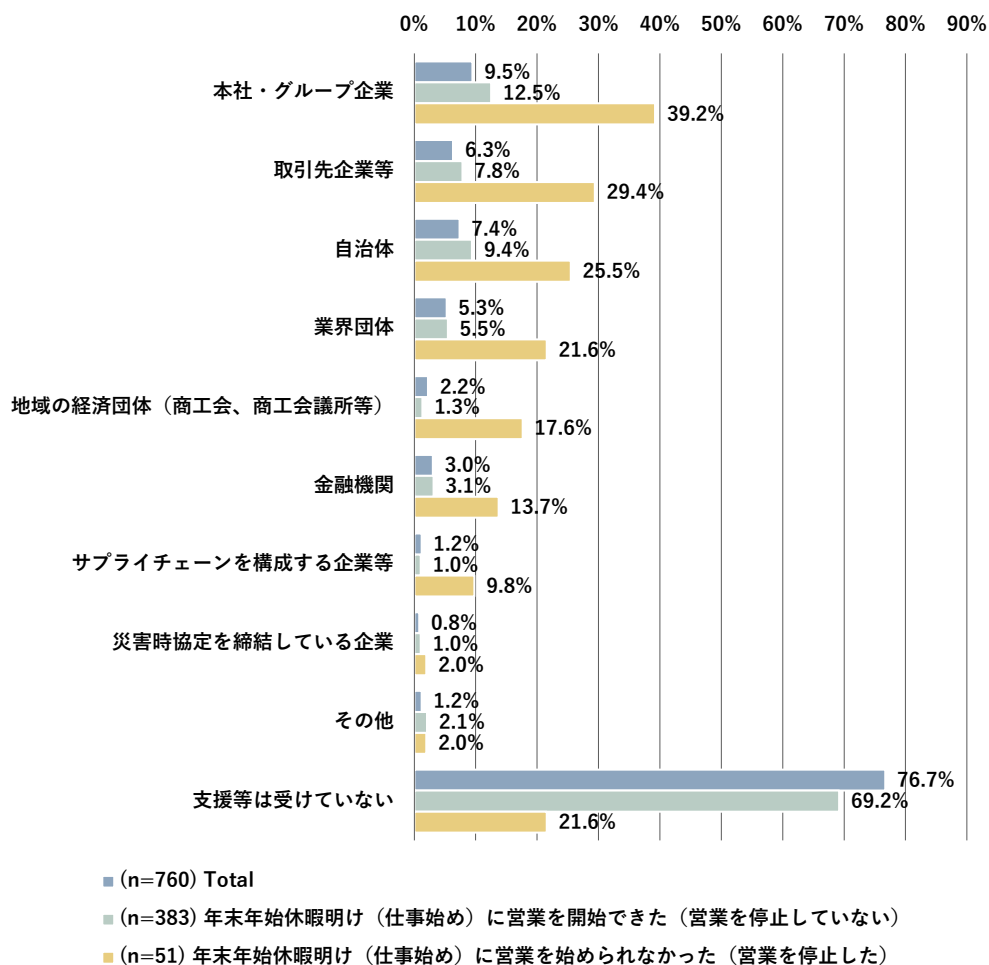
通常営業が困難であった企業にフォーカスしてみると、「本社・グループ企業（39.2%）」が最も多い傾向に変化はないものの、「取引先企業（29.4%）」、「自治体（25.5%）」「業界団体（21.6%）」の順となっている。

また、その他の内容として県による「なりわい再建支援補助金」等の補助金支援等のほか、具体の支援団体については「NPO など災害支援組織及びその中間支援組織」による支援との意見もみられた。

図表 66 地震発生後に支援等を受けた機関・団体等(MA)



図表 67 地震発生後に支援等を受けた機関・団体等(営業停止状況クロス)



図表 68 地震発生後に支援等を受けた機関・団体等(その他の内容)

- 補助金、助成金等(5 件)
 - ・ 現在なりわい再建支援補助金申請中
 - ・ なりわい再建補助金
 - ・ 県へ補助金申請中
 - ・ 雇用調整助成金
- その他(4 件)
 - ・ 設備導入会社
 - ・ 北陸応援割
 - ・ NPO など災害支援組織及びその中間支援組織
 - ・ 管理・運營業務受託会社
 - ・ お客様からの募金

業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業のライフライン企業では業界団体による支援が、卸売業、小売業では取引先企業による支援の割合がそれぞれ比較的高いなど、業種別の特徴が表れる結果となっている。また、宿泊業、飲食サービス業では自治体のほか、商工会等による支援の割合が高く、自治体による支援については生活関連サービス業、娯楽業でも比較的高い。

図表 69 地震発生後に支援等を受けた機関・団体等(MA)(業種別クロス)

	合計	本社・グループ企業	業界団体	自治体	地域の経済団体(商工会、商工会議所等)	金融機関	取引先企業等	サプライチェーンを構成する企業等	災害時協定を締結している企業	その他	支援等を受けていない
Total	760	72	40	56	17	23	48	9	6	9	583
	100.0%	9.5%	5.3%	7.4%	2.2%	3.0%	6.3%	1.2%	0.8%	1.2%	76.7%
農業・林業・漁業	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100	6	7	4	2	3	3	0	2	0	84
	100.0%	6.0%	7.0%	4.0%	2.0%	3.0%	3.0%	0.0%	2.0%	0.0%	84.0%
製造業	241	22	5	20	4	5	17	5	0	2	186
	100.0%	9.1%	2.1%	8.3%	1.7%	2.1%	7.1%	2.1%	0.0%	0.8%	77.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	2	3	1	0	0	2	0	1	0	15
	100.0%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	78.9%
情報通信業	33	2	3	1	1	0	2	1	1	1	26
	100.0%	6.1%	9.1%	3.0%	3.0%	0.0%	6.1%	3.0%	3.0%	3.0%	78.8%
運輸業、郵便業	40	5	2	1	2	2	3	0	0	0	31
	100.0%	12.5%	5.0%	2.5%	5.0%	5.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	77.5%
卸売業	67	6	2	5	2	2	10	0	0	2	47
	100.0%	9.0%	3.0%	7.5%	3.0%	3.0%	14.9%	0.0%	0.0%	3.0%	70.1%
小売業	31	7	3	2	2	3	4	2	0	0	20
	100.0%	22.6%	9.7%	6.5%	6.5%	9.7%	12.9%	6.5%	0.0%	0.0%	64.5%
金融業、保険業	15	1	2	0	0	1	1	0	1	0	11
	100.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	73.3%
不動産業、物品賃貸業	44	2	1	3	0	3	0	0	0	1	36
	100.0%	4.5%	2.3%	6.8%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	81.8%
学術研究、専門・技術サービス業	9	0	1	1	0	0	0	0	0	0	8
	100.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%
宿泊業、飲食サービス業	21	2	2	5	2	0	2	0	0	2	13
	100.0%	9.5%	9.5%	23.8%	9.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	9.5%	61.9%
生活関連サービス業、娯楽業	25	3	1	5	1	0	2	0	0	0	17
	100.0%	12.0%	4.0%	20.0%	4.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.0%
教育、学習支援業	6	0	1	1	1	1	0	0	0	1	5
	100.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
医療、福祉	16	3	1	2	0	0	1	1	1	0	12
	100.0%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	75.0%
複合サービス事業	7	1	2	0	0	0	0	0	0	0	5
	100.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%
サービス業(他に分類されないもの)	43	7	2	4	0	2	1	0	0	0	30
	100.0%	16.3%	4.7%	9.3%	0.0%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	69.8%
その他	32	3	1	1	0	1	0	0	0	0	27
	100.0%	9.4%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.4%

図表 70 地震発生後に支援等を受けた機関・団体等(MA)(資本金別クロス)

	合計	本社・グループ企業	業界団体	自治体	地域の経済団体 (商工会、商工 会議所等)	金融機関	取引先企業等	サプライチェーンを構成する企業等	災害時協定を締結している企業	その他	支援等を受けていない
Total	760	72	40	56	17	23	48	9	6	9	583
	100.0%	9.5%	5.3%	7.4%	2.2%	3.0%	6.3%	1.2%	0.8%	1.2%	76.7%
5,000万円以下	48	4	0	6	1	0	3	1	1	0	38
	100.0%	8.3%	0.0%	12.5%	2.1%	0.0%	6.3%	2.1%	2.1%	0.0%	79.2%
5,000万円超～1億円以下	535	37	22	36	13	20	30	2	1	7	425
	100.0%	6.9%	4.1%	6.7%	2.4%	3.7%	5.6%	0.4%	0.2%	1.3%	79.4%
1億円超～3億円以下	76	17	10	8	2	1	6	2	2	0	44
	100.0%	22.4%	13.2%	10.5%	2.6%	1.3%	7.9%	2.6%	2.6%	0.0%	57.9%
3億円超～10億円以下	62	7	5	3	1	1	3	3	0	1	50
	100.0%	11.3%	8.1%	4.8%	1.6%	1.6%	4.8%	4.8%	0.0%	1.6%	80.6%
10億円超	39	7	3	3	0	1	6	1	2	1	26
	100.0%	17.9%	7.7%	7.7%	0.0%	2.6%	15.4%	2.6%	5.1%	2.6%	66.7%

③BCP等の項目

1) BCP等で定めていた項目・対応できた項目・特に有効に機能した項目

BCP等で定めていた項目についてみると、「従業員（及びその家族）の安全確保（96.2%）」、「災害対策本部の設置と情報収集（83.5%）」が突出して高い。6割以上の項目をみると「意思決定者の参集（70.8%）」、「意思決定者による指揮命令系統の確保（68.9%）」、「備蓄品（水・食料・災害用品等）の確保と活用（63.7%）」となっている。

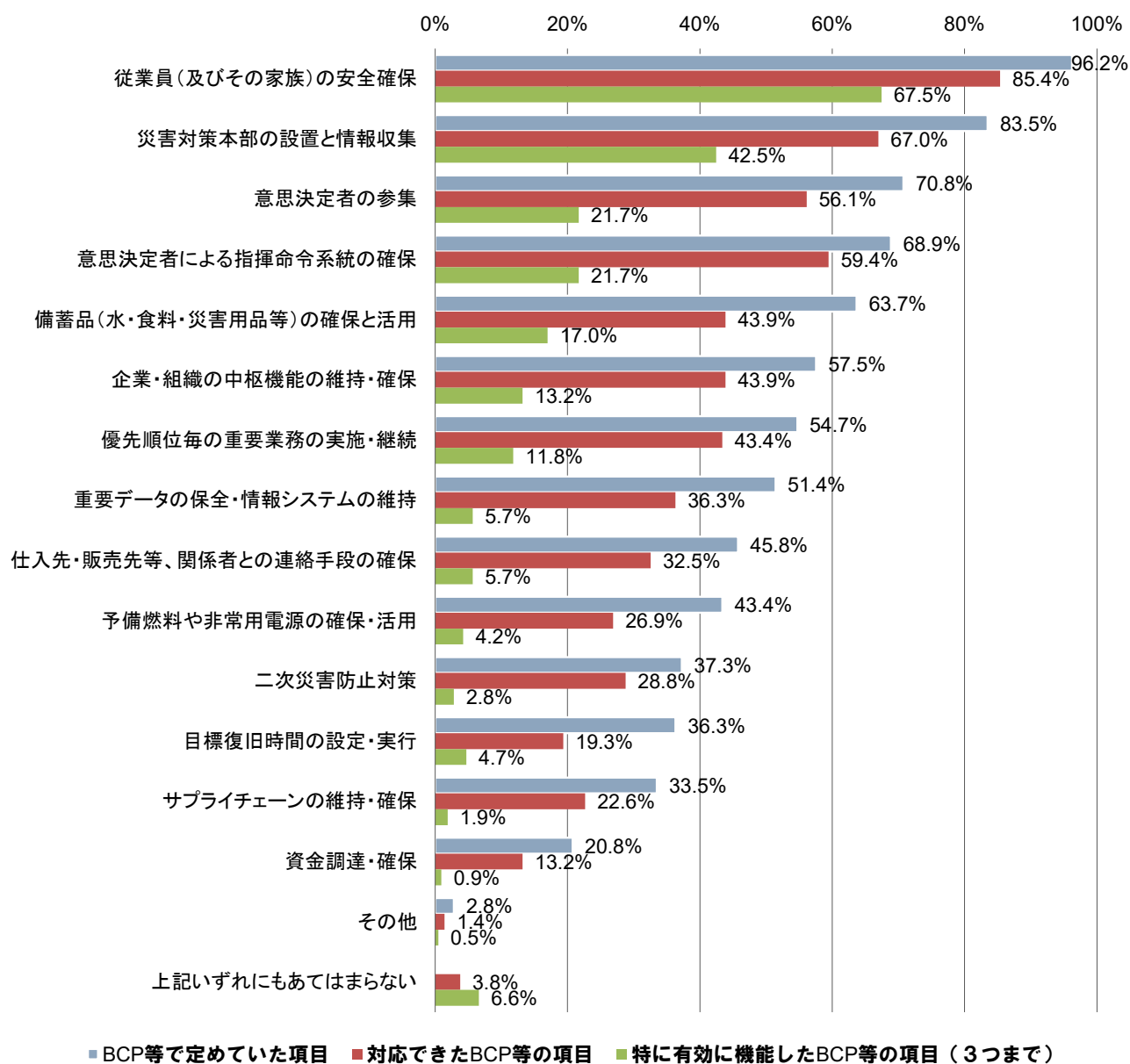
また、災害対応時にうまく実施できたBCP等の項目についてみると、定めていた項目の順位とほぼ同様である。

さらに、特に有効に機能したBCP等の項目についても同様に、「従業員（及びその家族）の安全確保（67.5%）」、「災害対策本部の設置と情報収集（42.5%）」の2項目が突出した。

BCP等で定めていた項目のその他の内容として、「生産現場の復旧手順」、「事前対策」、「修繕の確認」が指摘された。

図表 71 BCP 等で定めていた項目・対応できた BCP 等の項目・特に有効に機能した BCP 等の項目（3 つまで）（MA）

(n=212)



図表 72 BCP 等で定めていた項目・対応できた BCP 等の項目・特に有効に機能した BCP 等の項目（3 つまで）（その他の内容）

- BCP 等で定めていた項目
 - ・ 生産現場の復旧手順
 - ・ 事前対策
 - ・ 修繕の確認
- 対応できた BCP 等の項目
 - ・ 事前対策
- 特に有効に機能した BCP 等の項目
 - ・ 事前対策

BCP等で定めていた項目を資本金額別にみると、従業員の安全確保は資本金額規模に関わらず定められているが、その他の項目は概ね資本金額規模に比例して定められる割合が高くなる傾向であり、資本金額1億円を基準点として、1億円以下と1億円超企業とで差が顕著となっている。

具体の項目別では、備蓄品の確保と活用、予備燃料や非常用電源の確保・活用等、コストが生じる項目でその差が顕著となっている。

さらに、3億円超～10億円以下の企業での取組割合が高いものの、規模の大小に関わらず設定されていない項目として、「仕入先・販売先等、関係者との連絡手段の確保」「サプライチェーンの維持・確保」「重要データの保全・情報システムの維持」等が挙げられ、規模の大小を問わずBCP・防災計画内で位置づけることを推進する必要がある。

図表 73 BCP等で定めていた項目(MA)(資本金別クロス)

	合計	従業員（及びその家族）の安全確保	災害対策本部の設置と情報収集	備蓄品（水・食料・災害用品等）の確保と活用	予備燃料や非常用電源の確保・活用	優先順位毎の重要業務の実施・継続	目標復旧時間の設定・実行	企業・組織の中枢機能の維持・確保	意思決定者の参集
Total	212	204	177	135	92	116	77	122	150
	100.0%	96.2%	83.5%	63.7%	43.4%	54.7%	36.3%	57.5%	70.8%
5,000万円以下	7	7	7	5	4	2	1	2	5
	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	57.1%	28.6%	14.3%	28.6%	71.4%
5,000万円超～1億円以下	119	114	94	65	42	61	43	63	74
	100.0%	95.8%	79.0%	54.6%	35.3%	51.3%	36.1%	52.9%	62.2%
1億円超～3億円以下	37	36	30	28	20	20	12	27	30
	100.0%	97.3%	81.1%	75.7%	54.1%	54.1%	32.4%	73.0%	81.1%
3億円超～10億円以下	25	24	24	20	13	19	12	15	21
	100.0%	96.0%	96.0%	80.0%	52.0%	76.0%	48.0%	60.0%	84.0%
10億円超	24	23	22	17	13	14	9	15	20
	100.0%	95.8%	91.7%	70.8%	54.2%	58.3%	37.5%	62.5%	83.3%
	合計	意思決定者による指揮命令系統の確保	仕入先・販売先等、関係者との連絡手段の確保	サプライチェーンの維持・確保	二次災害防止対策	重要データの保全・情報システムの維持	資金調達・確保	その他	上記いずれにもあてはまらない
Total	212	146	97	71	79	109	44	6	0
	100.0%	68.9%	45.8%	33.5%	37.3%	51.4%	20.8%	2.8%	0.0%
5,000万円以下	7	4	2	0	0	1	1	0	0
	100.0%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
5,000万円超～1億円以下	119	74	54	39	40	59	25	4	0
	100.0%	62.2%	45.4%	32.8%	33.6%	49.6%	21.0%	3.4%	0.0%
1億円超～3億円以下	37	28	15	10	11	19	8	0	0
	100.0%	75.7%	40.5%	27.0%	29.7%	51.4%	21.6%	0.0%	0.0%
3億円超～10億円以下	25	23	15	14	15	18	6	1	0
	100.0%	92.0%	60.0%	56.0%	60.0%	72.0%	24.0%	4.0%	0.0%
10億円超	24	17	11	8	13	12	4	1	0
	100.0%	70.8%	45.8%	33.3%	54.2%	50.0%	16.7%	4.2%	0.0%

対応できた項目を資本金額別にみると、定めていた項目と同様、資本金額1億円を基準点として1億円超企業では対応できているが、1億円以下企業では対応できていない項目が多岐にわたる傾向となっている。なかでも、全般として取り組み割合が少ないが、大企業では取組が進んでいる「目標復旧時間の設定・実行」「仕入先・販売先等、関係者との連絡手段の確保」「サプライチェーンの維持・確保」「二次災害防止対策」「重要データの保全・情報システムの維持」について、すべての企業が取り組める環境を構築することが求められる。

図表 74 対応できた BCP 等の項目(MA)(資本金別クロス)

	合計	従業員（及びその家族）の安全確保	災害対策本部の設置と情報収集	備蓄品（水・食料・災害用品等）の確保と活用	予備燃料や非常用電源の確保・活用	優先順位毎の重要業務の実施・継続	目標復旧時間の設定・実行	企業・組織の中枢機能の維持・確保	意思決定者の参集
Total	212	181	142	93	57	92	41	93	119
	100.0%	85.4%	67.0%	43.9%	26.9%	43.4%	19.3%	43.9%	56.1%
5,000 万円以下	7	6	6	3	4	1	1	2	3
	100.0%	85.7%	85.7%	42.9%	57.1%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%
5,000 万円超～1 億円以下	119	98	72	43	23	47	19	45	60
	100.0%	82.4%	60.5%	36.1%	19.3%	39.5%	16.0%	37.8%	50.4%
1 億円超～3 億円以下	37	33	23	20	14	16	7	20	23
	100.0%	89.2%	62.2%	54.1%	37.8%	43.2%	18.9%	54.1%	62.2%
3 億円超～10 億円以下	25	23	22	14	10	15	6	12	17
	100.0%	92.0%	88.0%	56.0%	40.0%	60.0%	24.0%	48.0%	68.0%
10 億円超	24	21	19	13	6	13	8	14	16
	100.0%	87.5%	79.2%	54.2%	25.0%	54.2%	33.3%	58.3%	66.7%
	合計	意思決定者による指揮命令系統の確保	仕入先・販売先等、関係者との連絡手段の確保	サプライチェーンの維持・確保	二次災害防止対策	重要データの保全・情報システムの維持	資金調達・確保	その他	上記いずれにもあてはまらない
Total	212	126	69	48	61	77	28	3	8
	100.0%	59.4%	32.5%	22.6%	28.8%	36.3%	13.2%	1.4%	3.8%
5,000 万円以下	7	2	1	0	0	1	1	0	0
	100.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
5,000 万円超～1 億円以下	119	65	38	26	29	40	14	2	6
	100.0%	54.6%	31.9%	21.8%	24.4%	33.6%	11.8%	1.7%	5.0%
1 億円超～3 億円以下	37	22	10	6	9	14	5	0	2
	100.0%	59.5%	27.0%	16.2%	24.3%	37.8%	13.5%	0.0%	5.4%
3 億円超～10 億円以下	25	21	12	10	10	12	5	1	0
	100.0%	84.0%	48.0%	40.0%	40.0%	48.0%	20.0%	4.0%	0.0%
10 億円超	24	16	8	6	13	10	3	0	0
	100.0%	66.7%	33.3%	25.0%	54.2%	41.7%	12.5%	0.0%	0.0%

特に有効に機能した項目を資本金額別にみると、3億円超の企業で比較的割合の高い「災害対策本部の設置と情報収集」は1億円以下企業では有効に機能したとする割合が低い。

図表 75 特に有効に機能した BCP 等の項目（3 つまで）（MA）（資本金別クロス）

	合計	従業員（及びその家族）の安全確保	災害対策本部の設置と情報収集	備蓄品（水・食料・災害用品等）の確保と活用	予備燃料や非常用電源の確保・活用	優先順位毎の重要業務の実施・継続	目標復旧時間の設定・実行	企業・組織の中核機能の維持・確保	意思決定者の参集
Total	212	143	90	36	9	25	10	28	46
	100.0%	67.5%	42.5%	17.0%	4.2%	11.8%	4.7%	13.2%	21.7%
5,000 万円以下	7	6	2	1	0	1	1	0	2
	100.0%	85.7%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%
5,000 万円超～1 億円以下	119	80	41	17	4	12	6	16	24
	100.0%	67.2%	34.5%	14.3%	3.4%	10.1%	5.0%	13.4%	20.2%
1 億円超～3 億円以下	37	25	16	10	3	5	1	7	9
	100.0%	67.6%	43.2%	27.0%	8.1%	13.5%	2.7%	18.9%	24.3%
3 億円超～10 億円以下	25	19	16	3	1	3	1	2	6
	100.0%	76.0%	64.0%	12.0%	4.0%	12.0%	4.0%	8.0%	24.0%
10 億円超	24	13	15	5	1	4	1	3	5
	100.0%	54.2%	62.5%	20.8%	4.2%	16.7%	4.2%	12.5%	20.8%
	合計	意思決定者による指揮命令系統の確保	仕入先・販売先等、関係者との連絡手段の確保	サプライチェーンの維持・確保	二次災害防止対策	重要データの保全・情報システムの維持	資金調達・確保	その他	上記いずれにもあてはまらない
Total	212	46	12	4	6	12	2	1	14
	100.0%	21.7%	5.7%	1.9%	2.8%	5.7%	0.9%	0.5%	6.6%
5,000 万円以下	7	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5,000 万円超～1 億円以下	119	26	9	2	5	7	1	1	10
	100.0%	21.8%	7.6%	1.7%	4.2%	5.9%	0.8%	0.8%	8.4%
1 億円超～3 億円以下	37	9	2	1	0	3	1	0	2
	100.0%	24.3%	5.4%	2.7%	0.0%	8.1%	2.7%	0.0%	5.4%
3 億円超～10 億円以下	25	7	0	0	0	1	0	0	1
	100.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%
10 億円超	24	3	1	1	1	1	0	0	1
	100.0%	12.5%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%

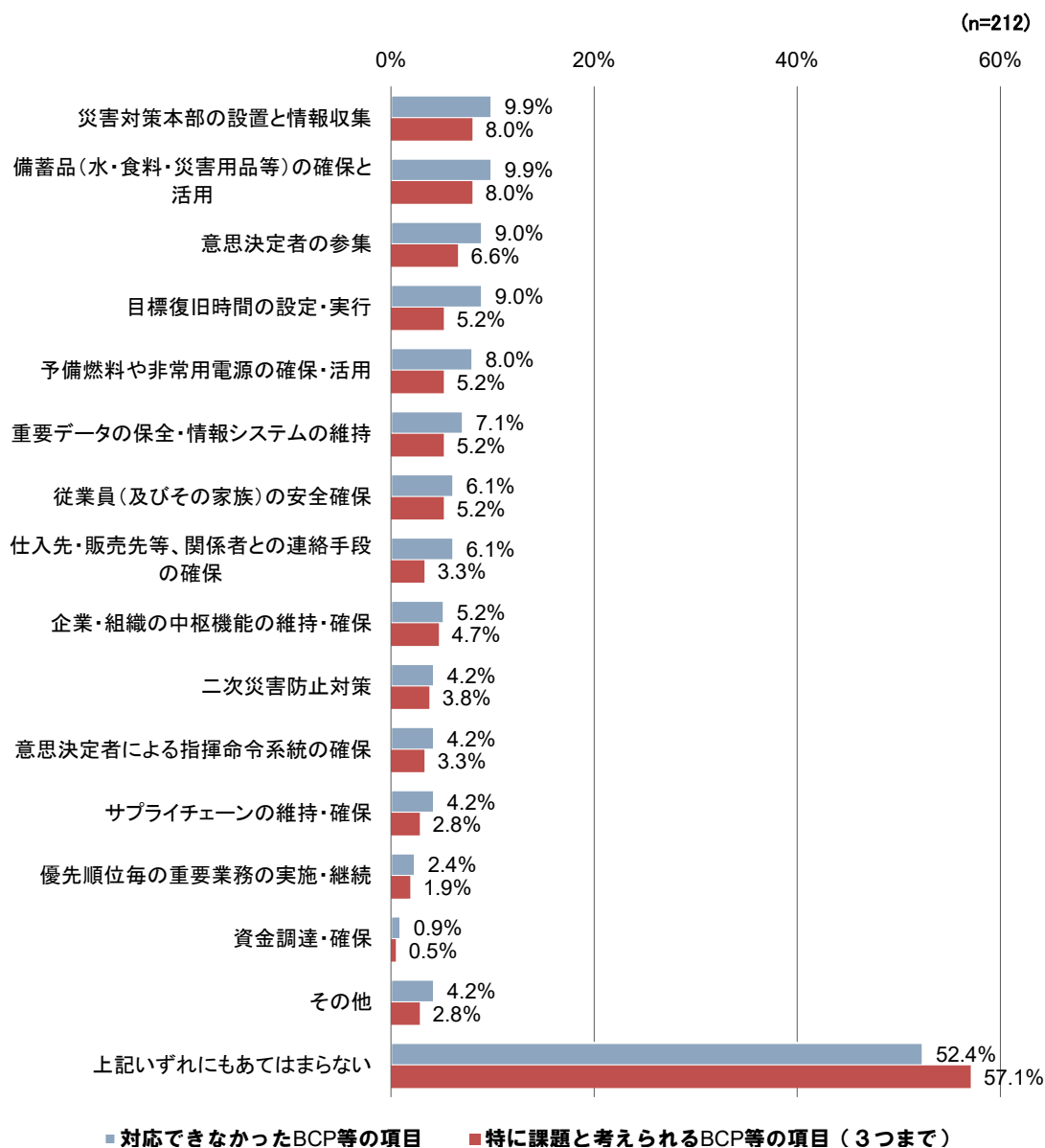
2) 対応できなかった BCP 等の項目・特に課題と考えられるもの

対応できなかった BCP 等の項目についてみると、いずれも割合は少ないものの「災害対策本部の設置と情報収集（9.9%）」、「備蓄品（水・食料・災害用品等）の確保と活用（9.9%）」、「意思決定者の参集（9.0%）」、「目標復旧時間の設定・実行（9.0%）」等が挙げられた。

また、特に課題と考えられるものとして、対応できなかった項目と合致して、「災害対策本部の設置と情報収集（8.0%）」、「備蓄品（水・食料・災害用品等）の確保と活用（8.0%）」等となっている。

このほか、特に対応できなかった項目・特に課題とされるその他の内容として「生産現場の復旧手順」が挙げられた。

図表 76 対応できなかった BCP 等の項目・特に課題と考えられるもの（3つまで）（MA）



図表 77 対応できなかった BCP 等の項目・特に課題と考えられるもの（3つまで）（その他の内容）

○対応できなかった BCP 等の項目

- ・ 資金調達
- ・ 生産現場の復旧手順
- ・ 修繕の確認

○特に課題と考えられるもの

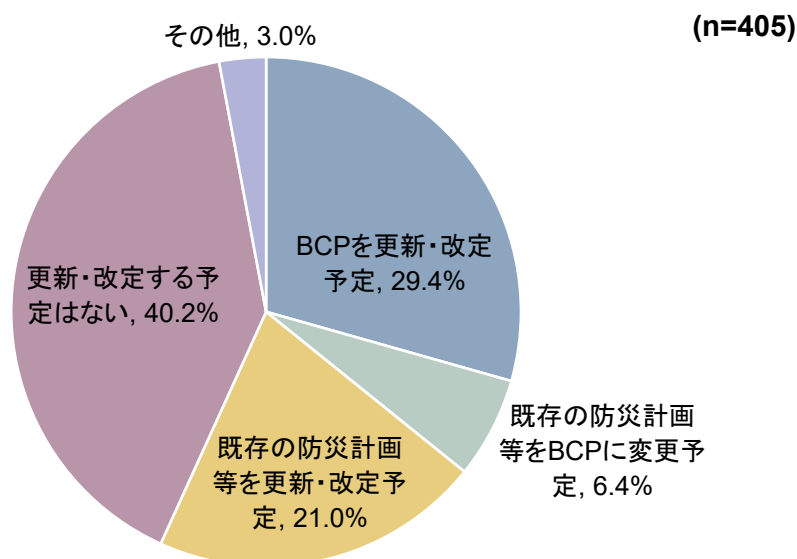
- ・ 生産現場の復旧手順

④策定済の BCP・防災計画等の更新・改定予定

1) 策定済の BCP・防災計画等の更新・改定予定

BCP・防災計画等を策定している事業者のうち、策定済の BCP・防災計画等の更新・改定予定についてみると、「更新・改定する予定はない（40.2%）」が最も多い。何らかの更新・改訂予定がある事業者については「BCP を更新・改定予定（29.4%）」、「既存の防災計画等を更新・改定予定（21.0%）」の順に多い。

図表 78 策定済の BCP・防災計画等の更新・改定予定(SA)



図表 79 策定済の BCP・防災計画等の更新・改定予定(その他の内容)

- BCP を更新・改定済(3件)
- 既存の計画に追加した対策を検討(2件)
 - ・ 既存防災計画に加え BCP 策定予定
 - ・ 新たな対策を追加
- 備蓄品に係る計画(2件)
 - ・ 備蓄品の確保
 - ・ 防災備蓄品の改善
- BCP 以外のあり方の検討
 - ・ BCP ではない形でのレジリエンスな計画設定が出来ないか検討中
- その他(4件)
 - ・ 検討中(2件)
 - ・ 防災計画改定検討中
 - ・ 毎年更新を行っている

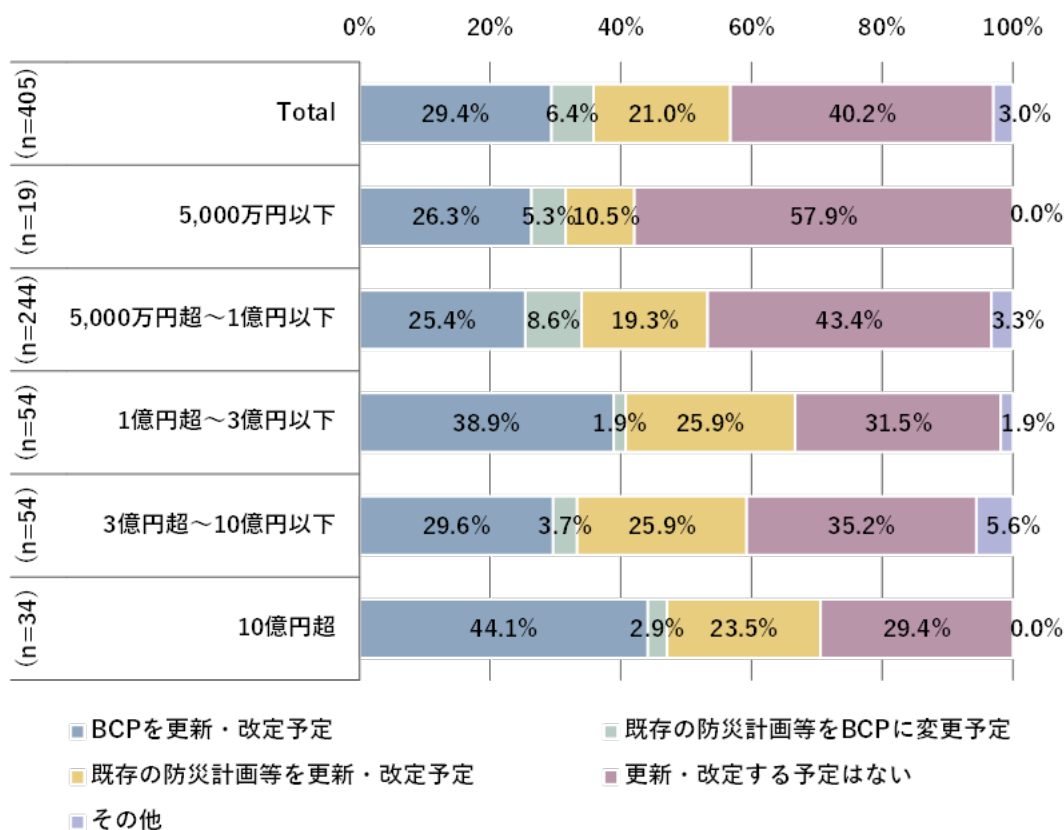
業種別では、既に一定の取組・対策が進んでいるライフライン企業、運輸業・郵便業では更新・改定する予定はないとする割合が比較的高い。また、卸売業ではBCPを更新・改定を予定している割合が高い。

図表 80 策定済の BCP・防災計画等の更新・改定予定(SA)(業種別クロス)

		合計	BCP を更新・改定予定	既存の防災計画等を BCP に変更予定	既存の防災計画等を更新・改定予定	更新・改定する予定はない	その他
Q2 主要な業種	Total	405	119	26	85	163	12
		100.0%	29.4%	6.4%	21.0%	40.2%	3.0%
	農業・林業・漁業	1	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	49	16	2	8	22	1
		100.0%	32.7%	4.1%	16.3%	44.9%	2.0%
	製造業	148	50	12	35	49	2
		100.0%	33.8%	8.1%	23.6%	33.1%	1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	2	0	4	8	2
		100.0%	12.5%	0.0%	25.0%	50.0%	12.5%
	情報通信業	26	6	2	6	10	2
		100.0%	23.1%	7.7%	23.1%	38.5%	7.7%
	運輸業、郵便業	21	4	1	5	10	1
		100.0%	19.0%	4.8%	23.8%	47.6%	4.8%
	卸売業	29	12	2	4	9	2
		100.0%	41.4%	6.9%	13.8%	31.0%	6.9%
	小売業	18	4	0	6	8	0
		100.0%	22.2%	0.0%	33.3%	44.4%	0.0%
	金融業、保険業	12	5	0	2	5	0
		100.0%	41.7%	0.0%	16.7%	41.7%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	9	0	0	3	6	0
		100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	4	3	0	0	1	0
		100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	10	2	1	5	2	0
		100.0%	20.0%	10.0%	50.0%	20.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	教育、学習支援業	3	0	0	0	2	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
	医療、福祉	15	5	3	1	6	0
		100.0%	33.3%	20.0%	6.7%	40.0%	0.0%
	複合サービス事業	4	0	1	1	2	0
		100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	23	7	2	2	12	0
		100.0%	30.4%	8.7%	8.7%	52.2%	0.0%
	その他	14	3	0	3	7	1
		100.0%	21.4%	0.0%	21.4%	50.0%	7.1%

資本金額別では、概ね資本金額の規模に反比例して更新・改定する予定がないとする割合が高い傾向である。

図表 81 策定済の BCP・防災計画等の更新・改定予定(SA)(資本金別クロス)

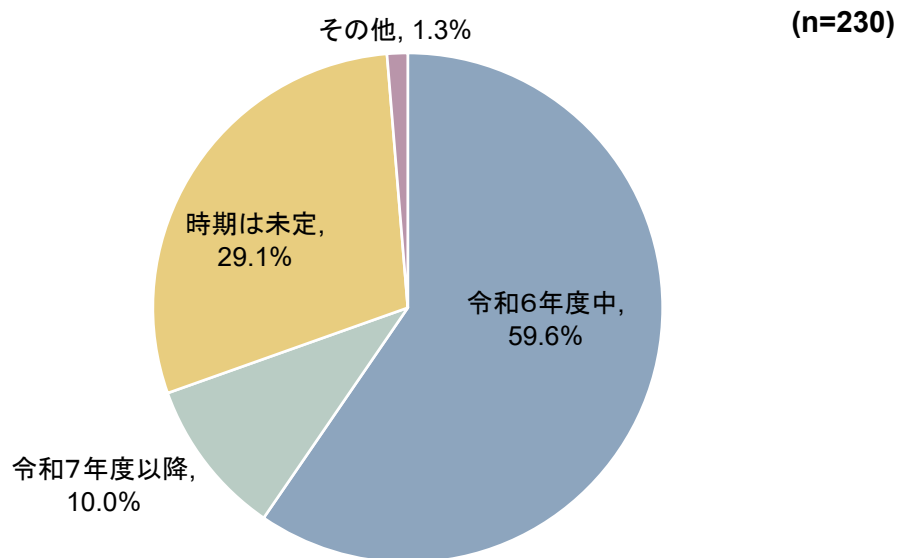


	合計	BCP を更新・改定予定	既存の防災計画等をBCPに変更予定	既存の防災計画等を更新・改定予定	更新・改定する予定はない	その他
Total	405	119	26	85	163	12
	100.0%	29.4%	6.4%	21.0%	40.2%	3.0%
5,000 万円以下	19	5	1	2	11	0
	100.0%	26.3%	5.3%	10.5%	57.9%	0.0%
5,000 万円超～1 億円以下	244	62	21	47	106	8
	100.0%	25.4%	8.6%	19.3%	43.4%	3.3%
1 億円超～3 億円以下	54	21	1	14	17	1
	100.0%	38.9%	1.9%	25.9%	31.5%	1.9%
3 億円超～10 億円以下	54	16	2	14	19	3
	100.0%	29.6%	3.7%	25.9%	35.2%	5.6%
10 億円超	34	15	1	8	10	0
	100.0%	44.1%	2.9%	23.5%	29.4%	0.0%

2) BCP・防災計画等の更新・改定予定時期

BCP・防災計画等の更新・改定予定時期は、令和6年度中（59.6%）が6割弱と最も多い。

図表 82 BCP・防災計画等の更新・改定予定時期(SA)

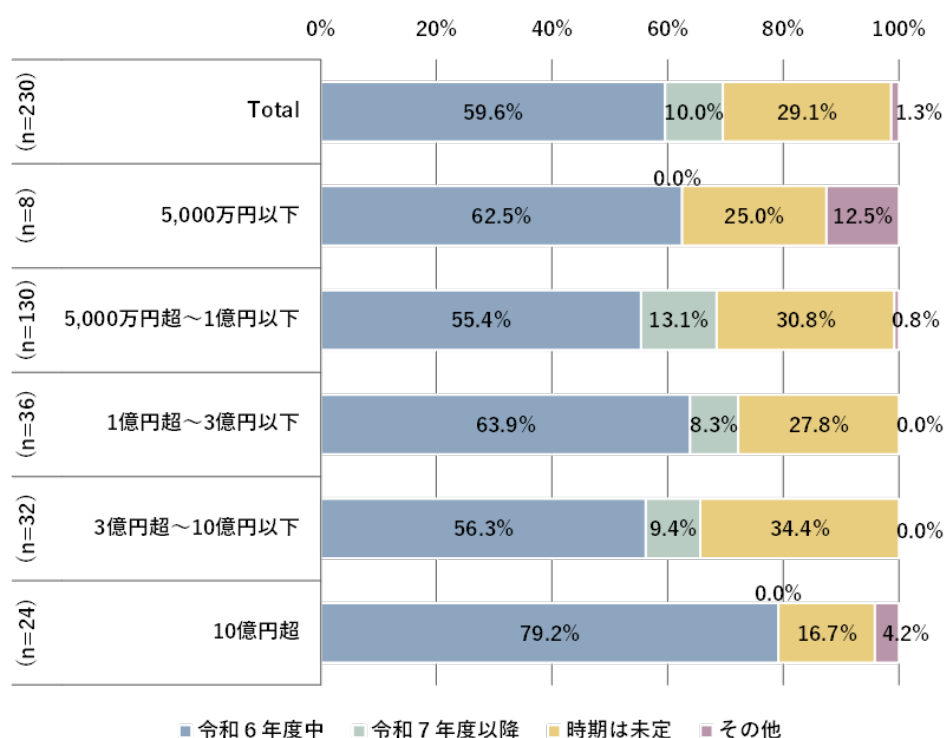


図表 83 BCP・防災計画等の更新・改定予定時期(その他の内容)

- ・ 対応済み
- ・ 事業継続力強化計画 2024.7 認定
- ・ 令和6年8月まで

資本金額別では、概ね資本金額規模に比例して早期に更新・改定するとする割合が高い傾向である。

図表 84 BCP・防災計画等の更新・改定予定時期(SA)(資本金別クロス)



		合計	令和6年度中	令和7年度以降	時期は未定	その他
Q3 令和6年 6月1日現在の 資本金または 出資金の額	Total	230	137	23	67	3
		100.0%	59.6%	10.0%	29.1%	1.3%
	5,000万円以下	8	5	0	2	1
		100.0%	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%
	5,000万円超～1 億円以下	130	72	17	40	1
		100.0%	55.4%	13.1%	30.8%	0.8%
	1億円超～3億円 以下	36	23	3	10	0
		100.0%	63.9%	8.3%	27.8%	0.0%
	3億円超～10億円 以下	32	18	3	11	0
		100.0%	56.3%	9.4%	34.4%	0.0%
	10億円超	24	19	0	4	1
		100.0%	79.2%	0.0%	16.7%	4.2%

(5) 事前対策・評価

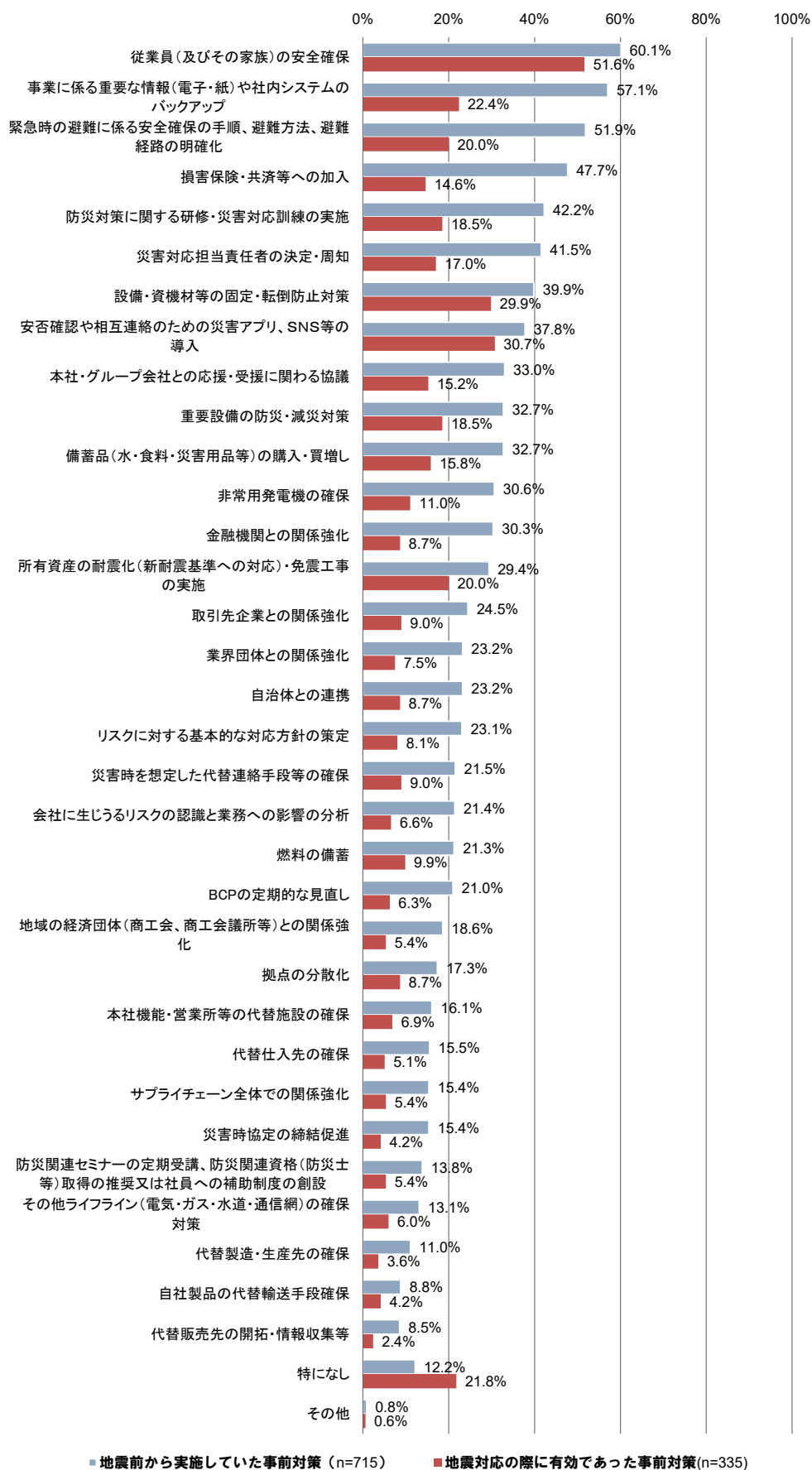
①事前対策と対策の評価

1) 地震前から実施していた事前対策・地震対応の際に有効であった事前対策

地震前から実施していた事前対策として、「従業員（及びその家族）の安全確保（60.1%）」、「事業に係る重要な情報（電子・紙）や社内システムのバックアップ（57.1%）」、「緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化（51.9%）」の順となっている。

また、このうち地震対応の際に有効であった事前対策として、「従業員（及びその家族）の安全確保（51.6%）」の割合が突出している。次いで、「安否確認や相互連絡のための電子システム（災害時のアプリ、SNS等を含む）の導入（30.7%）」、「設備・資機材等の固定・転倒防止対策（29.9%）」である。

図表 85 地震前から実施していた事前対策・地震対応の際に有効であった事前対策(MA)



図表 86 地震前から実施していた事前対策・地震対応の際に有効であった事前対策(その他の内容)

○地震前から実施していた事前対策										
・ BCP の体制づくり										
・ BCP 対策を連携事業継続力強化計画を申請時に作成した										
・ サプライチェーンの確立										
・ 備品の確保										
・ 基本的に無人で、温泉抽出用のコンプレッサーが稼働している状況										
・ セコム安否確認システムの導入										
○地震対応の際に有効であった事前対策										
・ 客先対応次第										

資本金額別では、概ね資本金額の規模に比例して事前対策項目が網羅される傾向にあるが、規模の大小によらず取組が進んでいないものとして、「代替仕入先の確保」「代替製造・生産先の確保」「代替販売先の開拓・情報収集等」「自社製品の代替輸送手段確保」といった既存ルート以外の代替性の確保に係る取組と「防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設」等、社員の自主的な防災力向上に係る支援の取組が挙げられる。

図表 87 地震前から実施していた事前対策(MA)(資本金別クロス)

	合計	従業員（及びその家族）の安全確保	本社機能・営業所等の代替施設の確保	所有資産の耐震化（新耐震基準（1981年に改正された建築基準法の耐震基準）への対応）・免震工事の実施	設備・資機材等の固定・転倒防止対策	重要設備の防災・減災対策	拠点の分散化	燃料の備蓄	非常用発電機の確保	その他ライフライン（電気・ガス・水道・通信網）の確保対策
Total	715	430	115	210	285	234	124	152	219	94
	100.0%	60.1%	16.1%	29.4%	39.9%	32.7%	17.3%	21.3%	30.6%	13.1%
5,000 万円以下	42	20	6	13	14	14	7	7	11	4
	100.0%	47.6%	14.3%	31.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	26.2%	9.5%
5,000 万円超～1 億円以下	497	276	63	125	175	138	74	85	125	47
	100.0%	55.5%	12.7%	25.2%	35.2%	27.8%	14.9%	17.1%	25.2%	9.5%
1 億円超～3 億円以下	74	55	14	24	33	23	12	19	27	13
	100.0%	74.3%	18.9%	32.4%	44.6%	31.1%	16.2%	25.7%	36.5%	17.6%
3 億円超～10 億円以下	62	49	19	24	36	33	16	23	30	16
	100.0%	79.0%	30.6%	38.7%	58.1%	53.2%	25.8%	37.1%	48.4%	25.8%
10 億円超	40	30	13	24	27	26	15	18	26	14
	100.0%	75.0%	32.5%	60.0%	67.5%	65.0%	37.5%	45.0%	65.0%	35.0%
	合計	備蓄品（水・食料・災害用品等）の購入・買増し	災害時を想定した代替連絡手段等の確保（無線機や災害時優先電話（衛星電話）等）	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害時のアプリ、SNS等を含む）の導入	事業に係る重要な情報（電子・紙）や社内システムのバックアップ	代替仕入先の確保	代替製造・生産先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	自社製品の代替輸送手段確保	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化
Total	715	234	154	270	408	111	79	61	63	371
	100.0%	32.7%	21.5%	37.8%	57.1%	15.5%	11.0%	8.5%	8.8%	51.9%
5,000 万円以下	42	4	4	12	19	4	3	2	2	18
	100.0%	9.5%	9.5%	28.6%	45.2%	9.5%	7.1%	4.8%	4.8%	42.9%
5,000 万円超～1 億円以下	497	132	86	164	280	76	50	42	43	229
	100.0%	26.6%	17.3%	33.0%	56.3%	15.3%	10.1%	8.5%	8.7%	46.1%
1 億円超～3 億円以下	74	33	26	31	41	11	8	5	6	47
	100.0%	44.6%	35.1%	41.9%	55.4%	14.9%	10.8%	6.8%	8.1%	63.5%
3 億円超～10 億円以下	62	40	20	37	39	10	10	6	7	48
	100.0%	64.5%	32.3%	59.7%	62.9%	16.1%	16.1%	9.7%	11.3%	77.4%
10 億円超	40	25	18	26	29	10	8	6	5	29
	100.0%	62.5%	45.0%	65.0%	72.5%	25.0%	20.0%	15.0%	12.5%	72.5%

	合計	防災対策に関する研究・災害対応訓練（安否確認、帰宅、参集等）の実施	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	災害対応担当責任者の決定・周知	金融機関との関係強化	損害保険・共済等への加入	本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	業界団体との関係強化	自治体との連携	地域の経済団体（商工会、商工会議所等）との関係強化
Total	715 100.0%	302 42.2%	99 13.8%	297 41.5%	217 30.3%	341 47.7%	236 33.0%	166 23.2%	166 23.2%	133 18.6%
5,000 万円以下	42 100.0%	12 28.6%	4 9.5%	13 31.0%	14 33.3%	22 52.4%	9 21.4%	8 19.0%	10 23.8%	8 19.0%
5,000 万円超～1 億円以下	497 100.0%	182 36.6%	62 12.5%	194 39.0%	157 31.6%	239 48.1%	150 30.2%	108 21.7%	99 19.9%	86 17.3%
1 億円超～3 億円以下	74 100.0%	40 54.1%	14 18.9%	34 45.9%	18 24.3%	27 36.5%	28 37.8%	17 23.0%	15 20.3%	11 14.9%
3 億円超～10 億円以下	62 100.0%	42 67.7%	11 17.7%	34 54.8%	16 25.8%	35 56.5%	25 40.3%	21 33.9%	25 40.3%	15 24.2%
10 億円超	40 100.0%	26 65.0%	8 20.0%	22 55.0%	12 30.0%	18 45.0%	24 60.0%	12 30.0%	17 42.5%	13 32.5%
	合計	取引先企業との関係強化	サプライチェーン全体での関係強化	災害時協定の締結促進	BCP の定期的な見直し	会社が生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する基本的な対応方針の策定	特になし	その他	
Total	715 100.0%	175 24.5%	110 15.4%	110 15.4%	150 21.0%	153 21.4%	165 23.1%	87 12.2%	6 0.8%	
5,000 万円以下	42 100.0%	10 23.8%	4 9.5%	3 7.1%	4 9.5%	5 11.9%	4 9.5%	6 14.3%	2 4.8%	
5,000 万円超～1 億円以下	497 100.0%	114 22.9%	65 13.1%	67 13.5%	80 16.1%	82 16.5%	94 18.9%	74 14.9%	2 0.4%	
1 億円超～3 億円以下	74 100.0%	15 20.3%	11 14.9%	14 18.9%	23 31.1%	24 32.4%	21 28.4%	4 5.4%	2 2.7%	
3 億円超～10 億円以下	62 100.0%	20 32.3%	15 24.2%	16 25.8%	22 35.5%	23 37.1%	24 38.7%	1 1.6%	0 0.0%	
10 億円超	40 100.0%	16 40.0%	15 37.5%	10 25.0%	21 52.5%	19 47.5%	22 55.0%	2 5.0%	0 0.0%	

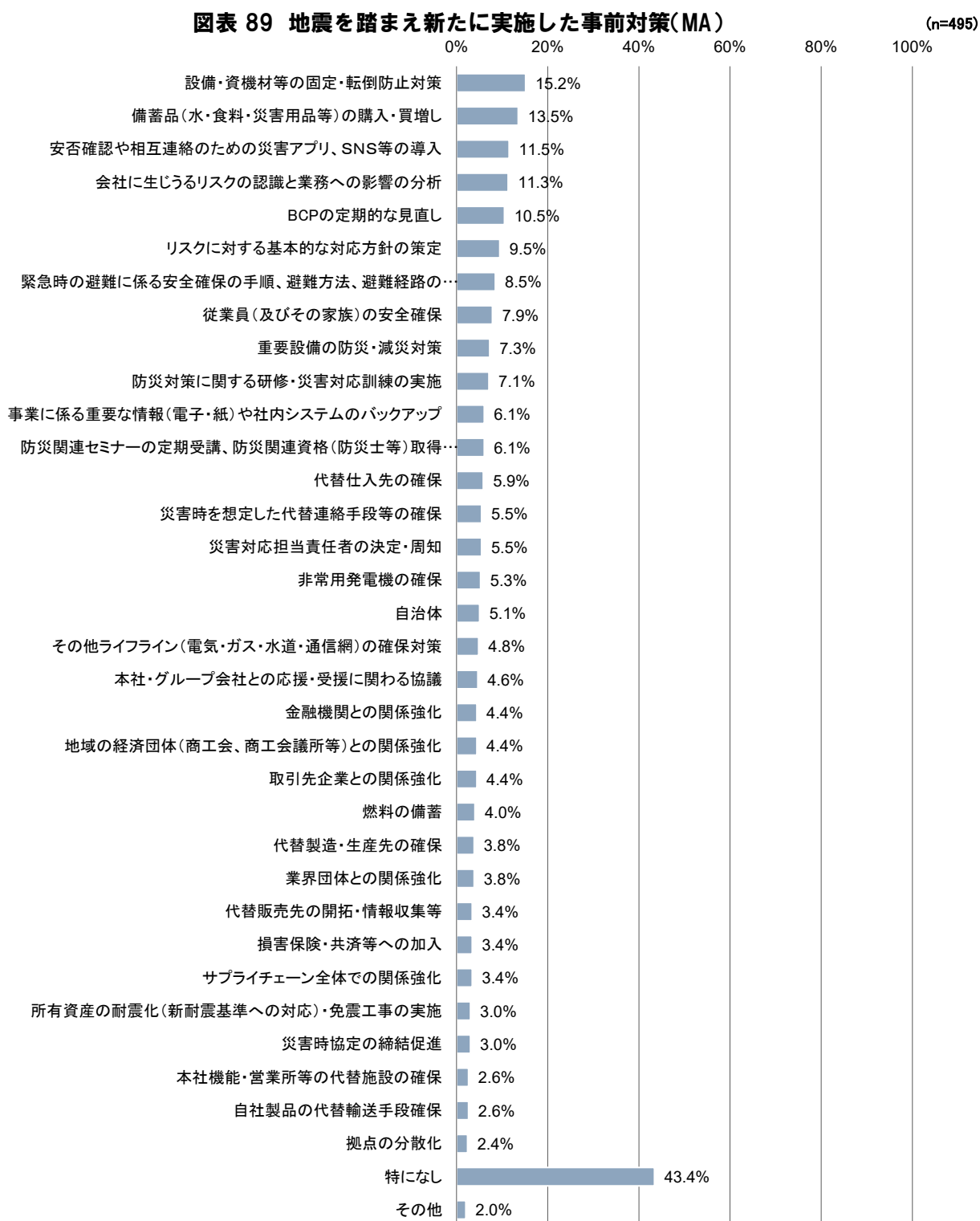
地震対応の際に有効な対策について事前対策の自己評価別にみると、上位3位は全体の傾向と同様であるが、4位以降が異なり、「緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化」（全体では7位）、「所有資産の耐震化・免震工事の実施」（全体では6位）、「重要設備の防災・減災対策」（全体では8位）、「備蓄品の購入・買増し」（全体では11位）、「災害対応担当責任者の決定・周知」（全体では10位）、「事業に係る重要な情報や社内システムのバックアップ」（全体では4位）となっている。特にランキング上位には従業員の安全対策施設・設備の安全対策に係る内容が多くを占めた。

図表 88 地震対応の際に有効であった事前対策(MA)(Q22 防災対策・事業継続のための事前の備えについての自己評価別クロス)ランキング

	全体		事前対策自己評価「事前対策はできていた」	
1	従業員（及びその家族）の安全確保	51.6%	従業員（及びその家族）の安全確保	71.0%
2	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害時のアプリ、SNS等を含む）の導入	30.7%	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害時のアプリ、SNS等を含む）の導入	41.3%
3	設備・資機材等の固定・転倒防止対策	29.9%	設備・資機材等の固定・転倒防止対策	39.9%
4	事業に係る重要な情報（電子・紙）や社内システムのバックアップ	22.4%	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	29.7%
5	特になし	21.8%	所有資産の耐震化（新耐震基準（1981年に改正された建築基準法の耐震基準）への対応）・免震工事の実施	29.0%
6	所有資産の耐震化（新耐震基準（1981年に改正された建築基準法の耐震基準）への対応）・免震工事の実施	20.0%	重要設備の防災・減災対策	28.3%
7	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	20.0%	防災対策に関する研修・災害対応訓練（安否確認、帰宅、参集等）の実施	28.3%
8	重要設備の防災・減災対策	18.5%	備蓄品（水・食料・災害用品等）の購入・買増し	27.5%
9	防災対策に関する研修・災害対応訓練（安否確認、帰宅、参集等）の実施	18.5%	災害対応担当責任者の決定・周知	26.8%
10	災害対応担当責任者の決定・周知	17.0%	事業に係る重要な情報（電子・紙）や社内システムのバックアップ	26.1%
11	備蓄品（水・食料・災害用品等）の購入・買増し	15.8%	本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	23.2%
12	本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	15.2%	損害保険・共済等への加入	18.8%
13	損害保険・共済等への加入	14.6%	リスクに対する基本的な対応方針の策定	16.7%
14	非常用発電機の確保	11.0%	非常用発電機の確保	15.9%
15	燃料の備蓄	9.9%	燃料の備蓄	15.2%
16	災害時を想定した代替連絡手段等の確保（無線機や災害時優先電話（衛星電話）等）（無	9.0%	会社が生じるリスクの認識と業務への影響の分析	14.5%
17	取引先企業との関係強化	9.0%	拠点の分散化	13.0%
18	拠点の分散化	8.7%	自治体との連携強化	12.3%
19	金融機関との関係強化	8.7%	BCPの定期的な見直し	12.3%
20	自治体との連携強化	8.7%	取引先企業との関係強化	11.6%

2) 地震を踏まえ新たに実施した事前対策

地震を踏まえ新たに実施した事前対策として、いずれの項目もほぼ横並びであるが、「設備・資機材等の固定・転倒防止対策（15.2%）」、「備蓄品（水・食料・災害用品等）の購入・買増し（13.5%）」、「安否確認や相互連絡のための災害アプリ、SNS等の導入（11.5%）」、「会社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析（11.3%）」の順である。



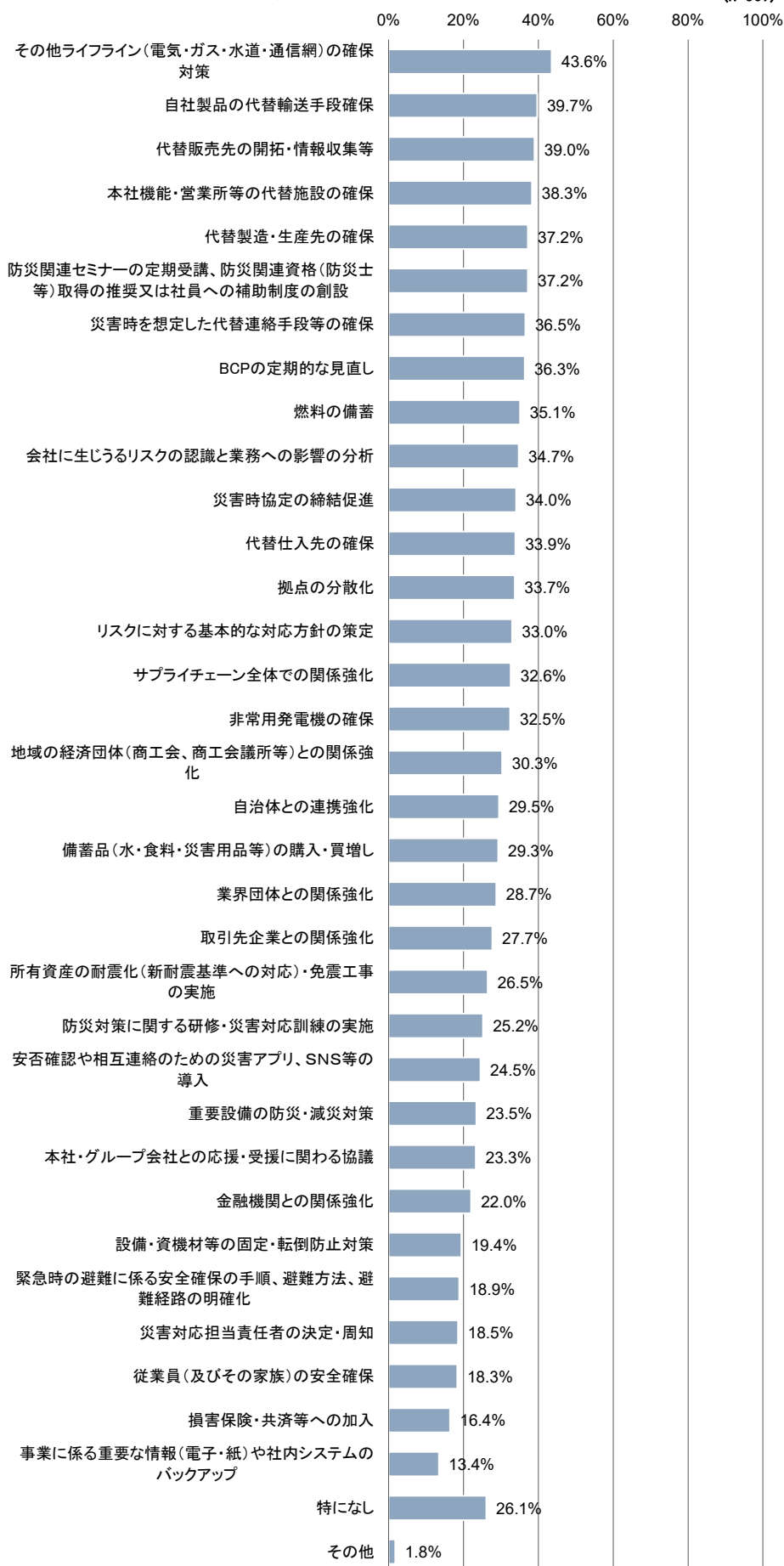
図表 90 地震を踏まえ新たに実施した事前対策（その他の内容）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 地震に特化した避難訓練・ 建物の耐震強化・ 緊急連絡先の再確認・ 自治体とのスムーズな連携・ 責任者の任命・ 再度液状化をさせないための有機土木の考え方に基づいた復旧工事・ ジギョケイ・ 被災地への支援 |
|--|

3) 今後実施したいが現時点でできていない事前対策

今後実施したいができていない対策として、「その他ライフライン確保対策（43.6%）」が最も多く、次いで「自社製品の代替輸送手段確保（39.7%）」、「代替販売先の開拓・情報収集等（39.0%）」、「本社機能・営業所等の代替施設の確保（38.3%）」の順であり、割合の多い対策には、個社の取組では及ばない対策についての支援ニーズが垣間見える。

図表 91 今後実施したいができていない事前対策(MA) (n=567)



図表 92 今後実施したいが現時点でできていない事前対策（その他の内容）

・ 設備の転倒防止 ・ 老朽化設備の更新 ・ 食料品の備蓄 ・ BCM 体制 ・ リスク解析 ・ BCP 策定 ・ 他事務所と調整中
--

業種別では、全体の傾向と比較して特徴が表れた業種として、建設業で「本社機能・営業所等の代替施設の確保」「燃料の備蓄」「事業に係る重要な情報（電子・紙）や社内システムのバックアップ」が、製造業で「拠点の分散化」「非常用発電機の確保」「その他ライフライン（電気・ガス・水道・通信網）の確保対策」が指摘された。また、運輸業、郵便業で「本社機能・営業所等の代替施設の確保」「拠点の分散化」「備蓄品（水・食料・災害用品等）の購入・買増し」「災害時を想定した代替連絡手段等の確保（無線機や災害時優先電話（衛星電話）等）」と比較的多くの項目の割合が高くなったほか、小売業とサービス業で「その他ライフライン（電気・ガス・水道・通信網）の確保対策」が指摘された。

図表 93 今後実施したいができていない事前対策(MA)(業種別クロス)

	合計	従業員（及びその家族）の安全確保	本社機能・営業所等の代替施設の確保	所有資産の耐震化・免震工事の実施	設備・資機材等の固定・転倒防止対策	重要設備の防災・減災対策	拠点の分散化	燃料の備蓄
Total	567	104	217	150	110	133	191	199
	100.0%	18.3%	38.3%	26.5%	19.4%	23.5%	33.7%	35.1%
農業・林業・漁業	6	2	2	2	2	2	2	2
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	79	17	35	24	16	20	23	32
	100.0%	21.5%	44.3%	30.4%	20.3%	25.3%	29.1%	40.5%
製造業	189	32	78	59	41	53	78	76
	100.0%	16.9%	41.3%	31.2%	21.7%	28.0%	41.3%	40.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	4	1	1	1	2	1
	100.0%	8.3%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%
情報通信業	24	4	7	0	0	1	6	5
	100.0%	16.7%	29.2%	0.0%	0.0%	4.2%	25.0%	20.8%
運輸業、郵便業	29	4	13	7	9	8	11	10
	100.0%	13.8%	44.8%	24.1%	31.0%	27.6%	37.9%	34.5%
卸売業	55	11	21	16	8	12	15	22
	100.0%	20.0%	38.2%	29.1%	14.5%	21.8%	27.3%	40.0%
小売業	20	2	6	2	6	6	5	7
	100.0%	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	30.0%	25.0%	35.0%
金融業、保険業	11	1	3	5	4	4	3	2
	100.0%	9.1%	27.3%	45.5%	36.4%	36.4%	27.3%	18.2%
不動産業、物品賃貸業	28	8	8	4	5	5	9	7
	100.0%	28.6%	28.6%	14.3%	17.9%	17.9%	32.1%	25.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	2	1	1	0	1	0
	100.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	3	8	4	3	2	7	6
	100.0%	18.8%	50.0%	25.0%	18.8%	12.5%	43.8%	37.5%
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	9	5	6	7	8	8
	100.0%	36.8%	47.4%	26.3%	31.6%	36.8%	42.1%	42.1%
教育、学習支援業	4	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	13	4	6	5	3	2	7	7
	100.0%	30.8%	46.2%	38.5%	23.1%	15.4%	53.8%	53.8%
複合サービス事業	5	1	3	2	0	0	2	1
	100.0%	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
サービス業（他に分類されないもの）	28	3	7	8	4	6	8	8
	100.0%	10.7%	25.0%	28.6%	14.3%	21.4%	28.6%	28.6%
その他	20	3	5	5	1	4	4	5
	100.0%	15.0%	25.0%	25.0%	5.0%	20.0%	20.0%	25.0%
	合計	非常用発電機の確保	その他ライフライン（電気・ガス・水道・通信網）の確保対策	備蓄品（水・食料・災害用品等）の購入・買増し	災害時を想定した代替連絡手段等の確保（無線機や災害時優先電話（衛星電話）等）	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害時のアプリ、SNS等を含む）の導入	事業に係る重要な情報（電子・紙）や社内システムのバックアップ	代替仕先の確保
Total	567	184	247	166	207	139	76	192
	100.0%	32.5%	43.6%	29.3%	36.5%	24.5%	13.4%	33.9%
農業・林業・漁業	6	2	2	2	2	2	1	2
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	79	20	33	21	27	18	15	29

	100.0%	25.3%	41.8%	26.6%	34.2%	22.8%	19.0%	36.7%
製造業	189	72	96	56	73	44	23	68
	100.0%	38.1%	50.8%	29.6%	38.6%	23.3%	12.2%	36.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	1	3	3	2	0	2
	100.0%	16.7%	8.3%	25.0%	25.0%	16.7%	0.0%	16.7%
情報通信業	24	2	8	6	7	2	1	10
	100.0%	8.3%	33.3%	25.0%	29.2%	8.3%	4.2%	41.7%
運輸業、郵便業	29	9	13	12	15	10	5	9
	100.0%	31.0%	44.8%	41.4%	51.7%	34.5%	17.2%	31.0%
卸売業	55	24	26	17	21	15	7	13
	100.0%	43.6%	47.3%	30.9%	38.2%	27.3%	12.7%	23.6%
小売業	20	6	10	9	6	4	4	6
	100.0%	30.0%	50.0%	45.0%	30.0%	20.0%	20.0%	30.0%
金融業、保険業	11	3	3	0	3	1	0	4
	100.0%	27.3%	27.3%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	36.4%
不動産業、物品賃貸業	28	5	8	5	10	7	3	11
	100.0%	17.9%	28.6%	17.9%	35.7%	25.0%	10.7%	39.3%
学術研究、専門・技術サービス業	6	3	3	2	1	3	2	3
	100.0%	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	50.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	3	8	6	8	4	3	4
	100.0%	18.8%	50.0%	37.5%	50.0%	25.0%	18.8%	25.0%
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	8	9	8	8	4	9
	100.0%	36.8%	42.1%	47.4%	42.1%	42.1%	21.1%	47.4%
教育、学習支援業	4	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	13	8	7	3	7	4	3	6
	100.0%	61.5%	53.8%	23.1%	53.8%	30.8%	23.1%	46.2%
複合サービス事業	5	2	1	1	1	2	1	2
	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%
サービス業（他に分類されないもの）	28	9	13	8	7	10	3	10
	100.0%	32.1%	46.4%	28.6%	25.0%	35.7%	10.7%	35.7%
その他	20	7	7	6	8	3	1	4
	100.0%	35.0%	35.0%	30.0%	40.0%	15.0%	5.0%	20.0%
	合計	代替製造・生産先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	自社製品の代替輸送手段確保	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	防災対策に関する研修・災害対応訓練（安否確認、帰宅、参集等）の実施	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	災害対応担当責任者の決定・周知
Total	567	211	221	225	107	143	211	105
	100.0%	37.2%	39.0%	39.7%	18.9%	25.2%	37.2%	18.5%
農業・林業・漁業	6	2	2	2	2	2	2	1
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	79	27	30	30	18	22	28	10
	100.0%	34.2%	38.0%	38.0%	22.8%	27.8%	35.4%	12.7%
製造業	189	74	75	81	30	50	69	35
	100.0%	39.2%	39.7%	42.9%	15.9%	26.5%	36.5%	18.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	4	4	1	1	3	1
	100.0%	25.0%	33.3%	33.3%	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%
情報通信業	24	10	10	10	3	7	11	7
	100.0%	41.7%	41.7%	41.7%	12.5%	29.2%	45.8%	29.2%
運輸業、郵便業	29	13	13	12	9	14	14	8
	100.0%	44.8%	44.8%	41.4%	31.0%	48.3%	48.3%	27.6%
卸売業	55	18	24	23	14	10	20	10

	100.0%	32.7%	43.6%	41.8%	25.5%	18.2%	36.4%	18.2%
小売業	20	7	6	6	4	4	7	4
	100.0%	35.0%	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%	35.0%	20.0%
金融業、保険業	11	4	4	5	1	2	5	2
	100.0%	36.4%	36.4%	45.5%	9.1%	18.2%	45.5%	18.2%
不動産業、物品賃貸業	28	10	10	10	5	6	9	5
	100.0%	35.7%	35.7%	35.7%	17.9%	21.4%	32.1%	17.9%
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	3	1	1	2	2	1
	100.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%
宿泊業、飲食サービス業	16	8	8	8	2	5	8	5
	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	12.5%	31.3%	50.0%	31.3%
生活関連サービス業、娯楽業	19	9	9	9	6	5	9	4
	100.0%	47.4%	47.4%	47.4%	31.6%	26.3%	47.4%	21.1%
教育、学習支援業	4	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	13	9	9	8	2	1	7	3
	100.0%	69.2%	69.2%	61.5%	15.4%	7.7%	53.8%	23.1%
複合サービス事業	5	2	1	1	1	1	3	0
	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	28	10	10	10	5	7	9	4
	100.0%	35.7%	35.7%	35.7%	17.9%	25.0%	32.1%	14.3%
その他	20	4	3	5	3	4	5	5
	100.0%	20.0%	15.0%	25.0%	15.0%	20.0%	25.0%	25.0%
	合計	金融機関との関係強化	損害保険・共済等への加入	本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	業界団体との関係強化	自治体との連携	地域の経済団体（商工会、商工会議所等）との関係強化	取引先企業との関係強化
Total	567	125	93	132	163	167	172	157
	100.0%	22.0%	16.4%	23.3%	28.7%	29.5%	30.3%	27.7%
農業・林業・漁業	6	2	1	2	2	1	2	1
	100.0%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	79	16	7	17	15	19	20	18
	100.0%	20.3%	8.9%	21.5%	19.0%	24.1%	25.3%	22.8%
製造業	189	41	34	43	62	65	63	50
	100.0%	21.7%	18.0%	22.8%	32.8%	34.4%	33.3%	26.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	1	1	2	1	1	0
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%
情報通信業	24	9	6	7	8	7	9	8
	100.0%	37.5%	25.0%	29.2%	33.3%	29.2%	37.5%	33.3%
運輸業、郵便業	29	9	5	7	9	9	10	8
	100.0%	31.0%	17.2%	24.1%	31.0%	31.0%	34.5%	27.6%
卸売業	55	10	11	13	21	21	20	22
	100.0%	18.2%	20.0%	23.6%	38.2%	38.2%	36.4%	40.0%
小売業	20	5	3	4	5	6	5	6
	100.0%	25.0%	15.0%	20.0%	25.0%	30.0%	25.0%	30.0%
金融業、保険業	11	2	2	1	2	4	3	3
	100.0%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	36.4%	27.3%	27.3%
不動産業、物品賃貸業	28	4	3	7	6	6	7	7
	100.0%	14.3%	10.7%	25.0%	21.4%	21.4%	25.0%	25.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	1	0	1	2	1	1
	100.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
宿泊業、飲食サービス業	16	4	2	7	4	4	6	5
	100.0%	25.0%	12.5%	43.8%	25.0%	25.0%	37.5%	31.3%
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	5	8	7	6	5	6
	100.0%	31.6%	26.3%	42.1%	36.8%	31.6%	26.3%	31.6%

教育、学習支援業	4	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	13	5	5	5	6	4	7	6
	100.0%	38.5%	38.5%	38.5%	46.2%	30.8%	53.8%	46.2%
複合サービス事業	5	1	0	1	1	1	1	1
	100.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
サービス業（他に分類されないもの）	28	6	5	7	10	7	8	10
	100.0%	21.4%	17.9%	25.0%	35.7%	25.0%	28.6%	35.7%
その他	20	3	2	2	2	4	4	5
	100.0%	15.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	25.0%
	合計	サプライチェーン全体での関係強化	災害時協定の締結促進	BCPの定期的な見直し	会社が生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する基本的な対応方針の策定	特になし	その他
Total	567	185	193	206	197	187	148	10
	100.0%	32.6%	34.0%	36.3%	34.7%	33.0%	26.1%	1.8%
農業・林業・漁業	6	2	2	3	2	2	3	0
	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	79	24	16	24	23	23	20	3
	100.0%	30.4%	20.3%	30.4%	29.1%	29.1%	25.3%	3.8%
製造業	189	59	77	78	71	63	34	4
	100.0%	31.2%	40.7%	41.3%	37.6%	33.3%	18.0%	2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	1	3	2	4	4	0
	100.0%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
情報通信業	24	8	6	9	10	7	4	0
	100.0%	33.3%	25.0%	37.5%	41.7%	29.2%	16.7%	0.0%
運輸業、郵便業	29	10	7	10	13	12	2	1
	100.0%	34.5%	24.1%	34.5%	44.8%	41.4%	6.9%	3.4%
卸売業	55	24	22	22	24	21	14	1
	100.0%	43.6%	40.0%	40.0%	43.6%	38.2%	25.5%	1.8%
小売業	20	6	7	8	6	8	8	0
	100.0%	30.0%	35.0%	40.0%	30.0%	40.0%	40.0%	0.0%
金融業、保険業	11	3	4	1	2	1	4	0
	100.0%	27.3%	36.4%	9.1%	18.2%	9.1%	36.4%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	28	8	8	8	8	9	14	0
	100.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	32.1%	50.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	1	1	1	1	1	0
	100.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	7	8	7	6	8	5	0
	100.0%	43.8%	50.0%	43.8%	37.5%	50.0%	31.3%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	7	9	9	9	6	0
	100.0%	36.8%	36.8%	47.4%	47.4%	47.4%	31.6%	0.0%
教育、学習支援業	4	0	0	0	0	0	4	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
医療、福祉	13	7	7	6	4	4	1	0
	100.0%	53.8%	53.8%	46.2%	30.8%	30.8%	7.7%	0.0%
複合サービス事業	5	2	2	2	2	1	0	0
	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	28	11	11	9	8	8	12	1
	100.0%	39.3%	39.3%	32.1%	28.6%	28.6%	42.9%	3.6%
その他	20	4	7	6	6	6	9	0
	100.0%	20.0%	35.0%	30.0%	30.0%	30.0%	45.0%	0.0%

資本金額別に今後実施したいが現時点できていない対策についてみると、1億円超～3億円以下の中堅規模の事業者では、燃料の備蓄、非常用発電機の確保、備蓄品の買増し、安否確認等のための電子システム導入、損害保険への加入等、多岐にわたるニーズがみられた。他方、10億円超の大企業では、業界団体との連携強化、地域の経済団体との関係強化、災害時協定の締結促進等を中心として、業界、地域を核とした水平的な連携・関係強化に関するニーズが顕著に示された。このほか、防災関連セミナーの受講ニーズ、金融機関との連携、損害保険・共済への加入等の経済的な連携・対策ニーズ、代替販売先の開拓や自社製品の代替輸送手段確保等のバックアップ体制についてのニーズ等もみられる。

図表 94 今後実施したいができていない事前対策(MA)(資本金別クロス)

	合計	従業員（及びその家族）の安全確保	本社機能・営業所等の代替施設の確保	所有資産の耐震化・免震工事の実施	設備・資機材等の固定・転倒防止対策	重要設備の防災・減災対策	拠点の分散化	燃料の備蓄	非常用発電機の確保	その他ライフライン（電気・ガス・水道・通信網）の確保対策
Total	567 100.0%	104 18.3%	217 38.3%	150 26.5%	110 19.4%	133 23.5%	191 33.7%	199 35.1%	184 32.5%	247 43.6%
5,000万円以下	36 100.0%	8 22.2%	12 33.3%	7 19.4%	5 13.9%	7 19.4%	10 27.8%	10 27.8%	10 27.8%	11 30.6%
5,000万円超～1億円以下	414 100.0%	81 19.6%	167 40.3%	118 28.5%	88 21.3%	107 25.8%	149 36.0%	150 36.2%	138 33.3%	186 44.9%
1億円超～3億円以下	48 100.0%	8 16.7%	15 31.3%	11 22.9%	9 18.8%	12 25.0%	17 35.4%	20 41.7%	19 39.6%	21 43.8%
3億円超～10億円以下	45 100.0%	4 8.9%	13 28.9%	10 22.2%	5 11.1%	5 11.1%	9 20.0%	12 26.7%	12 26.7%	19 42.2%
10億円超	24 100.0%	3 12.5%	10 41.7%	4 16.7%	3 12.5%	2 8.3%	6 25.0%	7 29.2%	5 20.8%	10 41.7%
合計		備蓄品（水・食料・災害用品等）の購入・買増し	災害時を想定した代替連絡手段等の確保（無線機や災害時優先電話（衛星電話）等）	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害時のアプリ、SNS等を含む）の導入	事業に係る重要な情報（電子・紙）や社内システムのバックアップ	代替仕入れ先の確保	代替製造・生産先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	自社製品の代替輸送手段確保	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化
Total	567 100.0%	166 29.3%	207 36.5%	139 24.5%	76 13.4%	192 33.9%	211 37.2%	221 39.0%	225 39.7%	107 18.9%
5,000万円以下	36 100.0%	8 22.2%	12 33.3%	5 13.9%	5 13.9%	14 38.9%	14 38.9%	15 41.7%	15 41.7%	6 16.7%
5,000万円超～1億円以下	414 100.0%	129 31.2%	153 37.0%	111 26.8%	62 15.0%	140 33.8%	154 37.2%	160 38.6%	165 39.9%	89 21.5%
1億円超～3億円以下	48 100.0%	17 35.4%	16 33.3%	16 33.3%	5 10.4%	16 33.3%	19 39.6%	19 39.6%	18 37.5%	8 16.7%
3億円超～10億円以下	45 100.0%	8 17.8%	17 37.8%	3 6.7%	1 2.2%	15 33.3%	15 33.3%	15 33.3%	14 31.1%	3 6.7%
10億円超	24 100.0%	4 16.7%	9 37.5%	4 16.7%	3 12.5%	7 29.2%	9 37.5%	12 50.0%	13 54.2%	1 4.2%
合計		防災対策に関する研修・災害対応訓練（安否確認、帰宅、参集等）の実施	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	災害対応担当責任者の決定・周知	金融機関との関係強化	損害保険・共済等への加入	本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	業界団体との関係強化	自治体との連携	地域の経済団体（商工会、商工会議所等）との関係強化
Total	567 100.0%	143 25.2%	211 37.2%	105 18.5%	125 22.0%	93 16.4%	132 23.3%	163 28.7%	167 29.5%	172 30.3%
5,000万円以下	36 100.0%	9 25.0%	15 41.7%	8 22.2%	8 22.2%	5 13.9%	7 19.4%	11 30.6%	8 22.2%	11 30.6%
5,000万円超～1億円以下	414 100.0%	108 26.1%	152 36.7%	80 19.3%	90 21.7%	63 15.2%	99 23.9%	119 28.7%	129 31.2%	127 30.7%
10億円超	48 100.0%	12 25.0%	16 33.3%	7 14.6%	10 20.8%	12 25.0%	12 25.0%	14 29.2%	14 29.2%	15 31.3%

1 億円超～3 億円以下	100.0%	25.0%	33.3%	14.6%	20.8%	25.0%	25.0%	29.2%	29.2%	31.3%
3 億円超～10 億円以下	45	7	16	5	10	7	9	9	10	10
	100.0%	15.6%	35.6%	11.1%	22.2%	15.6%	20.0%	20.0%	22.2%	22.2%
10 億円超	24	7	12	5	7	6	5	10	6	9
	100.0%	29.2%	50.0%	20.8%	29.2%	25.0%	20.8%	41.7%	25.0%	37.5%
	合計	取引先企業との関係強化	サプライチェーン全体での関係強化	災害時協定の締結促進	BCP の定期的な見直し	会社が生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する基本的な対応方針の策定	特になし	その他	
Total	567	157	185	193	206	197	187	148	10	
	100.0%	27.7%	32.6%	34.0%	36.3%	34.7%	33.0%	26.1%	1.8%	
5,000 万円以下	36	9	11	15	14	12	13	10	1	
	100.0%	25.0%	30.6%	41.7%	38.9%	33.3%	36.1%	27.8%	2.8%	
5,000 万円超～1 億円以下	414	117	138	144	160	151	143	109	5	
	100.0%	28.3%	33.3%	34.8%	38.6%	36.5%	34.5%	26.3%	1.2%	
1 億円超～3 億円以下	48	13	15	16	18	17	17	11	1	
	100.0%	27.1%	31.3%	33.3%	37.5%	35.4%	35.4%	22.9%	2.1%	
3 億円超～10 億円以下	45	11	12	8	10	12	9	12	2	
	100.0%	24.4%	26.7%	17.8%	22.2%	26.7%	20.0%	26.7%	4.4%	
10 億円超	24	7	9	10	4	5	5	6	1	
	100.0%	29.2%	37.5%	41.7%	16.7%	20.8%	20.8%	25.0%	4.2%	

②備蓄品の確保状況と評価

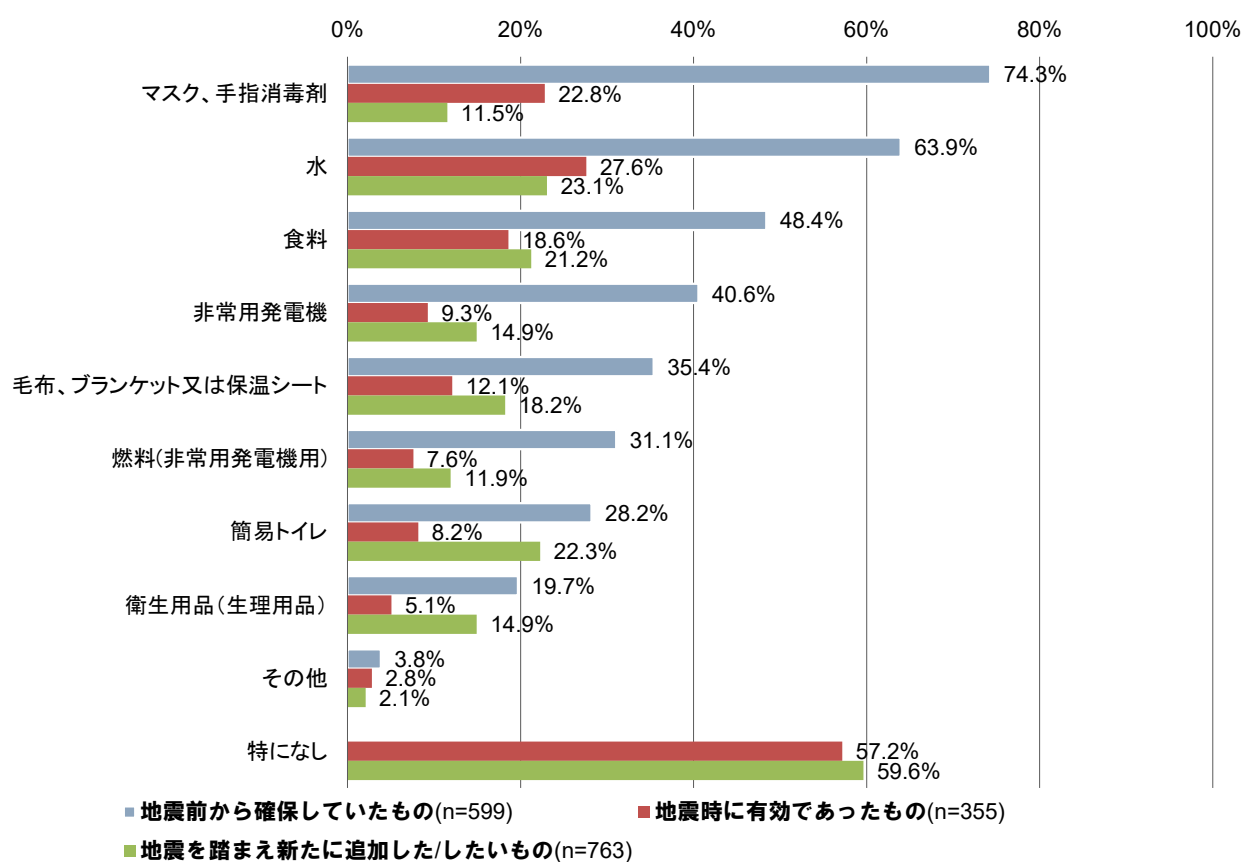
1) 備蓄品の内容と評価／追加意向

地震前から確保していた備蓄品についてみると、コロナ禍の影響を受け「マスク、手指消毒剤」が最も高く 74.3%を占めたほか、「水（63.9%）」、「食料（48.4%）」と続く。

このうち、地震発生時に有効であったものとして、「水（27.6%）」、「マスク・手指消毒剤（22.8%）」、「食料（18.6%）」と上位3項目が一致している。

さらに、地震を踏まえ新たに追加した／したい備蓄品として「水（23.1%）」が最も多いが、次いで「簡易トイレ（22.3%）」、「食料（21.2%）」とライフラインの寸断が長期化した影響を受けた結果となった。

図表 95 備蓄品の内容と評価／追加意向(MA)



図表 96 地震前から確保していたもの・地震時に有効だった備蓄品・地震を踏まえ新たに追加した／したい備蓄品(その他の内容)

○地震前から確保していたもの
・ 水を入れるだけで発電する携帯電話充電用バッテリー
・ 非常用発電機
・ ガソリンと軽油
・ コンロ
・ カセットコンロ
・ ブルーシート
・ タオル、ビニール袋
・ 歯ブラシ
・ 排泄用品
・ 氷
・ 防災グッズ配布
○地震時に有効だった備蓄品
・ コンロ
・ ブルーシート
・ ヘルメット
・ 照明
・ SNS
○地震を踏まえ新たに追加した／したい備蓄品
・ 代替電源関係(5件)
・ 携帯用充電器(他3件)
・ 電池
・ 太陽光発電及び蓄電池
・ 衛生用品(3件)
・ 救護具
・ ドライシャンプー
・ 歯ブラシ
・ 安全用品(3件)
・ ヘルメット(2件)
・ ライフジャケット
・ 施設系(2件)
・ 施設のオフグリッド化
・ 棚の固定具
・ 通信系
・ 防災無線
・ その他
・ コンロ
・ ブルーシート
・ ポリタンク

業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業のライフライン企業、情報通信業、金融業、保険業、医療、福祉等、リスク対策が徹底されている業種で地震前から確保していたものの割合が高い傾向である。

図表 97 地震前から確保していたもの(業種別クロス)

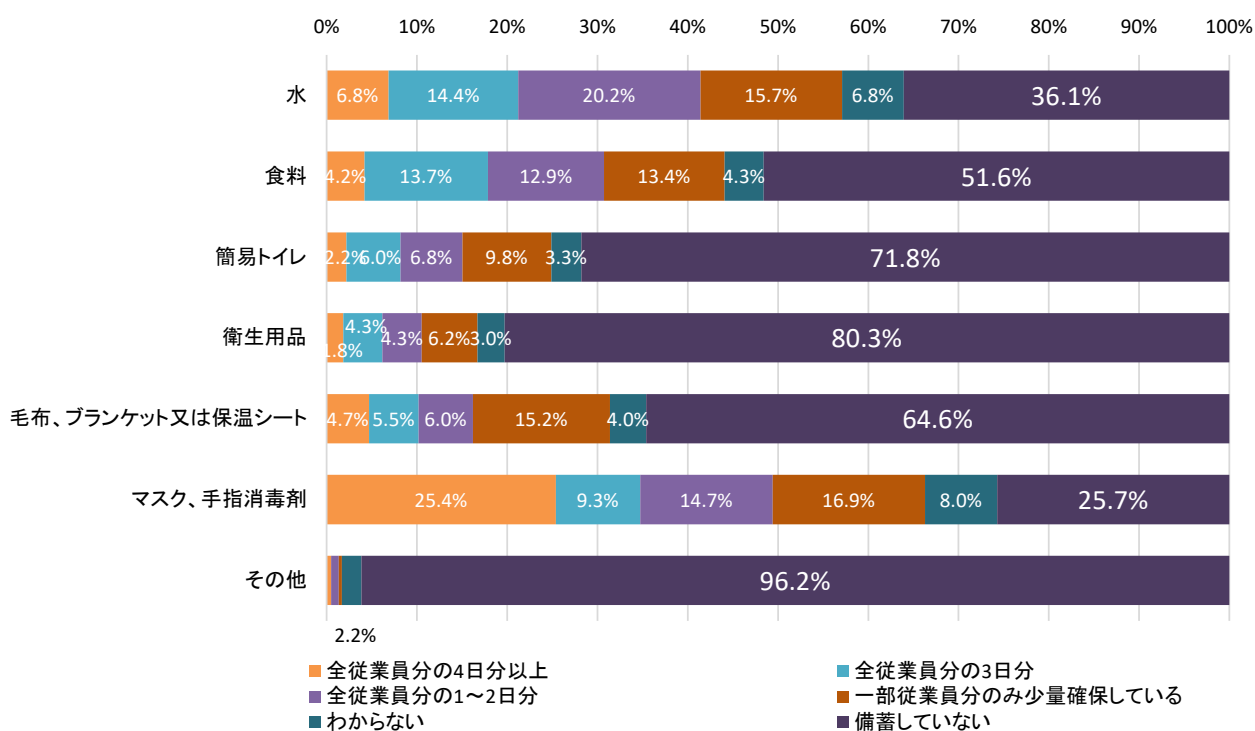
	合計	水	食料	簡易トイレ	衛生用品 (生理用品)	毛布、ブランケット又は保温シート	マスク、手指消毒剤	非常用発電機	燃料(非常用発電機用)	その他
Total	599 100.0%	383 63.9%	290 48.4%	169 28.2%	118 19.7%	212 35.4%	445 74.3%	243 40.6%	186 31.1%	23 3.8%
農業・林業・漁業	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	84 100.0%	54 64.3%	40 47.6%	23 27.4%	13 15.5%	28 33.3%	60 71.4%	43 51.2%	26 31.0%	3 3.6%
製造業	192 100.0%	125 65.1%	96 50.0%	53 27.6%	31 16.1%	66 34.4%	151 78.6%	69 35.9%	50 26.0%	6 3.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0%	13 81.3%	12 75.0%	7 43.8%	4 25.0%	8 50.0%	14 87.5%	10 62.5%	8 50.0%	0 0.0%
情報通信業	28 100.0%	19 67.9%	16 57.1%	11 39.3%	10 35.7%	16 57.1%	21 75.0%	21 75.0%	17 60.7%	0 0.0%
運輸業、郵便業	34 100.0%	17 50.0%	13 38.2%	11 32.4%	4 11.8%	11 32.4%	25 73.5%	16 47.1%	12 35.3%	0 0.0%
卸売業	54 100.0%	33 61.1%	24 44.4%	13 24.1%	9 16.7%	14 25.9%	39 72.2%	11 20.4%	10 18.5%	6 11.1%
小売業	23 100.0%	14 60.9%	7 30.4%	4 17.4%	4 17.4%	7 30.4%	15 65.2%	7 30.4%	7 30.4%	0 0.0%
金融業、保険業	13 100.0%	10 76.9%	10 76.9%	7 53.8%	4 30.8%	7 53.8%	12 92.3%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	30 100.0%	17 56.7%	13 43.3%	8 26.7%	4 13.3%	7 23.3%	21 70.0%	10 33.3%	7 23.3%	1 3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0%	5 71.4%	4 57.1%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	12 66.7%	10 55.6%	3 16.7%	4 22.2%	9 50.0%	12 66.7%	10 55.6%	10 55.6%	0 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0%	6 35.3%	3 17.6%	1 5.9%	2 11.8%	6 35.3%	12 70.6%	5 29.4%	4 23.5%	1 5.9%
教育、学習支援業	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%
医療、福祉	14 100.0%	12 85.7%	12 85.7%	9 64.3%	10 71.4%	10 71.4%	13 92.9%	6 42.9%	6 42.9%	1 7.1%
複合サービス事業	5 100.0%	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	3 60.0%	4 80.0%	3 60.0%	0 0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	32 100.0%	23 71.9%	17 53.1%	9 28.1%	7 21.9%	12 37.5%	20 62.5%	11 34.4%	10 31.3%	2 6.3%
その他	23 100.0%	13 56.5%	6 26.1%	5 21.7%	6 26.1%	6 26.1%	16 69.6%	10 43.5%	8 34.8%	1 4.3%

2) 備蓄品・非常用発電機・燃料の確保数量

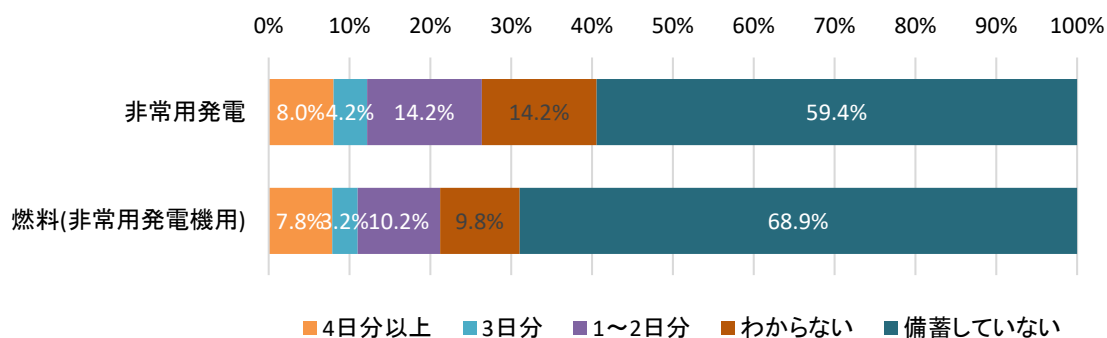
備蓄品の確保数量についてみると、「マスク、手指消毒剤」では全従業員分の4日分以上が25.4%を占め、確保数量も最も多い。次いで、従業員数分の確保が意識されている備蓄品として「水」、「食料」と続くが、「簡易トイレ」「衛生用品」は限定的である。

また、非常用発電機・燃料の確保量についてみると、いずれも「1～2日分」が最も多いが、備蓄していない割合が6割以上を占める。

図表 98 備蓄品の確保数量

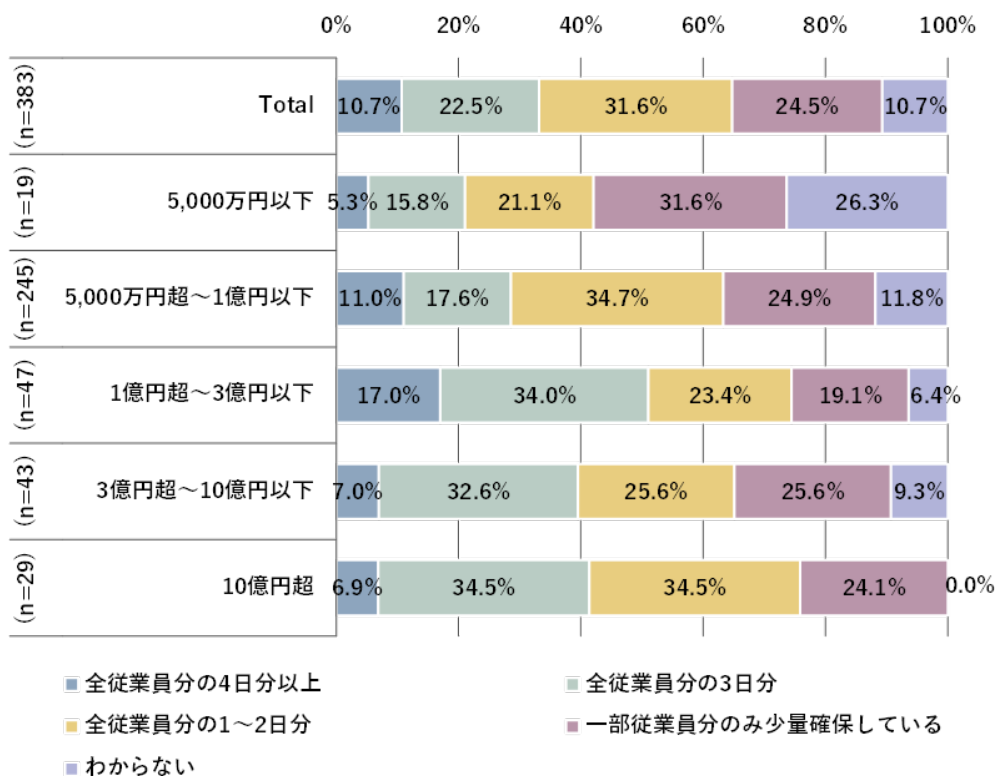


図表 99 非常用発電機・燃料(非常用発電機用)の確保量

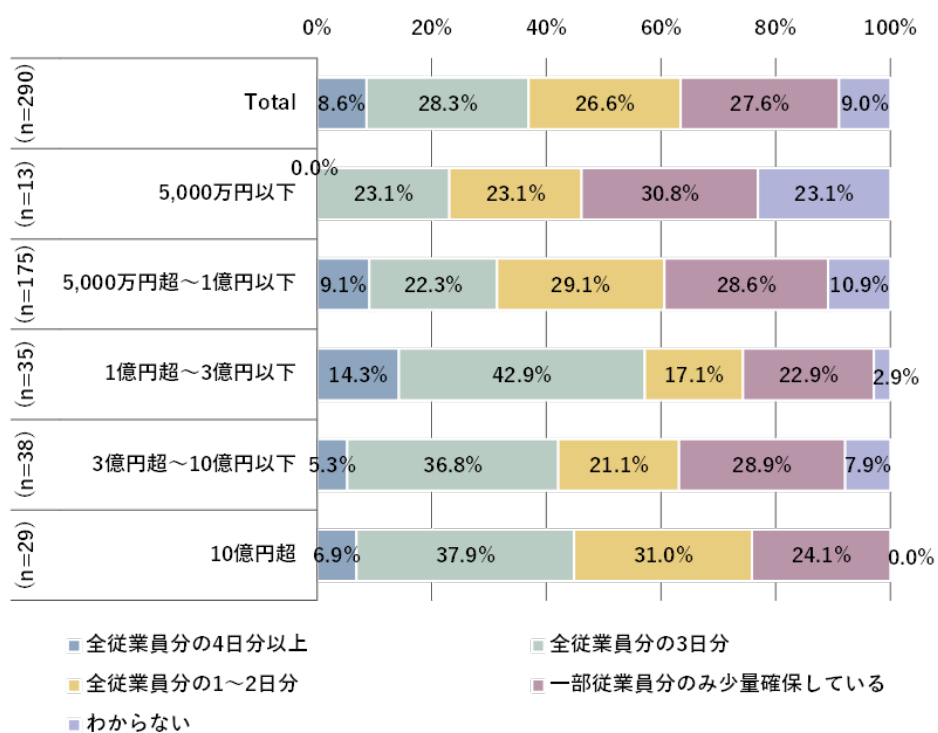


資本金額別では、1億円超～3億円以下の企業で全従業員分の3日分以上確保されている割合が最も高い。これは水に限らず、食料、マスク・消毒液も同様の傾向である。ただし、簡易トイレ、衛生用品、毛布・ブランケット・保温シートについては3億円超～10億円以下の企業で全従業員分の3日分以上確保されている割合が最も高い。

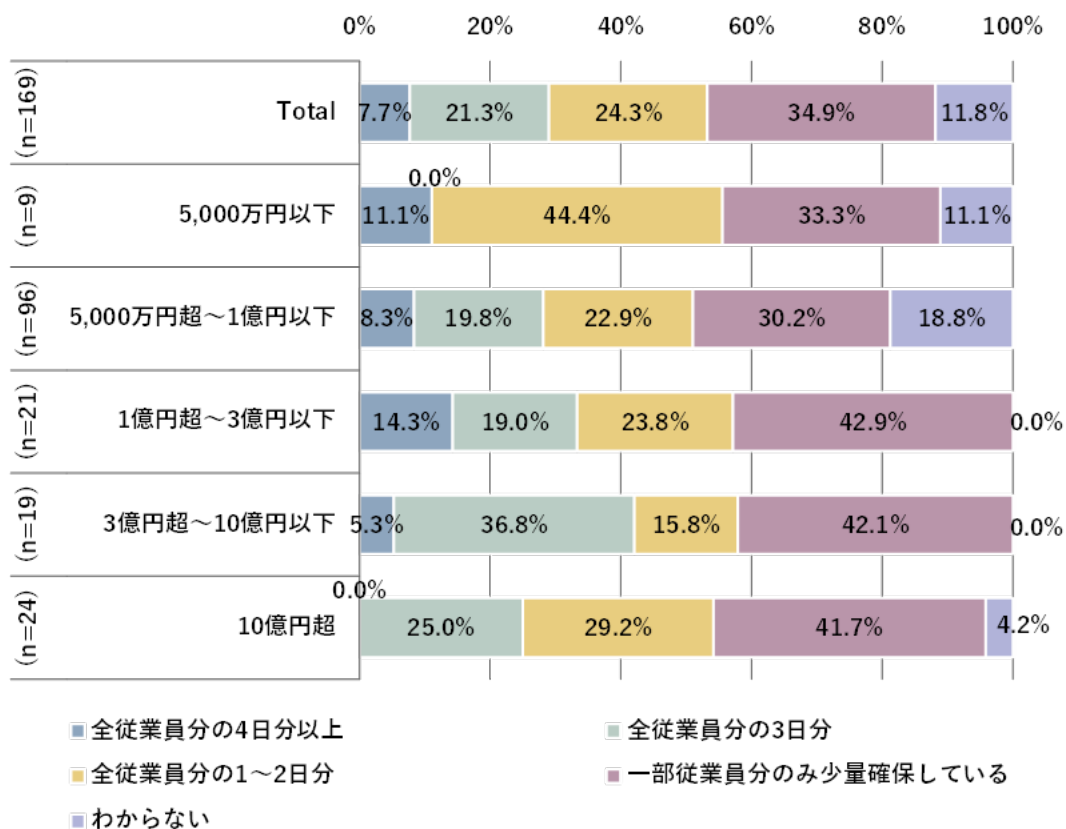
図表 100 備蓄品の確保数量（水）（資本金別クロス）



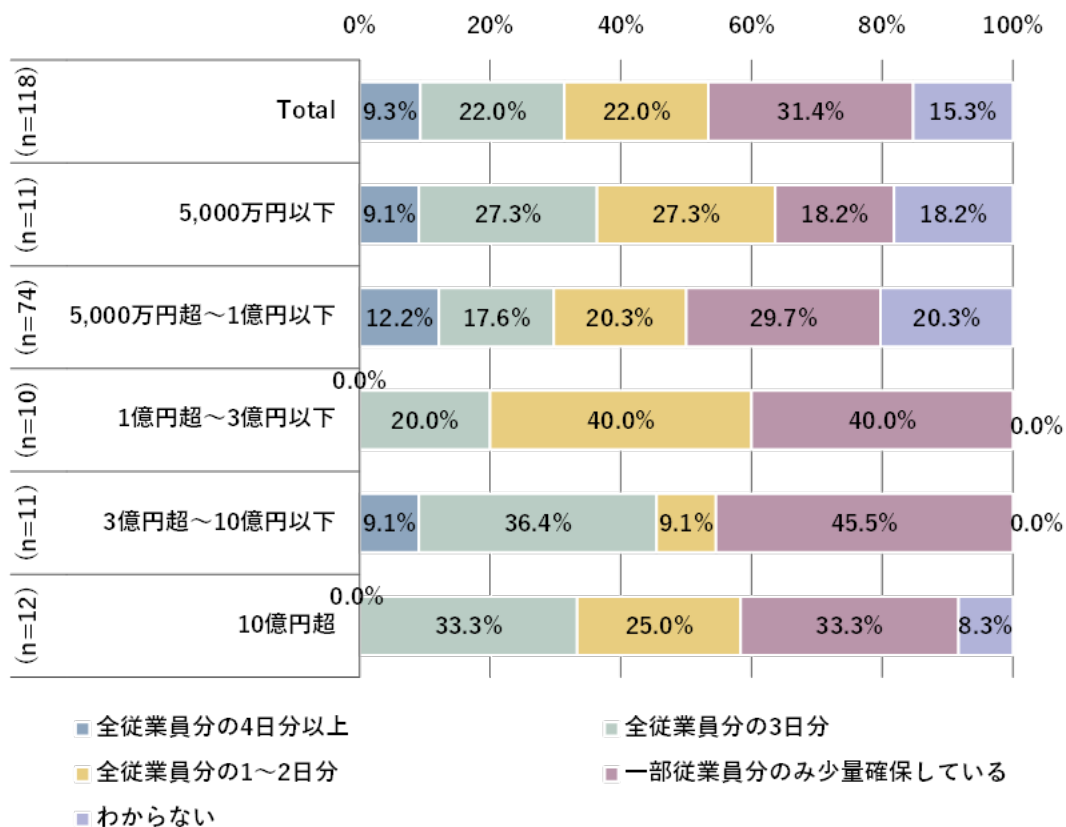
図表 101 備蓄品の確保数量（食料）（資本金別クロス）



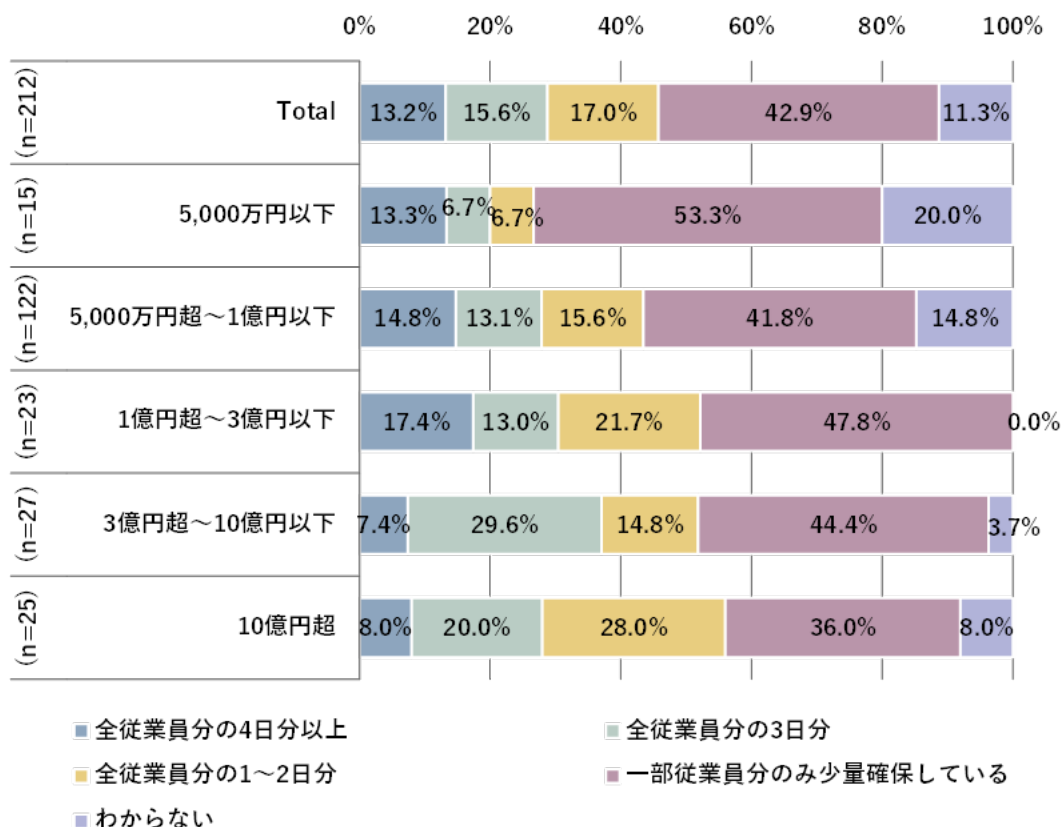
図表 102 備蓄品の確保数量（簡易トイレ）（資本金別クロス）



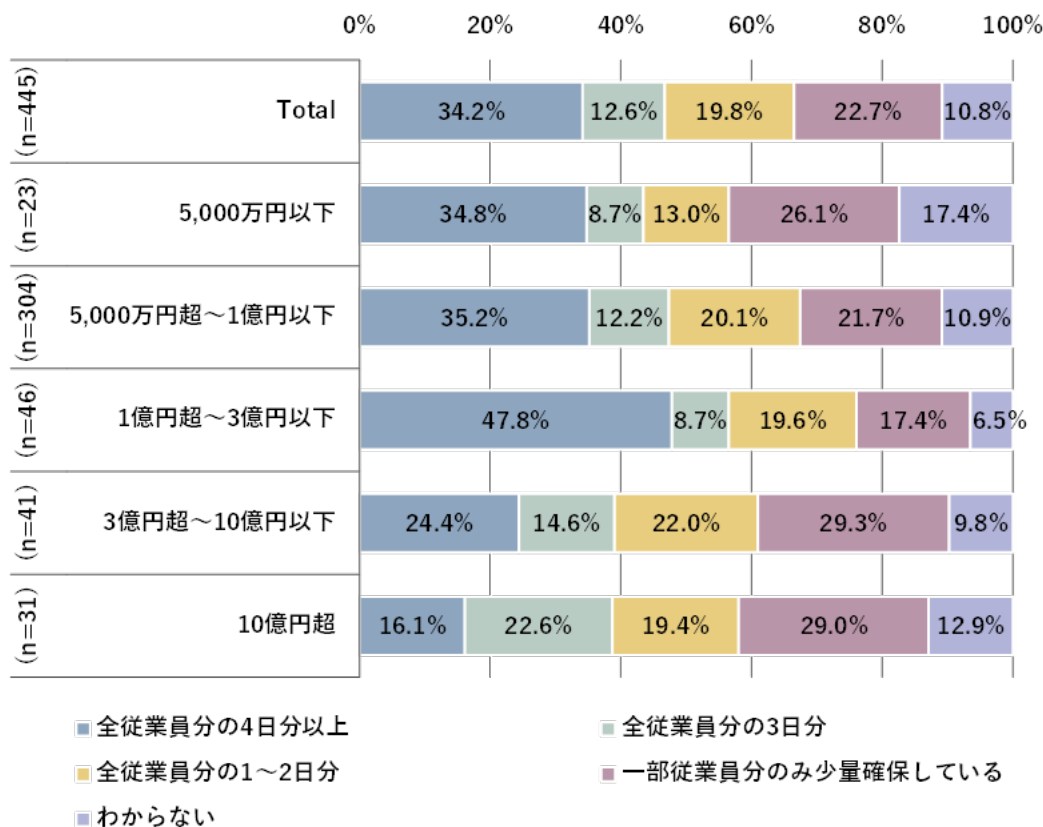
図表 103 備蓄品の確保数量（衛生用品（生理用品））（資本金別クロス）



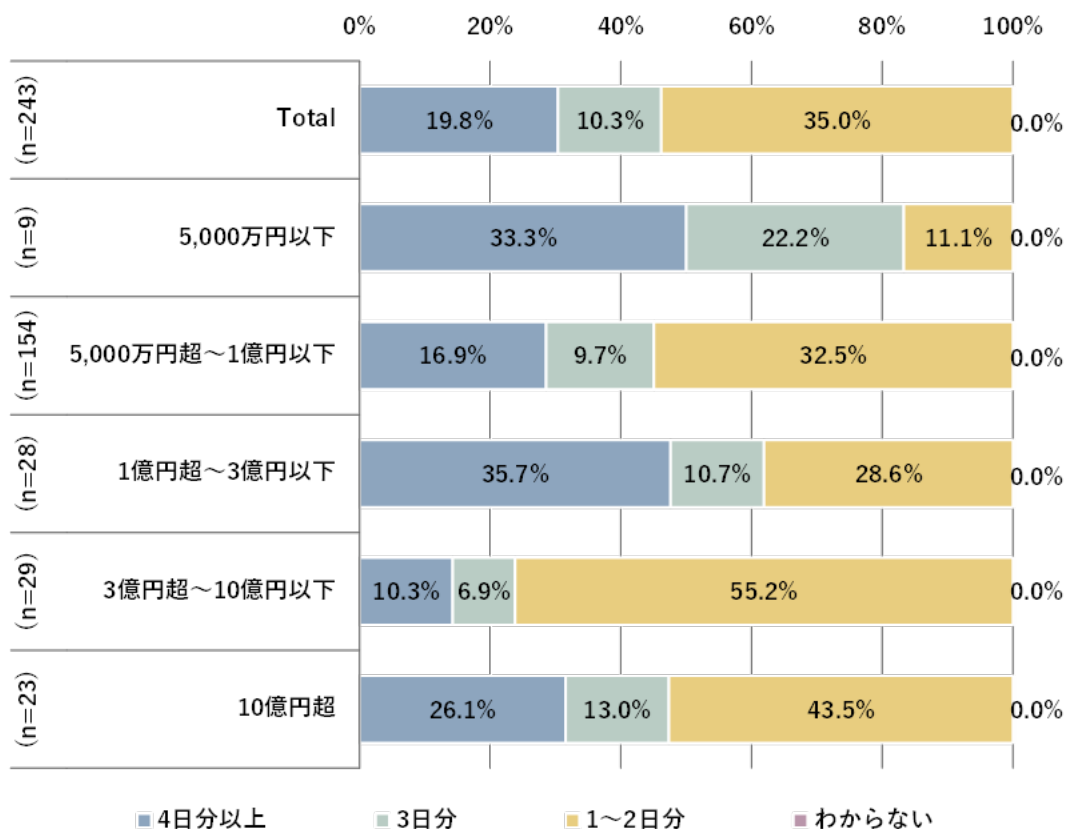
図表 104 備蓄品の確保数量（毛布、ブランケット又は保温シート）（資本金別クロス）



図表 105 備蓄品の確保数量（マスク、手指消毒剤）（資本金別クロス）



図表 106 非常用発電機の確保量(資本金別クロス)

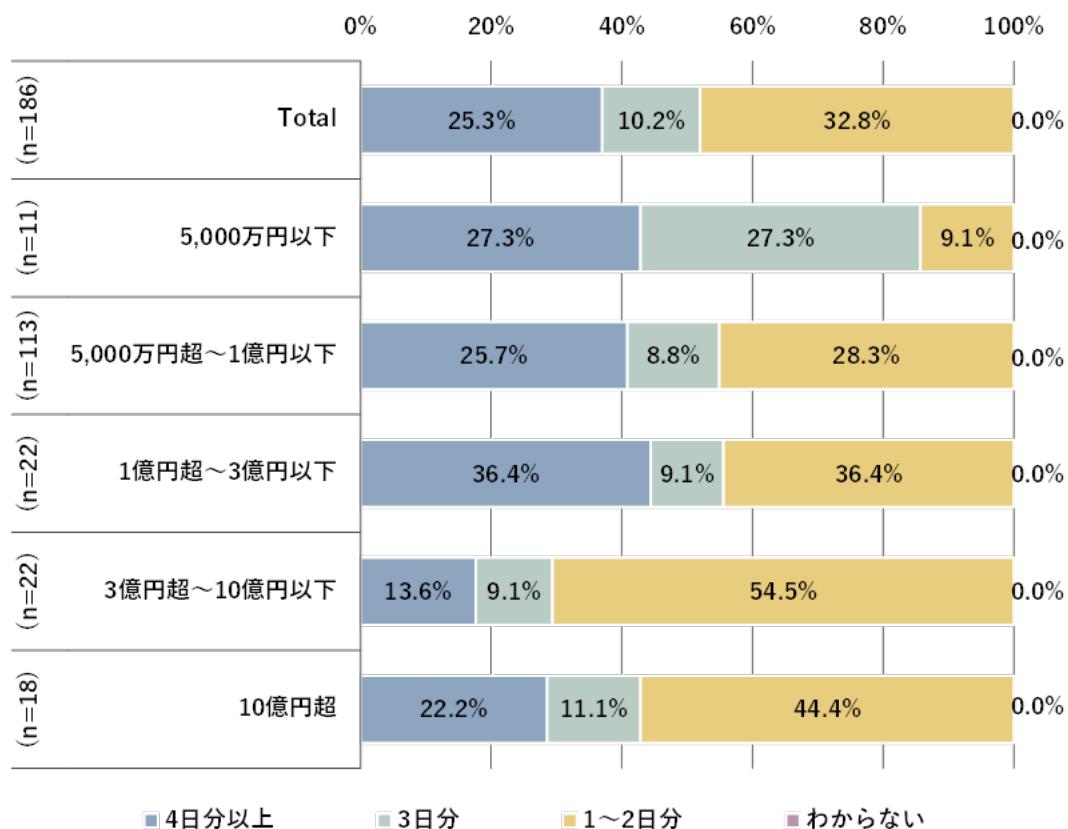


	合計	4 日分以上	3 日分	1～2 日分	わからない
Total	243	48	25	85	0
	100.0%	19.8%	10.3%	35.0%	0.0%
5,000 万円以下	9	3	2	1	0
	100.0%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%
5,000 万円超～1 億円以下	154	26	15	50	0
	100.0%	16.9%	9.7%	32.5%	0.0%
1 億円超～3 億円以下	28	10	3	8	0
	100.0%	35.7%	10.7%	28.6%	0.0%
3 億円超～10 億円以下	29	3	2	16	0
	100.0%	10.3%	6.9%	55.2%	0.0%
10 億円超	23	6	3	10	0
	100.0%	26.1%	13.0%	43.5%	0.0%

図表 107 非常用発電機・燃料(非常用発電機用)の確保量(業種別クロス)

		合計	4 日以上	3 日分	1～2 日分	わからない
Q2 主要な業種	Total	186	47	19	61	0
		100.0%	25.3%	10.2%	32.8%	0.0%
	農業・林業・漁業	1	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	26	5	5	9	0
		100.0%	19.2%	19.2%	34.6%	0.0%
	製造業	50	8	3	18	0
		100.0%	16.0%	6.0%	36.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	0	2	0
		100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	17	5	3	8	0
		100.0%	29.4%	17.6%	47.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	12	6	0	4	0
		100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	卸売業	10	1	2	2	0
		100.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	小売業	7	3	2	1	0
		100.0%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%
	金融業、保険業	3	0	0	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	7	2	0	1	0
		100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	10	2	1	3	0
		100.0%	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	4	2	0	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	教育、学習支援業	2	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	6	0	1	3	0
		100.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%
	複合サービス事業	3	1	0	1	0
		100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	10	1	1	2	0
		100.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%
	その他	8	3	1	2	0
		100.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%

図表 108 非常用発電機・燃料(非常用発電機用)の確保量(資本金別クロス)



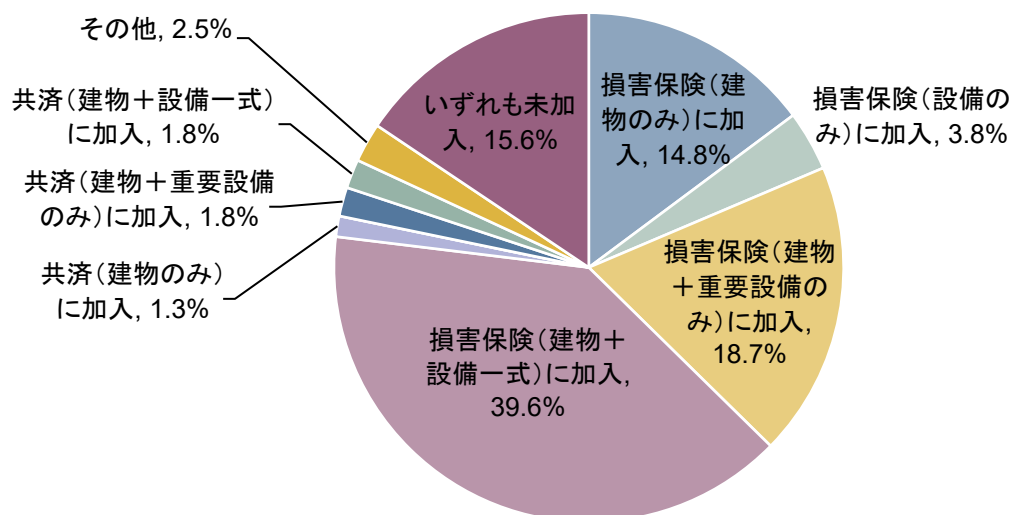
③損害保険等加入状況

1) 保険の加入状況・補償状況

約8割が損害保険に加入しているが、被災した事業者の約7割が地震保険を付帯していなかった等の理由で補償対象とならなかったとしている。

図表 109 保険の加入状況(SA)

(n=763)

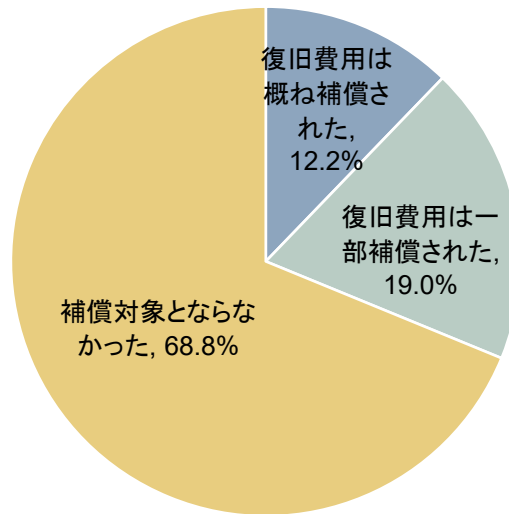


図表 110 保険の加入状況(その他の内容)

- 地震保険は未加入(6件)
 - ・ 地震保険は未加入
 - ・ 火災保険(地震除く)
 - ・ 地震による保険は未加入
 - ・ 通常の火災保険には加入しているが、地震保険には加入していない
 - ・ 火災、水害保険のみ
 - ・ 地震未加入
- 本社等が加入(3件)
 - ・ 同族会社が加入
 - ・ 本社で加入
 - ・ 親会社で加入
- 加入対象となる建物・設備がない(2件)
 - ・ 対象物なし
 - ・ 加入対象無し
- 不明(3件)
 - ・ 不明
 - ・ 詳細不明
 - ・ 町所有のため詳細不明
- その他
 - ・ 利益補償
 - ・ 請求していない
 - ・ 地震対応不可
 - ・ 経営セーフティ共済保険に加入。
 - ・ 火災保険

図表 111 保険による復旧費用の補償状況(SA)

(n=516)



図表 112 保険による補償対象とならなかった具体的内容

- 建物に係る内容(7件)
 - ・ 壁や天井の損傷
 - ・ 壁のひび
 - ・ 外壁
 - ・ 床のひび割れ
 - ・ 建物の損傷
 - ・ 外壁修繕
 - ・ 工場軽度ひび割れ等被害 補償対象外
- 土地に係る内容(3件)
 - ・ 駐車場(2件)
 - ・ 土地への被害の為
- 設備に係る内容(2件)
 - ・ 工場内設備
 - ・ 建屋・機械装置
- 家電に係る内容(2件)
 - ・ エアコン
 - ・ テレビの破損は対象外であった
- その他
 - ・ 金庫の移動
 - ・ 間接的物損
 - ・ 老朽化
 - ・ 売り上げ減少に対してなので
 - ・ 中継局
 - ・ 修理代が対象外
 - ・ 当初施工開始に関わる経費

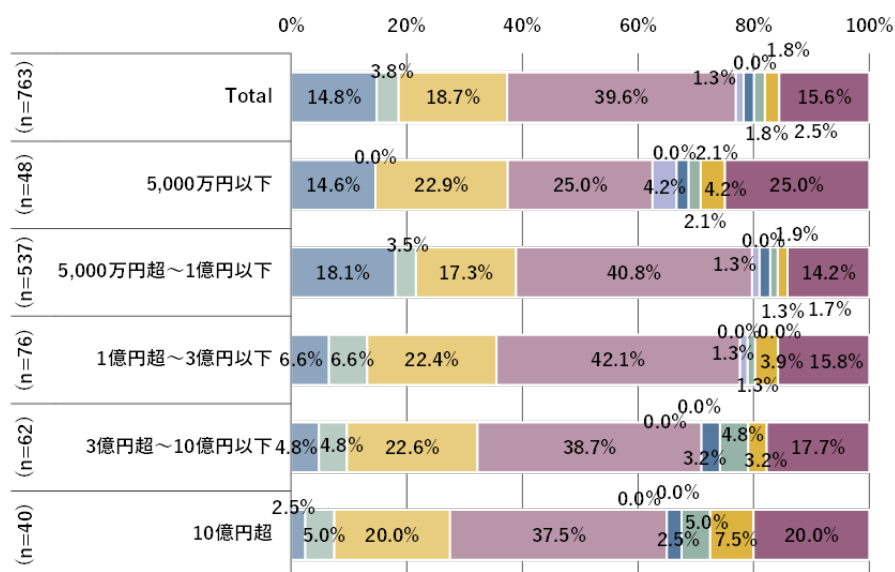
業種別では、損害保険への加入割合が全体の傾向と比較して高い業種として、建設業、製造業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業などがある。

図表 113 保険の加入状況(SA)(業種別クロス)

	合計	損害保険 (加入対象：建物 のみ)に加入して いる	損害保険 (加入対象：設備 のみ)に加入して いる	損害保険 (加入対象：建物 +設備 (重要設 備のみ))に加入し ている	損害保険 (加入対象：建物 +設備 (一式))に加入し ている	共済(加 入対象： 建物の み)に加入して いる	共済(加 入対象： 設備の み)に加入して いる	共済(加 入対象： 建物+設 備(重要 設備の み))に加入して いる	共済(加 入対象： 建物+設 備(一式))に加入して いる	その他	いずれも 未加入
Total	763 100.0%	113 14.8%	29 3.8%	143 18.7%	302 39.6%	10 1.3%	0 0.0%	14 1.8%	14 1.8%	19 2.5%	119 15.6%
農業・林 業・漁業	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石 業、砂利採 取業	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
建設業	102 100.0%	25 24.5%	2 2.0%	15 14.7%	34 33.3%	3 2.9%	0 0.0%	3 2.9%	3 2.9%	1 1.0%	16 15.7%
製造業	241 100.0%	22 9.1%	6 2.5%	49 20.3%	111 46.1%	1 0.4%	0 0.0%	6 2.5%	1 0.4%	7 2.9%	38 15.8%
電気・ガ ス・熱供 給・水道業	19 100.0%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	1 5.3%
情報通信業	33 100.0%	3 9.1%	2 6.1%	7 21.2%	13 39.4%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	1 3.0%	4 12.1%
運輸業、郵 便業	40 100.0%	9 22.5%	0 0.0%	12 30.0%	13 32.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	5 12.5%
卸売業	67 100.0%	5 7.5%	7 10.4%	10 14.9%	33 49.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	2 3.0%	8 11.9%
小売業	31 100.0%	5 16.1%	1 3.2%	9 29.0%	11 35.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	1 3.2%	3 9.7%
金融業、保 険業	15 100.0%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	8 53.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%
不動産業、 物品賃貸業	44 100.0%	15 34.1%	0 0.0%	3 6.8%	10 22.7%	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	2 4.5%	11 25.0%
学術研究、 専門・技術 サービス業	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
宿泊業、飲 食サービス 業	21 100.0%	2 9.5%	0 0.0%	8 38.1%	7 33.3%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%
生活関連サ ービス業、 娯楽業	25 100.0%	7 28.0%	3 12.0%	3 12.0%	9 36.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%
教育、学習 支援業	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%
医療、福祉	16 100.0%	4 25.0%	1 6.3%	0 0.0%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%
複合サービ ス事業	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
サービス業 (他に分類 されないも の)	44 100.0%	2 4.5%	2 4.5%	11 25.0%	15 34.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	10 22.7%
その他	32 100.0%	5 15.6%	2 6.3%	6 18.8%	12 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	6 18.8%

資本金額別では、いずれも未加入の割合は 5,000 万円以下の企業が最も多いものの、損害保険でみると何らかの形で加入している割合は 5,000 万円超～1 億円以下の企業で最も多く、資本金規模が大きくなるにしたがって加入率は低減する傾向である。

図表 114 保険の加入状況(SA)(資本金別クロス)



- 損害保険（加入対象：建物のみ）に加入している
- 損害保険（加入対象：設備のみ）に加入している
- 損害保険（加入対象：建物＋設備（重要設備のみ））に加入している
- 損害保険（加入対象：建物＋設備（一式））に加入している
- 共済（加入対象：建物のみ）に加入している
- 共済（加入対象：設備のみ）に加入している
- 共済（加入対象：建物＋設備（重要設備のみ））に加入している
- 共済（加入対象：建物＋設備（一式））に加入している
- その他
- いずれも未加入

	合計	損害保険（加入対象：建物のみ）に加入している	損害保険（加入対象：設備のみ）に加入している	損害保険（加入対象：建物＋設備（重要設備のみ））に加入している	損害保険（加入対象：建物＋設備（一式））に加入している	共済（加入対象：建物のみ）に加入している	共済（加入対象：設備のみ）に加入している	共済（加入対象：建物＋設備（重要設備のみ））に加入している	共済（加入対象：建物＋設備（一式））に加入している	その他	いずれも未加入
Total	763	113	29	143	302	10	0	14	14	19	119
	100.0%	14.8%	3.8%	18.7%	39.6%	1.3%	0.0%	1.8%	1.8%	2.5%	15.6%
5,000 万円以下	48	7	0	11	12	2	0	1	1	2	12
	100.0%	14.6%	0.0%	22.9%	25.0%	4.2%	0.0%	2.1%	2.1%	4.2%	25.0%
5,000 万円超～1 億円以下	537	97	19	93	219	7	0	10	7	9	76
	100.0%	18.1%	3.5%	17.3%	40.8%	1.3%	0.0%	1.9%	1.3%	1.7%	14.2%
1 億円超～3 億円以下	76	5	5	17	32	1	0	0	1	3	12
	100.0%	6.6%	6.6%	22.4%	42.1%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	3.9%	15.8%
3 億円超～10 億円以下	62	3	3	14	24	0	0	2	3	2	11
	100.0%	4.8%	4.8%	22.6%	38.7%	0.0%	0.0%	3.2%	4.8%	3.2%	17.7%
10 億円超	40	1	2	8	15	0	0	1	2	3	8
	100.0%	2.5%	5.0%	20.0%	37.5%	0.0%	0.0%	2.5%	5.0%	7.5%	20.0%

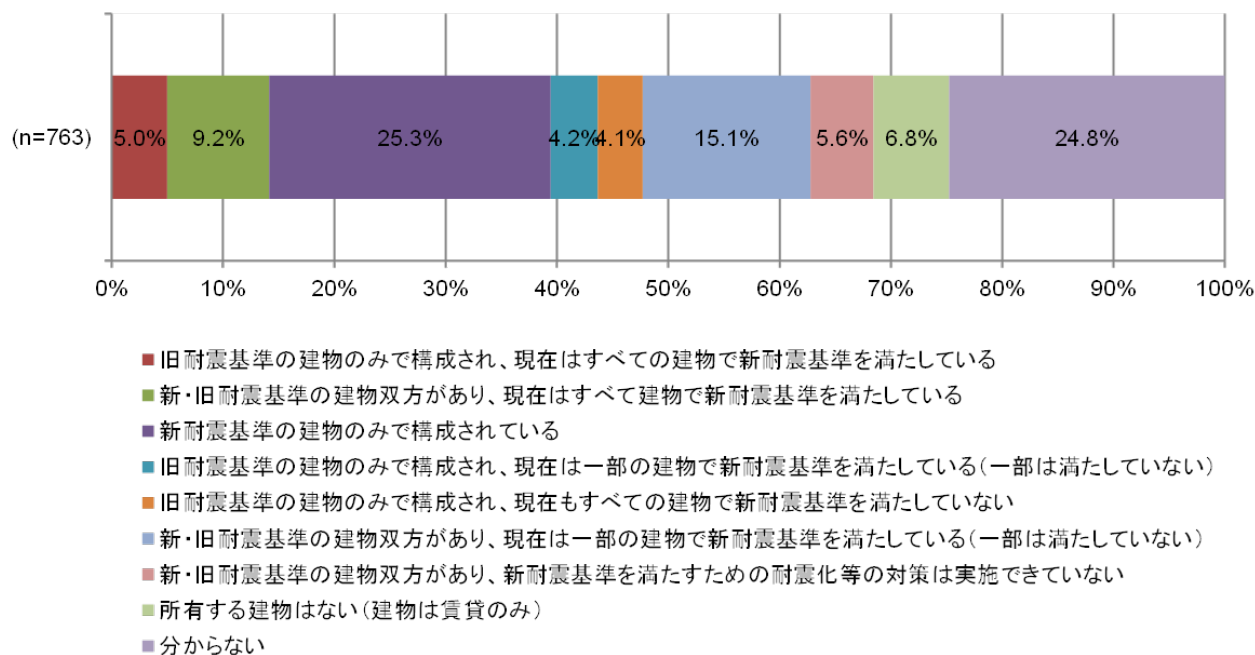
④所有する施設・拠点の耐震基準の充足状況と今後の耐震化予定

1) 所有する施設・拠点の耐震基準の充足状況

すべての建物で新耐震基準を満たしているのは3項目の合計で39.5%と約4割である。

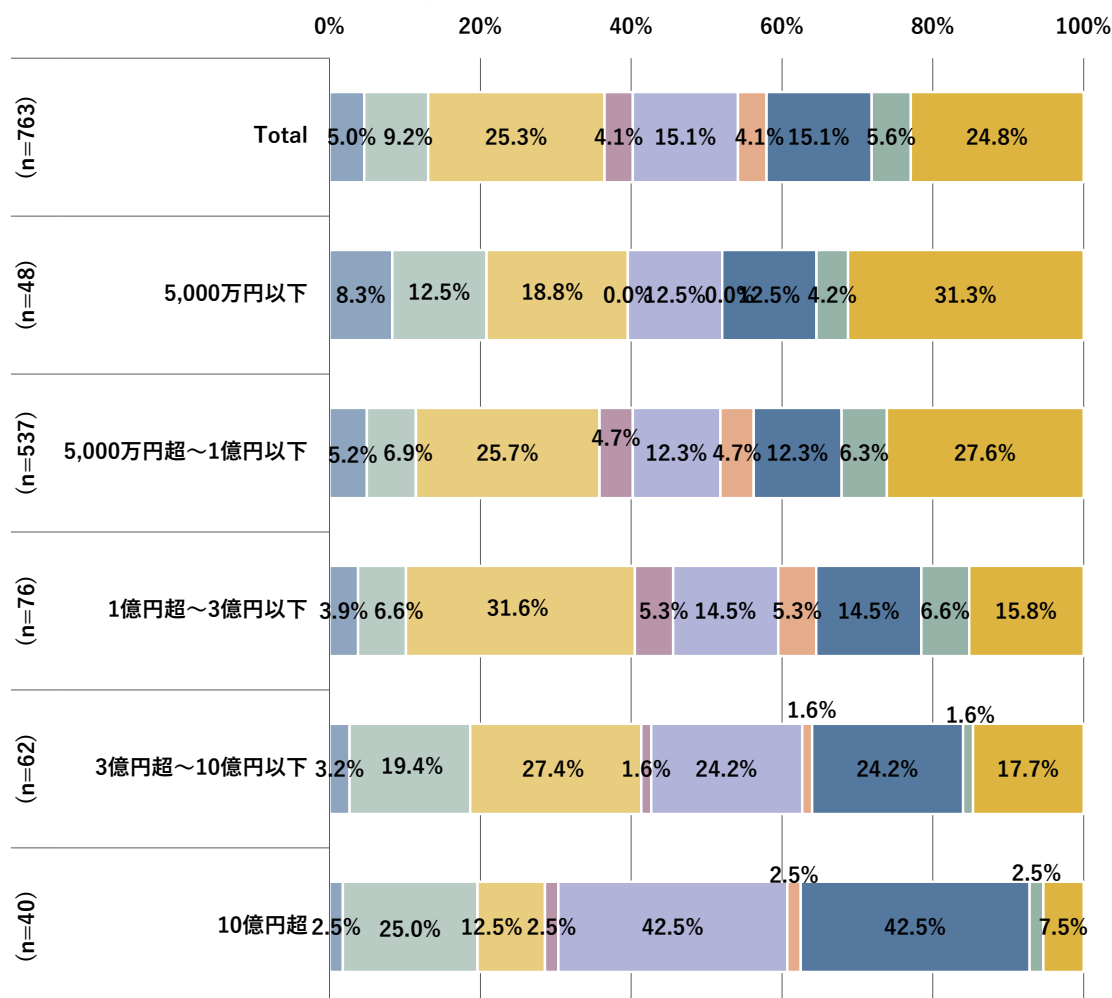
図表 115 所有する施設・拠点の耐震基準状況(SA)

(n=763)



資本金額別では、旧耐震基準の建物のみで構成される割合は資本金額に反比例して少なくなる傾向で、資本金額の大きさにしたがって建物の更新がなされていることがわかる。ただし、新旧耐震が混在している場合でも、すべての建物で新耐震基準を満たしている割合は依然少なく、10億円超企業でも25.0%に留まる。

図表 116 所有する施設・拠点の耐震基準状況(SA)(資本金別クロス)



- 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている
- 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべて建物で新耐震基準を満たしている
- 新耐震基準の建物のみで構成されている
- 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない
- 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）
- 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない
- 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）
- 新・旧耐震基準の建物双方があり、新耐震基準を満たすための耐震化等の対策は実施できていない
- 分からない

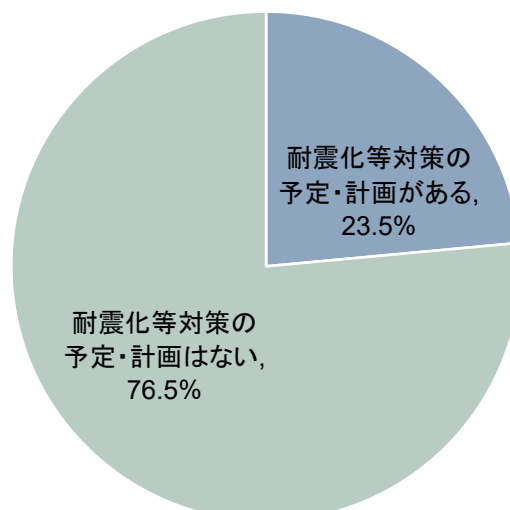
	合計	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない	新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている	新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）	新・旧耐震基準の建物双方があり、新耐震基準を満たすための耐震化等の対策は実施できていない	新耐震基準の建物のみで構成されている	所有する建物は無い（建物は賃貸のみ）	分からない
Total	763 100.0%	38 5.0%	32 4.2%	31 4.1%	70 9.2%	115 15.1%	43 5.6%	193 25.3%	52 6.8%	189 24.8%
5,000 万円以下	48 100.0%	4 8.3%	2 4.2%	0 0.0%	6 12.5%	6 12.5%	2 4.2%	9 18.8%	4 8.3%	15 31.3%
5,000 万円超～1 億円以下	537 100.0%	28 5.2%	24 4.5%	25 4.7%	37 6.9%	66 12.3%	34 6.3%	138 25.7%	37 6.9%	148 27.6%
1 億円超～3 億円以下	76 100.0%	3 3.9%	4 5.3%	4 5.3%	5 6.6%	11 14.5%	5 6.6%	24 31.6%	8 10.5%	12 15.8%
3 億円超～10 億円以下	62 100.0%	2 3.2%	1 1.6%	1 1.6%	12 19.4%	15 24.2%	1 1.6%	17 27.4%	2 3.2%	11 17.7%
10 億円超	40 100.0%	1 2.5%	1 2.5%	1 2.5%	10 25.0%	17 42.5%	1 2.5%	5 12.5%	1 2.5%	3 7.5%

2) 耐震化対策の今後の予定・計画

一部でも新耐震を満たしていない事業者のうち、今後耐震化等対策の予定・計画があるとしている事業者は約 2 割に留まる。

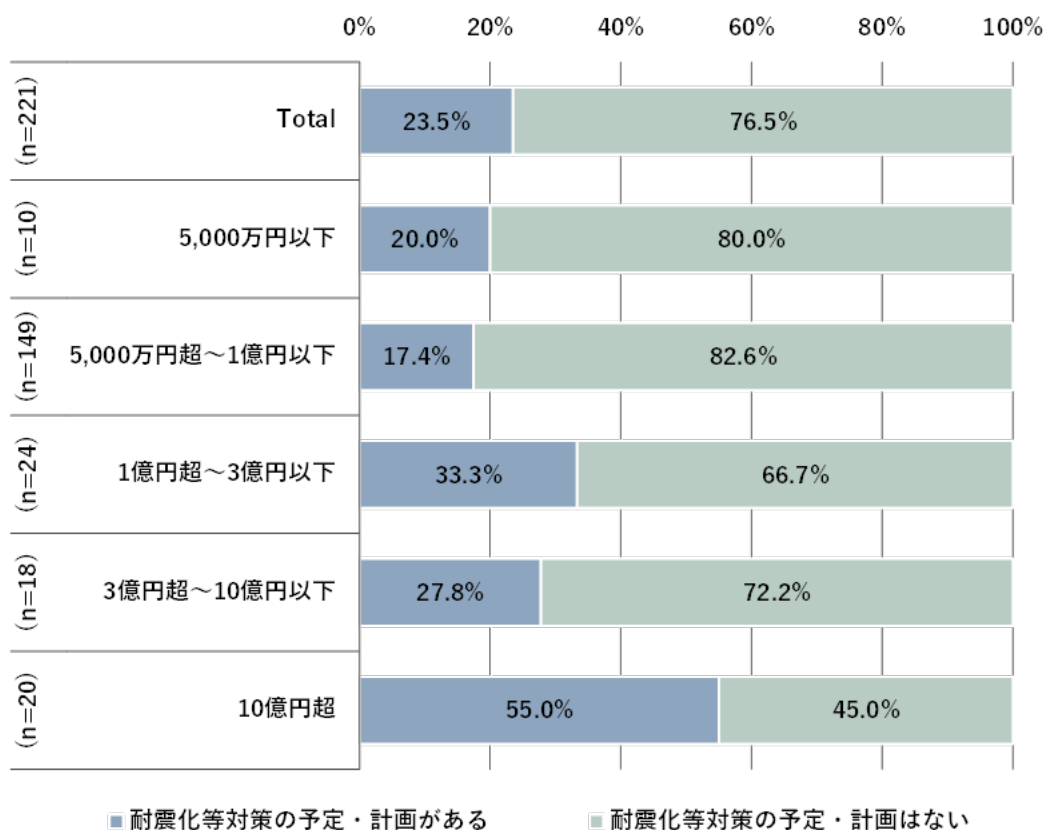
図表 117 耐震化対策の今後の予定・計画(SA)

(n=221)



資本金額別では、10億円超企業では実に過半を上回る55.0%もの企業で耐震化等対策の予定・計画があるとしており、10億円超企業とそれ以外の企業で大きく乖離する結果となっている。

図表 118 耐震化対策の今後の予定・計画(SA)(資本金別クロス)



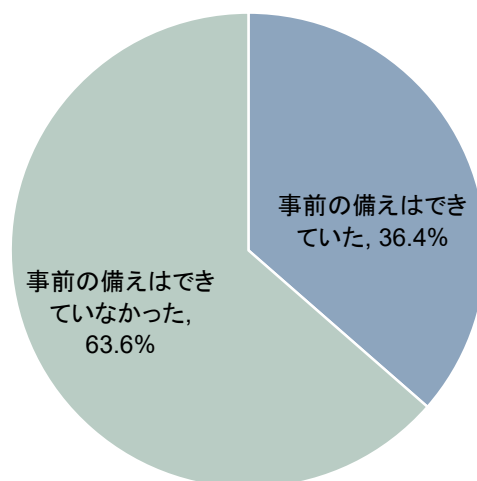
		合計	耐震化等対策の予定・計画がある	耐震化等対策の予定・計画はない
Q3 令和6年 6月1日現在の 資本金または 出資金の額	Total	221	52	169
		100.0%	23.5%	76.5%
	5,000 万円以下	10	2	8
		100.0%	20.0%	80.0%
	5,000 万円超～1 億円以下	149	26	123
		100.0%	17.4%	82.6%
	1 億円超～3 億円以下	24	8	16
		100.0%	33.3%	66.7%
	3 億円超～10 億円以下	18	5	13
		100.0%	27.8%	72.2%
	10 億円超	20	11	9
		100.0%	55.0%	45.0%

⑤防災対策・事業継続のための事前の備えの自己評価

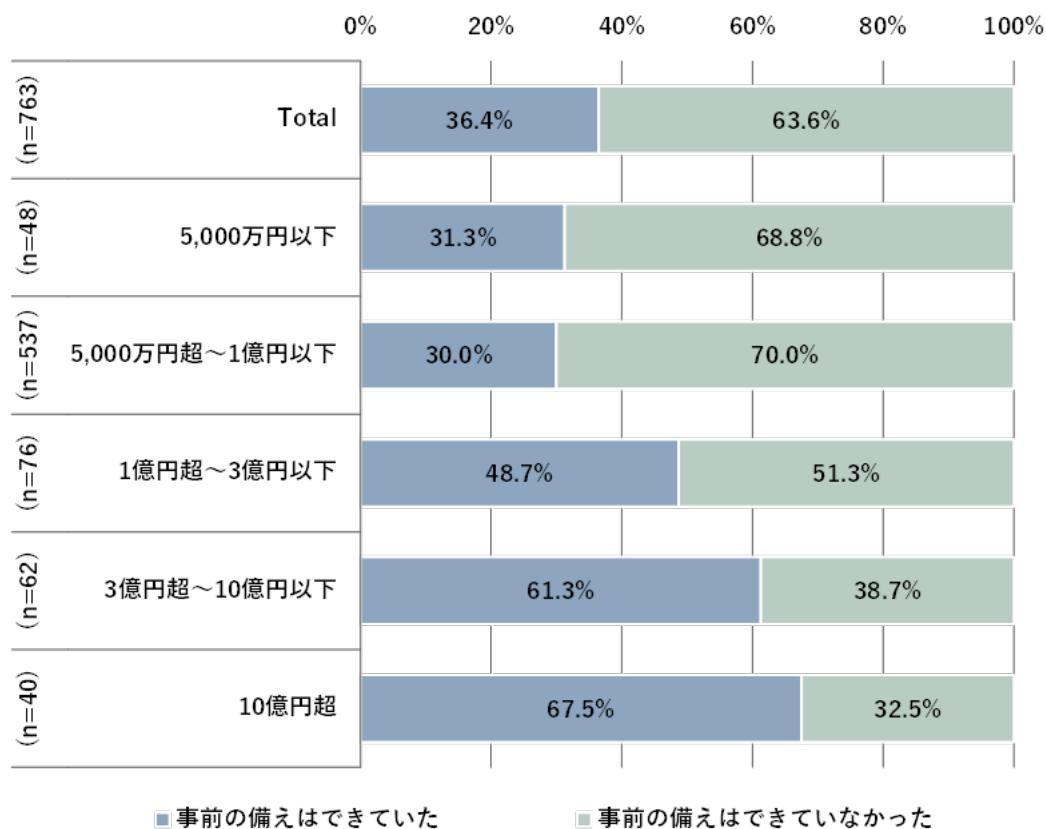
事前対策の自己評価についてみると、約6割が事前の備えができていなかったとしている。

図表 119 防災対策・事業継続のための事前の備えの自己評価(SA)

(n=763)



図表 120 防災対策・事業継続のための事前の備えの自己評価(SA)(資本金別クロス)



		合計	事前の備えはできていた	事前の備えはできていなかった
Q3 令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額	Total	763	278	485
		100.0%	36.4%	63.6%
	5,000 万円以下	48	15	33
		100.0%	31.3%	68.8%
	5,000 万円超～1 億円以下	537	161	376
		100.0%	30.0%	70.0%
	1 億円超～3 億円以下	76	37	39
		100.0%	48.7%	51.3%
	3 億円超～10 億円以下	62	38	24
		100.0%	61.3%	38.7%
	10 億円超	40	27	13
		100.0%	67.5%	32.5%

(6) 災害等リスクの考え方

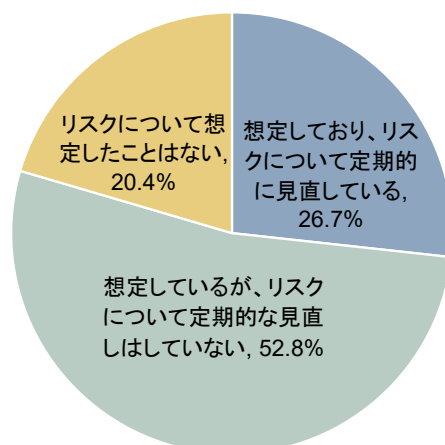
①災害等リスクの想定

災害等リスクの想定や定期的な見直しをしている事業者は約3割に留まり、リスク想定そのものがない事業者も約2割にのぼる。

他方、能登半島地震を受け、約6割の事業者がリスク認識に「変化があった」としており、具体の想定リスクとして、地震が約9割と圧倒的に多いが、地域特性上、雪害（74.3%）が多い点も特徴である。

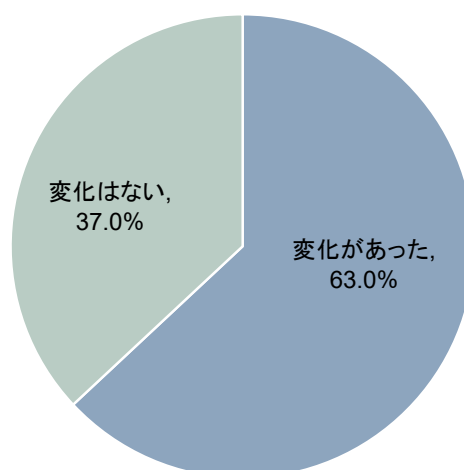
図表 121 災害等リスクの想定(SA)

(n=763)



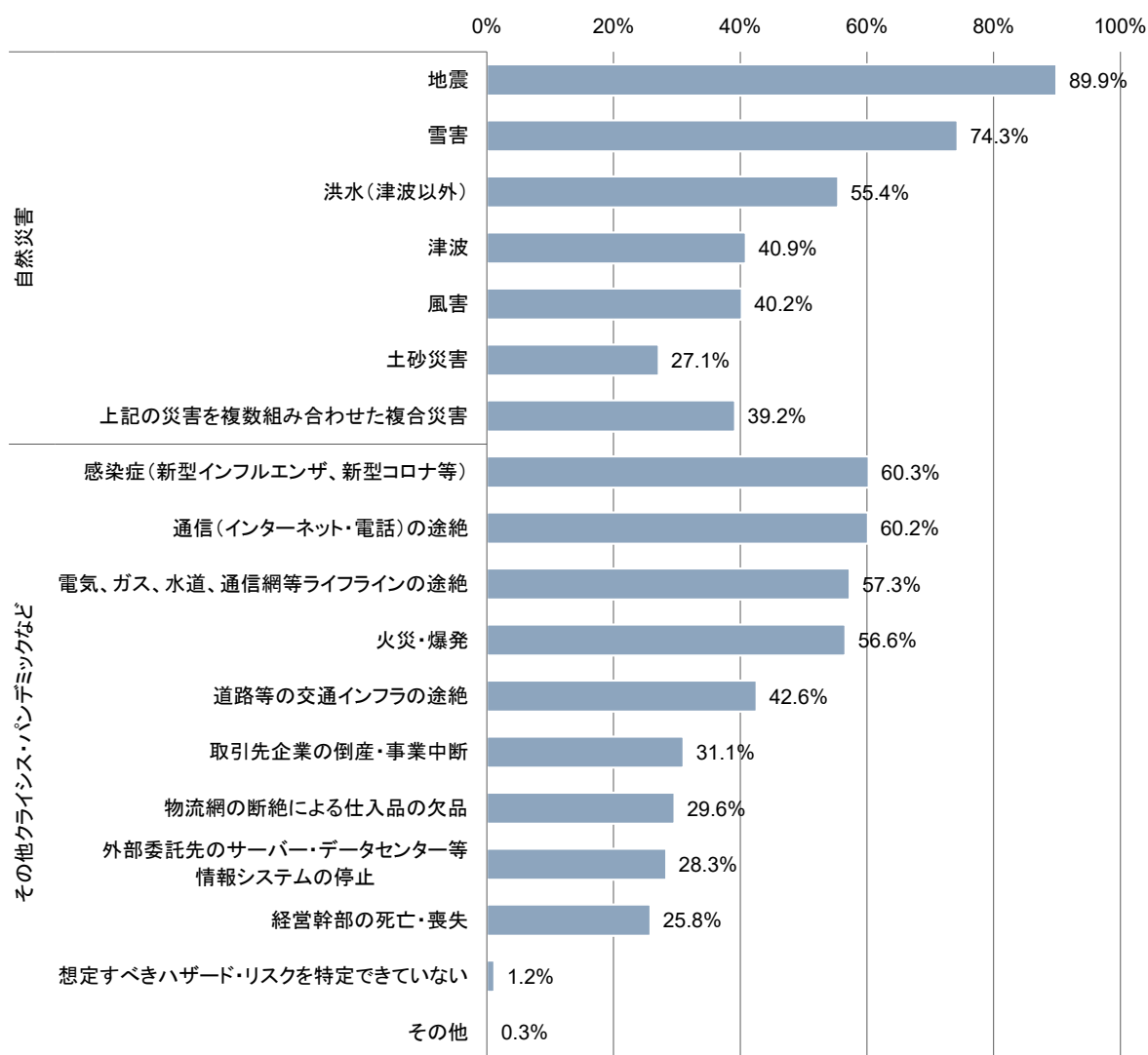
図表 122 令和6年能登半島地震による災害等リスクに対する考え方の変化(SA)

(n=763)



図表 123 想定すべきハザード・リスク（MA）

(n=763)



図表 124 想定すべきハザード・リスク(その他の内容)

- ・ 落雷
- ・ サイバー攻撃

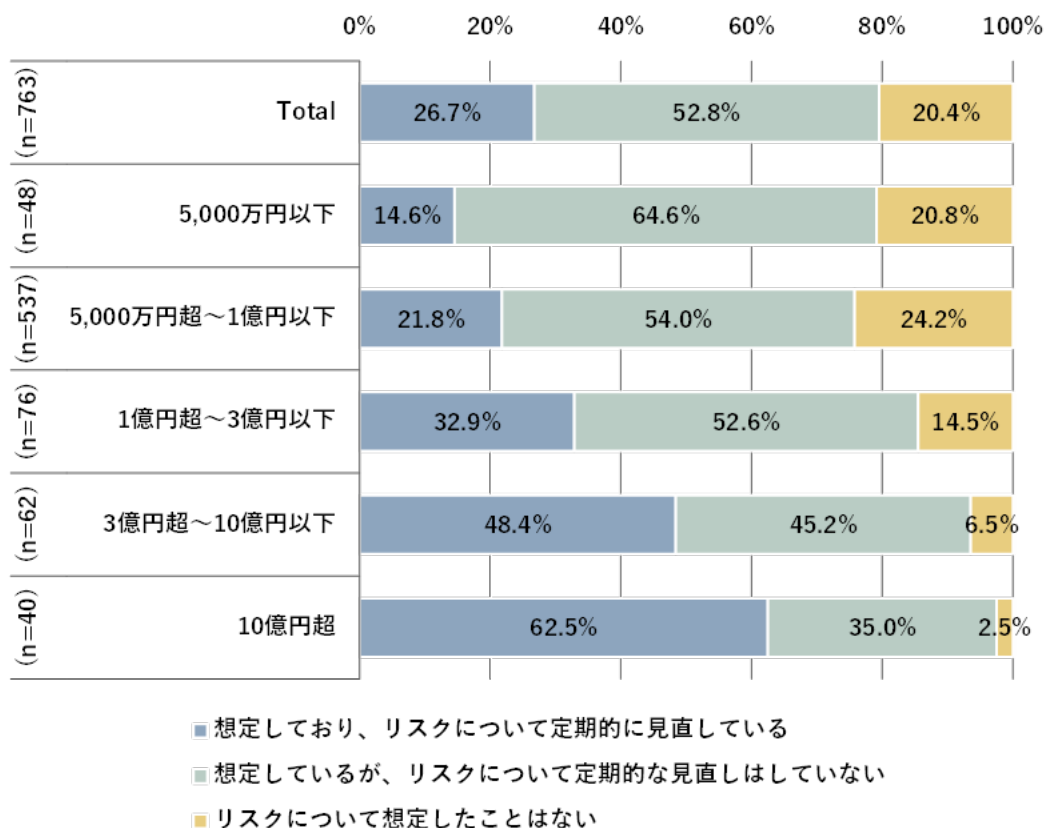
災害等リスクの想定について業種別にみると、これまでみたように電気・ガス・熱供給・水道業のライフライン企業、情報通信業、金融業、保険業では、「想定しており、リスクを定期的に見直している」とする割合が比較的高く、リスク管理能力が高い業種であることがわかる。他方、宿泊業、飲食サービス業では同項目の割合が低く、リスクを踏まえた経営を行えるよう業界全体としての機運を上げていくことが求められる。

図表 125 災害等リスクの想定(SA)(業種別クロス)

		合計	想定しており、リスクを定期的に見直している	想定しているが、リスクを定期的な見直しはしていない	リスクを想定したことはない
Q2 主要な業種	Total	763	204	403	156
		100.0%	26.7%	52.8%	20.4%
	農業・林業・漁業	7	0	4	3
		100.0%	0.0%	57.1%	42.9%
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	2	2
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	建設業	102	27	52	23
		100.0%	26.5%	51.0%	22.5%
	製造業	241	69	134	38
		100.0%	28.6%	55.6%	15.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	12	7	0
		100.0%	63.2%	36.8%	0.0%
	情報通信業	33	11	21	1
		100.0%	33.3%	63.6%	3.0%
	運輸業、郵便業	40	11	21	8
		100.0%	27.5%	52.5%	20.0%
	卸売業	67	16	34	17
		100.0%	23.9%	50.7%	25.4%
	小売業	31	8	16	7
		100.0%	25.8%	51.6%	22.6%
	金融業、保険業	15	8	6	1
		100.0%	53.3%	40.0%	6.7%
	不動産業、物品賃貸業	44	5	26	13
		100.0%	11.4%	59.1%	29.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	4	3	2
		100.0%	44.4%	33.3%	22.2%
	宿泊業、飲食サービス業	21	4	12	5
		100.0%	19.0%	57.1%	23.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	25	3	9	13
		100.0%	12.0%	36.0%	52.0%
	教育、学習支援業	6	1	2	3
		100.0%	16.7%	33.3%	50.0%
	医療、福祉	16	8	6	2
		100.0%	50.0%	37.5%	12.5%
	複合サービス事業	7	2	3	2
		100.0%	28.6%	42.9%	28.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	44	9	24	11
		100.0%	20.5%	54.5%	25.0%
	その他	32	6	21	5
		100.0%	18.8%	65.6%	15.6%

資本金額別では、規模に比例してリスクを定期的に見直している割合が高くなっている。

図表 126 災害等リスクの想定(SA)(資本金別クロス)



		合計	想定しており、リスクを定期的に見直している	想定しているが、リスクを定期的な見直しはしていない	リスクを想定したことはない
Q3 令和6年6月1日現在の資本金または出資金の額	Total	763	204	403	156
		100.0%	26.7%	52.8%	20.4%
	5,000 万円以下	48	7	31	10
		100.0%	14.6%	64.6%	20.8%
	5,000 万円超～1 億円以下	537	117	290	130
		100.0%	21.8%	54.0%	24.2%
	1 億円超～3 億円以下	76	25	40	11
		100.0%	32.9%	52.6%	14.5%
	3 億円超～10 億円以下	62	30	28	4
		100.0%	48.4%	45.2%	6.5%
	10 億円超	40	25	14	1
		100.0%	62.5%	35.0%	2.5%

想定すべきハザード・リスクについて業種別にみると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業のライフライン企業、運輸業、郵便業で「雪害」が挙げられるなど、業種により想定すべきハザードの種類が異なることが示された。こうした観点から、業種別に見落としがちなハザードについての情報発信をすることも検討できる。

図表 127 想定すべきハザード・リスク（MA）（業種別クロス）

	合計	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	上記の災害を複数組み合わせた複合災害	感染症（新型コロナウイルス等）	火災・爆発
Total	763	686	312	423	207	307	567	299	460	432
	100.0%	89.9%	40.9%	55.4%	27.1%	40.2%	74.3%	39.2%	60.3%	56.6%
農業・林業・漁業	7	3	4	1	1	4	4	3	3	4
	100.0%	42.9%	57.1%	14.3%	14.3%	57.1%	57.1%	42.9%	42.9%	57.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	0	1	2	1	2	1	1	2
	100.0%	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%
建設業	102	88	48	59	34	35	74	39	59	47
	100.0%	86.3%	47.1%	57.8%	33.3%	34.3%	72.5%	38.2%	57.8%	46.1%
製造業	241	224	81	141	48	106	197	90	150	171
	100.0%	92.9%	33.6%	58.5%	19.9%	44.0%	81.7%	37.3%	62.2%	71.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	17	10	11	9	10	17	11	17	16
	100.0%	89.5%	52.6%	57.9%	47.4%	52.6%	89.5%	57.9%	89.5%	84.2%
情報通信業	33	31	19	24	14	9	24	18	24	17
	100.0%	93.9%	57.6%	72.7%	42.4%	27.3%	72.7%	54.5%	72.7%	51.5%
運輸業、郵便業	40	37	23	24	16	19	34	21	22	16
	100.0%	92.5%	57.5%	60.0%	40.0%	47.5%	85.0%	52.5%	55.0%	40.0%
卸売業	67	60	28	41	12	27	48	28	44	37
	100.0%	89.6%	41.8%	61.2%	17.9%	40.3%	71.6%	41.8%	65.7%	55.2%
小売業	31	26	17	17	8	11	21	14	14	14
	100.0%	83.9%	54.8%	54.8%	25.8%	35.5%	67.7%	45.2%	45.2%	45.2%
金融業、保険業	15	13	10	9	7	5	8	8	11	7
	100.0%	86.7%	66.7%	60.0%	46.7%	33.3%	53.3%	53.3%	73.3%	46.7%
不動産業、物品賃貸業	44	41	15	27	6	12	31	12	19	24
	100.0%	93.2%	34.1%	61.4%	13.6%	27.3%	70.5%	27.3%	43.2%	54.5%
学術研究、専門・技術サービス業	9	8	3	6	6	3	5	5	4	4
	100.0%	88.9%	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	55.6%	55.6%	44.4%	44.4%
宿泊業、飲食サービス業	21	18	8	8	8	13	16	6	15	13
	100.0%	85.7%	38.1%	38.1%	38.1%	61.9%	76.2%	28.6%	71.4%	61.9%
生活関連サービス業、娯楽業	25	23	10	12	6	13	21	7	16	12
	100.0%	92.0%	40.0%	48.0%	24.0%	52.0%	84.0%	28.0%	64.0%	48.0%
教育、学習支援業	6	6	3	1	1	2	3	1	3	4
	100.0%	100.0%	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	66.7%
医療、福祉	16	15	2	8	3	6	9	7	15	8
	100.0%	93.8%	12.5%	50.0%	18.8%	37.5%	56.3%	43.8%	93.8%	50.0%
複合サービス事業	7	5	3	3	4	4	4	5	4	4
	100.0%	71.4%	42.9%	42.9%	57.1%	57.1%	57.1%	71.4%	57.1%	57.1%
サービス業（他に分類されないもの）	44	38	17	20	12	15	28	11	23	19
	100.0%	86.4%	38.6%	45.5%	27.3%	34.1%	63.6%	25.0%	52.3%	43.2%
その他	32	29	11	10	10	12	21	12	16	13
	100.0%	90.6%	34.4%	31.3%	31.3%	37.5%	65.6%	37.5%	50.0%	40.6%
	合計	道路等の交通インフラの途絶	電気、ガス、水道、通信網等ライフラインの途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の死亡・喪失	想定すべきハザード・リスクを特定できていない	その他
Total	763	325	437	459	216	237	226	197	9	2
	100.0%	42.6%	57.3%	60.2%	28.3%	31.1%	29.6%	25.8%	1.2%	0.3%
	7	4	4	3	1	2	4	2	0	0

農業・林業・漁業	100.0%	57.1%	57.1%	42.9%	14.3%	28.6%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	2	0	0	2	1	3	0	0
	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
建設業	102	39	58	58	27	39	28	26	3	0
	100.0%	38.2%	56.9%	56.9%	26.5%	38.2%	27.5%	25.5%	2.9%	0.0%
製造業	241	106	141	145	69	91	96	55	1	0
	100.0%	44.0%	58.5%	60.2%	28.6%	37.8%	39.8%	22.8%	0.4%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	11	13	12	10	7	7	7	0	1
	100.0%	57.9%	68.4%	63.2%	52.6%	36.8%	36.8%	36.8%	0.0%	5.3%
情報通信業	33	19	20	28	17	10	6	9	0	0
	100.0%	57.6%	60.6%	84.8%	51.5%	30.3%	18.2%	27.3%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	40	26	20	23	15	14	12	17	0	0
	100.0%	65.0%	50.0%	57.5%	37.5%	35.0%	30.0%	42.5%	0.0%	0.0%
卸売業	67	24	43	48	18	30	31	22	0	0
	100.0%	35.8%	64.2%	71.6%	26.9%	44.8%	46.3%	32.8%	0.0%	0.0%
小売業	31	16	15	17	9	7	11	7	1	0
	100.0%	51.6%	48.4%	54.8%	29.0%	22.6%	35.5%	22.6%	3.2%	0.0%
金融業、保険業	15	7	12	14	9	5	2	5	0	0
	100.0%	46.7%	80.0%	93.3%	60.0%	33.3%	13.3%	33.3%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	44	11	22	15	6	5	1	8	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	34.1%	13.6%	11.4%	2.3%	18.2%	2.3%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	9	5	8	8	6	2	2	4	1	0
	100.0%	55.6%	88.9%	88.9%	66.7%	22.2%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	21	7	10	13	2	5	5	4	0	0
	100.0%	33.3%	47.6%	61.9%	9.5%	23.8%	23.8%	19.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	25	8	16	18	4	3	2	5	0	1
	100.0%	32.0%	64.0%	72.0%	16.0%	12.0%	8.0%	20.0%	0.0%	4.0%
教育、学習支援業	6	2	3	4	1	0	0	2	0	0
	100.0%	33.3%	50.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
医療、福祉	16	6	12	11	7	2	3	4	0	0
	100.0%	37.5%	75.0%	68.8%	43.8%	12.5%	18.8%	25.0%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	7	5	4	4	2	1	3	1	0	0
	100.0%	71.4%	57.1%	57.1%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	44	15	19	18	7	4	7	9	1	0
	100.0%	34.1%	43.2%	40.9%	15.9%	9.1%	15.9%	20.5%	2.3%	0.0%
その他	32	13	15	20	6	8	5	7	1	0
	100.0%	40.6%	46.9%	62.5%	18.8%	25.0%	15.6%	21.9%	3.1%	0.0%

資本金額別では、10 億円超企業のリスク感度が総じて高い傾向で、想定ハザード・リスクの種類が多く挙げられた。

図表 128 想定すべきハザード・リスク（MA）（資本金別クロス）

	合計	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	上記の災害を複数組み合わせた複合災害	感染症（新型コロナウイルス、新型インフルエンザ、新型コロナウイルス等）	火災・爆発
Total	763	686	312	423	207	307	567	299	460	432
	100.0%	89.9%	40.9%	55.4%	27.1%	40.2%	74.3%	39.2%	60.3%	56.6%
5,000 万円以下	48	41	15	20	7	12	36	9	21	21
	100.0%	85.4%	31.3%	41.7%	14.6%	25.0%	75.0%	18.8%	43.8%	43.8%
5,000 万円超～1 億円以下	537	482	206	297	137	211	390	202	317	302
	100.0%	89.8%	38.4%	55.3%	25.5%	39.3%	72.6%	37.6%	59.0%	56.2%
1 億円超～3 億円以下	76	69	29	37	21	31	58	31	52	42
	100.0%	90.8%	38.2%	48.7%	27.6%	40.8%	76.3%	40.8%	68.4%	55.3%
3 億円超～10 億円以下	62	56	34	37	19	28	47	29	41	40
	100.0%	90.3%	54.8%	59.7%	30.6%	45.2%	75.8%	46.8%	66.1%	64.5%
10 億円超	40	38	28	32	23	25	36	28	29	27
	100.0%	95.0%	70.0%	80.0%	57.5%	62.5%	90.0%	70.0%	72.5%	67.5%
	合計	道路等の交通インフラの途絶	電気、ガス、水道、通信網等ライフラインの途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の死亡・喪失	想定すべきハザード・リスクを特定できていない	その他
Total	763	325	437	459	216	237	226	197	9	2
	100.0%	42.6%	57.3%	60.2%	28.3%	31.1%	29.6%	25.8%	1.2%	0.3%
5,000 万円以下	48	19	24	23	6	13	7	7	4	0
	100.0%	39.6%	50.0%	47.9%	12.5%	27.1%	14.6%	14.6%	8.3%	0.0%
5,000 万円超～1 億円以下	537	210	302	319	136	167	157	141	5	1
	100.0%	39.1%	56.2%	59.4%	25.3%	31.1%	29.2%	26.3%	0.9%	0.2%
1 億円超～3 億円以下	76	34	43	45	25	20	21	18	0	0
	100.0%	44.7%	56.6%	59.2%	32.9%	26.3%	27.6%	23.7%	0.0%	0.0%
3 億円超～10 億円以下	62	35	42	44	25	19	20	19	0	1
	100.0%	56.5%	67.7%	71.0%	40.3%	30.6%	32.3%	30.6%	0.0%	1.6%
10 億円超	40	27	26	28	24	18	21	12	0	0
	100.0%	67.5%	65.0%	70.0%	60.0%	45.0%	52.5%	30.0%	0.0%	0.0%

2. 能登半島地震被災企業の防災対策・事業継続の取組に関するヒアリング調査

2-1 実施方法・概要

(1) 調査対象の選定

「1. 能登半島地震被災企業の防災対策・事業継続への取組に関するアンケート調査」で抽出した対象企業リストをもとに、事前対策の状況や被災状況、業種、企業規模等をもとに3社を抽出し、ヒアリング対象として抽出した。また、別途実施した有識者ヒアリング調査において指摘された1社を追加し、合計4社を対象として実施した。

(2) ヒアリング項目

ヒアリング項目は以下のとおり。

図表 129 ヒアリング項目

- (1) 貴社概要(Q2～Q6 関係)
 - ・ 概要(主な業種、従業員数、年間売上額等)
 - ・ 本社・支社・工場等施設立地状況
 - ・ 主要取引先・主要取引先の立地エリア(取引のエリアと範囲)
- (2) 貴社における能登半島地震の被災状況と事業継続への影響と復旧・対応状況(Q8)
 - ・ 能登半島地震による被災状況(Q8)
 - ・ 能登半島地震による事業継続への影響(特に、ひと(従業員・家族・顧客・組織)、もの(建物・施設・設備等)、こと(サプライチェーンや材料の仕入れ、供給面)、カネ(資金面)、情報(企業が保有するデータ、特にライフラインが寸断されPCが使用できず苦慮した等があれば)の項目別に)(Q9)
 - ・ 能登半島地震による営業再開状況(Q10～13)
 - ・ 能登半島地震による復旧総額・費用内訳(Q14)
 - ・ 能登半島地震による売上高への影響(Q15)
- (3) 事前対策の状況と受援状況・計画の評価・今後の対策意向
 - ・ 被災前のBCP・防災計画の策定状況(Q16、Q18 関係)・策定期間・きっかけ
 - ・ BCPに基づく職員を対象とした研修・訓練の実施状況
 - ・ 事前対策の対応状況の評価と理由、(Q17 関係)
 - ・ 支援を受けた機関・団体の詳細(Q17_3)
 - ・ BCPのうち特に有効に機能した内容・対応できなかった内容・課題と改善策(Q18 関係)
 - ・ 今後のBCP・防災計画の改定予定(Q19)
 - ・ 従前から実施していた事前対策と有効であった対策(Q20 関係)
 - ・ 備蓄、保険、耐震化等について
 - ・ 新たに実施した対策(Q20_c)・今後の対策意向
 - ・ 事前の備えに関する自己評価(Q22)
 - ・ 能登半島地震によるリスク認識の変化の詳細(Q23～25)
- (4) BCP・BCMの推進に向けて
 - ・ 被災を受けて実施している取組内容・今後必要と考える取組と対応方策
 - ・ サプライチェーン内でのBCP強化に係るご意見
 - ・ 地域内の多様な機関による地域全体での企業のBCP対策推進・支援に係るご意見
 - ・ 防災対策やBCP・BCMを推進する上での課題
 - ・ 国・行政・その他からのあると良い支援
- (5) 災害を経験していない企業への教訓・メッセージ
 - ・ 被災して最も困ったこと、今からでもすぐに取り組むべきこと

(6)その他

- ・ 災害復旧・復興にあたってのご意見・ご質問、国へのご要望等

2-2 実施結果

ヒアリング調査結果に基づき、生じた課題については要因分析のうえ、必要な解決策を整理した。また、指摘された事項のうち、有効に機能した対策については、広く BCP・計画等に反映すべき点として取りまとめた。

図表 130 ヒアリング対象企業一覧

・A 社 製造業 1,001～5,000 人
・B 社 製造業 101～300 人
・C 社 製造業 51～100 人
・D 社 医療・福祉 101～300 人

図表 131 ヒアリングで指摘された課題と要因分析・解決策一覧

ID	テーマ	課題(聞き取り事項)	課題の要因分析・評価	解決方策・BCP 等に反映すべき視点
1	適切かつ充分なリスク想定と対策	・ 想定以上の被害が発生した(大規模災害の想定がなかった)(A) ・ 立地地域は災害が少ないイメージであり、防災意識は低かった(C)	・ 大規模災害のリスク想定が不十分	・ 直近の大規模災害で発生した事象が、自社エリアで発生するとどうなるかという具体想定を前提とした対策の見直しの徹底
2		・ 正月・夜間等休暇時の仕入先との連絡方法について検討できていなかった(A) ・ 営業中に発生していれば被害拡大の懸念あり(表面処理工程での薬品流出、金型の落下)(A) ・ 元日で生産稼働していなかったことが幸いしたが、稼働中に発災していれば、クレーン吊り下げ中での落下や、ドリル製造中の機械損傷、従業員の負傷の可能性もあった(C)	・ 時間帯や祝日等ケース毎のリスクの想定が不十分	・ 生じうるリスクについて洗い出しを行う ・ 年末年始休暇時や夜間時発災の連絡方法について事前に検討する ・ 他方、稼働中に同様の災害が発生した場合のリスクを想定し安全対策を徹底する(危険物の安全対策、事務所内の備品や設備等の固定)
3	実効性ある体制の構築・業務の優先順位の検討	・ 早期復旧の観点から優先順位を設けた対応計画を策定していなかった(A) ・ 工場設備の損傷に伴う復旧の優先順位など実効性ある計画の欠如(B)	・ 被災を前提とした実効性ある対策の欠如	・ 被災することを前提として、早期復旧するための業務の優先順位や復旧方針・復旧順位等について検討する
4	企業内・企業間応援・受援体制の構築	・ 大規模災害を想定したカンパニー間の応援・受援を想定しておらず、円滑に実施できなかった(A) ・ カンパニー制で各社の対	・ リスクを前提とした企業内連携体制(応援・受援体制)の構築・対応手順の整理が不十分	・ 自社内での災害時の応援・連携対応について手順と体制を定めておく ・ 災害発生時、各組織でどのような情報を共有するのかを予め定めておく

ID	テーマ	課題(聞き取り事項)	課題の要因分析・評価	解決方策・BCP 等に反映すべき視点
		策本部の情報収集・集約・適切な対応指示に課題あり(A)		・ 図上演習等により意思決定のための訓練を実施する
5		・ 道路やライフラインが途絶した被災店舗に応援職員を一定期間派遣する場合の安全対策や手順書などが未整備(D) ・ BCP に規則等を整理する必要(アクセスルートの確保方法、宿泊場所の確保方法、2次災害防止の観点から休憩のこまめな取得、夜間移動を避ける等)(D)	・ 組織単独の業務継続の観点に留まらない業務継続を支援するための計画(応援計画)・手順書が未整備	・ カンパニー制などや本社・支社体制の場合、大規模災害時の組織間の応援・受援の手続き・内容の明確化、具体的な手順や安全確保方策について検討する
6	BCP の充実	・ 大前提として従業員の生活の確保を含めた業務継続体制の構築の視点が抜け落ちていた(B)	・ 従業員の生活再建を含めた業務継続体制の構築の視点の欠如	・ BCP の重要な資源である「従業員」の生活再建を前提として、被災した従業員を対象とした支援内容や必要な情報発信・発信方法について検討する
7		・ ライフラインが長期にわたって途絶した場合の確保方策について、検討できていなかった(B) ・ 行政に給水車を手配してもらおう必要が生じた(B)	・ ライフラインが長期にわたって途絶するというリスク想定が欠如 ・ 途絶した場合の影響(工場の停止)・対策が不十分	・ 事業継続に関係するライフラインが途絶した場合を想定し、関係機関(行政やライフライン事業者等)と事前に対応を協議する
8	サプライチェーンの BCP 対策	・ サプライチェーン(外注先、部材の納品先)のリストアップもできていなかった。供給網に係る情報がまとまっていなかった(C) ・ 被災を受け、調達先の複数化が必要(C)	・ サプライチェーンの観点での BCP 対策が不十分	・ サプライチェーン維持の観点から、災害時にサプライヤーの状況を一早く把握するための体制と方法を整理しておく
9	備蓄対策の徹底	・ 備蓄は本社にしか設置していなかったため、円滑な提供ができなかった(A)	・ すぐさま必要になるものは店舗・工場に配置する必要	・ 親会社がリードし各店舗での備蓄対策を進めるとともに、保管しきれないものは本社で一括保管・管理する等の役割分担を行う
10	全従業員向けの防災意識啓発	・ BCP の内容は一部の役職員のみに限定されていた(B)(C)	・ 現場・従業員を巻き込んだ BCP の周知が不十分	・ BCP は経営情報に関わる内容であることから一部役職員以上にのみ開示されるケースも多いが、BCP を運用するためのリソースは社員であることから、社員の生活再建のために必要な支援や情報発信などについても記載を検討すると共に訓練等

ID	テーマ	課題(聞き取り事項)	課題の要因分析・評価	解決方策・BCP 等に反映すべき視点
				を通じた内容理解を深める必要がある

図表 132 ヒアリング結果から得られた有効な対策一覧

ID	テーマ	有効な対策(聞き取り事項)	BCP・計画等に反映すべき視点	留意事項・必要となる環境整備
1	BCP の充実(ヒト・モノ)	・ ライフラインやアクセス道路が寸断された場合の制約や、社員1人1人の生活継続に資する情報(市町村情報、安否確認方法・電話番号など)をとりまとめ、全員が閲覧できるようにした(B)	・ BCP を運用するためのリソースとしての「社員」の生活安定・維持は基本 ・ 安否確認方法の徹底に加え、市町村が発信している情報の取りまとめやライフライン情報、会社からの支援制度等の発信について優先的業務として位置づける	—
2	BCP の充実(ヒト)	・ ホームページでの一早い情報発信(B) ・ 被災社員への支援として義援金の配布を行ったほか、当時県や市からばらばらに発信されていた被災者支援関連情報を会社で取りまとめて従業員及び家族向けに社内掲示板などで発信(B)	・ BCP の一環として情報発信を位置づけ、情報発信体制・発信方法・発信内容を定めておく	・ 自社の被災状況や復旧目途についてホームページ上で情報公開することは取引先との信頼関係にも繋がる ・ スピーディーな対応を実現する上では、現場への権限委譲が重要
3	BCP の充実(ヒト)	・ 頻回な安否確認訓練により安否確認は円滑に機能(D)	・ 安否確認について、システムを導入していればシステムに基づく訓練を定期的に実施 ・ 導入していない場合は管理職による連絡・取りまとめを徹底し訓練することを推奨	・ アンケートにおいても被災企業からは、従業員の安否確認ほど重要事項はないとの指摘多数
4	サプライチェーンのBCP対策	・ サプライチェーンのBCP対策として、被災地域を選ぶとエリア内サプライヤーが表示され、影響の程度等の情報を網羅的に体系化できるシステムを導入(A)	・ サプライチェーンのBCP対策の観点から取引先のリストアップ、地域分類等は実施しておくことが望ましい ・ 余裕があれば、左記のようなシステム導入することも検討することが望ましい	—
5	企業内・企業間応援・受援体制の構築	・ 多様な団体からの多岐にわたる物品等の受援は金沢本社で請け負い現地直送としたことで円滑に実施(D)	・ 被災地の負担軽減の観点から、業界団体をはじめ多様な応援の申し出を本社側で一括して受ける対応が有効	—
6	備蓄対策の徹底	・ 親会社の方針により各店舗での備蓄対策を進めていたほか、保管しきれないものは本社で保管する等の役割分担が適切になされていた(D)	・ グループ会社や親会社等、関連企業が資金面でも知見面でも後押しし、対策を進めることの有効性	・ 発災時本社管理分の備蓄品を円滑に提供する体制を構築しておくことが重要
7	事前対策の徹底	・ 各工場、事務所の安全対策を徹底していた(C)	・ 様々な状況を想定して工場・事務所の安全対策を行うことが従業員の命を守ることにつながる	—

			ととして、対策を徹底	
--	--	--	------------	--

3. 企業・組織の事業継続におけるサプライチェーン強化や地域連携の好事例に関する調査

3-1 実施方法

過去の被災エリアにおける取組を中心として公開文献（各種ウェブサイト、論文、新聞記事等）を対象とした文献調査を行い、サプライチェーン強化事例、地域連携事例の2種別に事例を抽出した。

図表 133 対象文献一覧

・経済産業省中国経済産業局「事業継続力強化計画モデル事例集～被災経験から見てきたこと～」(令和4年3月) ・経済産業省九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」(令和5年2月) ・経済産業省関東経済産業局「事業継続力強化計画モデル事例」 ・農林水産省「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP」(令和3年1月) ・静岡県「災害対応・BCP事例集」(令和元年10月) ・中小企業庁「BCP等の取組事例集～支援機関(自治体、商工団体、金融機関、土業等)向け中小企業BCP支援ガイドブック付録」(2018年3月) ・中小企業庁「リスクファイナンスの取組事例」(平成30年12月) ・経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業(デジタルトランスフォーメーション等を通じた製造業のサプライチェーンマネジメントの強化に向けた技術動向調査)調査報告書」(令和3年2月)
--

図表 134 ヒアリング調査対象事例抽出の視点

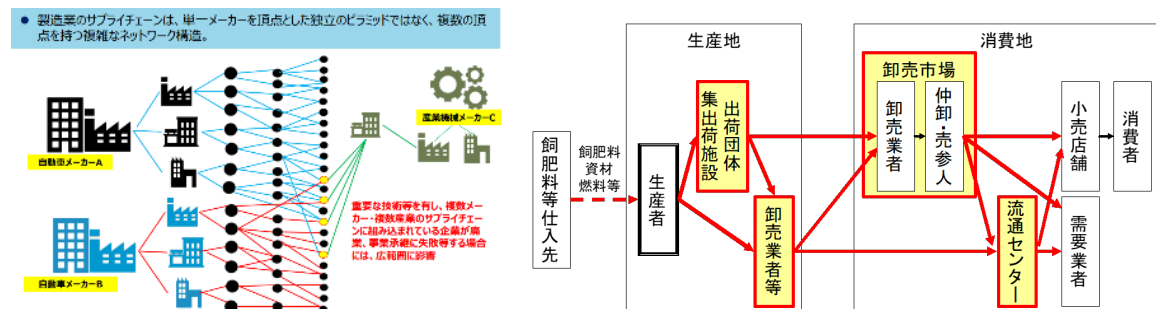
種別	視点
サプライチェーン強化	・取組難易度への配慮 ・業種別特性への配慮 ・代替手段の確保(他地域・他者での生産代替、部品共通化、迂回輸送確保など) ・分散化によるリスク管理(製造拠点・調達先・物流拠点・輸送経路の分散化、在庫確保) ・最新技術の活用(サプライチェーンの情報管理・可視化、トレーサビリティの向上など)
地域連携	・地域の自治体/商工会議所/金融機関/保険会社等との連携(BCP策定支援、保険加入の促進、協定締結、インセンティブの付与(リスクファイナンス・SDGs地域金融)など) ・地域におけるリスク可視化・共有、分散・コスト削減の取組

3-2 実施結果

(1) 事例選定の考え方

サプライチェーン強化事例の選定・整理にあたっては、サプライチェーンの構造や特性が業種によって異なることから（下図）、業種別のサプライチェーン構造の特性に留意する必要がある。具体には、以下の考え方に則って整理・選定した。

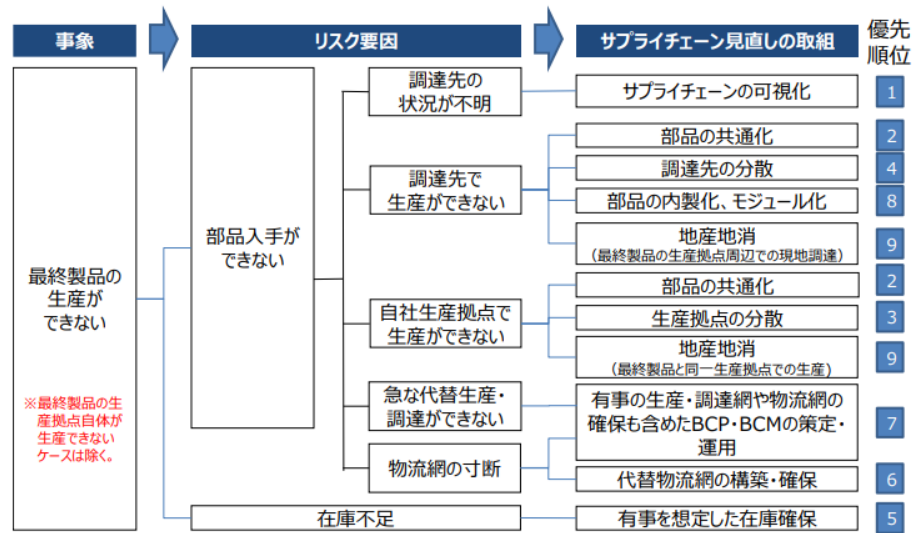
図表 135 業種別のサプライチェーン特性の違い（左：製造業、右：農林水産品関連産業）



資料) 中小企業庁「製造業のサプライチェーンについて」（平成 30 年 6 月）（弊社過去実績関連資料）、弊社作成資料

- サプライチェーンの強化においては、財（モノ）の供給網が災害時等にも途切れないようにすることが主目的となる。
- サプライチェーンの中心に自社を置くと、原材料・部品等の「調達」、商品・製品の「生産等」、商品・製品の「出荷」の3つの側面に分けて捉えることができる。また、対象となる業種は、財（モノ）を扱う業種として、主に農林水産業、製造業、卸売業、小売業、（建設業）となる。
- 「調達」については、製造業では原材料・部品・生産設備等が対象となるが、農林水産業では飼肥料・資材・燃料等が対象となる。
- 「生産等」については、卸売業や小売業は生産工程を伴わず、商品を調達した後、保管・荷捌き・流通加工等を行った上で、同じ商品をそのまま出荷する。
- 「調達」については、経済産業省委託調査報告書において、製造業を対象としたリスクと見直しの取組の全体像が次のとおり整理されている。

図表 136 製造業のサプライチェーンにおけるリスクと見直しの取組の全体像（仮説）



資料) 経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（デジタルトランスフォーメーション等を通じた製造業のサプライチェーンマネジメントの強化に向けた技術動向調査）調査報告書」（令和3年2月）

以上を踏まえ、サプライチェーンに関するリスクと事業継続方策（例）については、以下のとおり整理し、事例の抽出・分類を実施する。

図表 137 サプライチェーンに関するリスクと事業方策（例）

	リスク	事業継続方策(例)	
調達	調達先の出荷停止(直接被災)	—	調達先の分散化 部品等の共通化 部品等の内製化 代替調達先の確保
	調達先の出荷停止(上流被災※)	サプライチェーンの可視化	
	物流網の寸断	代替物流網の構築・確保	
生産等	自社施設(生産設備)の被災	自社施設の強靱化	生産拠点の分散化 代替生産拠点の確保 在庫の適正化
	従業員の被災	—	
	ライフラインの停止 (電気・ガス・水道・通信等)	代替ライフラインの確保 (非常用電源等)	
出荷	自社施設(物流施設)の被災	自社施設の強靱化	生産拠点の分散化
	物流網の寸断	代替物流網の構築・確保	

3-3 事例集対象の選定

対象一覧は以下のとおり。

図表 138 ヒアリング対象企業一覧

ID	企業・団体名	業種・雇用者数	事例種別	選定の視点等
1	株式会社トヨックス (富山県黒部市)	製造業(ホース) 300名	サプライチェーン	・ 能登半島地震により地震・液状化の直接被害、事務所・店舗等の被災、自社工場の被災 ・ 事前対策として代替仕入先の確保を実施 ・ 地震発生後の対応に課題有り(BCP内容が不十分とのこと)としている(Q17.1)ほか、取引先企業からの支援を受けている(Q17.3)
2	リケン株式会社 (東京都千代田区)	製造業(自動車部品) 1,206人	サプライチェーン	・ 有識者より推薦 ・ 2020 グローバルニッチトップ企業100選に選出 ・ 能登半島地震により自社工場の被災、ライフライン被害 ・ 地震翌日の1月2日から被害状況、生産状況を自社ウェブサイトにて継続的に発信
3	九州経済産業局	支援機関(国)／九州域内における半導体サプライチェーンの面的支援	サプライチェーン	・ 九州半導体人材育成等コンソーシアムを主催し、九州域内の半導体関連企業を集め、2つのWG人材育成・サプライチェーン強靱化に取り組んでいる
4	可児工業団地 (岐阜県可児市)	製造業(産業団地)／産業団地の組合による事業者間連携	地域連携	・ 令和元年に全国中小企業団体中央会の専門家支援のもと連携事業継続力強化計画策定 ・ 令和2年「団地内の災害に強い可児工業団地を目指す委員会」にてコロナ禍でのリスクを協議し、令和3年度には、一連の活動を振り返り、災害時における地域産業の早期再開に向けた地域内のリソース調整・マッチング機能を強化する等、面的取組を強化している
5	京都府	支援機関(自治体)	地域連携	・ 有識者による紹介 ・ 京都府担当者が中心となり府内企業の防災意識を高めるための会議体参画を各社に依頼し、「京都BCP」として京都全体にBCPの考え方を周知し、大規模広域災害等の危機事象時に京都の活力を維持・向上させるために地域全体で連携する取組を実施
6	呉広域商工会 (広島県呉市)	支援機関(商工会・商工会議所)／商工会を中心とした域内事業者のBCP等策定支援	地域連携	・ 西日本豪雨による被災で加盟企業の2割が被災したことを契機として、商工会・事業者が一体となって、令和2年3月6日事業継続力強化支援計画を策定 ・ 小規模事業者に対し災害リスクの認識を促し、事前対策の必要性を周知する等のほか、有事の支援に向け、呉市との被害情報報告ルート構築＆組織内における体制整備＆平時からの連携関係の構築等が特徴
7	熊本県 (熊本県熊本市)	支援機関(自治体)／広域自治体を中心とした域内事業者のBCP等策定支援	地域連携	・ 熊本地震後、国と県とが連携しBCP策定支援人材の育成を開始 ・ 中小企業のBCP策定に向けて、策定障壁の低い「入門クラス」のBCP普及を重視しており、入門編研修会を主催する等、実効性を担保する工夫も実施

4. 被災企業の課題等を踏まえた対策・促進策の提案

調査結果を踏まえ、企業の今後のBCP・BCM体制強化の方向性やあり方を整理し、対応・促進策として取りまとめた。

具体には、4-1 で、対応・促進策をリソース・テーマ別に一覧整理したうえで、各主体（企業個社／グループ会社・本社・取引企業／国・行政）別に、取り組むべき内容を整理した。

さらに4-2 では、能登半島地震により顕在化した課題と対応策をセットにする形で、具体の提言内容の詳細を記載した。なお、4-3 、4-4 でそのバックデータや背景情報を再掲している。

4-1 テーマ別対応・促進策の整理（対策・促進策一覧）

本業務で示唆された対応・促進策についてリソース・テーマ別に整理した。なお、4-2 との対応関係は「対応関係等」の欄を参照のこと。

図表 139 リソース別対応・促進策の一覧

ID	関連するリソース	テーマ・項目	対応・促進策(案)			ポイント/留意事項等	対応関係等
			企業単体	グループ会社・本社・取引企業	国・行政等による支援		
1	全般	BCP・防災計画等の策定推進	・計画等の策定	・取引先・グループ会社による計画等策定要請 ・計画等策定ノウハウの共有・提供	・資本金1億円以下の企業を対象とした計画策定スキル・ノウハウの提供・専門家派遣等、策定支援体制の整備 ・共通対策項目・業種別重点対策項目から成るミニマムBCPの提示	・企業の資本金規模によって計画策定有無の状況が明確に分かれたことに加え、計画策定有無が災害発生時の対応や迅速な復旧ができたか否かを大きく左右したこと/リスクの特定と対策を実施していたか否かが対応成否に直結していること等から、多様な方策で規模に見合った計画を策定することが重要。	4-2 課題と対応策(1)
2		BCM体制の構築:リスクの正確な特定と	・リスク想定・見直し体制の構築	・取引先・グループ会社によるリスク・リスクシナリオに基づく対策の紹介・促進 ・リスク想定・見直し体制構築の要請 ・リスク想定方法・見直し体制の紹介	・リスク想定的重要性の周知 ・リスク想定・見直し徹底の要請(対大企業、業界団体)		4-2 課題と対応策(3)・(4)
3		従業員と組織が一丸と	・従業員への対策周知	・教育・研修・訓練支援・連	・実効性ある教育・研修・訓	・経営情報に係るBCPは全	4-2 課題と対応策

ID	関連するリソース	テーマ・項目	対応・促進策(案)			ポイント/留意事項等	対応関係等
			企業単体	グループ会社・本社・取引企業	国・行政等による支援		
		なった防災対策・防災意識啓発	・教育・研修・訓練の実施 ・全従業員が閲覧可能な防災マニュアルや簡易版BCPの作成	携実施	練内容の紹介 ・専門家派遣	ての内容を従業員に公開する必要は無いが、安全対策や意識啓発に係る部分は全職員に公開し意識啓発する必要。	(2)
3	ヒト(従業員・家族・顧客・組織)	安全対策の徹底	・オフィス家具・機器や工場等の機材転倒防止・安全対策 ・避難体制の構築 ・建物更新時の耐震化 ・地震保険の付帯	・様々なリスクシナリオの提示・事例共有 ・リスクシナリオに基づく安全対策例の紹介 ・耐震化についての普及・啓発 ・地震保険への加入促進	・様々なリスクシナリオの提示・事例共有 ・耐震化支援制度の整備 ・耐震化についての普及・啓発 ・地震保険への加入促進	・被災企業から様々な最悪のシナリオを想定し、安全対策を検討することの重要性について指摘あり。	4-2 課題と対応策(3)
		システム導入による防災対策の高度化	・安否確認システムの導入(未導入の場合は管理職による連絡・取りまとめ)	・安否確認システムの紹介・導入推進	・安否確認システムの紹介・導入推進	・多くの被災企業が従業員の安否確認の重要性を指摘。	4-2 課題と対応策(7)
4		BCPの充実(優先業務の設定)	・優先業務の設定とBCPへの反映	・優先業務設定の考え方の提示・事例共有	・対策推進の要請(対企業、業界団体)	・個社の取組が基本になるが、BCPの根幹ともなる要素であることから、関係機関・企業・業界をあげて取り組むことが重要。	4-2 課題と対応策(4)
5		BCPの充実(復旧方針の設定)	・復旧方針・復旧順序の設定とBCPへの反映	・復旧方針設定の考え方の提示・事例共有	・対策推進の要請(対企業、業界団体)		
6		BCPの充実(従業員の生活環境確保)	・従業員の生活環境確保の観点でのBCPの見直し	・見直し方法の提示・事例共有	・対策推進の要請(対企業、業界団体)		
7		災害時のグループ企業・取引企業間の応援受援体制の向上	—	・被災企業の応援方法・内容・役割分担・代替可能業務(多様な応援申し出の調整、安否確認の代行等)等の検討 ・応援時の安全対策	・対策推進の要請(対大企業、業界団体)	・被災企業の意見を踏まえ追加。一定規模以上の企業が対象。	4-2 課題と対応策(5)
8	モノ(建)	備蓄対策	備蓄の拡充(食	・個社対策で	—	・水、食料に加	4-2 課題

ID	関連するリソース	テーマ・項目	対応・促進策(案)			ポイント/留意事項等	対応関係等
			企業単体	グループ会社・本社・取引企業	国・行政等による支援		
	物・設備・資機材・ライフライン)		料・医薬品、簡易トイレ等)・配置場所の適正化(店舗・工場等への配置も進める)	不足するもののカバー・本社等による一括保管・管理		え、長期ライフライン途絶時を想定した対策として、簡易トイレを追加する必要 ・また、発災時に円滑に提供する観点から、本社一括管理ではなく必要最低限の備蓄を各店舗・工場に配置することが有効	と対応策(6)
9		安全対策	・工場等設備・機械の転倒防止対策	・安全対策徹底の要請	・被災企業の事例紹介 ・多様なシナリオに基づく安全対策事例の紹介 ・安全対策徹底の要請(対大企業、業界団体)	・被災企業から様々な最悪のシナリオを想定し、安全対策を検討することの重要性について指摘あり。	4-2 課題と対応策(3)
10		BCP の充実(ライフライン対策)	・行政等との事前協議・協定締結	・連携先の紹介・調整	・連携先の紹介	・従来の拠点・生産等の代替性確保に加えてライフラインの代替性確保についても留意	4-2 課題と対応策(4)
11		サプライチェーン対策	・サプライチェーンのリストアップ等見える化 ・調達先の複数課	・サプライチェーン構成企業への防災対策要請	・サプライチェーン間の連携協力支援・関係性構築支援	ー	4-2 課題と対応策(4)
12		システム導入による防災対策の高度化	・サプライチェーン管理システムの導入	・システムの紹介・導入推進	・システムの紹介・導入推進	ー	4-2 課題と対応策(7)

4-2 能登半島地震により顕在化した課題と対策の方向性

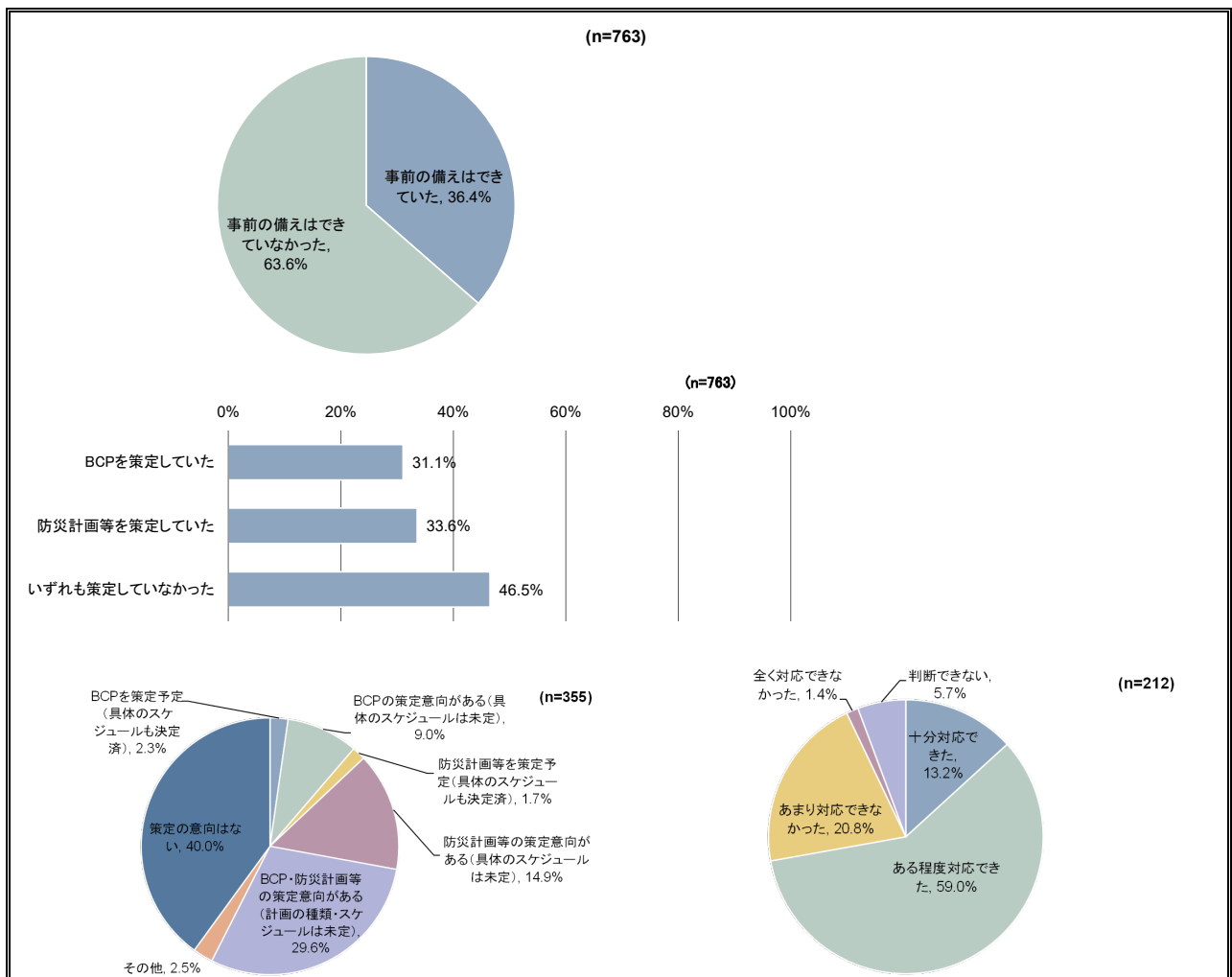
能登半島地震により顕在化した課題と対応策について、アンケート調査結果、ヒアリング調査結果等に基づき、5つの対応の柱を抽出し、柱毎に課題詳細と対策の方向性について整理した。

なお、「対策の方向性」については示唆が得られた内容の抽出根拠を「課題・解決策 ID8」などと記載している。この ID は「4-4 (1) 能登半島地震による課題と解決策」掲載表の ID と対応している。また、「対策の方向性」内の「取組例」は「4-4 (2) 能登半島地震被災企業が指摘する有効な対策一覧」より抜粋し掲載した。

(1) BCP・防災計画等の策定推進

①課題の詳細

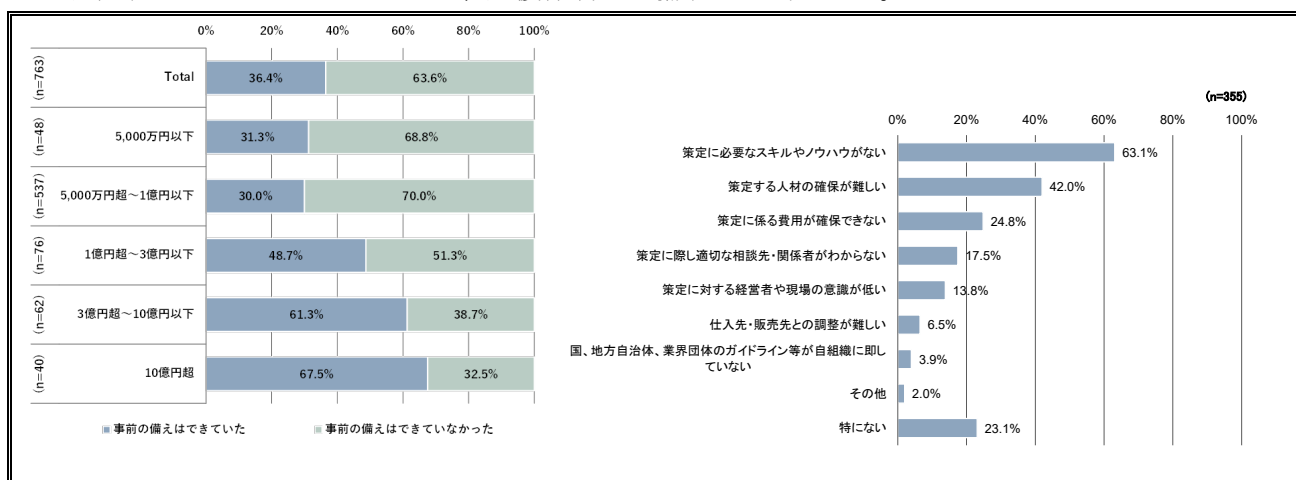
- ・能登半島地震を受け自らの事前対策が不十分であったと認識している企業は6割にのぼる。また、過半に近い企業がBCP・防災計画等の計画をいずれも策定しておらず、事前対策の不十分さが露呈した。
- ・未策定企業のうち、具体のスケジュールを持って今後計画策定を予定している企業は1割に満たない(4.0%)。また、依然として策定意向なしとする企業も4割存在する。
- ・なお、計画等策定済企業のうち約7割が計画に基づき対応できた(十分対応できた、ある程度対応できたの合計)と評価しており、計画策定が対策を進める第一歩となっていることも指摘できる。



②対策の方向性

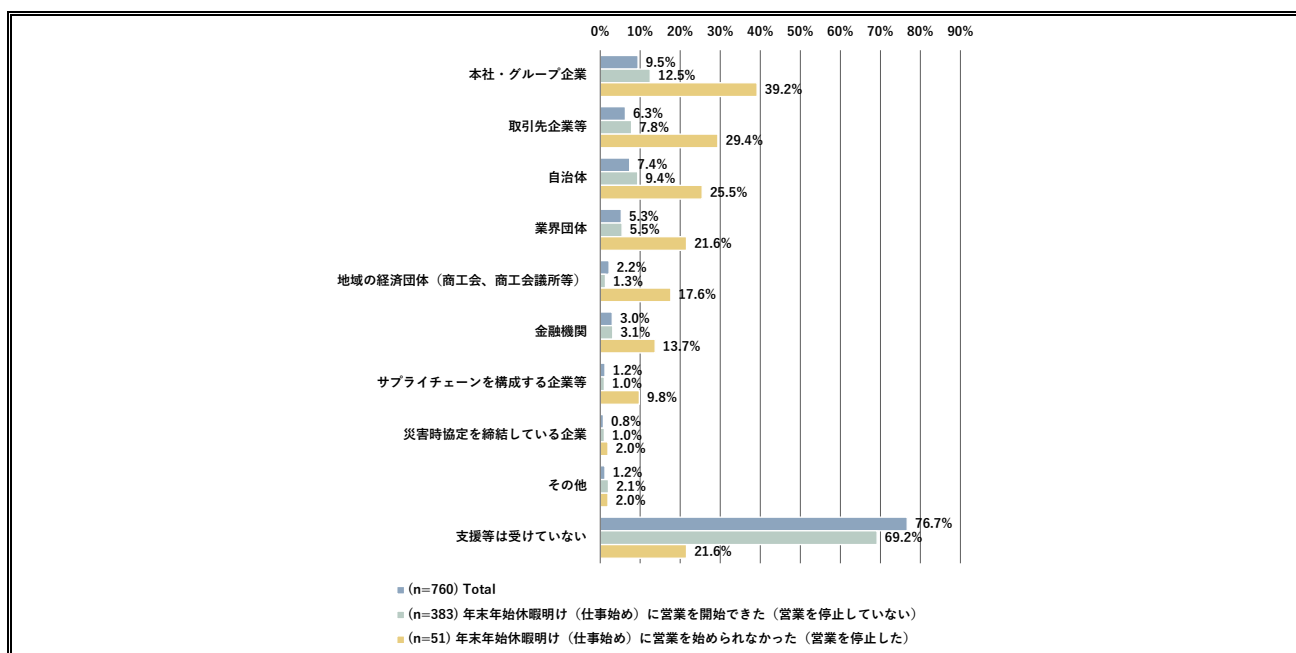
1) 資本金 1 億円以下の企業を対象とした計画策定スキル・ノウハウの提供

- ・能登半島地震を身近に経験しながらも、計画未策定企業の大半が引き続き計画策定の予定がないと回答するなか、現状のままでは対策そのものが頭打ちとなる状況が危惧される。このため、特に事前対策が不十分と評価した企業が多くを占めた資本金 1 億円以下の企業に対して、策定スキル・ノウハウを提供することが求められており、支援体制を整備する必要がある。



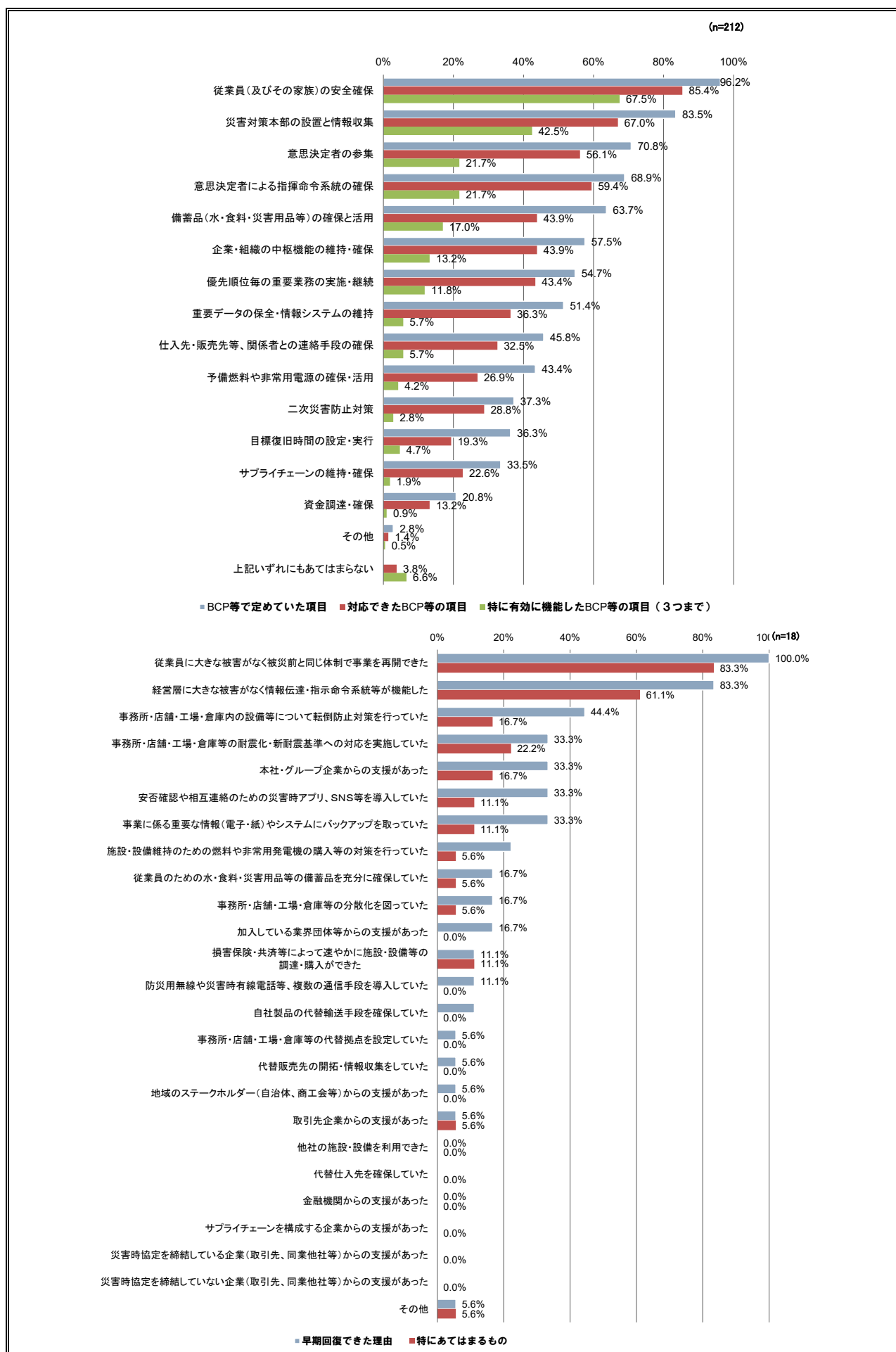
2) 取引先・グループ会社による防災対策の促進

- ・BCP や防災対策に積極的に取り組む企業・団体等を対象としたヒアリングによれば、対策を後押しした要因の 1 つとして、日常的なビジネスの連携先である取引先やグループ会社等からの要請を指摘する声が少なくない。
- ・また、能登半島地震時に営業を停止した被災企業が受けた支援先は、本社・グループ企業、取引先企業、業界団体等の割合が高い。
- ・中小企業個社での対策が頭打ちであるなか、業界団体や本社・グループ会社、経済団体、工業団地、行政、取引先企業等、日常的なビジネスの繋がりを起点とした様々な関係者が中小規模の企業に対し、防災対策を促すよう呼びかけていくことも有効である。



3) 共通対策項目・業種別重点対策項目から成るミニмум BCP の提示

- ・ 中小企業の限られたリソース状況を踏まえると、網羅的な計画を策定するのではなく、対策しておくべき最低限の共通項目と、少なくとも事業継続に直接影響する業種別項目について、明示化し、各社で対策を検討しておくよう促せるような最低限の計画、すなわち「ミニмум BCP」を提言する。
- ・ 共通項目については、能登半島地震において共通して特に有効に機能した対策として挙げられる「従業員及びその家族の安全確保」「災害対策本部の設置と情報収集」の2項目が挙げられる。被災企業が1ヶ月以内の早期に被災前の水準まで回復できた理由として挙げている項目も「従業員に大きな被害がなく被災前と同じ体制で事業を再開できた」「経営層に大きな被害がなく情報伝達・指揮命令系統が機能した」の2項目であることから、まずは特に資本金規模の小さい中小企業を対象として推進していくことが重要である。
- ・ また、業種別重点対策項目については、アンケート結果をみると、例えば製造業は自社工場の被災、運輸業・郵便業では主要幹線道路等アクセス道路の途絶、小売業及び宿泊業・飲食サービス業では事務所・店舗等の被災が、それぞれ特に影響が大きいと評価されており、各々の業種における業務継続を想定した場合にクリティカルとなる事項について、頭出しを行い対策や代替案を検討しておくことが重要である。

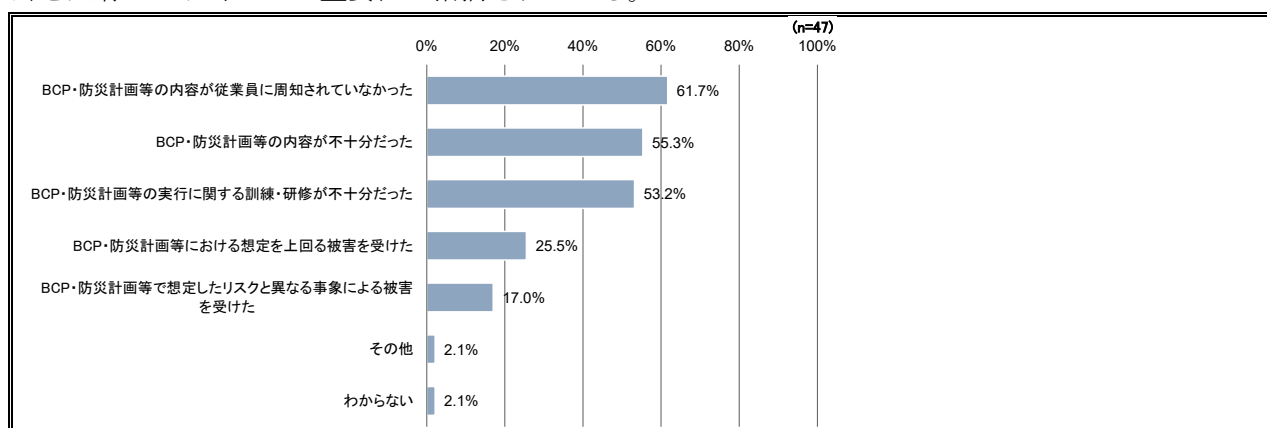


	合計	事務所・店舗等の被災	自社工場の被災	自社倉庫等の被災	資機材・機械・設備等の損傷	仕入先の被災	販売先の被災	物流委託先の被災	サプライチェーン構成企業の被災	従業員等の被災	長期間にわたるライフラインの途絶	物流網・流通網の途絶	主要幹線道路等アクセス道路の途絶	地域全体への風評被害	その他
Total	437	153	85	41	87	47	60	10	18	85	21	21	28	21	20
	100.0%	35.0%	19.5%	9.4%	19.9%	10.8%	13.7%	2.3%	4.1%	19.5%	4.8%	4.8%	6.4%	4.8%	4.6%
製造業	156	31	71	18	41	22	20	3	8	18	5	6	1	2	3
	100.0%	19.9%	45.5%	11.5%	26.3%	14.1%	12.8%	1.9%	5.1%	11.5%	3.2%	3.8%	0.6%	1.3%	1.9%
運輸業、郵便業	27	7	0	6	3	1	0	1	0	5	0	5	9	4	3
	100.0%	25.9%	0.0%	22.2%	11.1%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	18.5%	0.0%	18.5%	33.3%	14.8%	11.1%
小売業	24	13	2	2	2	3	5	1	1	10	2	0	0	1	0
	100.0%	54.2%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	20.8%	4.2%	4.2%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	14	5	0	0	5	1	1	0	0	2	0	0	1	4	1
	100.0%	35.7%	0.0%	0.0%	35.7%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	7.1%

(2) すべての従業員を対象とした防災意識啓発・周知

①課題の詳細

- ・ BCP 等の計画を策定している企業のうち約 2 割が、「従業員に周知されていなかった」「計画内容が不十分」「計画の実行に関する訓練・研修が不十分」であったことにより、既存の BCP・防災計画では災害に対応できなかったとしている。また、被災企業のヒアリングにおいても、経営情報に関わる BCP の内容を全従業員が知っている必要はないものの、会社としての危機発生時の復旧方針や対応方針を共有しておくことの重要性が指摘されている。



②対策の方向性(課題・解決策 ID10)

1) 全従業員参加型の訓練・研修の実施

- ・ 年 1 回は危機事象が発生したとの想定のもと実働訓練や図上訓練を行うなど、全従業員参加型での訓練や研修を行うことが有効である。

2) 全従業員が我が事として読める BCP の作成・公開

- ・ BCP の内容として、事業継続の観点から BCP 運用の根幹となる社員の生活再建に必要となる支援内容や社員向けの情報発信内容についての記載を検討することが望ましい。また、BCP のうち、経営情報に関わらない部分や情報を特定し、全社員に公開することを検討する。

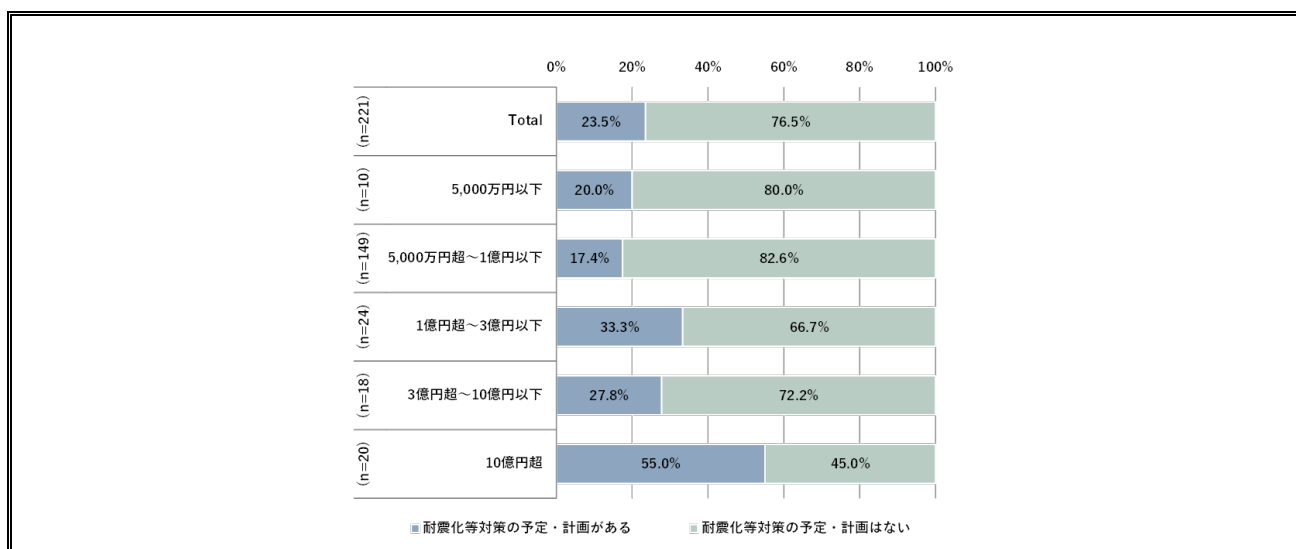
(3) 正確なリスク事象の特定と多様な「最悪のシナリオ」に基づく対策の徹底

①課題の詳細

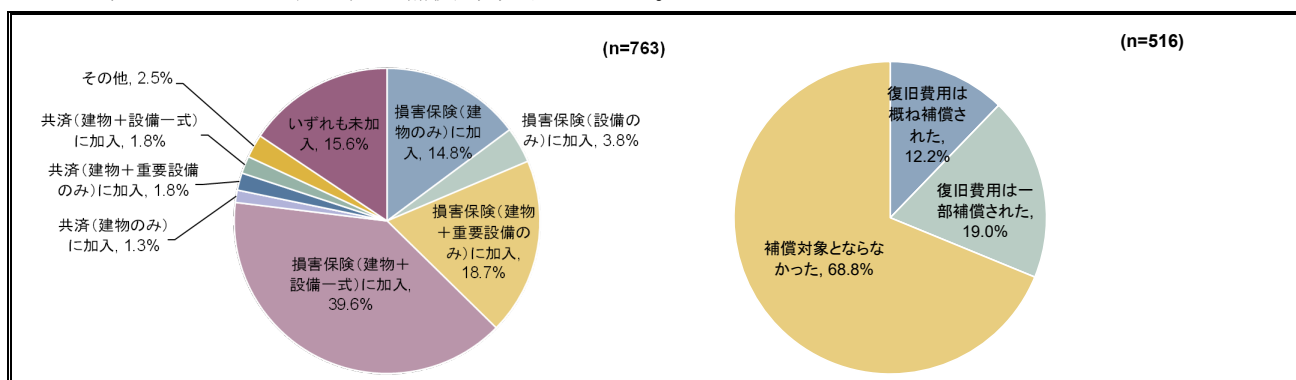
- ・ 被災企業のヒアリングによると、正しいリスク認識の欠如とそれに伴う多様な状況への対応不足にかかる事項として、以下の課題が指摘された。

- ・大規模災害のリスク想定が不十分、かつ想定以上の被害が発生した。
 - ・立地地域は災害が少ないというイメージが先行し、適切な防災対策意識に欠けていた。
 - ・時間帯や祝日等、ケース毎のリスクの想定が不十分であった。
- (ヒアリング記録より)

- ・ また、アンケート調査でも全ての建物で新耐震基準を満たしているのは約 4 割に留まり、今後の更新が急務となっているが、資本金規模に比例して耐震化計画の予定有無に差がみられ、中小規模企業の梃子入れが必要である。

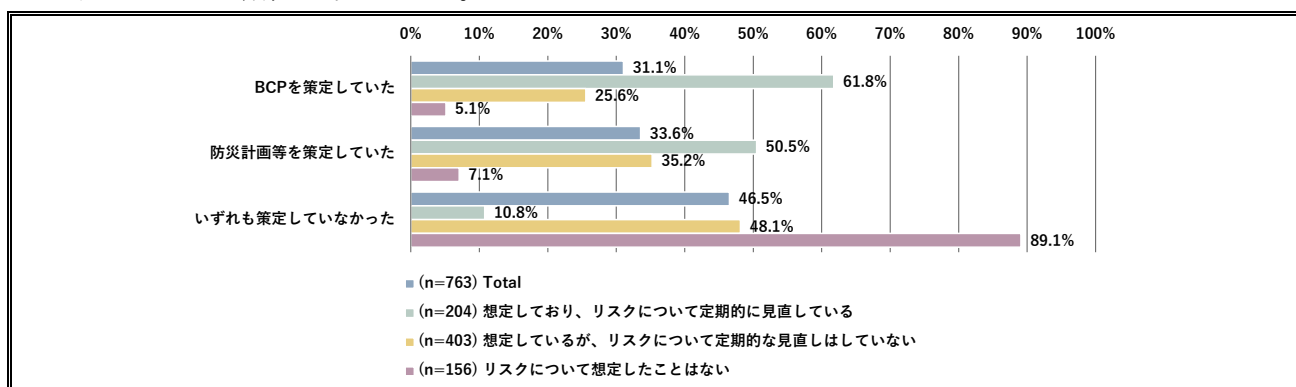


- ・ 共済も含めると約 8 割が何らかの保険に加入しているが、能登半島地震では、地震保険を付帯していない等の理由により約 7 割が補償対象外となった。



②対策の方向性(課題・解決策 ID1、2)

- ・ まず、事業の中断をもたらす全ての状況を想定し、生じるリスクについて正しく洗い出しを行った上で、直近の大規模災害で発生した事象を調査し、自社で同様の災害が発生するとどうなるかといった具体想定のもと、対策の見直しを徹底することが重要である。
- ・ また、アンケート結果からも分かるように、自然災害等のリスクを想定し、定期的に見直す体制の構築と計画策定の相関関係は非常に高いことから、国や行政において中小企業の防災対策に係る啓発を行う際は、まず自社を取り巻くリスクの特定と定期的な見直し体制構築の重要性を周知することから始めることも有効と考えられる。



- ・その際、「元日で生産稼働していなかったため従業員のケガ等はなかった」といった状況を「稼働中ならばクレーン吊り下げ中の落下や機械損傷、従業員のケガが生じていた」といったように最悪のシナリオに置き換えて安全対策を検討することが有効であり、このように「最悪のシナリオ」に基づいて対策状況を検証・改善していくことが有効である。
- ・また、新耐震基準の充足に向け、建物更新時の耐震化についての必要性の周知や支援制度の整備、地震保険への加入促進についてもあわせて実施することが有効である。

【企業の取組例】

- ・従業員の命を守るため、様々な最悪のシナリオや状況を想定して工場・事務所の事前の安全対策を徹底

(4) BCPの点検と充実

①課題の詳細

- ・被災企業のヒアリングによると、早期復旧、従業員対応及びサプライチェーンの観点から、以下の課題が指摘された。

■早期復旧

- ・早期復旧の観点から優先順位を設けた対応計画を策定していなかった。
- ・工場設備の損傷に伴う復旧の優先順位など実効性ある計画がなかった。

■従業員対応

- ・従業員の生活の確保を含めた業務継続体制の構築の視点が抜け落ちていた。

■ライフライン確保

- ・ライフラインが長期にわたって途絶した場合の確保方策について、検討できていなかった。

■サプライチェーンの維持・確保

- ・サプライチェーン(外注先、部材の納品先)のリストアップもできていなかった。供給網に係る情報がまとまっていなかった。
- ・被災を受け、調達先の複数化が必要と再認識した。

(ヒアリング記録より)

②対策の方向性(課題・解決策 ID3、6～8)

1) 業務の優先順位と復旧方針の設定

- ・被災することを前提として、早期復旧するための業務の優先順位や復旧の優先順位等について示した復旧方針について検討し、BCPに記載しておくことが有効である。

【企業の取組例】

- ・優先業務として、以下の設定例あり。
 - 被災時、自社被災状況の对外情報発信に関する業務
 - 市町村が発信している情報の取りまとめやライフライン情報、会社からの支援制度等の従業員への発信に関する業務
- ・復旧方針として、いつまでに何を復旧するかの方針とともに、どの部門・部署・工場のどのエリアから復旧するかまで具体的に検討する

2) 従業員の生活環境の確保/継続の視点を踏まえたBCPの拡充

- ・BCPの重要な資源である「従業員」の生活環境を確保・継続することを前提として、被災した従業員

を対象とした支援内容や必要な情報発信内容・発信方法について整理しておくことが重要である。

【企業の取組例】

- ・ライフラインやアクセス道路が寸断された場合の制約を記載しておく
- ・社員1人1人の生活継続に資する情報(市町村情報、安否確認方法・電話番号など)をとりまとめ、全員が閲覧できるようにした

3) ライフライン対策の観点での BCP 点検と対策

- ・ライフライン確保の観点から現状の BCP の点検を行うとともに、長期途絶時の確保に向けた事前対策の徹底が有効である。

【企業の取組例】

- ・上下水道途絶時を想定し、給水車の手配等について行政と事前に対応を協議

4) サプライチェーン維持の観点での BCP 点検と対策

- ・サプライチェーン維持の観点から現状の BCP の点検を行うとともに、災害時にサプライヤー等関係業者の状況を一早く把握するための体制と方法を整理しておくことが有効である。
- ・事業承継について、

【企業の取組例】

- ・サプライチェーンの BCP 対策として、地域を選ぶとエリア内サプライヤーが表示され、災害による影響の程度等の情報を網羅し、可視化できるシステムを導入
- ・取引先のリストアップ、地域別分類の実施

(5) 大規模災害を想定した企業内連携体制・実行体制構築の推進

①課題の詳細

- ・被災企業のヒアリングによれば、以下、グループ企業間の応援や応援をする側の目線に立った安全対策の未整備等について課題が指摘された。

- ・大規模災害を想定したカンパニー間の応援・受援を想定しておらず、円滑に実施できなかった。
- ・道路やライフラインが途絶した被災店舗に応援職員を一定期間派遣する場合の安全対策や手順書などが未整備だった。
(ヒアリング記録より)

②対策の方向性(課題・解決策 ID4、5)

- ・カンパニー制や本社・支社体制を取っている場合、大規模災害時の組織間の応援・受援の手続き・役割分担の明確化、業務内容の明確化、具体的な手順や安全確保方策について事前に検討しておくことが有効である。
- ・あわせて、応援側のマニュアル等を整備しておくことも有効である(アクセスルートの確保方法、宿泊場所の確保方法、2次災害防止の観点での留意事項等)。

【企業の取組例】

- ・被災地の負担軽減の観点から、業界団体をはじめとした多様な応援の申し出受入・調整を本社で一括して対応した

(6) グループ企業・本社・取引先企業等による備蓄対策の推進

①課題の詳細

- ・被災企業のヒアリングによれば、工場や店舗に備蓄品を配置しておらず、必要なときにすぐさま手に入らなかったこと等が指摘された。

・備蓄は本社にしか設置していなかったため、円滑な提供ができなかった
(ヒアリング記録より)

②対策の方向性(課題・解決策 ID9)

- ・備蓄について、グループ企業・本社等がリードして対策を進める必要がある。その際、発災時に円滑に物資を活用する観点から、本社一括管理ではなく必要最低限の備蓄を各店舗・工場に配置するとともに、本社では個社では不足する備蓄品の一括購入・保管・管理をするといったように、個社の限界をカバーするような役割分担も有効である。

(7) システムの導入による防災対策の高度化

①課題の詳細

- ・被災企業のヒアリングによれば、安否確認システムにより従業員の安否確認が円滑に実施できることが復旧スピードに直結することのほか、サプライチェーン構成企業についてリストアップをしていなかったことにより膨大な数の企業と連絡・調整が必要になったこと等が指摘された。

・サプライチェーン(外注先、部材の納品先)のリストアップもできていなかった。供給網に係る情報がまとまっていなかった
・システムによる従業員の安否確認は日々実施し習熟しておくことが極めて重要
(ヒアリング記録より)

②対策の方向性

- ・災害発生時には人手が少ない中で膨大な業務に対応する必要がある。こうした状況下では、従前からシステムを導入することにより効率化・高度化を図っておくことが極めて有効である。特に膨大となる業務として従業員の安否確認、サプライチェーン企業の状況把握、情報共有・連絡が挙げられ、これら業務をシステム化し、従前から習熟しておくことが有効である。

【企業の取組例】

- ・地域を選ばずエリア内に立地しているサプライヤーが GIS 上で表示され、災害発生による影響程度を体系的に把握できるシステムを導入。
- ・安否確認システムは月 1 回の頻回な訓練により全従業員が習熟

(8) その他

①被災地経済の継続に貢献した企業への支援のあり方の検討

- ・被災企業のヒアリングでは、閉店した他社薬局の影響もあり、被災地での医療機能を維持・継続させるために個社が持ち出しで地域に継続的に医薬品提供を継続したが、店舗の被災規模が甚大ではなかったことから、「なりわい再建支援補助金」等の対象からも外れ、所謂支援損となっている企業の存在も明らかとなった。
- ・また、観点は異なるが、被災地域において避難者を受け入れた宿泊施設事業者からも持ち出し分のコスト補填に係る要望が出ており、被災地の復興に寄与した／貢献を継続している企業への支援制度についても、幅広に検討してはどうか。

■医薬品関係(医療・福祉業)

- ・被災地での事業継続に対する支援枠組が現状無い。被災地域での営業の継続のための復旧対応は基本的に利益は出ず、従業員は使命感で働いている。働いたスタッフの支援をしたいが、持ち出しも多く賞与などは出せていない。

(ヒアリング記録より)

■宿泊業

- ・昨今特に電気代が高くなっており、有事の際に被災者の受け入れに関しては問題ないが、売上が出ない状況が続けば光熱費などランニングが捻出出来ず、事業継続どころか避難所としても継続は困難なため、そんな宿泊先に向けたランニングの面倒をみる補助制度が欲しい。

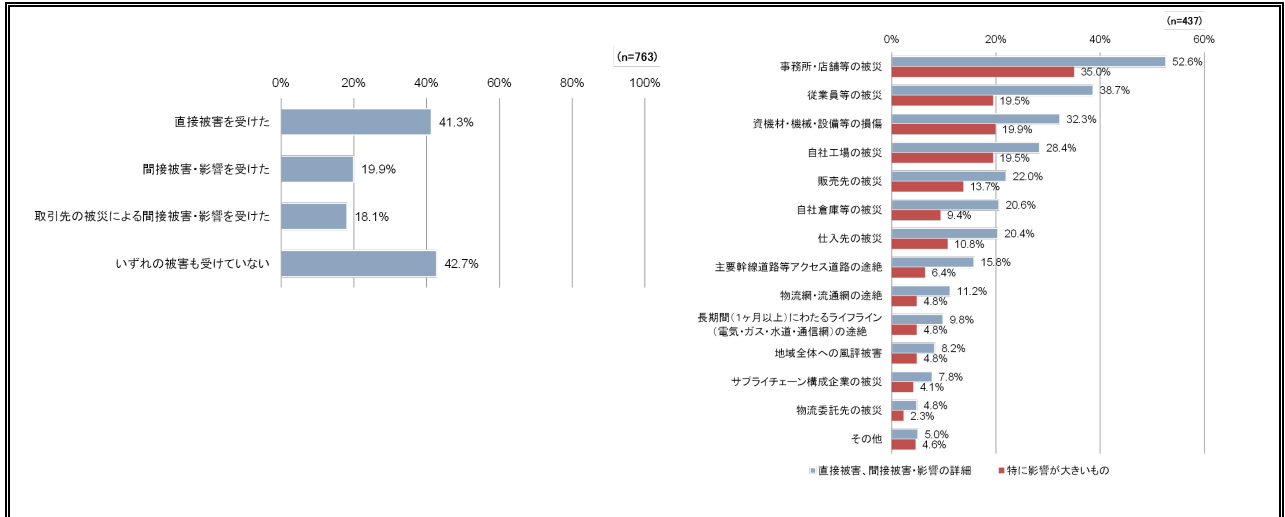
・

(アンケート自由回答より)

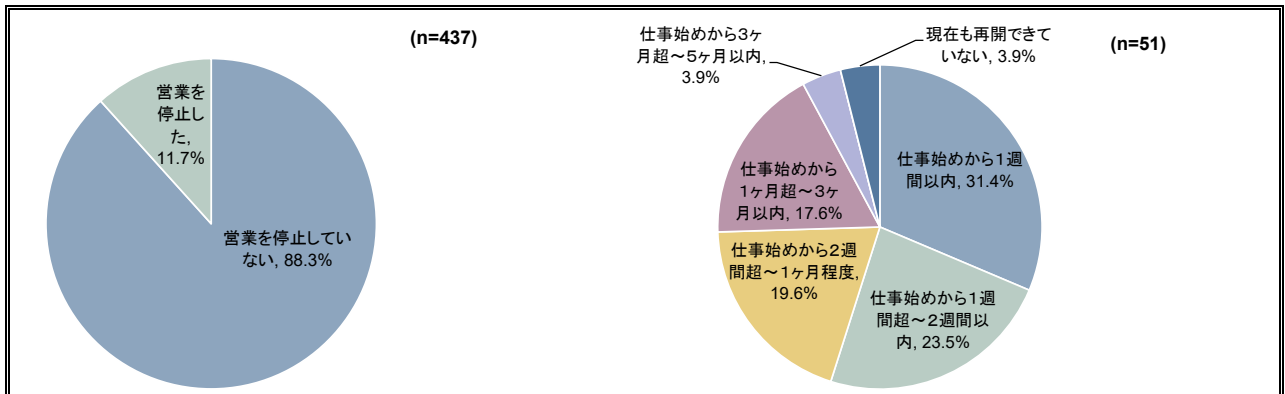
4-3 能登半島地震の総括

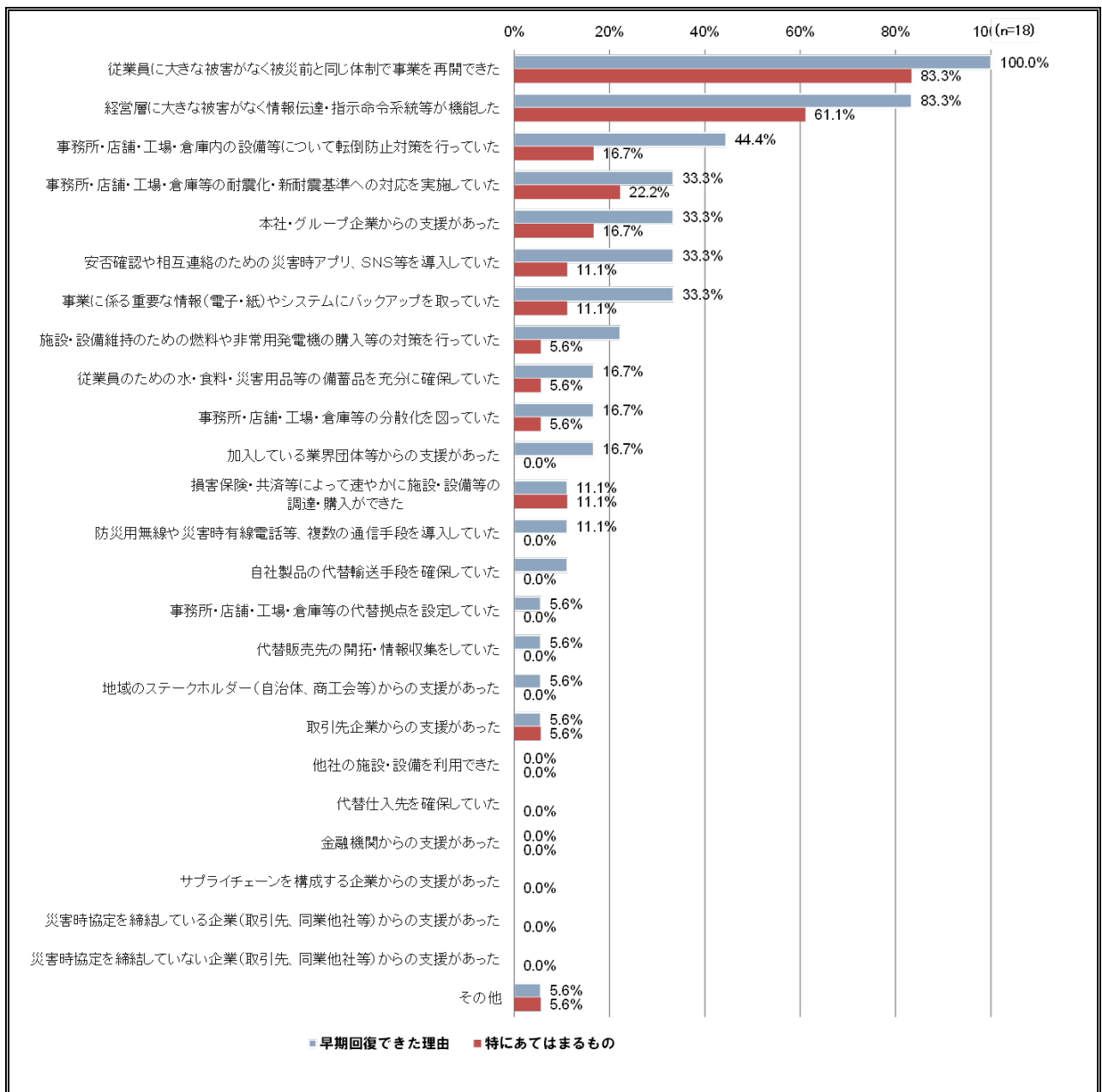
(1) 被害概況

- ・北陸4県（新潟県、富山県、石川県、福井県）への影響として、約4割の企業が、事務所・店舗・工場・倉庫・設備等の損傷等、何らかの直接被害を受けた。その内訳として、「事務所・店舗等の被災」が過半を占め、次いで「従業員等の被災」、「資機材・機会・設備等の損傷」の順に多い。



- ・業種別にみると、直接被害を受けた業種として宿泊業・飲食サービス業（52.4%）、製造業（50.2%）、小売業（45.2%）、運輸業・郵便業（45.0%）の順である。
- ・直接被害に伴い営業停止に追い込まれた事業者は1割であるが、従業員への被害がなかったこと等の理由により、そのうち8割が1ヶ月以内に営業を再開している。

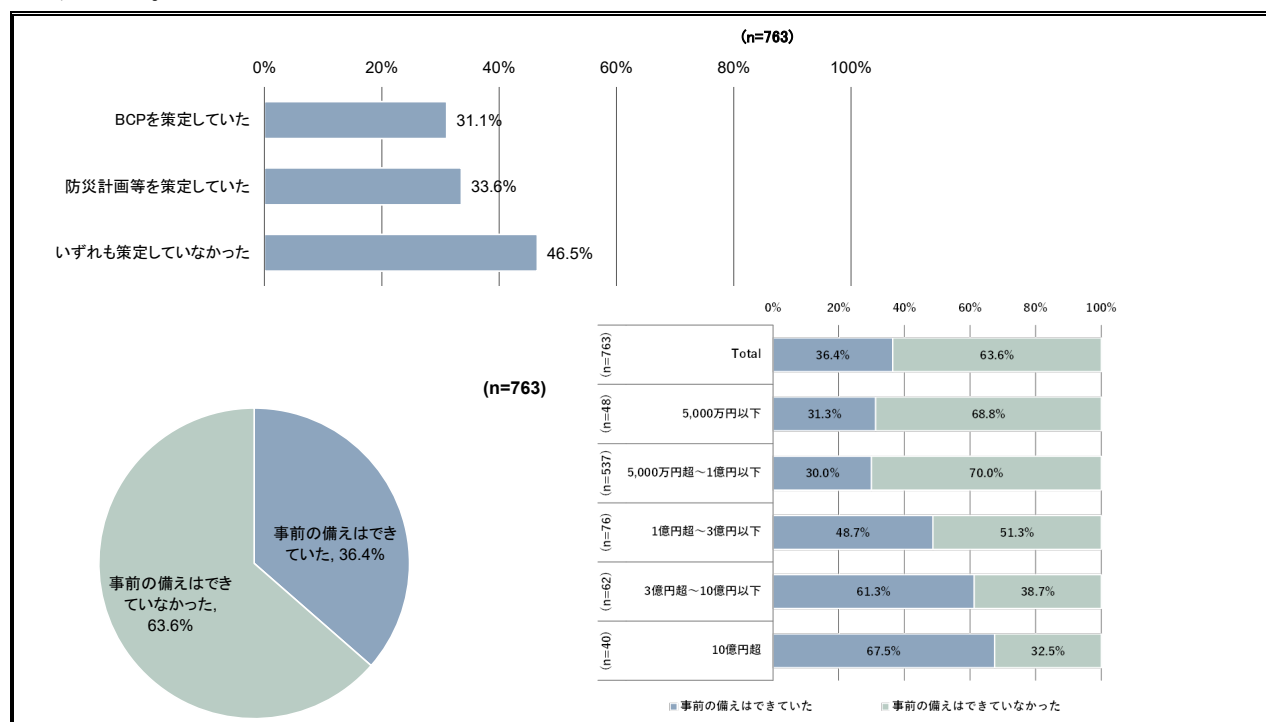




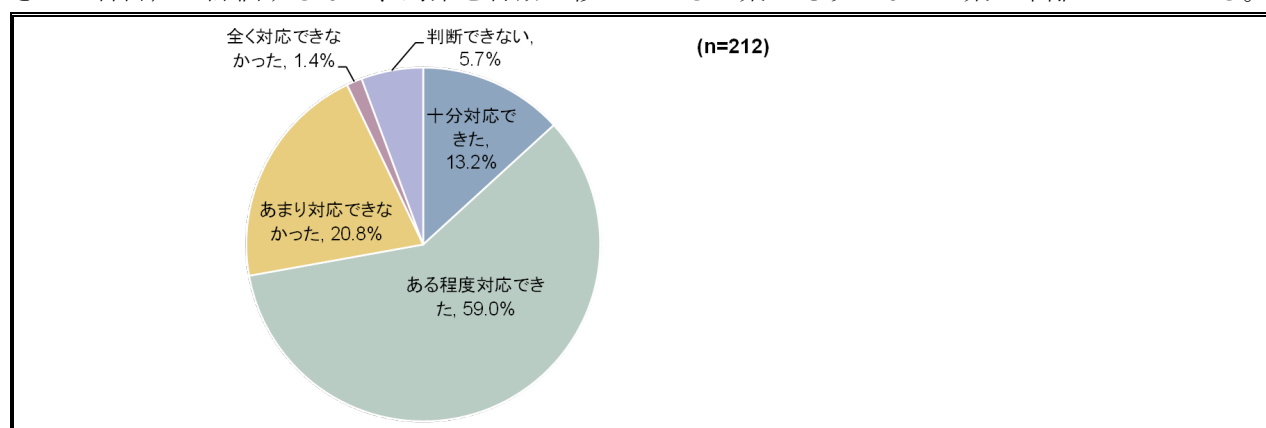
(2) 対策状況

①防災計画等策定状況

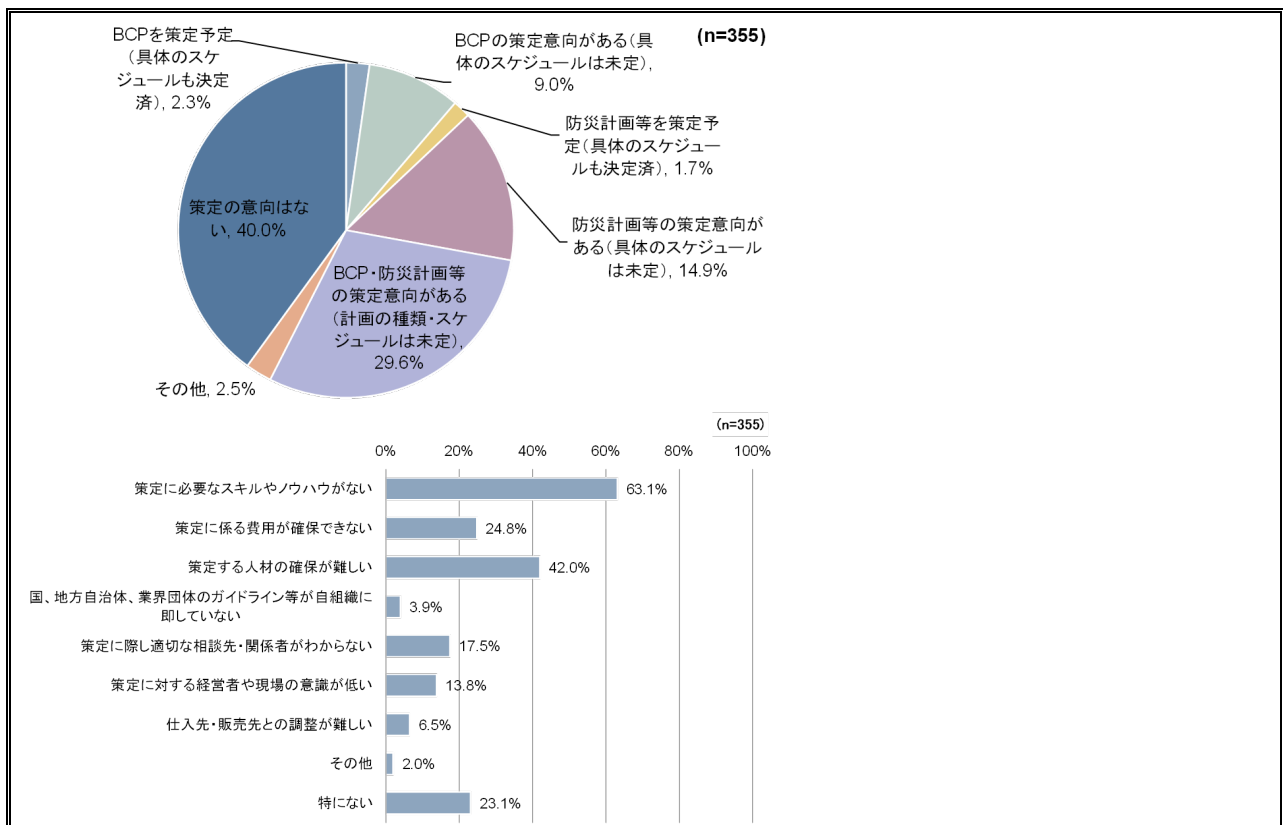
- ・約6割の企業がBCP・防災計画等の計画をいずれも策定しておらず、能登半島地震を受け自らの事前対策が不十分であったと認識しているなど、事前対策の不十分さが露呈する結果となった。対策が十分と評価する企業の割合は資本金規模に比例して多く、特に資本金1億円以下の企業への梃子入れが必要である。



- ・他方、計画等策定済企業のうち約7割が計画に基づき対応できた（十分対応できた、ある程度対応できたの合計）と評価するなど、対策を行動に移している企業とそうでない企業に乖離が生じている。

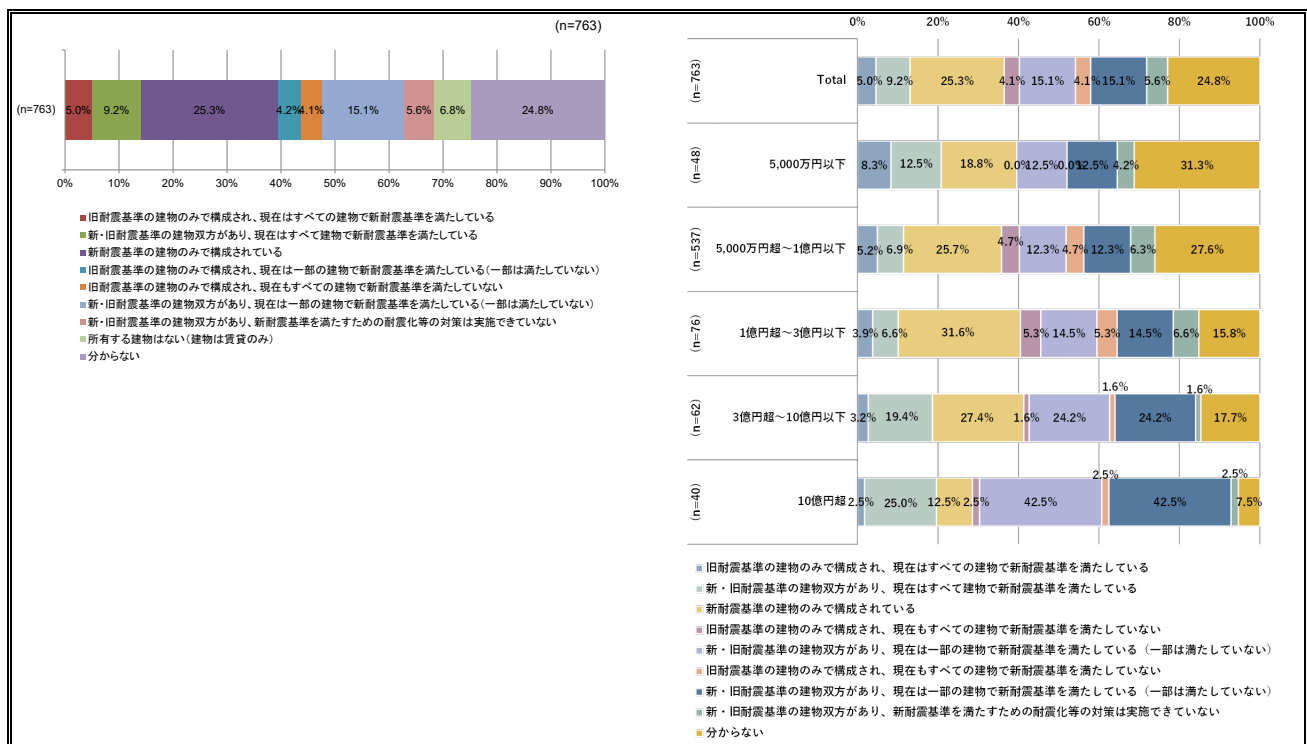


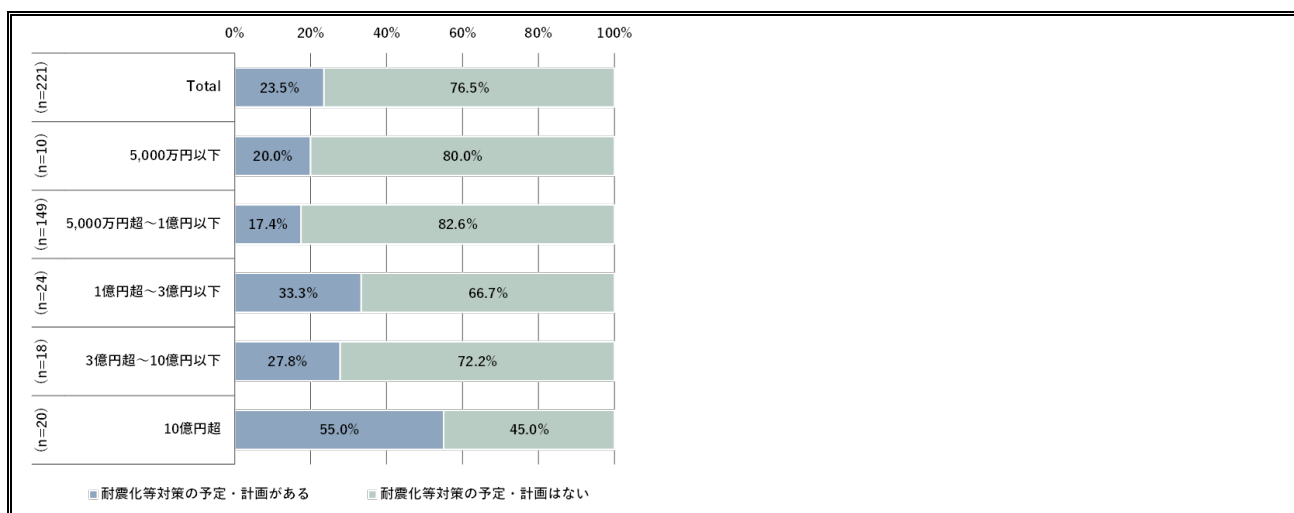
- ・未策定企業の内、具体のスケジュールを持って今後計画策定を予定している企業は1割に満たない（4.0%）。また、依然として策定意向なしとする企業も4割存在する。
- ・未策定企業の計画策定のハードルとして、策定スキル・ノウハウの欠如が約6割を占める。



②耐震化状況

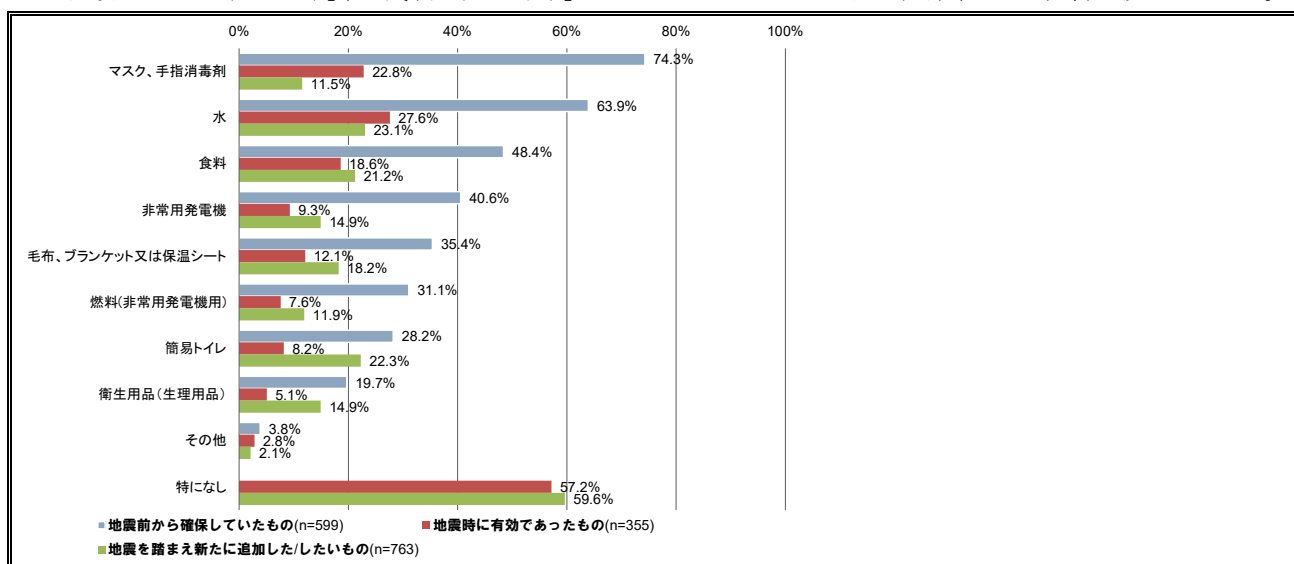
- 全ての建物で新耐震基準を満たすのは約4割であるが、資本金規模による顕著な差はみられない。ただし、今後の耐震化対策計画の予定には差がみられ、資本金規模に比例して耐震化が計画されており、中小規模企業の梃子入れが必要である。





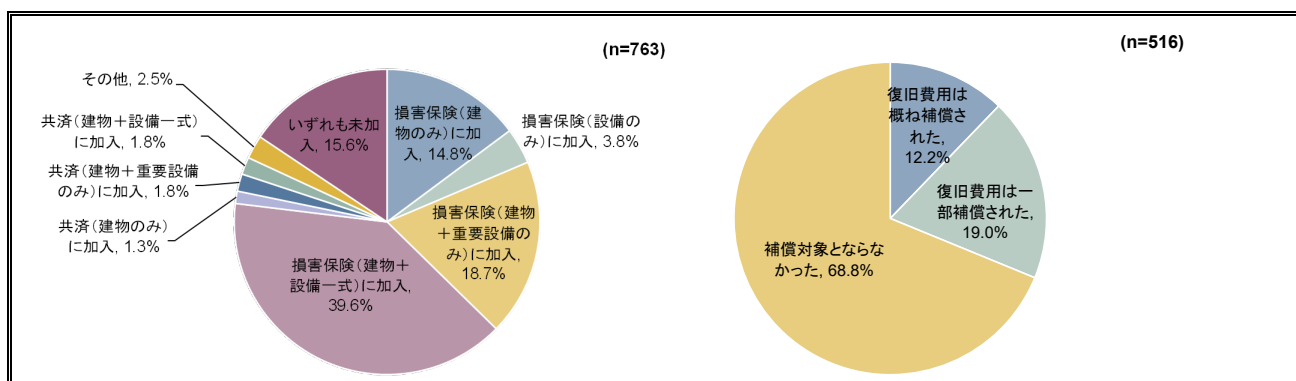
③備蓄状況

- ・約7割の企業が備蓄を実施。
- ・地震前から確保していた備蓄品として、コロナ禍の影響を受け「マスク、手指消毒剤」が最も高く74.3%を占めたほか、「水（63.9%）」、「食料（48.4%）」の順である。
- ・このうち、地震発生時に有効であったものとして、「水（27.6%）」、「マスク・手指消毒剤（22.8%）」、「食料（18.6%）」と上位3項目が一致している。
- ・さらに、地震を踏まえ新たに追加した／したい備蓄品として「水（23.1%）」が最も多いが、次いで「簡易トイレ（22.3%）」、「食料（21.2%）」とライフラインの寸断が長期化した影響が反映された。



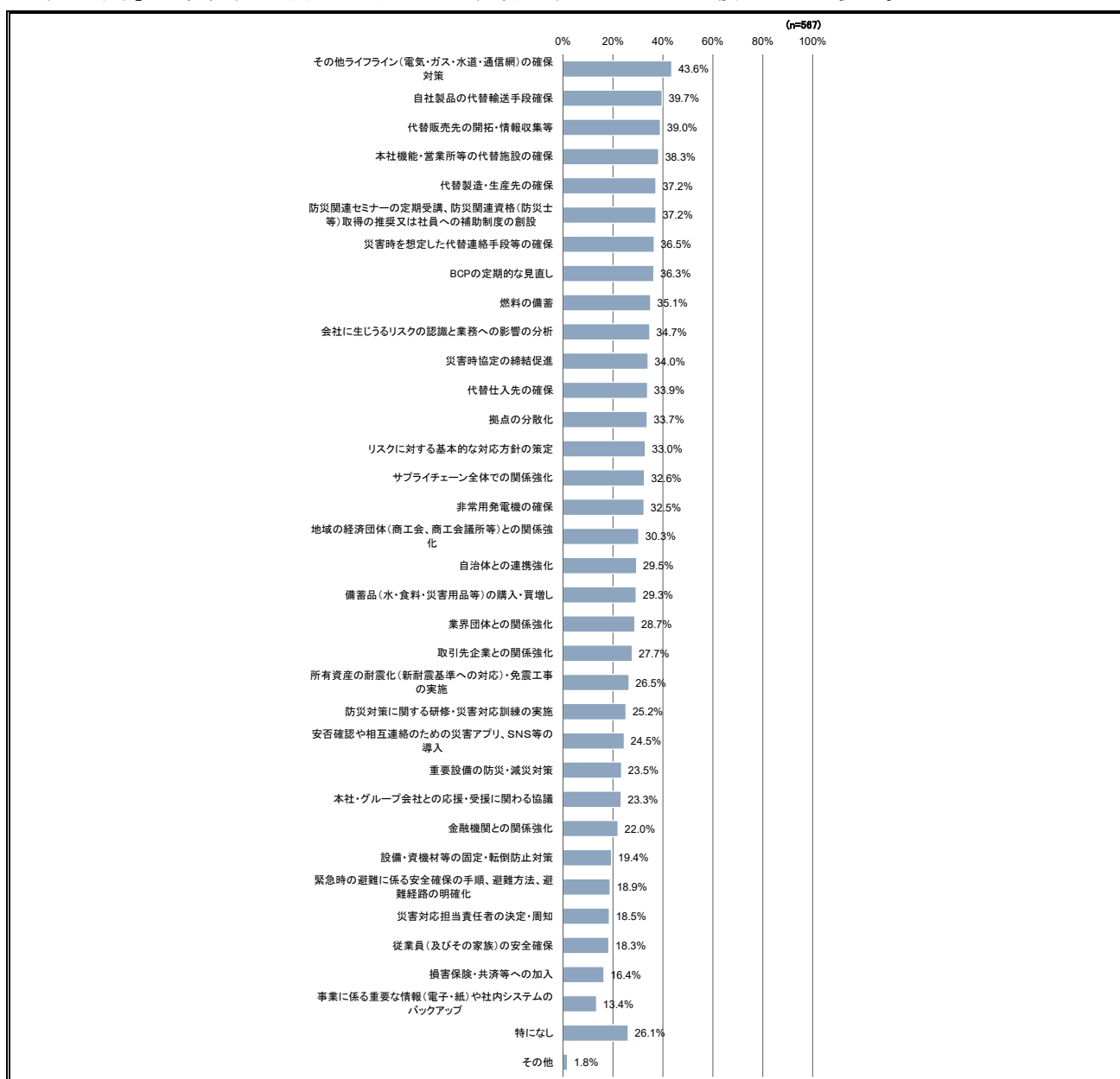
④保険加入状況

- ・共済も含めると約8割が何らかの保険に加入しているが、能登半島地震では、地震保険を付帯していない等の理由により約7割が補償対象外となった。



⑤今後実施したいが出来ていない対策

- ・「その他ライフライン確保対策（43.6%）」が最も多く、次いで「自社製品の代替輸送手段確保（39.7%）」、「代替販売先の開拓・情報収集等（39.0%）」、「本社機能・営業所等の代替施設の確保（38.3%）」と、個社の取組では及ばない代替方策についての支援ニーズが多い。



4-4 被災企業ヒアリングに基づく課題と解決策／有効な対策

(1) 能登半島地震による課題と解決策一覧

図表 140 ヒアリングで指摘された課題と要因分析・解決策一覧(再掲)

ID	テーマ	課題(聞き取り事項)	課題の要因分析・評価	解決策・BCP 等に反映すべき視点
1	適切かつ充分なリスク想定と対策	・想定以上の被害が発生した(大規模災害の想定がなかった) ・立地地域は災害が少ないというイメージであり、防災意識は低かった	・大規模災害のリスク想定が不十分	・直近の大規模災害で発生した事象が、自社エリアで発生するとどうなるかという具体想定を前提とした対策の見直しの徹底
2		・正月・夜間等休暇時の仕入先との連絡方法について検討できていなかった ・営業中に発生していれば被害拡大の懸念あり(表面処理工程での薬品流出、金型の落下) ・元日で生産稼働していなかったことが幸いしたが、稼働中に発生していれば、クレーン吊り下げ中での落下や、ドリル製造中の機械損傷、従業員の負傷の可能性もあった	・時間帯や祝日等ケース毎のリスクの想定が不十分	・生じうるリスクについて洗い出しを行う ・年末年始休暇時や夜間時発災の連絡方法について事前に検討する ・他方、稼働中に同様の災害が発生した場合のリスクを想定し安全対策を徹底する(危険物の安全対策、事務所内の備品や設備等の固定)
3	実効性ある体制の構築・業務の優先順位の検討	・早期復旧の観点から優先順位を設けた対応計画を策定していなかった ・工場設備の損傷に伴う復旧の優先順位など実効性ある計画の欠如	・被災を前提とした実効性ある対策の欠如	・被災することを前提として、早期復旧するための業務の優先順位や復旧方針・復旧順位等について検討する
4	企業内・企業間応援・受援体制の構築	・大規模災害を想定したカンパニー間の応援・受援を想定しておらず、円滑に実施できなかった ・カンパニー制で各社の対策本部の情報収集・集約・適切な対応指示に課題あり	・リスクを前提とした企業内連携体制(応援・受援体制)の構築・対応手順の整理が不十分	・自社内での災害時の応援・連携対応について手順と体制を定めておく ・災害発生時、各組織でどのような情報を共有するのかを予め定めておく ・図上演習等により意思決定のための訓練を実施する
5		・道路やライフラインが途絶した被災店舗に応援職員を一定期間派遣する場合の安全対策や手順書などが未整備 ・BCP に規則等を整理することが望ましい(アク	・組織単独の業務継続の観点に留まらない業務継続を支援するための計画(応援計画)・手順書が未整備	・カンパニー制などや本社・支社体制の場合、大規模災害時の組織間の応援・受援の手続き・内容の明確化、具体的な手順や安全確保方策について検討する

ID	テーマ	課題(聞き取り事項)	課題の要因分析・評価	解決方策・BCP 等に反映すべき視点
		セスルートの確保方法、 宿泊場所の確保方法、2 次災害防止の観点から 休憩のこまめな取得、夜 間移動を避ける等)		
6	BCP の充実	・大前提として従業員の 生活の確保を含めた業 務継続体制の構築の視 点が抜け落ちていた	・従業員の生活再建を含 めた業務継続体制の構 築の視点の欠如	・BCP の重要な資源であ る「従業員」の生活再建を 前提として、被災した従業 員を対象とした支援内容 や必要な情報発信・発信 方法について検討する
7		・ライフラインが長期にわ たって途絶した場合の 確保方策について、検討 できていなかった ・行政に給水車を手配し てもらう必要が生じた	・ライフラインが長期にわ たって途絶するというリ スク想定が欠如 ・途絶した場合の影響(工 場の停止)・対策が不十 分	・事業継続に係るライ フラインが途絶した場合 を想定し、関係機関(行政 やライフライン事業者等) と事前に対応を協議する
8	サプライチェ ーンの BCP 対策	・サプライチェーン(外注 先、部材の納品先)のリ ストアップもできていな かった。供給網に係る情 報がまとまっていなかつ た ・被災を受け、調達先の複 数化が必要	・サプライチェーンの観 点での BCP 対策が不 十分	・サプライチェーン維持の 観点から、災害時にサプ ライヤーの状況を一早く 把握するための体制と方 法を整理しておく
9	備蓄対策の徹 底	・備蓄は本社にしか設置 していなかったため、円滑 な提供ができなかった	・すぐさま必要になるも のは店舗・工場に配置 する必要	・親会社がリードし各店舗 での備蓄対策を進めると ともに、保管しきれない ものは本社で一括保管・ 管理する等の役割分担を 行う
10	全従業員向け の防災意識啓 発	・BCP の内容の周知は一 部の役職員のみに限定 されていた	・現場・従業員を巻き込 んだ BCP の周知が不十分	・BCP は経営情報に関わ る内容であることから一 部役職員以上にしか内容 が知らされていないケー スも多いが、BCP を運用 するためのリソースは社 員であることから、社員 の生活再建のために必要 な支援や情報発信などに ついては記載を検討する と共に訓練を通じた内容 理解を進める必要がある

(2) 能登半島地震被災企業が指摘する有効な対策一覧

図表 141 ヒアリング結果から得られた有効な対策一覧(再掲)

ID	テーマ	有効な対策(聞き取り事項)	BCP・計画等に反映すべき視点	留意事項・必要となる環境整備
1	BCP の充実(ヒト・モノ)	・ ライフラインやアクセス道路が寸断された場合の制約や、社員1人1人の生活継続に資する情報(市町村情報、安否確認方法・電話番号など)をとりまとめ、全員が閲覧できるようにした	・ BCP を運用するためのリソースとしての「社員」の生活安定・維持は基本 ・ 安否確認方法の徹底に加え、市町村が発信している情報の取りまとめやライフライン情報、会社からの支援制度等の発信について優先的業務として位置づける	—
2	BCP の充実(ヒト)	・ ホームページでの一早い情報発信 ・ 被災社員への支援として義援金の配布を行ったほか、当時県や市からばらばらに発信されていた被災者支援関連情報を会社で取りまとめて従業員及び家族向けに社内掲示板などで発信	・ BCP の一環として情報発信を位置づけ、情報発信体制・発信方法・発信内容を定めておく	・ 自社の被災状況や復旧目途についてホームページ上で情報公開することは取引先との信頼関係にも繋がる ・ スピーディーな対応を実現する上では、現場への権限委譲が重要
3	BCP の充実(ヒト)	・ 頻回な安否確認訓練により安否確認は円滑に機能	・ 安否確認について、システムを導入していればシステムに基づく訓練を定期的に実施 ・ 導入していない場合は管理職による連絡・取りまとめを徹底し訓練することを推奨	・ アンケートにおいても被災企業からは、従業員の安否確認ほど重要事項はないとの指摘多数
4	サプライチェーンのBCP対策	・ サプライチェーンのBCP対策として、被災地域を選ぶとエリア内サプライヤーが表示され、影響の程度等の情報を網羅的に体系化できるシステムを導入	・ サプライチェーンのBCP対策の観点から取引先のリストアップ、地域分類等は実施しておくことが望ましい ・ 余裕があれば、左記のようなシステム導入することも検討することが望ましい	—
5	企業内・企業間応援・受援体制の構築	・ 多様な団体からの多岐にわたる物品等の受援は金沢本社で請け負い現地直送としたことで円滑に実施	・ 被災地の負担軽減の観点から、業界団体をはじめ多様な応援の申し出を本社側で一括して受ける対応が有効	—
6	備蓄対策の徹底	・ 親会社の方針により各店舗での備蓄対策を進めていたほか、保管しきれないものは本社で保管する等の役割分担が適切になされていた	・ グループ会社や親会社等、関連企業が資金面でも知見面でも後押しし、対策を進めることの有効性	・ 発災時本社管理分の備蓄品を円滑に提供する体制を構築しておくことが重要
7	事前対策の徹底	・ 各工場、事務所の安全対策を徹底していた	・ 様々な状況を想定して工場・事務所の安全対策を行うことが従業員の命を守ることに繋がることとして、対策を徹底	—

5. 参考

5-1 アンケート調査票

Q1

貴社の事務所、店舗、工場、倉庫等のいずれか1つ(1か所)でも令和6年能登半島地震の被災6市町に所在していますか。

※令和6年能登半島地震の被災6市町とは、石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町のことを言います。

- 1 ☐ 所在している
- 2 ☐ 所在していない

Q1_1

令和6年能登半島地震の被災6市町(石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)に所在している貴社の施設・拠点について以下からすべてお選びください
(いくつでも)

- 1 ☐ 事務所
- 2 ☐ 店舗
- 3 ☐ 工場
- 4 ☐ 倉庫等
- 5 ☐ その他(具体内容をご記入ください)

Q2

貴社の主要な業種を以下から1つお選びください。

- 1 ☐ 農業・林業・漁業
- 2 ☐ 鉱業、採石業、砂利採取業
- 3 ☐ 建設業
- 4 ☐ 製造業
- 5 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 ☐ 情報通信業
- 7 ☐ 運輸業、郵便業
- 8 ☐ 卸売業
- 9 ☐ 小売業
- 10 ☐ 金融業、保険業
- 11 ☐ 不動産業、物品賃貸業
- 12 ☐ 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 ☐ 宿泊業、飲食サービス業
- 14 ☐ 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 ☐ 教育、学習支援業
- 16 ☐ 医療、福祉
- 17 ☐ 複合サービス事業
- 18 ☐ サービス業(他に分類されないもの)
- 19 ☐ その他(具体内容をご記入ください)

Q2_1

ご回答企業のうち、令和6年能登半島地震をきっかけとして廃業された事業者様がいらっしゃいましたらお知らせください。
アンケートはこちらで終了となります。

- 1 ☐ 廃業した
- 2 ☐ 廃業していない

Q3

貴社の令和6年6月1日現在の資本金又は出資金の額を以下から1つお選びください。

- 1 ☐ 5,000万円以下
- 2 ☐ 5,000万円超～1億円以下
- 3 ☐ 1億円超～3億円以下
- 4 ☐ 3億円超～10億円以下
- 5 ☐ 10億円超

Q4

貴社の直近決算の年間売上高又は事業収入を以下から1つお選びください。

- 1 ☐ 10億円未満
- 2 ☐ 10億円以上～50億円未満
- 3 ☐ 50億円以上～100億円未満
- 4 ☐ 100億円以上～300億円未満
- 5 ☐ 300億円以上～500億円未満
- 6 ☐ 500億円以上

Q5

貴社の令和6年6月1日現在の常用雇用者数を以下から1つお選びください。

※本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2ヶ月(令和6年4～5月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人のことを指します。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。)

- 1 ☐ ～50人
- 2 ☐ 51人～100人
- 3 ☐ 101人～300人
- 4 ☐ 301人～500人
- 5 ☐ 501人～1,000人
- 6 ☐ 1,001人～5,000人
- 7 ☐ 5,000人以上

Q6

貴社は株式を上場されていますか。

- 1 ☐ 上場している
- 2 ☐ 上場していない

Q7

貴社が過去に被害・影響を受けた災害(直接的・間接的に事業継続に影響した災害)について、あてはまるものをすべてお選びください(令和6年1月に発生した能登半島地震は除く)。(いくつでも)

- 1 ☐ 令和2年12月大雪(関越道車両滞留)
- 2 ☐ 令和3年1月大雪(東海北陸道(富山県)車両滞留)
- 3 ☐ 令和4年能登半島珠洲地震
- 4 ☐ 令和4年8月大雨災害
- 5 ☐ 令和4年12月大雪(国道8号(柏崎市)車両滞留)
- 6 ☐ 令和5年奥能登地震
- 7 ☐ 令和5年7月豪雨
- 8 ☐ その他(具体内容をご記入ください)
- 9 ☐ 被害・影響を受けた災害はない

Q8

令和6年1月に発生した能登半島地震によって生じた貴社への被害について、あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

※「直接被害」:

事務所・店舗・工場・倉庫・設備等の損傷等、物的損害のことを言います。

※「間接被害・影響」:

物的損害以外で、地震・液状化・津波・火災、ライフライン(電気・ガス・水道・通信網)途絶等によってもたらされた事業への影響全般のことを言います。従業員等の被災や出勤できなくなる等の人的被害は、間接被害と見なします。

※「間接被害・影響」が取引先の被災による場合は「取引先の被災による間接被害・影響を受けた」をお選びください。

- 1 ☐ 直接被害を受けた
- 2 ☐ 間接被害・影響を受けた
- 3 ☐ 取引先の被災による間接被害・影響を受けた
- 4 ☐ いずれの被害も受けていない

Q8_1

直接被害の要因となった事象について、あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

※「直接被害」:

事務所・店舗・工場・倉庫・設備等の損傷等、物的損害のことを言います。

- 1 ☐ 地震
- 2 ☐ 液状化
- 3 ☐ 津波
- 4 ☐ 火災
- 5 ☐ その他(具体内容をご記入ください)

Q9

直接被害、間接被害・影響の詳細について、あてはまるものをすべてお選びください。

(いくつでも)

また、特に影響の大きいものを3つまでお選びください。

(3つまで)

※「直接被害」:

事務所・店舗・工場・倉庫・設備等の損傷等、物的損害のことを言います。

※「間接被害・影響」:

物的損害以外で、地震・液状化・津波・火災、ライフライン(電気・ガス・水道・通信網)途絶等によってもたらされた事業への影響全般のことを言います。従業員等の被災や出勤できなくなる等の人的被害は、間接被害と見なします。

		1	2
	あてはまるもの		特に影響の大きいもの
・ 事務所・店舗等の被災	1	☐	1 ☐
・ 自社工場の被災	2	☐	2 ☐
・ 自社倉庫等の被災	3	☐	3 ☐
・ 資機材・機械・設備等の損傷	4	☐	4 ☐
・ 仕入先の被災	5	☐	5 ☐
・ 販売先の被災	6	☐	6 ☐
・ 物流委託先の被災	7	☐	7 ☐
・ サプライチェーン構成企業の被災	8	☐	8 ☐
・ 従業員等の被災	9	☐	9 ☐
・ 長期間(1ヶ月以上)にわたるライフライン(電気・ガス・水道・通信網)の途絶	10	☐	10 ☐
・ 物流網・流通網の途絶	11	☐	11 ☐
・ 主要幹線道路等アクセス道路の途絶	12	☐	12 ☐
・ 地域全体への風評被害	13	☐	13 ☐
・ その他 (具体内容をご記入ください)	14	☐	14 ☐
		あてはまるもの	特に影響の大きいもの
		1	2

Q10

令和6年能登半島地震発生後の、営業の開始状況についておうかがいします。

※通常通りではないが営業を開始した場合も、「営業を開始できた」を選択してください。

- 1 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)に営業を開始できた(営業を停止していない)
- 2 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)に営業を始められなかった(営業を停止した)

Q11

地震発生後、営業を再開した時期はいつ頃ですか(本社建物や設備等の復旧状況は問いません)。

※営業再開とは、貴社が通常実施している業務(工場なら生産、営業店なら営業活動等)が規模を縮小した形でも可能になった状態を指します。

- 1 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から1週間以内
- 2 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から1週間超～2週間以内
- 3 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から2週間超～1ヶ月程度(令和6年1月末頃までに再開)
- 4 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から1ヶ月超～3ヶ月以内(令和6年2～3月頃に再開)
- 5 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から3ヶ月超～5ヶ月以内(令和6年4～5月頃に再開)
- 6 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から5ヶ月超～6ヶ月以内(令和6年5～6月頃に再開)
- 7 ☐ 現在も再開できていない

Q12

貴社事業が被災前の水準まで回復した時期はいつ頃ですか。

- 1 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から1週間以内
- 2 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から1週間超～2週間以内
- 3 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から2週間超～1ヶ月程度(令和6年1月末頃)
- 4 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から1ヶ月超～3ヶ月以内(令和6年2～3月頃)
- 5 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から3ヶ月超～5ヶ月以内(令和6年4～5月頃)
- 6 ☐ 年末年始休暇明け(仕事始め)から5ヶ月超～6ヶ月以内(令和6年5～6月頃)
- 7 ☐ 現在も被災前の水準まで回復していない

Q13

貴社事業が早期(1ヶ月以内)に被災前の水準まで回復できた理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)
また、特にあてはまるものを5つまでお選びください。(5つまで)

	1	2
	あてはまるもの	特にあてはまるもの
人的資源		
・従業員に大きな被害がなく被災前と同じ体制で事業を再開できた	1 ☐	1 ☐
・経営層に大きな被害がなく情報伝達・指示命令系統等が機能した	2 ☐	2 ☐
施設・設備		
・事務所・店舗・工場・倉庫等の耐震化・新耐震基準(1981年に改正された建築基準法の耐震基準)への対応を実施していた	3 ☐	3 ☐
・事務所・店舗・工場・倉庫内の設備等について転倒防止対策を行っていた	4 ☐	4 ☐
・事務所・店舗・工場・倉庫等の代替拠点を設定していた	5 ☐	5 ☐
・事務所・店舗・工場・倉庫等の分散化を図っていた	6 ☐	6 ☐
・損害保険・共済等によって速やかに施設・設備等の調達・購入ができた	7 ☐	7 ☐
・他社の施設・設備を利用できた	8 ☐	8 ☐
電気・水・食料等の確保		
・施設・設備維持のための燃料や非常用発電機の購入等の対策を行っていた	9 ☐	9 ☐
・従業員のための水・食料・災害用品等の備蓄品を十分に確保していた	10 ☐	10 ☐
多様な通信手段の確保		
・防災用無線や災害時有線電話等、複数の通信手段を導入していた	11 ☐	11 ☐
・安否確認や相互連絡のための電子システム(災害時のアプリ、SNS等を含む)を導入していた	12 ☐	12 ☐
重要データ保全		
・事業に係る重要な情報(電子・紙)やシステムにバックアップを取っていた	13 ☐	13 ☐
業務の代替性確保		
・代替仕入先を確保していた	14 ☐	14 ☐
・代替販売先の開拓・情報収集をしていた	15 ☐	15 ☐
・自社製品の代替輸送手段を確保していた	16 ☐	16 ☐
多様な機関からの支援		
・本社・グループ企業からの支援があった	17 ☐	17 ☐
・加入している業界団体等からの支援があった	18 ☐	18 ☐
・地域のステークホルダー(自治体、商工会等)からの支援があった	19 ☐	19 ☐
・金融機関からの支援があった	20 ☐	20 ☐
・取引先企業からの支援があった	21 ☐	21 ☐
・サプライチェーンを構成する企業からの支援があった	22 ☐	22 ☐
・災害時協定を締結している企業(取引先、同業他社等)からの支援があった	23 ☐	23 ☐
・災害時協定を締結していない企業(取引先、同業他社等)からの支援があった	24 ☐	24 ☐
・その他 (具体内容をご記入ください)	25 ☐	25 ☐

Q14

貴社事業の復旧費用の総額(設備増設等、被災前の水準以上の設備投資に係る費用は除きます)について、あてはまるものを1つお選びください。

- 1 ☐ 100万円未満
- 2 ☐ 100万円～500万円未満
- 3 ☐ 500万円～1,000万円未満
- 4 ☐ 1,000万円～5,000万円未満
- 5 ☐ 5,000万円～1億円未満
- 6 ☐ 1億円～5億円未満
- 7 ☐ 5億円～10億円未満
- 8 ☐ 10億円以上
- 9 ☐ 秘匿事項のため回答を控えたい
- 10 ☐ わからない

Q15

令和6年能登半島地震後、前年同期と比較した売上高の状況について、あてはまるものをそれぞれ1つお選びください。(それぞれひとつずつ)

		1		2
		令和6年1～3月期		令和6年4～6月期
50%超の減少	1	☐	1	☐
30%超の減少	2	☐	2	☐
10%超～30%の減少	3	☐	3	☐
1%超～10%の減少	4	☐	4	☐
ほぼ変化していない	5	☐	5	☐
1%超～10%の増加	6	☐	6	☐
10%超～30%の増加	7	☐	7	☐
30%超の増加	8	☐	8	☐
50%超の増加	9	☐	9	☐

Q15_1A

令和6年能登半島地震後の売上高の減少要因について、あてはまるものをすべてお選びください。

また、減少要因については、お選びいただいたもののうち、特にあてはまるものを3つまでお選びください。

	1	2	3	4
	令和6年1～3月期の 減少要因 (いくつでも)	令和6年1～3月期の 減少要因のなかで 特にあてはまるもの (3つまで)	令和6年4～6月期の 減少要因 (いくつでも)	令和6年4～6月期の 減少要因のなかで 特にあてはまるもの (3つまで)
・事務所・ 店舗等の被災	1 ☐	1 ☐	1 ☐	1 ☐
・自社工場の被災	2 ☐	2 ☐	2 ☐	2 ☐
・自社倉庫等の被災	3 ☐	3 ☐	3 ☐	3 ☐
・資機材・ 機械・設備 等の損傷	4 ☐	4 ☐	4 ☐	4 ☐
・仕入先の被災	5 ☐	5 ☐	5 ☐	5 ☐
・販売先の被災	6 ☐	6 ☐	6 ☐	6 ☐
・物流委託 先の被災	7 ☐	7 ☐	7 ☐	7 ☐
・サプライ チェーン構 成企業の被災	8 ☐	8 ☐	8 ☐	8 ☐
・従業員等 の被災	9 ☐	9 ☐	9 ☐	9 ☐
・長期間(1 ヶ月以上)に わたるライ フライン (電気・ガス・水道・ 通信網)の途 絶	10 ☐	10 ☐	10 ☐	10 ☐
・物流網・ 流通網の途 絶	11 ☐	11 ☐	11 ☐	11 ☐
・主要幹線 道路等アク セス道路の 途絶	12 ☐	12 ☐	12 ☐	12 ☐
・地域全体 への風評被 害	13 ☐	13 ☐	13 ☐	13 ☐
・その他(具 体内容をご 記入ください)	14 ☐ ()	14 ☐	14 ☐ ()	14 ☐
・わからない	15 ☐	15 ☐	15 ☐	15 ☐

Q15_1B

令和6年能登半島地震後の売上高の増加要因について、あてはまるものをすべてお選びください。(それぞれいくつでも)

		1		2
		令和6年1～3月期		令和6年4～6月期
地震の復旧・復興特需による業績向上	1	☐	1	☐
競合他社の被災による売上増(代替生産等)	2	☐	2	☐
地震の影響によらない業績向上	3	☐	3	☐
その他(具休内容をご記入ください)	4	☐ ()	4	☐ ()
わからない	5	☐	5	☐

Q16

貴社では、能登半島地震発生時点で、災害等の不測の事態が発生した際に重要な事業・業務を継続させるための計画(業務継続計画(以下、「BCP」と表記)や事業継続のための事業所防災計画、防災マニュアルなど(以下、「防災計画等」と表記)を策定していましたか。

あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

- 1 ☐ BCPを策定していた
- 2 ☐ 防災計画等を策定していた
- 3 ☐ いずれも策定していなかった

Q16_1

BCP・防災計画等について今後の策定意向はありますか。

あてはまるものを1つお選びください。

- 1 ☐ BCPを策定予定(具体のスケジュールも決定済み)
- 2 ☐ BCPの策定意向がある(具体のスケジュールは未決定)
- 3 ☐ 防災計画等を策定予定(具体のスケジュールも決定済み)
- 4 ☐ 防災計画等の策定意向がある(具体のスケジュールは未決定)
- 5 ☐ BCP・防災計画等の策定意向がある(計画の種類・スケジュールは未決定)
- 6 ☐ その他(具休内容をご記入ください ())
- 7 ☐ 策定の意向はない

Q16_2

BCP・防災計画等を策定する際にハードルとなる事項について、あてはまるものを3つまでお選びください。(3つまで)

- 1 ☐ 策定に必要なスキルやノウハウがない
- 2 ☐ 策定に係る費用が確保できない
- 3 ☐ 策定する人材の確保が難しい
- 4 ☐ 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない
- 5 ☐ 策定に際し適切な相談先・関係者がわからない
- 6 ☐ 策定に対する経営者や現場の意識が低い
- 7 ☐ 仕入先・販売先との調整が難しい
- 8 ☐ その他(具体内容をご記入ください)
- 9 ☐ 特にない

Q17

地震発生後、既に策定していたBCP・防災計画等で十分に対応できましたか。
あてはまるものを1つお選びください。

- 1 ☐ 十分対応できた
- 2 ☐ ある程度対応できた
- 3 ☐ あまり対応できなかった
- 4 ☐ 全く対応できなかった
- 5 ☐ 判断できない

Q17_1

地震発生後、策定していたBCP・防災計画等で十分に対応できなかった理由について、
あてはまるものを3つまでお選びください。(3つまで)

- 1 ☐ BCP・防災計画等の内容が不十分だった
- 2 ☐ BCP・防災計画等の内容が従業員に周知されていなかった
- 3 ☐ BCP・防災計画等の実行に関する訓練・研修が不十分だった
- 4 ☐ BCP・防災計画等で想定したリスクと異なる事象による被害を受けた
- 5 ☐ BCP・防災計画等における想定を上回る被害を受けた
- 6 ☐ その他(具体内容をご記入ください)
- 7 ☐ わからない

Q17_2

地震発生後、策定していたBCP・防災計画等に基づく対応が困難な中で、どのような基準で行動しましたか。

あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

- 1 ☐ 現状に即した対応方針を改めて定め、優先度を設けて対応した
- 2 ☐ 目の前に生じた課題から随時対応した
- 3 ☐ その他(具体内容をご記入ください)

Q17_3

地震発生後、どこから支援等(相談のほか、専門家派遣や営業再開に向けての設備等貸与、募金・補助金等の資金援助を含みます)を受けましたか。

あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

- 1 ☐ 本社・グループ企業
- 2 ☐ 業界団体
- 3 ☐ 自治体
- 4 ☐ 地域の経済団体(商工会、商工会議所等)
- 5 ☐ 金融機関
- 6 ☐ 取引先企業等
- 7 ☐ サプライチェーンを構成する企業等
- 8 ☐ 災害時協定を締結している企業
- 9 ☐ その他(具体内容をご記入ください)
- 10 ☐ 支援等は受けていない

Q18

令和6年能登半島地震への対応のうち、①BCP等で定めていた項目 ②対応できたBCP等の項目 ④対応できなかったBCP等の項目のうちあてはまるものをすべてお選びください。

また、③特に有効に機能したBCP等の項目 ⑤対応できなかった項目のうち特に課題と考えられるものを3つまでお選びください。

	1	2	3	4	5
	BCP等で 定めていた項目 (いくつでも)	対応できた BCP等の項目 (いくつでも)	特に有効に機能した BCP等の項目 (3つまで)	対応できなかった BCP等の項目 (いくつでも)	対応できなかった 項目のうち特に 課題と考えられるもの (3つまで)
・従業員 (及びその 家族)の安 全確保	1 ☐	1 ☐	1 ☐	1 ☐	1 ☐
・災害対策 本部の設置 と情報収集	2 ☐	2 ☐	2 ☐	2 ☐	2 ☐
・備蓄品 (水・食 料・災害用 品等)の確 保と活用	3 ☐	3 ☐	3 ☐	3 ☐	3 ☐
・予備燃料 や非常用電 源の確保・ 活用	4 ☐	4 ☐	4 ☐	4 ☐	4 ☐
・優先順位 毎の重要業 務の実施・ 継続	5 ☐	5 ☐	5 ☐	5 ☐	5 ☐
・目標復旧 時間の設 定・実行	6 ☐	6 ☐	6 ☐	6 ☐	6 ☐
・企業・組 織の中枢機 能の維持・ 確保	7 ☐	7 ☐	7 ☐	7 ☐	7 ☐
・意思決定 者の参集	8 ☐	8 ☐	8 ☐	8 ☐	8 ☐
・意思決定 者による指 揮命令系統 の確保	9 ☐	9 ☐	9 ☐	9 ☐	9 ☐
・仕入先・ 販売先等、 関係者との 連絡手段の 確保	10 ☐	10 ☐	10 ☐	10 ☐	10 ☐
・サプライ チェーンの 維持・確保	11 ☐	11 ☐	11 ☐	11 ☐	11 ☐
・二次災害 防止対策	12 ☐	12 ☐	12 ☐	12 ☐	12 ☐
・重要デー タの保全・ 情報システ ムの維持	13 ☐	13 ☐	13 ☐	13 ☐	13 ☐
・資金調 達・確保	14 ☐	14 ☐	14 ☐	14 ☐	14 ☐
・その他 (具体内容 をご記入く ださい)	15 ☐ ()	15 ☐	15 ☐	15 ☐ ()	15 ☐
上記いずれ にもあては まらない	16 ☐	16 ☐	16 ☐	16 ☐	16 ☐

Q19

令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、策定済のBCPや防災計画等の更新・改定の予定はありますか。

あてはまるものを1つお選びください。

- 1 ☐ BCPを更新・改定予定
- 2 ☐ 既存の防災計画等をBCPに変更予定
- 3 ☐ 既存の防災計画等を更新・改定予定
- 4 ☐ 更新・改定する予定はない
- 5 ☐ その他（具体内容をご記入ください ）

Q19_1

策定済のBCPや防災計画等の更新・改定の予定時期についてあてはまるものを1つお選びください。

- 1 ☐ 令和6年度中
- 2 ☐ 令和7年度以降
- 3 ☐ 時期は未定
- 4 ☐ その他（具体内容をご記入ください ）

Q20

災害等への事前対策のうち、①地震前から実施していたもの ②地震対応の際に有効であったもの ③地震を踏まえ新たに実施したもの ④今後実施したいが現時点でできていないもの それぞれの項目に対してあてはまるものをすべてお選びください。

（それぞれいくつでも）

	1	2	3	4
	地震前から 実施していたもの	地震対応の際に 有効であったもの	地震を踏まえ 新たに実施したもの	今後実施したいが 現時点で できていないもの
人的資源				
・従業員（及びその家族）の安全確保	1 ☐	1 ☐	1 ☐	1 ☐
施設・設備				
・本社機能・営業所等の代替施設の確保	2 ☐	2 ☐	2 ☐	2 ☐
・所有資産の耐震化（新耐震基準（1981年に改正された建築基準法の耐震基準）への対応）・免震工事の実施	3 ☐	3 ☐	3 ☐	3 ☐
・設備・資機材等の固定・転倒防止対策	4 ☐	4 ☐	4 ☐	4 ☐
・重要設備の防災・減災対策	5 ☐	5 ☐	5 ☐	5 ☐
・拠点の分散化	6 ☐	6 ☐	6 ☐	6 ☐
電気・水・食料等の確保				

・燃料の備蓄	7	☐	7	☐	7	☐	7	☐
・非常用発電機の確保	8	☐	8	☐	8	☐	8	☐
・その他ライフライン(電気・ガス・水道・通信網)の確保対策	9	☐	9	☐	9	☐	9	☐
・備蓄品(水・食料・災害用品等)の購入・買増し	10	☐	10	☐	10	☐	10	☐
多様な通信手段の確保								
・災害時を想定した代替連絡手段等の確保(無線機や災害時優先電話(衛星電話)等)	11	☐	11	☐	11	☐	11	☐
・安否確認や相互連絡のための電子システム(災害時のアプリ、SNS等を含む)の導入	12	☐	12	☐	12	☐	12	☐
重要データのバックアップ								
・事業に係る重要な情報(電子・紙)や社内システムのバックアップ	13	☐	13	☐	13	☐	13	☐
業務の代替性確保								
・代替仕入先の確保	14	☐	14	☐	14	☐	14	☐
・代替製造・生産先の確保	15	☐	15	☐	15	☐	15	☐
・代替販売先の開拓・情報収集等	16	☐	16	☐	16	☐	16	☐
・自社製品の代替輸送手段確保	17	☐	17	☐	17	☐	17	☐
教育・訓練・周知								
・緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	18	☐	18	☐	18	☐	18	☐
・防災対策に関する研修・災害対応訓練(安否確認、帰宅、参集等)の実施	19	☐	19	☐	19	☐	19	☐
・防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	20	☐	20	☐	20	☐	20	☐
・災害対応担当責任者の決定・周知	21	☐	21	☐	21	☐	21	☐
資金確保・保険								
・金融機関との関係強化	22	☐	22	☐	22	☐	22	☐
・損害保険・共済等への加入	23	☐	23	☐	23	☐	23	☐
多様な機関との関係強化								
・本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	24	☐	24	☐	24	☐	24	☐
・業界団体との関係強化	25	☐	25	☐	25	☐	25	☐
・自治体	26	☐	26	☐	26	☐	26	☐
・地域の経済団体(商工会、商工会議所等)との関係強化	27	☐	27	☐	27	☐	27	☐
・取引先企業との関係強化	28	☐	28	☐	28	☐	28	☐
・サプライチェーン全体での関係強化	29	☐	29	☐	29	☐	29	☐
・災害時協定の締結促進	30	☐	30	☐	30	☐	30	☐

BCM体制

・BCPの定期的な見直し	31	☐	31	☐	31	☐	31	☐
・会社が生じるリスクの認識と業務への影響の分析	32	☐	32	☐	32	☐	32	☐
・リスクに対する基本的な対応方針の策定	33	☐	33	☐	33	☐	33	☐
・特になし	34	☐	34	☐	34	☐	34	☐
・その他 (具体内容をご記入ください)	35	☐	35	☐	35	☐	35	☐
	()	()	()	()	()	()	()	()
	地震前から 実施していたもの	地震対応の際に 有効であったもの	地震を踏まえ 新たに実施したもの	今後実施したいが 現時点で できていないもの				
	1	2	3	4				

Q20_1A

備蓄状況の詳細について、①地震前から確保していたもの ②確保数量 それぞれの項目
に対してあてはまるものをお選びください。

	①	②確保数量									
	地震前から 確保していたもの (いくつでも)	全従業員分の 4日以上	全従業員分の 3日分	全従業員分の 1～2日分	一部従業員分のみ 少量確保している	わからない					
水	1 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○					
食料	2 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○					
簡易トイレ	3 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○					
衛生用品(生理用品)	4 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○					
毛布、ブランケット 又は保温シート	5 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○					
マスク、手指消毒 剤	6 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○					
その他 (具体内容をご記入 ください ())	7 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○					

	①	②確保数量				
	地震前から 確保していたもの (いくつでも)	4日以上	3日分	1～2日分	わからない	
非常用発電機	1 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	
燃料(非常用発電機用)	2 ☐	→1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	

Q20_1B

前問に引き続き、備蓄状況の詳細について、③地震時に有効であったもの ④地震を踏まえ新たに追加した/したいもの それぞれの項目に対してあてはまるものをすべてお選びください。

(それぞれいくつでも)

		1	2
		③地震時に 有効であったもの	④地震を踏まえ 新たに追加した/した いもの
水	1	☐	1 ☐
食料	2	☐	2 ☐
簡易トイレ	3	☐	3 ☐
衛生用品(生理用品)	4	☐	4 ☐
毛布、ブランケット又は保温シート	5	☐	5 ☐
マスク、手指消毒剤	6	☐	6 ☐
非常用発電機	7	☐	7 ☐
燃料(非常用発電機用)	8	☐	8 ☐
その他(具体内容をご記入ください)	9	☐	9 ☐
	()	()	()
特になし	10	☐	10 ☐

Q20_2A

保険の加入状況についてあてはまるものを1つお選びください。

- 1 ○ 損害保険(加入対象:建物のみ)に加入している
- 2 ○ 損害保険(加入対象:設備のみ)に加入している
- 3 ○ 損害保険(加入対象:建物+設備(重要設備のみ))に加入している
- 4 ○ 損害保険(加入対象:建物+設備(一式))に加入している
- 5 ○ 共済(加入対象:建物のみ)に加入している
- 6 ○ 共済(加入対象:設備のみ)に加入している
- 7 ○ 共済(加入対象:建物+設備(重要設備のみ))に加入している
- 8 ○ 共済(加入対象:建物+設備(一式))に加入している
- 9 ○ その他(具体内容をご記入ください ())
- 10 ○ いずれも未加入

Q20_3A

保険による復旧費用の補償状況についてあてはまるものを1つお選びください。

- 1 ○ 復旧費用は概ね補償された
- 2 ○ 復旧費用は一部補償された
- 3 ○ 補償対象とならなかった(具体的に: ())

Q21

貴社の所有する事務所、店舗、工場、倉庫等(※賃貸物件は除きます)の建築時耐震基準の状況と、現在の基準の充足状況について、あてはまるものを1つお選びください。

※旧耐震基準:建築確認日が1981年5月31日以前である場合に適用された基準

※新耐震基準:建築確認日が1981年6月1日以降の建物に適用される新基準

- 1 ☐ 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている
- 2 ☐ 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている(一部は満たしていない)
- 3 ☐ 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない
- 4 ☐ 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべて建物で新耐震基準を満たしている
- 5 ☐ 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている(一部は満たしていない)
- 6 ☐ 新・旧耐震基準の建物双方があり、新耐震基準を満たすための耐震化等の対策は実施できていない
- 7 ☐ 新耐震基準の建物のみで構成されている
- 8 ☐ 所有する建物はない(建物は賃貸のみ)
- 9 ☐ 分からない

Q21_1

新耐震基準を満たすための耐震化等対策の今後の予定・計画についてあてはまるものを1つお選びください。

- 1 ☐ 耐震化等対策の予定・計画がある
- 2 ☐ 耐震化等対策の予定・計画はない

Q22

貴社として、防災対策・事業継続のための事前の備えはできていたと考えられますか。

- 1 ☐ 事前の備えはできていた
- 2 ☐ 事前の備えはできていなかった

Q23

事業継続の為に、災害等のリスクを想定していましたか。
もっともあてはまるものを以下から1つお選びください。

- 1 ☐ 想定しており、リスクについて定期的に見直している
- 2 ☐ 想定しているが、リスクについて定期的な見直しはしていない
- 3 ☐ リスクについて想定したことはない

Q24

令和6年能登半島地震によって災害等リスクに対する考え方に変化はありましたか。
あてはまるものを1つお選びください。

- 1 ☐ 変化があった
- 2 ☐ 変化はない

Q25

想定すべきと思うハザード・リスクについて、あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

- 1 ☐ 地震
- 2 ☐ 津波
- 3 ☐ 洪水(津波以外)
- 4 ☐ 土砂災害
- 5 ☐ 風害
- 6 ☐ 雪害
- 7 ☐ 上記の災害を複数組み合わせた複合災害
- 8 ☐ 感染症(新型インフルエンザ、新型コロナ等)
- 9 ☐ 火災・爆発
- 10 ☐ 道路等の交通インフラの途絶
- 11 ☐ 電気、ガス、水道、通信網等ライフラインの途絶
- 12 ☐ 通信(インターネット・電話)の途絶
- 13 ☐ 外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止
- 14 ☐ 取引先企業の倒産・事業中断
- 15 ☐ 物流網の断絶による仕入品の欠品
- 16 ☐ 経営幹部の死亡・喪失
- 17 ☐ 想定すべきハザード・リスクを特定できていない
- 18 ☐ その他(具体内容をご記入ください)

Q26

令和6年能登半島地震への対応について、貴社の対応状況や取組状況など、特筆すべき点等をご記入ください。

Q27

訪問等による個別調査へのご協力意向について、あてはまるものを1つお選びください。

回答を控えたい方は、何も選択せず「次へ」のボタンを押してお進みください。

- 1 ☐ 協力可能

Q28

事業継続・BCPに関して、国へのご要望やご意見がありましたらご記入ください。

令和6年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する 調査・検討業務

調査結果参考資料

令和7年3月発行

調査委託先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
防災・リスクマネジメント研究室
〒105-8501 港区虎ノ門5丁目11番2号オランダヒルズ森タワー
TEL 03-6733-1022（部代表） <http://www.murc.jp/>

発行者 内閣府（防災担当）
〒100-8914 千代田区永田町1丁目6番1号
TEL 03-5253-2111（大代表） <https://www.bousai.go.jp/>